不要な税金社会保険料

中央省庁の利権

メディア利権

NHK

NHK党

マニフェスト 2023

6つのぶっ壊す！

試案 2023年 12 月 4 日（第3版）

反日勢力

外交安保

利益誘導

居眠り国会議員

核兵器

緩慢

威嚇

弱腰

公金

NHK党

マニフェスト前文

私たちが **NHK から国民を守る党**と名乗り、2019 年に国政政党になって後、**NHK に受信料を支払いたくない人は払わなくてもよい仕組み**が出来上がりました（詳しくはコールセンターへお問い合わせください。03-3696-0750）、また、NHK 委託業者（いわゆる**集金人）の活動も終了**しました。私たちは有言実行の政党です。**「できないことはマニフェストに掲げない」**という方針です。

少数政党の私たちにできることはなにか。NHK 党の活動は、創立者である立花孝志による NHK の内部情報の暴露から始まりました。**「問題解決は問題を認識することから始まる」**この精神を引継ぎ、**日本の政治の現状を暴き、国民に周知する**活動をマニフェストに掲げました。このマニフェストを読む人が多くなればなるほど、日本の政治に変化が起きるように作成しました。

わが党の支持者の方や、他の有権者、まだ選挙権はもっていない若い人たちなど、1 人でも多くの人に方にこのマニフェストへ関心をもっていただき、拡散、あるいはご意見をいただきたいと考えています。この NHK 党**マニフェスト**は**未確定**のものです。政党のマニフェストは、**国民の意見を聞き**、また社会の変化に合わせて常に**アップデートしていくもの**だと私たちは考えています。

NHK 党政策調査会長浜田聡

＜コンセプト＞

「NHK をぶっ壊す！」をスローガンに**腐敗撲滅・国民負担軽減**を掲げて活動してきた NHK 党。その NHK 党の国会議員や仲間たちが国会活動を通じて知った**「政府」「国会」の腐敗を、『命を懸けて』ぶっ壊す！**

＜既得権益をぶっ壊す NHK 党六大政策＞

1. NHK をトコトンぶっ壊す！（メディア利権）
2. 利益誘導（公金チューチュー）の仕組みをぶっ壊す！
3. 要らない税金、要らない社会保険料（給与税）をぶっ壊す！
4. 中央省庁の利権をぶっ壊す！
5. 反日勢力・弱腰の外交安保政策をぶっ壊す！
6. 居眠り・おサボり国会議員をぶっ壊す！

「なぜ減税が必要なのか」

NHK党2023マニフェストのテーマは「減税・規制緩和」です。「減税」というと増税容認者の方から反論をいただくことがあります。そこで私たちは問いたいのです。「今よりも税金を多く払いたいと思いますか？」

多くの人は、税金は少しでも安いほうが良いと思うのではないでしょうか。

ただ、例えば年収が100万円で税金と社会保険料として年間25万円払っていたとします。それが、お給料が上がって1000万円になり、税金と社会保険料を250万円払うことになったとします。私たちは、これを良しとします。税金等を10倍払うことになったとしても、自由に使えるお金（可処分所得）が75万円から750万円に増えているからです。

でも、現実に目を向けると、日本はこの30年間お給料が上がらなかった「失われた30年」だったという意見があります。そして、今から約50年前、約25%だった国民負担率は現在約50%にまで上昇しています。所得は増えていないのに、払う税金等は増えているのです。つまり、自由に使えるお金が減ってしまっているのです。

国民が自由に使えるお金（可処分所得）を増やしたい。これが私たちの思いです。

「自由を守り自由度を高めるため行動する」、私たちは党の綱領にこのように掲げています。

減税等を行い、国民負担率が減って、可処分所得が増えれば、自由市場で使われるお金の量が増えます。市場には競争が存在し、本当に優れたものが生き残り、革新的な製品やサービスなどが誕生すると私たちは考えています。難しいことを考えなくても自由に使えるお金が多い方が嬉しいですし、社会が活気づいて楽しいではないですか。

一方、増税などで国民負担率が増えた結果、国民のお金の使い方を決める存在が市場から政府（政治家・官僚）へ移行しました。日本の政治家や官僚が優秀であると信じたいところですが、彼らは神でもなく万能でもありません。一部のエリートによって国家経済を牽引していくやり方がうまくいかないことは、社会主義諸国の崩壊によって証明されたと私たちは考えています。

実際に、政治家や官僚にお金の使い道を決めさせた結果、どうなったでしょうか。コロナ禍で実施された「持続化給付金」などのコロナ支援金や、東京オリンピックに投入された税金は、不必要な仲介業者が介在し手数料をとるいわゆる中抜きが横行した可能性が指摘されています。

政府にとられた税金が、大量に無駄に使われている、と私たちは考えています。これらの無駄をなくし、本当に必要な人、必要なこと、必要なところに税金を使いたいのです。

でも、それらの無駄をなくすには膨大なエネルギーが必要になるはずです。そこで「減税」です。政府や自治体が使えるお金が少なくなれば、本当に必要な使い道は残り、無駄な支出は削減されるはずです。

減税して税収が減るのであれば、それは行政側が対応すべき問題なのです。行政側が予算額を減らすなどして対応すればよいのです。また、削ることのできる予算は、地方であれ、国であれ山ほどあると言っていいと思います。言い換えれば、税金は余っているのです。

増税派による洗脳を解き、多くの国民が減税を求めれば実現可能だと私たちは考えています。実際にその動きは1980年代から90年代のアメリカで起こりました。減税や規制撤廃を行った結果、アメリカ経済は復活しました。兎に角、政府や自治体のお金の使い方は知れば知るほど唖然とします。それらの実体を国民に周知することをこのマニフェストの目的の1つとしています。

NHK党

目次

マニフェスト前文 2
「なぜ減税が必要なのか」 3
第１部 既得権益をぶっ壊す NHK 党六大政策＜具体策＞ 13
第１章：NHK をトコトンぶっ壊す！（電波・メディア利権） 13
（1）NHK をトコトンぶっ壊す！ 13
（2）腐った電波・メディア利権をぶっ壊す！ 14
第２章：利益誘導（公金チューチュー）の仕組みをぶっ壊す！ 14
（1）有識者会議（公金チューチュー会議）をぶっ壊す！ 14
（2）キャリア官僚制や天下りをぶっ壊す！ 15
（3）環境利権（再エネ）、SDGs 利権、ポリコレをぶっ壊す！ 15
第３章：要らない税金、要らない社会保険料（給与税）をぶっ壊す！ 17
（1）基幹３税の増税（所得税、消費税、法人税）をぶっ壊す！！ 17
（2）庶民の生活を苦しめる税金をぶっ壊す！（ガソリン税・食卓関税） 17
（3）現役世代を苦しめる社会保険料（給与税）をぶっ壊す！ 17
（4）非合理な税金の在り方をぶっ壊す！ 18
（5）地方の自由を制限する税制をぶっ壊す！ 18
（6）役人による既存の放漫財政運営をぶっ壊す！ 19
第４章：中央省庁の利権をぶっ壊す！ 19
（1）内閣官房・内閣府の必要性がない組織をぶっ壊す！ 19
（2）総務省の利権をぶっ壊す！（NHK 問題、電波メディア利権以外） 21
（3）巨大化した厚生労働省をバラバラにぶっ壊す！ 22
（4）歴史的役割を終えた経産省をぶっ壊す！ 23
（5）時代遅れの文部科学省をぶっ壊す！ 24
（6）利権の巣窟、国土交通省・農林水産省をぶっ壊す！ 24
（7）外務省のＯＤＡ政策をぶっ壊す！ 25
（8）法曹界の在り方をぶっ壊す！ 26
（9）不要な利権構造（規制）をぶっ壊す！ 26
第５章：反日勢力・弱腰の外交安保政策をぶっ壊す！ 27
（1）反日勢力をぶっ壊す！ 27
（2）領土問題等で芯の通った外交方針を掲げます！ 28
（3）防衛力を立て直す！ 29
（4）外国人政策・犯罪対策を立て直す！ 30
（5）防災政策・防疫政策を立て直す！ 31
第６章：居眠り・おサボり国会議員をぶっ壊す！ 32
（1）国会を居眠り・おサボりする議員の除名を求めます！（暴力行為は論外） 32
（2）国会のデジタル化を求めます！ 32

（3）常識的なルールで仕事をする国会運営を求めます！ 33
（4）真面目な議員や役人を支える仕組みの充実を求めます！ 33
（5）NHK 党独自の取り組みを行います！ 34
第 2 部 NHK 党の政策庫 34
ビジョン 35
NHK 問題 38
NHK 改革 38
NHK 集金人 42
小野田紀美議員 43
NHK 受信料 44
NHK スクランブル放送 44
解約 45
公共放送とは 46
個人情報 46
時効 47
受信料裁判 47
受信料制度 48
受信料不払い 50
受信料免除 53
チューナーレステレビ 54
通信（インターネット） 54
不祥事 56
ふれあいセンター 56
郵便法違反 57
延滞利息 59
ジャニーズ問題 60
拉致問題 61
メディア改革 62
放送法 4 条撤廃 62
記者クラブ廃止 62
日刊新聞紙法廃止 63
報道犯罪の法整備 63
電波オークションの導入 64
チャイナマネー 64
扇動報道への警戒 65
流言と虐殺の拡大の歴史 65
官報複合体 65
災害時報道 66

専門家の責任 66
被害者の権利 66
アベノマスク報道 66
良い政策の報道 67
新聞販売員 67
新聞の軽減税率 67
麻生太郎元総理大臣 67
マスコミ浄化 68
中央省庁の記事解説の公表 68
悪質ホスト対策法案反対 68
政治行政改革 68
規制改革 69
行政改革 80
政治改革 90
総務省解体 101
総務省の実態 101
総務省の失敗 102
テレビの実態 103
足立康史議員 104
公務員組合の組合費無料天引き禁止 104
「組合事務所の官公庁からの撤去」 104
「朝日新聞、死ね。」 104
野党第一党にも答弁義務を 104
憲法改正のシリーズ化 105
売春合法化 105
パチンコの「三店方式」 105
「特別永住者」という在留資格の廃止 106
通名制度改革 106
国会議員の国籍履歴開示 106
非核三原則の撤廃 106
自治労 107
自治労解体 107
一般市民の正体 107
革マル派 108
組合事務所の官公庁からの撤去 108
公務員組合の組合費無料天引き禁止 108
地方公務員の政治的行為 108
公務員の待遇が非常に恵まれている例 109

Colabo 等問題 110
委託料の精算には不当な点が 110
おとがめなし おとがめなし 111
共産党議員の陰湿ないじめに耐えながらの質疑 111
「本事業に対する個別の事後の政策評価は実施していない」 112
「支援対象者の増減等の実態調査は行っていない」 112
「困難な問題を抱える女性への支援のあり方に関する検討会」 113
税金の使い道 113
ガーシー 113
斎藤嘉隆議員発言と国会議員の身分 114
立憲民主党とまがいものの少数派擁護 115
Colabo 問題と立憲民主党 116
除名の原因 116
ガーシー議員の除名に賛成した議員 117
山本太郎議員と有形力の行使 118
れいわ新選組の声明 118
日本赤軍岡本公三 118
警察庁の国会答弁 119
文化芸術 120
男女共同参画局 122
質問中に大きな声でこちらの質問を遮る、資料を隠す、嘘の説明をする、など酷い対応 122
子育て(少子化対策) 123
バラマキより減税 123
産後 2 か月以内に復帰するフリーランスが 6 割 124
養育費 125
虐待と統計 125
GDP 成長率と人口成長率は無関係 125
経済財政 126
全ての増税に反対 126
デフレ完全脱却 128
自由市場 130
経済安全保障 131
物流改革 131
預金没収反対 132
その他 133
税制（減税） 137
ＮＨＫに対する税制措置 137
「補助金の財源はあっても、減税の財源はない」の不思議 138

全ての増税に反対 138
税の種類 139
税制特例措置 139
岸田文雄総理大臣 139
姑息な手段の糾弾 140
隠された税金 141
租税原則 143
簡素な税制を求む 144
買い物をしたら罰金 145
消費税の軽減税率廃止 145
所得がほとんど増えない状況で国民負担率が 47.8%です。これは高過ぎます。 146
二重課税 146
自民党内の 100 人超が消費税率の引下げを訴え「頑張ったふり」 147
「国の税制というものが与党自民党の税制調査会で決まる」というのが現実 147
課税実態がないなどの税の廃止 148
震災復興特別交付税の過ち 149
事務事業評価の普及促進 149
目的税の一般財源化の禁止 150
事業所・事務所課税を必要経費に 150
増税ではなく規制緩和で地域公共交通の維持・発展を 151
車にかかる国民負担軽減を！ 151
トリガー条項凍結解除 151
当分の間税率廃止 152
バラマキよりも減税を 152
高濃度エタノール製品を手指消毒エタノールの代替品として用いても酒税を取られる 153
税務職員の守秘義務違反の疑い 153
キッザニアで国税庁のお仕事体験 153
入湯税廃止（Not nipple, but bathing） 153
ゴルフ利用税廃止 154
戦略物資の国内生産促す減税措置 154
宇宙産業 154
エネルギー政策 154
エネルギーの安定供給 154
原発再稼働 156
原子力規制委員会の見直し 157
トリガー条項凍結解除 157
当分の間税率廃止 158
電気およびガス料金の見直し 158

風評被害対策 159
原発国営化 159
電力完全自由化 159
日本国保有の地下資源開発促進 159
デジタル化、科学技術振興 159
科学技術振興 159
DX の活用 160
ロボット開発推進 161
技術革新を生かせる競争環境を構築 161
規制緩和 161
完全な自動運転 162
IoT 、 AI 分野の普及・実用化推進 162
宇宙開発推進 162
通信事業者に対する公共施設の空間開放 162
国立大学運営交付金 163
水道事業改革 163
社会保障 163
社会保険（全般） 163
社会保険（年金） 164
社会保険（医療） 165
保健医療（医療サービス） 166
保健医療（保健事業） 171
社会福祉 171
自殺対策 173
過労死対策 173
公的扶助 174
公衆衛生 175
その他 176
外交安全保障 177
方針 177
日米安保体制 179
友好国 181
インド 182
オーストラリア 182
イギリス 182
China 183
ロシア 185
朝鮮半島問題 186

防衛力強化 188
防衛産業 192
領土問題 192
竹島 193
北方領土 193
台湾 199
外国人問題 200
情報安全保障 201
自衛隊待遇改善 203
LGBTQ 204
同性婚 204
LGBT 理解推進法 204
地方創生 205
農林水産業 212
強い農林水産業の実現 212
食料自給率向上政策撤廃 213
税金を無駄に使用する制度に反対 213
農協改革 213
漁業改革 214
治安・警察 214
安全・安心な暮らしの実現 214
新聞販売員 215
外国人問題 215
交通安全 215
輸入 217
その他 217
司法制度改革 218
防災災害対応 218
新型コロナ 221
働き方 223
働き方改革 223
評価制度改革 223
労働市場の流動性 224
その他 225
教育 226
憲法改正 229
憲法草案作成 229
憲法改正案 229

憲法改正発議に賛成 231
小西洋之議員等 232
正確な情報発信による国民的議論 232
皇室 232
第 3 部　SNS 上のご意見 233
税制（減税） 233
子育て(少子化対策) 239
政治行政改革 243
治安・警察 247
NHK 問題 248
社会保障 250
外交安全保障 251
教育 251
経済財政 252
文化芸術 253
交通 254
メディア改革 254
教育 255
その他 255
第 4 部　公的機関不祥事等一覧 256
NHK 不祥事一覧 256
総務省接待報道一覧 258
各省庁不祥事一覧 263
有識者会議一覧 273
内閣官房 274
内閣府 286
消費者庁 295
金融庁 297
こども家庭庁 298
公正取引委員会 300
警察庁 301
デジタル庁 302
復興庁 304
総務省 304
外務省 315
財務省 316
国税庁 318
文部科学省 319

スポーツ庁 329
文化庁 330
厚生労働省 332
農林水産省 351
水産庁 353
林野庁 354
経済産業省 355
国土交通省 360
環境省 388
防衛省 397
首相官邸　＆　内閣官房 402
第 5 部　参考情報 403
他党の政策集 403
自由民主党 403
日本維新の会 403
国民民主党 404
幸福実現党 404
みんなの党 404
参考図書 404
渡瀬裕哉著 404
倉山満著 404
救国シンクタンク叢書 405
高橋洋一著 405
原英史著 405
上念司著 405
藤井厳喜著 405
篠田英朗著 405
山尾志桜里著 405
坂東忠信著 405
高橋裕貴著 405
浅川芳裕著 405
八田達夫著 406
西野亮廣著 406
三戸政和著 406
堀江貴文著 406
立花孝志著 406
安倍晋三著 406
菅義偉著 406

岸田文雄著 406
玉木雄一郎著 406
足立康史著 406
佐藤正久著 406
蔡英文著 407
月刊正論 407
近藤 秀将著 407
変更点 407
編集後記 408

第 1 部 既得権益をぶっ壊す NHK 党六大政策＜具体策＞

第 1 章：NHK をトコトンぶっ壊す！（電波・メディア利権）

(1) NHK をトコトンぶっ壊す！

「NHK 党の公約達成状況を周知するとともに、NHK スクランブル放送化を求め続けます！」

・2019 年の参議院議員選挙において多くの国民が我が党にご投票いただき、その結果我が党は国政政党となり、政党助成金を活用し、我が党は、NHK を見ないから受信料を支払いたくない人を対象に、**受信料を支払わなくても問題が発生しない制度**（受信料不払いコールセンター、NHK との裁判における各種サポート、等)を整備しています。

・NHK 前田晃伸会長(当時)が 2020 年 12 月の会見において、「今後は集金人の訪問行為を抜本的に見直す」との声明を出しており、それが 2023 年 10 月の NHK 集金人の活動停止として実現しました。全国各地で各家庭を訪問して問題を引き起こしていた **NHK 集金人の問題**については、我が党の活動によりそのトラブルの件数が激減したことを改めて国民に周知していきます。

・受信料を支払わない国民を増やすことで、真面目に受信料を払うことが馬鹿馬鹿しくなる社会情勢を形成していきます。最終的に不合理な受信料制度を改め、 **NHK スクランブル放送**のの実現を目指します。

・**NHK 世論調査**について、国民が誰でもデータ分析ができるように、個人情報に抵触しないように素データの公開を求めます。

・**NHK に関する不祥事**等その他是正すべき点があれば、国民とともに積極的に情報収集し、国会の場で徹底的に追及していきます。

（2）腐った電波・メディア利権をぶっ壊す！

・諸外国では当たり前に実施されている**電波オークション**を実施し、オークション売却益約 1 兆円を財源として国家に確保するよう求めます。

・メディアの**政治的公平の建前**を廃止し、有権者がありのままのメディアの姿を正しく認識できるよう、放送法の改正を求めます。

・メディアの**御用メディア化**を無くすため、記者クラブの廃止を求めます。

・**日刊新聞紙法廃止**を求めるとともに、**クロスオーナーシップ**の問題を周知します。

・特定の社会問題がメディアによって一方向に加熱化している際に、**国会質疑**を通じて多様な角度から冷静に冷や水を浴びせて、冷静な議論が行われるよう努力します。

・メディアが実施する**世論調査**について設問構成、回収サンプル構成、統計的な有意性表記などの基本情報の開示を求め、恣意的な数字の公表を改めるよう周知します。

・新聞社及びテレビ局が**外国政府及びそれに準ずる機関から広告費**等の何らかの形で資金を受け取る場合、それらの趣旨及び金額を全て公開するよう法改正を求めます。

・全国消費生活情報ネットワークシステムに登録された新聞の訪問販売に関する相談は、2010 年度から見てみると、年間で約 6300 件から 11,000 件を下回る水準で推移しています。相談内容としては、「**新聞の勧誘がしつこく、断っても訪問される**ので何とかしてほしい」、「**独り暮らしで認知症のある祖母が新聞購読契約をしていた**、解約したいと伝えたが断られてしまった」という内容であったことを国民に周知します。

第 2 章：利益誘導（公金チューチュー）の仕組みをぶっ壊す！

（1）有識者会議（公金チューチュー会議）をぶっ壊す！

・政府全体の**有識者会議数が１０００個以上**（参議院調査室調べ）にも達しており、お役所仕事の省庁

である無駄な会議を廃止するため、既存の有識者会議数を半減させることを求めます。

・有識者会議の委員選任に関して、当該会議に参加する**見識を有さない委員を排除**するため、過去の論文や実績等の客観的選任理由を有識者会議の HP 上に掲載するよう求めます。

・**有識者会議の委員**の活動状況に関して、国及び地方公共団体から同委員または委員が役職を務める団体等が何らかの公的支出（補助金等）を受け取っている場合、その内容を有識者会議の HP 上に掲載するよう求めます。

・約１９０個の**各省庁の保有基金**を精査し、徹底的な廃止・見直しを実施することを求めます。

・**赤字の官民ファンド**を精算するよう求めるとともに、**黒字化した官民ファンド**は民業圧迫を回避するため、即時民営化することを求めます。

（2）キャリア官僚制や天下りをぶっ壊す！

・有名無実化している天下り斡旋禁止を改め、課長級以上の役職に就いていた職員の退職後の政府に対する働きかけを透明化するため、**ロビイスト法**を制定して登録を義務付けるよう求めます。

・公務員のキャリアパスを根本から見直すため、局長級以上の職員の政治任用を行うよう求めます。併せて、技術革新が激しい現代社会にそぐわない**キャリア官僚制を廃止**します。

・政府が保有する株式の一部を売却して約 10 兆円を捻出するとともに、関係諸機関に対する**実質的な天下りを廃止**するよう求めます。（一部の企業は黄金株を発行し、政府の一定の関与は残します。）

・公営ギャンブルである競馬や競輪などの還元率が 70－80%なのに対して、総務省が管轄する**「宝くじ」**の還元率はたったの 50%で「愚か者に掛ける税金」と言われており、宝くじの関連団体である「宝くじ協会」と「自治総合センター」は総務省の有力な天下り先であることを国民に周知します。

・徹底した**行財政改革**の実施及び**地方分権**を推進することで、非効率な窓口組織である省庁出先機関を廃止するよう求めます。

（3）環境利権（再エネ）、SDGs 利権、ポリコレをぶっ壊す！

・国民の生活コスト引き上げ及び産業立地競争力を削ぐ FIT（再生エネルギーの固定価格買取制度）による**再エネ賦課金**の負担を無くすため、政府に既存の FIT による後年度総負担額の算出及び公表を求めま

す。その上で、特定目的の国債発行による前倒し清算の可能性を検討し、政府に政策の失敗を認めさせ、同様の政策の将来的な不採用を誓約するよう求めます。

・太陽光発電等の FIT による支払先について、その支払先となる事業者の現状を調査し、外国企業または外国人投資家に再エネ賦課金が帰着する割合を調査及び公表することを求めます。

・太陽光発電については、急速に普及したことによって土砂災害や景観の破壊を引き起こしていることや今後発生する大量の廃棄パネルの処分方法などの問題についての後始末を政府及び事業者に誠実に実施するよう求めます。

・平成 28 年度から導入が決定している GX 賦課金（事実上の炭素税）によって燃料価格に更なる負担を課すことを撤回するよう求めます。

・消費者と店舗に余計な負担を強いる、いわゆるレジ袋有料化を廃止するよう求めます。

・避難計画、原子力損害負担、最終処分場などの課題を早急に解決し、内閣総理大臣の決断で原発再稼働を断行することを求めます。

・我が国が誇るクリーンな石炭火力発電所の価値を見直すとともに、グローバルサウスを中心とした世界経済の発展に現実的に貢献できる技術として再 PR することを求めます。

・厳しい年金財源の現状に鑑み、国民の年金財源である GPIF の効率的運用の可能性を限界まで追求するため、政治的イデオロギーによる基準を投資判断に用いて選択肢を狭める ESG 投資に反対します。

・国有地等の規制を緩和し、資源開発を通じてエネルギー資源の自給率を高めるよう求めます。

・学校給食へのコオロギ食の導入については、事前に導入対象となる学校の保護者及び子どもたちの同意を得ることを条件とするよう求めます。

・地方自治体における教条主義的な SDGs 教育のための補助金等を見直し、子どもたちが生活能力を身に付ける職業教育及び一般生活に関する教育の充実を求めます。

・表現の自由を最大限尊重し、政府がマンガ・アニメ・ゲームなどのコンテンツに過度に介入することに反対します。

・寝たばこ被害低減などの観点から紙巻たばこから加熱式たばこ・電子たばこへの転換を促すとともに、厚生労働省にたばこハームリダクションに関する調査分析を推進するよう求めます。

第３章：要らない税金、要らない社会保険料（給与税）をぶっ壊す！

（1）基幹３税の増税（所得税、消費税、法人税）をぶっ壊す！！

・全ての増税（特に消費税増税）に反対します。

・現役世代の生活を応援するため、所得税課税額から税額控除 10 万円を行うよう求めます。

・新聞等の一部の商品等に適用される軽減税率を廃止し、インボイス制度を廃止した上で、消費税率 5%を目標とし、最低限 8%まで引き下げることを強く求めます。（消費税の地方割当分は減少しないようにします）

・企業の国際競争力を維持するため、租税特別措置を原則として廃止し、法人税率のシンプルな引き下げを求めます。

（2）庶民の生活を苦しめる税金をぶっ壊す！（ガソリン税・食卓関税）

・ガソリン等の燃料価格を引き下げ及び税金の効率的な利用を実現するため、無駄に高額な石油元売りに対する補助金を廃止し、揮発油税及び地方揮発油税並びに軽油引取税の税率の特例（当分の間税率）を即時廃止するよう求めます。

・車検期間の延長、車庫証明を廃止し、車にかかる国民負担を軽減することを求めます。

・食品価格の高騰に対応し、毎日の食卓に一品追加できるよう、食品輸入に関する不合理な制度を是正するとともに、食品に対する関税率を引き下げるよう求めます。同時に第一次産業に対して、株式会社等の参入規制を緩和し、法人税の大規模減税を実施し、競争力ある日本の農林水産業を育てます。（ただし、中国の不当な水産物輸入禁止措置には応分の対抗関税の実施を求めます。）

（3）現役世代を苦しめる社会保険料（給与税）をぶっ壊す！

・国際比較を可能とするために、社会保険料の総称を給与税に改めることを求めます。

・厚生年金基金 197 兆 5392 億円（令和 4 年度決算）を毎年 2.5 兆円分取り崩し、厚生年金保険料（個人負担分）を 1 割減額するよう求めます。

・医療保険料の高騰を抑えるため、**後期高齢者**の自己負担額を **3 割**に引き上げ、後期高齢者以外の医療保険料を **1 割削減**するよう求めます。また、財政負担を更に軽減するため、**混合診療を解禁**することを求めます。

・**介護保険料**は都道府県及び市町村負担分 **30%まで引き上げ**(第 2 号保険料の既存負担分を含まない)、40～64 歳が負担する第 2 号保険料を **20%削減**するよう求めます。また、**技術革新**や**制度変更**などを効果的に実施し、介護保険負担の増加を抑制することも併せて求めます。

・労働者個人の技能上達は**個人で行う**ものとし、リスキリング関連予算・毎年 **2000 億円**廃止及び前年度剰余金を活用し、労働保険料 2 兆 6000 億円を **1 割削減（減税）**し、手取りを増やすよう求めます。

（4）非合理な税金の在り方をぶっ壊す！

・令和 6 年度から住民税に 1000 円上乗せして徴収される国税の**森林環境税 600 億円**（地方公共団体金融機構の金利変動準備金を活用し、令和 6 年度負担 300 億円、令和 7 年度以後 600 億円）を**廃止**するよう求めます。（森林環境税は各都道府県及び基礎自治体の判断で各々必要に応じて検討するべき。）

・現行の合理性の欠片も存在しない紙の契約書に対する**印紙税**について**廃止**するよう求めます。（既に電子メールによる契約やクレジットカードによる契約は**非課税**）

・中古住宅等の円滑な流通を促進するため、地方税法上の**不動産取得税**を**廃止**するよう法改正を求めます。

・**暗号資産**の取引等に対する不合理な重税を改め、国民生活等に対する**ブロックチェーン技術**の浸透を推進するよう求めます。

・直近の課税実態の存在しない税金は歴史的役割を終えたものと判断し廃止を求めます。（地方税上の**共同施設税**、**宅地開発税**、**水利地益税**、**特別土地保有税**など）

（5）地方の自由を制限する税制をぶっ壊す！

・地方税法上の標準税率及び地方財政法上の減税時の**起債制限**を廃止し、各地方自治体が自己判断で自由に地方税を減税できるよう求めます。

・国民に制度対応のための無用な負担を課さないよう、各種の制度の利用に関して**所得制限を撤廃**しシンプルな制度とするよう求めます。

・震災復興などの特別税徴収には反対し、地域振興等には原則として**減税政策**を活用することを求めま

す。

・観光は地方経済の柱との認識のもと、観光促進につながる**入湯税廃止**を周知していきます。

・各地方自治体が**ふるさと納税**に真剣に取り組むよう、ふるさと納税による減収分に対する地方交付税による**補填の廃止**を求めます。

（6）役人による既存の放漫財政運営をぶっ壊す！

・際限がない公金チューチュー政策を量的に削減し、減税財源を確保するため、概算要求時に防衛予算・警察予算を除く**マイナスシーリング 3%**（翌年以降はゼロシーリング）の**義務付け**を求めます。

・シーリングがなく財政悪化の主原因となっている補正予算もあわせた財政ルールの構築を求めます。

・経済成長による税収増の予測精度を向上させるとともに、補正予算を組む際には税収増の見込み額を踏まえた**減税政策**を優先することを求めます。

・楽観的な経済成長（特に成長実現ケース）を前提とした結果、放漫財政の原因になっている内閣府の中長期予算は撤廃し、政府・政治から独立した第三者機関による客観的な経済財政推計の実施を求めます。

・有識者等による政府税制調査会は廃止し、**与党・政治家**の**税制**に対する**責任**を明確化する体制を構築するよう求めます。

・予算に多額の**予備費**が計上されることで、**財政民主主義**が事実上崩壊しているため、年間の予備費の計上は当該予算の 1%以内とするよう求めます。

・政府と与党だけが密室で議論した政府案が国会に提出されてそのまま可決される現状を改善するため、与党の事前審査を廃止し、国民が見守る国会の場において、予算の修正等も含めて、実質的な議論を行う仕組みとするよう求めます。

第４章：中央省庁の利権をぶっ壊す！

（1）内閣官房・内閣府の必要性がない組織をぶっ壊す！

・**内閣府**に集中する歴代政権の政策の残骸のような部署や屋上屋を重ねる非効率な組織を廃止し、**関連予算廃止**も含めてスリム化を求めます。

・国民・企業に対して現実にそぐわない杓子定規な基準を求める**男女共同参画会議**及び**男女共同参画局**

を廃止するよう求めます。

・若年被害女性等支援事業において、政策評価は実施されているか政府に質問したところ「本事業に対する個別の事後の政策評価は実施していない」と回答があったことを国民に周知します。（女性困窮者対策などは本来救済されるべき人が直接救われる施策を整備するよう求めます。）

・LGBT 理解増進法は廃止し、身体的な条件を前提とし、全ての性的指向を持つ人に平等な社会を作ります。

・AV 出演被害防止・救済法を廃止し、新立法に向けて AV 女優等の当事者に対するヒアリングを適切にやり直すよう求めます。

・地方の人口衰退や経済活性化などで十分な成果を上げていない、地方創生推進事務局及び地域経済活性化支援機構担当室（機構自体を含む）を廃止するよう求めます。地方分権改革推進室を強化し、地方に税財源・権限の移譲を進めるよう求めます。

・必要性が薄い高齢社会対策会議を廃止し、「老人の日・老人週間」キャンペーンを廃止します。

・日本学術会議の理事人事に関して、政府が主導権を持つとともに、防衛研究にも前向きになるよう法改正を行うよう求めます。

・再就職等監視委員会事務局及び官民人材交流センターを廃止し、ロビイスト法制定による透明化、民間人材の積極登用を求めます。

・食品ロス削減推進会議を廃止し、都道府県に対して同会議が担う役割を移譲します。

・「子ども家庭庁」の主要施策に関して合計特殊出生率の改善への効果を統計的に検証することを求めます。その上で、同出生率に対して統計的に有意ではない施策及び費用対効果が著しく悪い施策を廃止・見直しすることを求めます。

・本人の同意なく当該個人名義の銀行口座の預金を活用する「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」及び「休眠預金等活用審議会」の廃止を求めます。

・巨額の予算を投じている「強い沖縄経済」の実現に向けた沖縄振興策の総合的な推進事業等について、沖縄県の経済成長にどの程度寄与しているかを実証することを求めます。

・内閣官房アイヌ総合政策室及び大臣官房アイヌ施策推進室を廃止し、従来までの予算支出の在り方について精査を行うよう求めます。

・内閣官房に設置されている「新しい資本主義実現本部」、「デジタル田園都市国家構想実現会議事務局」、「就職氷河期世代支援推進室」などの内容が不明瞭または内容が伴わない組織を廃止し、内閣官房に設置されている事務局・室・本部数を半減するよう求めます。

・社会機能を止めず、観光に伴う混雑などを緩和するため、国民の祝日を休日とする祝日法を改め、労働者に祝日と同数の有給休暇を付与するよう法改正を求めます。

（2）総務省の利権をぶっ壊す！（NHK 問題、電波メディア利権以外）

・国家安全保障上の権限を中央政府に残しつつ、地方自治体運営を縛る様々な規制廃止し、徹底した地方分権を求めます。

・国債費を除く一般会計で第二の支出を占める約 16 兆円の地方交付税の基準財政需要額の在り方及び算定方法自体を見直します。また、主に災害対策などに用いられる地方交付税 6%（約 1 兆円）に相当する特別交付税は補正予算等での代替が可能であることから必要性及び透明性の観点に基づき廃止を求めます。

・臨時財政対策債の公会計上の扱いを国の地方自治体に対する債務として明確に位置付けるよう求めます。

・大阪府で制定されている職員の政治的行為の制限に関する条例を参考とし、自治体労働組合等の地方公務員の政治的行為を制限するよう法改正を求めます。

・地方自治体の職員給与総額が地方税収全体を上回る場合、当該地方自治体に対して行財政改革の断行を義務付ける法改正を求めます。

・地方自治体の職員給与の一部が比較可能な同種の職種の平均給与を著しく上回っている問題（2 倍程度）について周知徹底します。

・地方自治体にコスト感覚を持たせるため、全ての地方自治体に事務事業評価公表を義務付けるとともに、その内容について議会と住民に対する説明義務を課すよう法改正を求めます。

・地方自治体が災害時にも独立した責任主体としての役割を果たせるよう、ICT 部門の業務継続計画（BCP）の策定率を向上させることを主張します。

・国での対応と同様に地方公共団体が行政指導を行う際も行政手続法第三十五条各項類似の義務を負うように行政手続法を改正することを政府に求めます。

・日本郵政株式会社が独占する内容証明書及び信書に関する業務を民間事業者でも実施できるよう法改正を求めます。

・コンプライアンス上の不祥事が継続している日本郵政株式会社について、親方日の丸意識を完全に払しょくするため、総務省からの天下り・人事交流を禁止するよう求めます。

・政府が持つ日本郵政株式会社の株式売却を更に促進し、同組織の運営に国の関与を最小化するよう求めます。

（3）巨大化した厚生労働省をバラバラにぶっ壊す！

・際限がない社会保障費拡大に対し、「社会保障の在り方には限界を設けるべき」という当たり前の主張を国会で提言します。

・巨額予算を背景とした厚生労働省の政治力を削ぎ、政治が適切な政策判断が行えるよう、厚生労働省を分割・再編及び廃止・見直しするよう求めます。具体的には、医療省、介護省、労働省、年金省に分割し、公衆衛生に関しては内閣感染症危機管理庁に所管業務を移管します。

・財政に責任を持つ国会議員が薬価算定後の財政負担見通しについて、情報を知ることもできず、公式に意見を述べることもできないまま、厚生労働省と中央社会医療保険協議会のみで薬価が決定する意思決定の状況を改めるよう求めます。（国会議員に守秘義務を課した上で薬価の根拠を閲覧できるようにするなど、厚労省関係者以外の人間がチェックできる体制づくりなどを提案します。）

・公衆衛生や新薬の許認可等に関する施策については、内閣感染症危機管理庁に所管業務を移管します。また、新薬開発等に関する取り組みが積極的に行われるように制度変更を求めます。

・通常の治験に関するプロセスの更なる早期化を推進するとともに、大規模な感染症などが発生した際、一定の臨床的効果がある場合に新薬承認が行われるよう求めます。

・ナースプラクティショナー制度を採用することで、医師の業務の一部を看護師が実施できるようにすることを求めます。また、看護師の配置規制の緩和を求めます。

・薬の専門家である登録販売者（要管理者要件）が一般用医薬品の第一類医薬品を販売出来るようにし、セルフメディケーションを推し進めます。

・労働基準局、職業安定局、職業能力開発局、雇用均等・児童家庭局の事業内容を廃止・見直し、政府が雇用の在り方に過度に介入する働き方の改革を求めます。

・労働法制を見直し、**解雇紛争の金銭解決**などを可能とすることで、労働者を新たに雇用しやすく、再チャレンジができる働く環境を作り出すよう求めます。

・政府が賃上げ要請をしなくとも経済成長に伴う賃金上げが実現する経済環境を作るとともに、**最低賃金の引き上げ**などの労働市場への過度な介入に反対します。

・国民の働く環境を求めるため、**過労死**を引き起こした企業名を公表するよう法改正することを求めます。特に国民の生命の安全に携わる**医療従事者**のブラックな労働環境を改善するため、必要施策を実施することを求めます。

・**社会保障財源の見通し**について、国会議員が厚生労働省に頼ることなく、イノベーションや制度変更などの可能性を加味した推計を作成できるよう、他党の国会議員に国会議員の予算審査能力を支える**調査機関の設立**を呼びかけます。

・厚生年金基金 197 兆 5392 億円（令和 4 年度決算）を毎年 2.5 兆円分取り崩し、**厚生年金保険料**（個人負担分）を 1 割減額するよう求めます。（再掲）

・医療保険料の高騰を抑えるため、**後期高齢者**の自己負担額を **3 割**に引き上げ、後期高齢者以外の医療保険料を **1 割削減**するよう求めます。また、財政負担を更に軽減するため、**混合診療を解禁**することを求めます。（再掲）

・**介護保険料**は都道府県及び市町村負担分 **30%まで引き上げ**（第 2 号保険料の既存負担分を含まない）、40～64 歳が負担する第 2 号保険料を **20%削減**するよう求めます。また、**技術革新**や**制度変更**などを効果的に実施し、介護保険負担の増加を抑制することも併せて求めます。（再掲）

・労働者個人の技能上達は**個人で行う**ものとし、リスキリング関連予算・毎年 **2000 億円**廃止及び前年度剰余金を活用し、労働保険料 2 兆 6000 億円を **1 割削減（減税）**し、手取りを増やすよう求めます。（再掲）

（4）歴史的役割を終えた経産省をぶっ壊す！

・**経済産業省を解体、廃止**することを求めます。

・経済産業省の通商政策局、貿易経済協力局、産業技術環境局、特許庁等の所掌を内閣府に移管し、**日本版通商代表部**として対外交渉に当たる部門を新設します。

・資源エネルギー庁を**資源エネルギー省に格上げ**し、日本の生命線である資源・エネルギー政策に関す

る研究開発投資を活発化させます。

・経済産業省の産業界向けの指導・監督権限を原則として見直し、**ブライダル補助金**に象徴される不要な産業振興政策を廃止します。

・中小企業対策として当初予算・補正予算で組まれてきた政府支出等を法人税減税のための予算とし**中小企業庁を廃止**するよう求めます。（中小企業を煩雑な補助金業務から解放し、事業に集中して利益を上げる中小企業を優先します。）

・経産省が所管する各業界向けの**補助金**等に関して経済成長に対する寄与を数字で示すように求めます。

（5）時代遅れの文部科学省をぶっ壊す！

・**文部科学省**を文部省と科学技術省に分割し、日本政府の**科学技術政策**に関する扱いを充実・強化することを求めます。

・義務教育ではない**教育の無償化**（税負担化）に反対し、大学の授業料を減額し研究者の負担を軽減するため、文部科学省が各大学に課す**規制コスト**を算出・削減するよう求めます。

・小中高の授業の IT 配信化を推進し、**学校の教員の負担軽減**をした上で、子どもたちの学習状況のフォローアップや学校生活の改善等に取り組める環境を整えるよう求めます。

・AI などを活用した**在宅学習の支援**を充実し、学校に通うだけではない安価で優れた学習環境を整えるよう求めます。

・社会課題の解決を教育に闇雲に求める風潮をやめ、学校の先生に過大な負担を強いている状況を改善することを求めます。また、**教員免許の規制緩和**に関する主張を行います。

・保護者に無意味な負担を課す **PTA を原則として廃止**し、各学校の保護者による自主的な活動が行われることを奨励します。（また、PTA 活動は強制ではないことを周知します。）

・経営能力がない大学の **M&A に関する補助金バラマキ**に反対し、大学経営者の責任を明確にするとともに、**学生の大学間の単位互換**を認めることを容易にするよう求めます。

（6）利権の巣窟、国土交通省・農林水産省をぶっ壊す！

・地域の足を維持するため、交通税導入のような新たな課税策ではなく、保険整備や安全面に配慮した上で消費者利便性向上・自動車保有者の所得向上に資する**「ライドシェアサービス」**を全面的に解禁するよう求めます。また、**自動運転**などを積極的に推進するために不要な規制の廃止を求めます。

・公共事業の評価・見直しに関する基本法を制定し、既存・新規の公共事業に対するアセスを強化することを通じ、公共事業の補助金交付の価値を客観的かつ積極的に開示するよう求めます。

・公共事業の箇所付けに関して、政治家から役所に要望があった場合、その記録を保存・公表することの義務付けを求めます。

・インフラ整備には民間資金を積極的に活用するとともに、新規参入に関する不合理な規制を廃止するよう求めます。

・水道事業について民間事業者との相見積もりを義務付け、既存の非効率な運営体制及び取引関係を改めるよう求めます。

・社会的役割を終えた独立行政法人都市再生機構を完全民営化し、都市開発を更に活性化することを求めます。

・第一次産業に対して、株式会社等の参入規制を緩和し、法人税の大規模減税を実施し、競争力ある日本の農林水産業を育てます。（再掲）

・農水行政のガラパゴス化の象徴かつ無意味な食料自給率目標（カロリーベース）を廃止し、農林水産予算等の在り方を輸出主導型に切り替えることを求めます。

・価格支持制度の見直し、流通構造の見直し、企業参入の拡大などを推進し、農家保護政策を改めることを政府に求めます。

・不透明な運用状況が指摘されている中山間地地域等直接支払制度の交付金等を廃止・見直しを求めます。

（7）外務省のＯＤＡ政策をぶっ壊す！

・FDI 等の民間資金が経済成長及び貧困削減に寄与している現状に鑑み、相対的に役割が低下しつつある ODA の金額・役割を限定・縮小することを求めます。また、新規の円借款等は当年の既存の円借款の回収額の範囲内に収めるように主張します。

・政府開発援助（ODA）の成果指標として、国連・国際機関選挙での支持獲得等との関係を納得が行く形で報告するよう求めます。

・政府開発援助（ODA）に関して、イデオロギーの過度の押し付けを避け、途上国の現地事情に即した

対応を優先し、令和５年度に閣議決定された「開発協力の適正性確保のための実施原則」に新たに加えられた「『ジェンダー主流化を含むインクルーシブな社会促進・公正性の確保』の原則」を**削除**するよう求めます。

・政府開発援助（ODA）の**条件**として、ODA 受入国に一定の**日本語話者数**の増加を求めるよう政府に要望します。

（8）法曹界の在り方をぶっ壊す！

・加入者個人の信条に反する政治活動などを行う**日弁連**等の士業に関する業界団体への強制加入制度を拒否する権利を有資格者に与えるよう法改正を求めます。

・弁護士資格保持者の供給状況に鑑み、**法テラス**の機能拡充による民業圧迫に反対します。

・**公証人**の事業内容及び手数料を見直し、有名無実化している公証人の**民間人登用**を増加させるよう法改正を求めます。

・離婚後の家族関係に関する**共同親権**に関する議論の活発化を支援します。

・**相続**の遺留分を廃止し、親の面倒を見た子どもが優遇されるように制度改正を求めます。

・**虐待**などで保護された子供の家庭状況がどうなっているかという統計が日本にはないことを国民に周知し、政府に当該統計等を整備することを求めます。

（9）不要な利権構造（規制）をぶっ壊す！

・国家戦略特区・総合特区・構造改革特区等の既存の規制改革の枠組みを整理し、総務省から行政評価局を内閣府に移管した上で、**規制改革推進会議**を抜本的に強化するよう求めます。（透明性を高めるために会議内容の動画配信を求めます。）

・平成３０年を最後に日本政府全体での**許認可等**の数すら把握していない状況に鑑み、昭和 60 年の閣議決定を復活し、「許認可等の統一的把握」を再度作成するよう求めます。

・許認可等を新しく１つ創設する場合、２つ以上の規制を廃止する **２対１ルール**の創設を求めます。また、同制度下において規制による経済損失額が前年度を上回らないようにすることも併せて求めます。

・規制の**アナログ手続き**を原則全廃し、デジタル手続きで全てを完了できるように改革することを求め

ます。

・政府が行う政策の評価に関する法律施行令で定められている事前評価の対象範囲を法律及び政令だけでなく、省令・告示・議員立法などに基づく全ての規制を含める形に法改正するよう求めます。

・規制の新設・改廃に関するプロセスの透明性を向上させるため、そのプロセスを二段階（初期評価及び最終評価）に分けて実施することを義務付ける。ステークホルダーに対する公表及び意見聴取と第三者機関による監査を二度行うことを義務付けし、国民に対して規制策定までに十分な情報と時間を提供するよう求めます。

第５章：反日勢力・弱腰の外交安保政策をぶっ壊す！

（1）反日勢力をぶっ壊す！

・地方自治体の政党機関紙購入を禁止し、いかなる人物からの地方自治体職員に対する政党機関紙購入働きかけを禁止するよう求めます。

・破壊活動防止法に基づく調査対象団体が公の施設を利用する場合、当該施設にその旨を表記することの義務付けを求めます。

・有権者が安全保障に関する適切な判断を行うため、国会議員及び国政立候補者の国籍履歴開示の義務付けを求めます。

・日本学術会議の理事人事に関して、政府が主導権を持つとともに、防衛研究にも前向きになるよう法改正を行うよう求めます。（再掲）

・国籍に関わらず外国人参政権の付与については国政地方政治ともに認めず、外国人参政権の付与を容認する勢力とは断固として戦います。

・沖縄県庁による実質的な二元外交政策に反対しワシントン駐在の閉鎖を求めます。また、同駐在所の運営を継続する場合、沖縄振興局予算の凍結を求めます。

・辺野古周辺の抗議活動の状況について、１年に１回以上、所属国会議員が抜き打ちで視察訪問することを約束します。ただし、沖縄住民の声に耳を傾け、基地負担軽減については真摯に取り組みます。

・義務教育諸学校教科用図書検定基準から「近隣のアジア諸国との間の近現代の歴史的事象の扱いに国際理解と国際協調の見地から必要な配慮がされていること。」という、いわゆる「近隣諸国条項」を削除するよう求めます。

・日本または皇室を侮辱する内容が伴う芸術イベント等に公金を投入することを禁止するよう求めます。（ただし、完全に私費で開催するものについては、表現の自由の観点から容認します。）

・国及び地方の公務員労働組合等の憲法９条改正反対を叫ぶデモ活動など、公務員の待遇改善と何ら関係ない活動に従事している事例を国民に周知します。

・国及び地方の公務員労働組合等の組合費について、公務員本人の求めに応じて支払いを拒否できるようルールの変更を求めます。

（2）領土問題等で芯の通った外交方針を掲げます！

・「中国は 2012 年に尖閣諸島を台湾の付属島嶼とする白書を公表」していることから、台湾有事は尖閣有事であるという認識の下、日本政府に同有事発生時の対処に万全を期すよう求めます。

・中国で当局に拘束されている日本人等の人権を守るため、同問題について激しく抗議するとともに、日本国内で世論喚起のための啓発に積極的に取り組みます。

・中国が東シナ海の日本の排他的経済水域（EEZ）内に大型のブイを設置した問題で、日本政府にブイの速やかな排除を実行するよう求めます。

・自由貿易を阻害する経済的抑圧を外交ツールとして利用することに強く反対し、不当な要求に対する国際的な連携を強化するよう求めます。

・竹島の主権が我が国にあることを断固として主張し、竹島の日を県だけでなく国の行事として取り扱うよう求めます。また、韓国側が正式な領土問題解決に向けた交渉のテーブルにつかない限り、同国との国際交流の親善事業等の実施に反対します。

・必要性が薄い日韓トンネル建設について、安全保障上の観点から建設に反対します。

・ロシアに対して北方二十五島返還を強く求めるとともに、ウクライナに対する支援の継続・強化を求めます。

・北朝鮮拉致問題が解決するまで、日本国内の北朝鮮関連施設等に対する友好措置をすべて停止し、北朝鮮本国に対する人道支援の実施等に反対します。

・人権侵害行為に関与した個人・団体に対して資産凍結や入国禁止といった制裁措置を科すための日本版マグニツキー法を制定するよう求めます。

・シベリア抑留などの共産主義体制による負の歴史に関する広報体制を強化し、西側諸国の一員としての歴史戦に取り組むことを求めます。

・既に死文化が確認されている国連憲章の旧敵国条項の削除を正式に行うよう一層の外交努力を求めます。

・日本の水産物に対する不当な中傷に抗議するために、環境大臣に IAEA 職員と福島沖での海水浴やバーベキュー大会の共同開催を申し出ることを求めます。

・カルロス・ゴーン等の日本国内で有罪判決を受けたものの海外逃亡を事実上ほう助している国家に対する ODA の停止を求めます。

（3）防衛力を立て直す！

・自衛隊の位置づけを軍隊として明確化します。将来的には憲法改正を行いますが、改憲以前にできることはすべてやるよう各会派に提言し、超党派で動きます。

・自衛権の法制度についてポジティブリストからネガティブリストへの転換するよう求めます。

・日本の周辺国に核武装した国家がある現状に鑑み、国家安全保障会議の議題として日本独自の核抑止戦略を策定することを求めます。

・台湾有事等が発生した場合を想定し、同盟国である米国との間で緊密な協力関係を構築できるよう、詳細な事前協議を定期的に行うことに賛同します。

・NATO の連絡事務所を東京に設置することを歓迎し、同機構との協力関係を深めることに賛同します。

・自衛隊等を活用した防衛外交を充実・強化することで、友好国等との間で強固な信頼関係を構築することを求めます。

・経済安全保障に関するリスク管理を強化し、安全保障関連産業のサプライチェーンの強靭性に努めるよう求めます。

・日本のインテリジェンス機能を強化するため、内閣情報調査室などの既存の諸機関を整理・統合して新組織を立ち上げるよう求めます。

・日米の同盟関係を多面的に強化するため、内閣情報調査室及び防衛省が主導する形で、ワシントン D.C.

のシンクタンク等との関係を強化及び多様化するよう求めます。

・日本版のセキュリティクリアランスを整備し、信頼がある安全保障専門家による情報共有体制を構築するよう求めます。特に中国人民解放軍の兵器開発などと関係が深いとされる「国防七校」と特別な関係を持つ者または過去に持った者（山田太郎参議院議員など）を政府の安全保障政策や科学技術政策などの要職から排除することを求めます。

・デジタル庁の委託事業者に関して、中国・ロシア等に関係する事業者が含まれているかを調査することを求めます。

・AI、ドローン、３Ｄプリンターなどの最新技術を取り入れた戦力構築を図ることを求めます。

・国民の生命・財産を守るため、地方自治体に有事に備えた国民保護に関する体制整備を行うよう求めます。また、在外邦人保護の準備の必要性を主張します。

・自衛官の精神面・身体面での体調管理を行うことができるよう、生活環境及び手当支給等の待遇改善を求めます。

・軍民両用（デュアルユース）技術の台頭に合わせ、公募幹部を含めた即戦力ハイスキル自衛官の中途採用を拡大することに賛成します。特にサイバーセキュリティ分野は喫緊の課題であり、従来までの給与体系とは異なる採用体系とするよう求めます。

・グローバルサウスの国々との関係を強化するため、NHK 党として同地域の友好議員連盟に所属できるように取り組みます。

（4）外国人政策・犯罪対策を立て直す！

・不法滞在などで入管施設に収容された後、一時的に釈放される「仮放免」の基準を強化するとともに、原則として本国に即時送還するよう求めます。

・特定技能実習制度は制度破綻（21 年度失踪者・約 7000 人、22 年度失踪者 9000 人超見込み）しており、治安対策・人権政策の観点から早急な見直しを求めます。

・高度な技能を持つまたは一定の以上の多額の投資を行う外国人に関して永住権の取得要件を緩和するよう求めます。

・外国人に対する生活保護費支給問題について国会で取り上げ、その合理的な問題解決に関する議論を喚起します。

・犯罪公衆衛生上の必要性から、日本在住外国人児童の予防接種状況を政府が統計的に把握することを求めます。

・在日韓国、朝鮮、台湾人に与えられている「特別永住者」という在留資格を廃止し、他の在留外国人と同じ扱いにして、そのうえで、外国人として永住するか、日本人として帰化するか、どちらかを選択することができる制度を構築することを政府に求めます。

・被害者等施策を強化し、犯罪加害者の人権保護に過度に阿ることなく、犯罪被害者の人権及び損害回復を重視する社会を目指します。

・違法薬物や危険ドラッグなどの取り締まりを徹底し、依存症患者の社会復帰を支援することを求めます。

・責任能力の有無にかかわらず、精神障がい者等の不法行為に関して、本人の財産の範囲内において損害賠償責任を負うよう法改正を求めます。

・2022 年度に 20 年ぶりに増加に転じた刑法犯認知件数に鑑み、治安対策を強化するために警察関連予算の増額を求めます。特に弱者を狙った「特殊詐欺」等に力を入れることを求めます。

・皇室関係者、首相、閣僚の警護体制を強化するための予算の増額を求めます。

・国家的な大規模イベント実施時などの警護体制を充実させるための予算の増額を求めます。

・警察に対する信頼感を醸成するため、警察官の不祥事等について厳罰を科すことを求めます。

・売春合法化によって感染や暴力等の問題に行政が介入しやすくなり結果として各種問題は減ると想定されるため、諸外国における売春合法化事例について調査・分析します。

・大麻、オンラインカジノ、ハプニングバー等のブラックまたはグレービジネスを表舞台にあげることで、納税事業者として社会適合させることを主張します。

(5) 防災政策・防疫政策を立て直す！

・「避難所よりホテル・旅館を」を合い言葉に、避難者が避難生活を送る場所については、学校の体育館などを利用したいわゆる避難所よりも、ホテルや旅館を利用すべきではないかと国民や政府へ訴えかけていきます。

・ 災害発生時の倒れた樹木等の**撤去作業**において、地方自治体が当該対象物の**所有者を問わず**復旧作業できるよう制度改正を求めます。

・**災害発生時**に在留している外国人や知的障害者の方等でも理解しやすい様に、情報発信はやさしい日本語で発出することを政府に求めます

・本当に救急医療が必要な患者を救うため、**救急車の原則有料化**を実施することで救急車に対する不要な配車依頼を減少させることを求めます。

・**新興感染症対策**として毎年各省庁で実動訓練、机上訓練、連絡訓練を実施することを求めます。

・新型コロナウィルス等発生時に実施された**水際対策**の有効性の検証を行うことを政府に求めます。

第６章：居眠り・おサボり国会議員をぶっ壊す！

（1）国会を居眠り・おサボりする議員の除名を求めます！（暴力行為は論外）

・**議場で居眠り**する国会議員の写真コレクションを、該当議員の事務所に理由をヒアリングした上で、WEB 上に公開します。

・国会議員全員の**本会議出欠状況**を WEB 上で公開し、5 割以上欠席した議員の**除名**を求めます。

・委員会等に関して国会議員の**代理出席率**の一覧の公開を求め、所属委員会を一定以上の割合で欠席している国会議員の**除名**を求めます。

・**議場で暴力行為**に及んだ国会議員について**即時除名**することを求めます。

（2）国会のデジタル化を求めます！

・国会での賛否投票を**オンライン**で行えるように議決手続きのデジタル化を求めます。

・議場で演説する方法について、ウクライナのゼレンスキー大統領が使用したオンラインを活用した**デジタル演説**及び**デジタル審議**を行えるよう求めます。

・国会議員に最低限の IT 知識を身に付けるための**研修を義務付け**ることで、一般的な日本人と同水準のスキルを身に付けるよう求めます。

（3）常識的なルールで仕事をする国会運営を求めます！

・次年度の予算策定に生かせるよう、毎年年度末に締めた予算の決算が 3 ヶ月以内に国会に提出されるよう、**財政法を改正**することを求めます。（現行法では翌年 1 月の通常国会に決算が提出されるため、決算委員会の質疑はほぼ無意味です。）

・国会議員事務所のみに配布される各国会での**法案提出日程の見通し**を衆議院・参議院の HP に公開し、国民が知るべき当たり前の情報を伝えることを求めます。

・**与野党の国対**で決定した会期末の法案通過を巡るメディア向けの茶番を改め、**内閣提出法案**が次回の会期に審議延長となるようルール変更を求めます。

・国民が提出した**請願**に関して、一定の署名数が伴うものに関して、必ず賛否の意思表示が行われるよう、国会法の改正を求めます。

・日銀総裁人事など**国会同意人事**の質疑で確認された内容を当該人物が遵守しているかを確認します。（日銀人事についてデフレ脱却まで金融緩和路線の継続に注視します。）

・国会議員が各省庁から**レク**を受ける時間は原則として午前 9 時～午後 5 時とする常識的な判断を求めます。

（4）真面目な議員や役人を支える仕組みの充実を求めます！

・国会議員の立法調査活動を支える、**国立国会図書館**及び**衆参法制局**の充実強化を求めます。

・国会議員の質問通告時に公務員の労力を無駄にする慣習を改め、本会議及び委員会の**質問通告時間**を各政党・各国会議員が厳守するようルールを改めることを求めます。

・役人の負担を軽減するため、**質問主意書**の回答期限を現行の 7 日以内から 21 日以内に変更するよう、国会法 75 条の改正を求めます。

・**公文書**の管理・保存については、他の先進国並みの体制を整備し、資料の改ざん等が行われない環境を構築するよう求めます。（森友事件における、**財務省による決裁文書の改ざん**等は民主主義の仕組みそのものを踏みにじった行為であり、風化させることなく後世まで語り継ぐことを約束します。）

・**統計不正を防止**するために、各省庁が分散して統計業務を担う体制を廃止し、統計局において集中的に業務を実施することを求めます。また食料自給率の計算のような**無駄な統計作業を廃止・見直**しする

よう主張します。

（5）NHK 党独自の取り組みを行います！

・NHK に関する問題について NHK 会長との**ホットラインを構築**するべく努力します。

・戦後 75 年以上放置されてきた憲法改正問題に対し、NHK 党として憲法草案「**自由主義憲法草案**」を公表します。

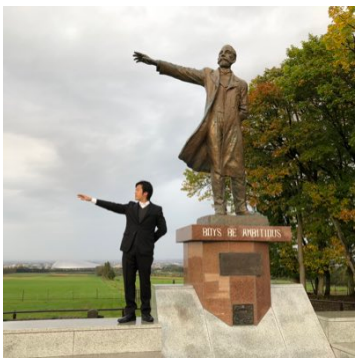
・諸派党構想政治版を推進し、**国民の多様な主張**を国政の場に反映する窓口となります。

・NHK 党独自の発信を強化し、政府情報及び政府機関の不祥事等について**深堀情報**を提供します。

・**被選挙権年齢**の引き下げ、**インターネット投票**の実現、合理性のない公職選挙法（**居住要件**等）、参議院都道府県**選挙区廃止**及び全国比例選挙区単一化等の諸規定改正などを求めます。

NHK 党代表（裁判中）齊藤健一郎

NHK 党副党首丸山穂高



第 2 部 **NHK** 党の政策庫

この NHK 党の政策庫には、浜田聡参議院議員を中心に NHK 党所属議員（丸山穂高元衆議院議員、ガー

シー元参議院議員、齊藤健一郎参議院議員）の**国会活動**や**政界オピニオンリーダー**の発信情報などを元に、NHK 党党員や支援者がブ**レインストーミング的に作成した政策案**を掲載します。

アイデアの段階のものであり、文章の推敲、構成、党内の承認プロセスを経て修練されたものを第 2 版以降に掲載していく予定です。

確定前に公開することで、支持者の方や、他の有権者、まだ選挙権はもっていない若い人たちのご意見や反応を集めることを目的としています。

政策は、順次、追加、修正あるいは削除を行っていく予定です。

ビジョン

政策***出典
友だちは数ではなく**質** ********** 「ぶっ壊す力」立花孝志著　repicbook
目先の損得ではなく、短期目標、中期目標、長期目標を設定し、**ロングスパン**で物事を考えます。そして、**長期目標には期限を設けません**。 ********** 「ぶっ壊す力」立花孝志著　repicbook
古いものをぶっ壊して更地にし、**閉塞感からの脱却**を目指します。 ********** 「ぶっ壊す力」立花孝志著　repicbook
真実を広めるために YouTube をはじめとした SNS を活用します。 ********** 「ぶっ壊す力」立花孝志著　repicbook
言行一致。意見を表明し、行動で示します。 ********** 「ぶっ壊す力」立花孝志著　repicbook
人が一番の財産であり、人がお金を生み出します。人は信頼そのものもです。そして信頼を得るには**「決して嘘をつかない」**など、誠実さが必要だと我が党では考えています。 ********** 「ぶっ壊す力」立花孝志著　repicbook
世の中に、チャンスは平等に転がっています。チャンスに気付いて手を伸ばして掴むのか、黙って見過ごしてしまうのか、その違いだけだと私たちは考えています。 ********** 「ぶっ壊す力」立花孝志著　repicbook

お金は使えば使うほど減ってしまいます。大切なのは、お金を使わないことを考えるのはなく、いま手元にどれくらいのお金があるのかを把握しながら、**それを最大限に活用する方法を考えること**だと、考えています。
****
「ぶっ壊す力」立花孝志著　repicbook

トライ＆エラー
頭の中で何度も何度もシミュレーションし、最悪のパターンまで考え抜いてから、実践します。それでも新しいことに挑戦をすると、**失敗はつきもの**です。もし、失敗をしていない人がいたら、それは何も挑戦していない証拠だと考えています。
****
「ぶっ壊す力」立花孝志著　repicbook

何が正義であるか、などは誰にもわからない、と考えています。
****
「ぶっ壊す力」立花孝志著　repicbook

都心の高層ビルで、部下たちに囲まれながら仕事をする人生もいいですが、**家族が生きていけるだけのお金を、好きなことで稼ぐという幸せ**もあります。
****
「ぶっ壊す力」立花孝志著　repicbook

『働きたくない』のであれば、働かなくてもいいと思っています。この国では働かなくても生活保護を受けていれば、生きていけるのです。
****
「ぶっ壊す力」立花孝志著　repicbook

世の中の常識を疑い、徹底的に分析し、自分の欲望と照らし合わせることが大切です。**幸せか不幸かを決めるのは、自分自身**であって他人ではありません。
****
「ぶっ壊す力」立花孝志著　repicbook

今あるお金、今使えるお金を最大限に発揮する方法を必死になって考えることが大事です。**お金があると、人間は知恵を使わなくなります。**
****
「ぶっ壊す力」立花孝志著　repicbook

バカが政治家をやっている時代を変えたい。お金持ちで嫌味に見える人でも、女性スキャンダルがあった人でも、政治家としての能力が高ければ、どんどんその能力を活用した方がよい、というのが我が党の考えです。
****
「ぶっ壊す力」立花孝志著　repicbook

日本人は嫉妬からか、お金持ちを嫌う傾向がありますが、**お金持ちがたくさん稼いで高額な納税をすることで、障がい者や子どもたちを助けてくれている**のです。私たちは、お金持ちを嫌ってはダメだと思っています。

****
「ぶっ壊す力」立花孝志著　repicbook

楽しく生きることを国民に見せることも政治家の役割である、と我が党は、考えています。
****
「ぶっ壊す力」立花孝志著　repicbook

人間関係の問題ならば、我慢しないでこそから逃げてもよい時代です**。内輪での喧嘩を議題にしてまで白黒つける必要はありません**。解決せず放置することが良い場合もあると私たちは考えています。
****
「ぶっ壊す力」立花孝志著　repicbook

他人の迷惑にならないのなら**やりたいことをやればいい**
****
「ぶっ壊す力」立花孝志著　repicbook

立ち止まっていないで、**動き出すことが重要**だと、我が党は考えています。
****
「ぶっ壊す力」立花孝志著　repicbook

たとえ少数派になろうとも、自分たちが正しいと信じるられるのであれば、**嫌われることを恐れず、既存の考え方や制度をぶっ壊すために活動**します。
****
「ぶっ壊す力」立花孝志著　repicbook

人間は、生活に困窮すると自殺や犯罪を犯す可能性が高まります。よって、お金に関心を持ち、お金の話をし、**お金を稼ぐことに一生懸命な人が沢山いる社会**を目指します。
****
「夢と金」西野亮廣著 幻冬舎

知床観光船沈没事故を起こした観光船の運航会社は 2020 年 7 月 1 日にクラウドファンディングを立ち上げ、支援を募りました。そこにはこう書かれていました。「国・北海道からの営業自粛要請によりゴールデンウィークから 5 月末までは運航することが叶わず、6 月に入っても需要減退により最小催行人員不足で運休となる日が続き、前年比で 6 月は 95%ダウン、7 月は 77%ダウン、8 月は 80%ダウン」と書かれており、資金ショートが事故の遠因と考えられます。そして、「クラウドファンディングの知識」が不足していたことが推測されています。**常に新しい知識を吸収し、「稼ぐ能力」がある人が活躍しやすい社会**を我が党は目指します。
****
「夢と金」西野亮廣著 幻冬舎

「高価格帯の商品」をなくしてしまうと、待っているのは「お金に余裕がない人からお金をとる社会」です。よって、**高価格帯の商品・サービスを設定する会社を奨励**し、**高価格帯の商品を購入する人に敬意を払う社会**の構築を、我が党は目指します。
****
「夢と金」西野亮廣著 幻冬舎

正直者がばかを見ない世の中にしたい

****
第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 9 号 令和 2 年 6 月 3 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120115328X00920200603&spkNum=66&current=330

NHK 問題

NHK 改革

NHK をぶっ壊す

（上段）政策***（下段）出典

NHK をぶっ壊す！
なぜ NHK をぶっ壊さないといけないのか。
それは NHK の男女のアナウンサーが不倫路上カーセックスをしたのに **NHK はその事実を隠蔽しているから**です。
皆さん、不倫・路上・カーセックスですよ。
夕方の「News まるごと山梨」というニュース番組のキャスターをしていた男性アナウンサーと女子アナが、放送終了後、不倫・路上・カーセックスをしていた事実を、写真週刊誌が報道しました。しかし**NHK は未だにこの事件を隠蔽している**のです。**男性アナウンサーはそのまま今も NHK の職員**をしておりますが、**女性アナウンサーの方はクビ**になっているようです。これ明らかに**セクハラ**でもありますし、**パワハラで**すよね。こんな不祥事を NHK は、いまだに**視聴者に説明をせず**、事件発覚の翌日に不倫路上カーセックスをしたキャスター2 人を拘板させ、不倫路上カーセックスをしていないと思われるキャスターに差し替えました。キャスターを差し替えた理由を視聴者に説明せずです。まあ、よくもこんな重大な事件を視聴者に説明もせず、しれーっと言ってられるなと思います。
不倫ですよ。路上ですよ。カーセックスですよ。皆さん許せますか。もう一回言いますよ。
不倫ですよ。路上ですよ。カーセックスですよ。まだ言いますよ。
不倫・路上・カーセックスですよ。
とにかく不倫・路上カーセックスを隠蔽している NHK をぶっ壊す！
****
ＮＨＫをぶっ壊す！【政見放送】 ＮＨＫから国民を守る党【立花　孝志他３名】全国比例区
https://youtu.be/iRi4od_Thus?si=m7iaBscX1asje7Dj
山梨の NHK アナ同士が「車内」でコトに及んだのは“地元感覚”だった！？ Asagei+plus
https://www.asagei.com/excerpt/62235

NHK をぶっ壊す！
NHK 解散時の残余財産は国に帰属することになっていることを国民に周知します。
****
第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 5 号　令和 4 年 3 月 17 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00520220317&spkNum=55&current=172

NHK の被害者をお守りする

NHK と放送受信契約を締結し、受信料を不払いしている人が、NHK で裁判に訴えられた場合、**裁判**

費用と受信料を NHK 党が支払ます。 NHK 党コールセンター　営業時間 10:00-19:00　定休日は土日祭　03-3696-0750 ********** NHK に裁判負けた人の裁判費用と受信料を支払います。 https://youtu.be/hOPc5wWCVro?si=Jn6UOuDclTdaHlip
NHK から裁判された人の代わりに、NHK 党が受信料と裁判費用を支払っていることに対して、公職選挙法違反の疑いが掛けられていました。これに対して**東京地検特捜部**が捜査を行い、立花孝志筆頭に NHK 党は全面的に捜査に協力しました。その結果、嫌疑不十分により**不起訴処分**となりました。つまり、私たちがしていることは法律違反ではないと捜査機関によって証明されたと考えており、引き続き NHK から裁判された人の裁判費用と受信料の支払を続けます。 ********** https://x.com/tachibanat/status/1706866729111150783?s=20
「NHK 党が（受信料に関する）裁判費用を肩代わりすることは選挙に関する法律に抵触しないという理解でよろしいでしょうか」と、国会で政府に質問したところ、「個別の事案がこうした公職選挙法の規定に該当するものか否かにつきましては、具体の事実に即して判断されるべきことになるものと考えるところでございます」という回答でした。私たちは、NHK 党が裁判費用を肩代わりすることは選挙に関する法律に抵触しないと理解して活動していましたが、公職選挙法違反の可能生は 0 ではなく、創始者の**立花孝志が逮捕されるリスクをしょって受信料裁判の肩代わりをしてきた**ことを、国民に周知します。 ********** 第 210 回国会　参議院　予算委員会　第 2 号　令和 4 年 10 月 20 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121015261X00220221020&spkNum=503&current=100
弁護士が行う「**NHK 受信料請求書代理受け取りサービス**」を紹介します。 ********** https://nhk-hubarai.jp/

受信料

NHK 受信料水準の見直し(引き下げ)を政府に求めます ********** 第 203 回臨時国会が召集されました　NHK から国民を守る党からの提言 https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/
（NHK スクランブル放送の導入までは）**受信料の義務化**(公平性の担保)を政府に求めます ********** 第 203 回臨時国会が召集されました　NHK から国民を守る党からの提言 https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/

受信料制度

（上段）政策***（下段）出典

NHK 受信料の**契約解除と返金規定**の**整備**を政府に求めます ********** 第 203 回臨時国会が召集されました NHK から国民を守る党からの提言 https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/
NHK 受信料制度を見直し、**受信契約主体の再定義**（「世帯」→「者」）を政府に求めます ********** 第 203 回臨時国会が召集されました NHK から国民を守る党からの提言 https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/
NHK 受信料制度を見直し、受信設備の再定義（**ﾜﾝｾｸﾞ・ｶｰﾅﾋﾞ等の除外**）を政府に求めます ********** 第 203 回臨時国会が召集されました NHK から国民を守る党からの提言 https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/
NHK 受信料制度を見直し、**受信設備設置状況確認手法の確立**を政府に求めます ********** 第 203 回臨時国会が召集されました NHK から国民を守る党からの提言 https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/

集金人

（上段）政策***（下段）出典
NHK 契約集金業務委託の禁止を政府に求めます ********** 第 203 回臨時国会が召集されました　NHK から国民を守る党からの提言 https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/
訪問販売や通信販売等の消費者トラブルが生じやすい取引類型を対象に、事業者が守るべきルールと消費者を守るルール等を定めている法律として**特定商取引法**があり、消費者保護のことを考えると、**このような法律の理解をすることが大事**となりますので国民に周知していきます。 ********** 第 204 回国会 参議院 行政監視委員会 閉会後第 1 号 令和 3 年 6 月 21 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414281X00120210621&spkNum=133&current=222

経営

ＮＨＫの分割民営化を進める。ＮＨＫは公共放送を担う特殊法人として位置付けられており、**法人税が免除**されている。それ故に商業的に評価される番組を制作しても利益に繋げる事が出来ない。そこでバラエティ班はＮＨＫ(公共)から切り離し①自ら広告を募る②スクランブル化する③他社に適正価格で個々の番組資産を販売する、等して存分に利益を上げて納税する。民営化されたＮＨＫ(民営)はＮＨＫ(公共)の番組資産を積極的に使用しＮＨＫ(公共)に番組使用料を支払う。ＮＨＫ(公共は番組放映権を購入したＮＨＫ(民営)やその他の民放からの収益により受信料相当の大部分を賄う。ＮＨＫ(民営)は株式上場を目指す事により、ＮＨＫ(公共)に株式売却益をもたらし、受信料を下げ、随意契約ばかりのＮＨＫ傘下企業の透明性を高める事に繋げる。 ********** 第 203 回臨時国会が召集されました　NHK から国民を守る党からの提言 https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/ NHK には受信料以外にどのような収入があるのか https://www.nhk.or.jp/faq-corner/1nhk/01/01-01-15.html NHK と関連団体との取引｜経営に関する情報｜NHK について https://www.nhk.or.jp/info/pr/dantai/
貴重な電波帯域を無駄にせず常時サブチャンネルを使用する事を標準化する。ＮＨＫ放送波帯域の有効活用について。ＮＨＫは報道・防災・教育・文化・国会を 24 時間放送し続けるだけで良い(娯楽が有り余る現在ではＮＨＫにバラエティ班は不要→分割民営化)。情報番組にハイビジョン画質は不要。ＮＨＫが率先してサブチャンネルを使用することによって、民放にも波及しテレビのサブチャンネルの操作もし易くなると期待出来る。ひいてはチャンネル(放送時間)が余る事になり、電波オークションに繋げる。 ********** マルチ編成（サブチャンネル）を見るにはどうしたらよいか https://www.nhk.or.jp/faq-corner/3tr_jushin/01/03-01-28.html　ＮＨＫ、まさかのサブチャンネル切り替え…平野歩夢「逆転Ｖ」見逃した視聴者「最悪のタイミング」 https://www.yomiuri.co.jp/olympic/2022/20220211-OYT1T50119/

NHK 技研解散

（上段）政策***（下段）出典
NHK 放送技術研究所**（NHK 技研）の解散**。研究テーマは多岐に及ぶが国策の分野もあり、受信料では無く民間と連携しながら国費で運営する。民間と重複する分野もあり、分割していく。→民間移管：コンテンツ制作技術、コンテンツ配信・サービス提供技術　→国防省：伝送技術　→科学技術庁：コンピューターサイエンス、マテリアルサイエンス、標準化活動　など ********** 研究内容｜NHK 放送技術研究所 https://www.nhk.or.jp/strl/vision/index.html

内容

（上段）政策***（下段）出典
目的に沿った NHK 各放送事業の見直しを政府に求めます ********** https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/
ＮＨＫ国際放送は国益に適っていないので、これについて交付されている多額の税金を廃止する ＮＨＫの現在の建付けで言うと、たとえ外国人向けであっても国益に適う放送であれば国際放送分まで受信料として日本国民が支払うのが望ましい。 その性質上番組内容やかかる費用は余程精査しなければならない。 国益に適うとして多くの国民が意義を認める国際放送でなければ支持されない。 ********** なぜ、国際放送に国から交付金が出ているのか https://www.nhk.or.jp/faq-corner/1nhk/01/01-01-14.html 処理水への不安を煽り、中国人を喜ばせる…多額の税金が投入されている NHK 国際放送の大問題 https://news.yahoo.co.jp/articles/f0f6b8092c98e4aa0708cd29a7b2da309afc4f95?source=sns&dv=pc&mid=other&date=20230908&ctg=bus&bt=tw_up

NHK 集金人

NHK 党

（上段）政策***（下段）出典
全国各地で各家庭を訪問して問題を引き起こしていた NHK 集金人の問題については、我が党の活動によりそのトラブルの件数が激減したことを改めて国民に周知していきます。 ********** https://www.syoha.jp/%E5%85%AC%E7%B4%84/
NHK 前田晃伸前会長が 2020 年 12 月の会見において、「今後は集金人の訪問行為を抜本的に見直す」との声明を出し、その結果、2023 年 10 月より委託業者による **NHK 集金活動が終了**しました。我が党は最重要公約をしっかりと実現して結果を出している数少ない国政政党であることを国民にアピールしていきます。 ********** https://www.syoha.jp/%E5%85%AC%E7%B4%84/
子供や外国人に対する NHK 訪問員被害の撲滅を目指します ********** 第 201 回国会　参議院　国民生活・経済に関する調査会　第 3 号　令和 2 年 5 月 27 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114324X00320200527&spkNum=12&current=338

トラブル

（上段）政策***（下段）出典

NHK 訪問員は、相手が日本語の理解が不十分だという弱みに付け込んで契約であったり受信料を取ろうとすることがあり、**日本在住の外国人とトラブルになるという事例があった**ことを私たちは忘れません。 ********** 第 201 回国会　参議院　国民生活・経済に関する調査会　第 2 号　令和 2 年 2 月 19 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114324X00320200527&spkNum=12&current=338
NHK に関連する消費生活相談の件数は、2017 年度は 10,645 件、2018 年度は 8145 件、2019 年度は 3 月 16 日までの時点で 6,444 件であり、相談の内容としては、例えば受信料の支払に関するものとして、独り暮らしの学生である知人が勧誘員から公共放送の受信契約は皆がしていると言われ、**テレビがないのに契約をしてしまった**との相談、訪問員の勧誘、徴収方法に関するものとして、地域で公共放送の受信料の訪問が問題になっている、**夜間訪問や居座り行為**などをしないように申し入れてほしいとの相談などであったことを、国民へ周知します ********** 第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 2 号 令和 2 年 3 月 19 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120115328X00220200319&spkNum=110&current=367
NHK 名古屋拠点放送局中央営業センターにおいて受信料の契約・収納業務を委託していた**法人委託会社の社長**が、82 歳の女性から**キャッシュカードを窃取**したとして逮捕・起訴された男に、業務用携帯端末に入っている受信契約者の個人情報を漏らしていたとして、2019 年 10 月 23 日に窃盗の共犯の疑いで逮捕され、同年 11 月 12 日同罪で起訴されました。NHK で調査を進めたところ、漏えいしたのは、名古屋市と春日井市内の受信契約者の「氏名」、「住所」、「電話番号」、「口座振替用の金融機関名」で、23 人分と判明しました。NHK 党職員で NHK 集金人の経験があるものによると、NHK 集金人は**キャッシュカードの暗証番号を容易に知ることができた**、とのことです。このようなことがあったことを国民に周知します。 ********** ＮＨＫが集金業務を委託する外部業者に関する質問主意書 https://www.nhk.or.jp/keiei-iinkai/giji/shiryou/1340_kaicho01.pdf
コロナ禍において政府が不要不急の外出は避けるような要請を出し、そして緊急事態宣言が出てからも NHK 訪問員による相談が我が党のコールセンターに寄せられてました。**NHK がコロナ禍においても、集金活動を行っていた**ことを、国民に周知します。 ********** 第 201 回国会 参議院 行政監視委員会国と地方の行政の役割分担に関する小委員会 第 1 号 令和 2 年 4 月 13 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120115352X00120200413&spkNum=97&current=357

小野田紀美議員

（上段）政策***（下段）出典
令和元年 5 月 22 日の参議院消費者問題に関する特別委員会において、**NHK の受信料に関して、消費生活センターに多くの相談が寄せられていることが小野田紀美議員により指摘されている**。同委員会

での小野田議員の質疑及びこれに対する政府の答弁によれば、消費生活センターへ寄せられたNHKの受信料に関する相談件数は、平成28年度は8,472件、平成29年度は10,641件、平成30年度は8,067件とのことである。また、同委員会での小野田議員の指摘によれば、**「よく分からないけど全員払わなきゃいけないんだぞと言われてテレビ持っていないのに契約をさせられた」**、つまり、放送受信設備がないにもかかわらず、詐欺的手法で放送受信契約を結ばされている世帯があるとのことである。このようなことが指摘されていたことを国民に周知します。 ********** 放送受信設備のない世帯に対してＮＨＫ訪問員が詐欺的手法で放送受信契約を結ばせていることに関する質問主意書 https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/200/meisai/m200065.htm

NHK受信料

（上段）政策***（下段）出典
準生活保護措置を受けている外国人のNHK受信料を免除。外人差別になる ********** ＮＨＫが行っている外国人差別に関する質問主意書 https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/201/meisai/m201018.htm
ワンセグ携帯電話のみ利用者のNHK受信料を減額(1/12)にする ********** 総務省がワンセグ携帯のみを利用している者に対する放送受信料値下げをＮＨＫに要請したとする報道に関する質問主意書 https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/201/meisai/m201022.htm

NHKスクランブル放送

不合理な受信料制度を改め**NHKスクランブル放送の実現**を目指します。 ********** https://www.syoha.jp/%E5%85%AC%E7%B4%84/
NHKのスクランブル化政策:「NHKの放送をスクランブル化し、受信料を負担する人専用にNHKの放送を提供する。スクランブル化によって、訪問員による戸別訪問が不要になり、経費削減と感染症拡大の防止に貢献する。スクランブル化の実施に向けた計画とタイムラインを作成し、国民への説明を行う」 以上の政策を政府へ提案します。 ********** 第201回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第3号 令和2年5月8日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120115328X00320200508&spkNum=173&current=350
NHK・BS放送のテレビ画面の左下に**「受信機設置御連絡のお願い」**の**メッセージが表示**されます。この既に表示されているメッセージを大きくすることについては、技術上、法令上、何ら問題はない、と我が党では国会質疑の結果、考えています。**あのメッセージを大きく**すれば、ＮＨＫＢＳにおいて

定められた手続をする方が増えると思われます。NHK・BS の受信料を真面目に払っている方々の気持ちを考え、この案を進めることを政府および NHK に提案します。そして、あの「受信機設置の御連絡のお願いメッセージ」を地上波でも導入する、そして表示を大きくするということは、技術的、法令的な問題クリアすることは、難しくないと考えます。NHK のスクランブル放送導入というと身構える人がいるかもしれませんが、あのＢＳのメッセージは既に導入されています。それを拡大して表示すること、あるいは地上波への導入ということであれば、より賛同いただける方が多いのではないかと我が党は考えています。

****

第 210 回国会　参議院　総務委員会　第 2 号　令和 4 年 11 月 1 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121014601X00220221101&spkNum=223&current=94

解約

NHK 契約解除と返金規定の整備。

NHK は解約解除の基準が明確では無く、一体どのようにしたら解約出来るのかが分かりづらい。

解約の条件が明確で無いが故に、ＮＨＫは解約は電話での対応しかしないとしている。

過去には明らかに故障したテレビでも「修理すれば受信出来る」として解約に応じないケースが見られた。

NHK ウェブの解約ページも大変不親切なものになっている。

NHK はメールでの解約対応もしているが、電話が困難な方向けとして積極的に告知していない。

メールで解約を受け付ければ、解約申請時期の明確な証拠となる。

→　まずＮＨＫ側に受信契約書を提出させ、不当な契約であれば遡及して全額返金する

→　受信料の窓口ページの解約の案内として、電話のほか折り返し電話対応とメール窓口のリンクを貼る

→　故障とする基準は何か、明確にする

→　ふれあいセンターが繋がらない、解約の仕方の案内が分かりにくいなど、止むを得ない理由で解約が遅れた場合は応分の受信料はＮＨＫの側の過失として返金されるのか明確にする

※政策一覧 432 関連

****

https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/　第 203 回臨時国会が召集されました NHK から国民を守る党からの提言

https://www.nhk-cs.jp/jushinryo/about_kaiyaku.html　NHK 受信料の窓口-放送受信契約の解約

https://www.nhk-cs.jp/pid28/fromContact/new/input.do?k=EGYFORM1　受信料に関するお問い合わせフォーム（お電話での対応が困難なお客様専用）｜NHK 受信料の窓口

NHK 党が NHK 受信契約解約の代理をできるよう検討します

****

宇都宮市議、NHK 党コールセンターの活動経験より

公共放送とは

我々は公共放送の存在を否定しているわけではありません。**公共放送は必要**だけれども、現在のＮＨＫにはその役目は果たせておりません。だから、ぶっ壊すべき、だと考えていることを国民に周知します。 ********** 第 210 回国会　参議院　総務委員会　第 2 号　令和 4 年 11 月 1 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121014601X00220221101&spkNum=223&current=94
我が党は、**公共放送は必要**だと考えています。しかし、その**公共放送を担う放送局が NHK である必要はない**、と考えていることを国民に周知します。 ********** 第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 9 号 令和 5 年 4 月 20 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121114601X00920230420&spkNum=128&current=11
「NHK の公共放送としての社会的使命」を**政府は**「あまねく日本全国において受信できるように、豊かで、かつ、良い放送番組による国内基幹放送を行う等」と考えていることを国民に周知します。 ********** ＮＨＫの受信料の法的取り扱い等に関する質問主意書 https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/200/meisai/m200054.htm
公共放送の最大の使命は公権力の監視業務です。公権力の監視とは、調査報道により政治家や裁判官や官僚などの公**務員が適切に業務を遂行しているか**、あるいは、**不正はしていないか**、などの**監視**をし、**報道する**ことです。そのことによって、**民主主義の維持・発展に努めることが公共放送の最大の使命**です。そして 2 番目の使命が、教育、教養、福祉などの文化教養番組の放送です。3 番目に映画やドラマやスポーツといったエンターテイメント番組です。文化教養番組は**視聴率ではなく視聴質**にこだわり、エンターテイメント番組は視聴率にこだわるべきです。このように我が党は、考えています。 ********** 立花孝志 2 ちゃんねる

個人情報

NHK への住民票写し交付に、疎明資料を求める ********** 第 201 回国会　参議院　行政監視委員会国と地方の行政の役割分担に関する小委員会　第 2 号　令和 2 年 5 月 25 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120115352X00220200525&spkNum=88&current=341
役所による NHK への個人情報提供禁止を政府に求めます ********** 役所が NHK へ個人情報を提供 https://www.kurashikiooya.com/2019/12/24/post-9202/

NHK の個人情報保護規定、ガイドライン見直しを政府に求めます
****
第 203 回臨時国会が召集されました　NHK から国民を守る党からの提言
https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/

時効

NHK 受信料債権の**消滅時効期間と援用を要さない旨を明記**することを求めます
****
第 203 回臨時国会が召集されました　NHK から国民を守る党からの提言
https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/

受信料裁判

対象

「NHK では、文書、電話、訪問などによりまして受信料制度の意義や公共放送の役割を丁寧に御説明した上で、それでもなおお支払いいただけない場合の最後の方法としまして民事手続による支払督促を実施しております。この**支払督促につきましては**、請求額の大小にかかわらず、**準備が整った方から順次実施している**ということでございます」と NHK は説明していますが、**80 万円を超える不払いでありながら、支払督促を受けていない例がある**ことを国民に周知します。
****
第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 9 号 令和 5 年 4 月 20 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121114601X00920230420&spkNum=128&current=11

「NHK としては、受信料制度の意義とかあるいは公共放送の役割を丁寧に御説明した上で、それでもなおかつお支払いいただけない場合の最後の方法として民事手続による支払督促を行っておりますが、準備が整った方から順次実施しているということでございます」と説明していますが、**何をもって「準備が整った」としているのか不明**であり、NHK が裁判に訴える対象を**恣意的に選んでいる**可能性があることを国民に周知します。
****
第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 9 号 令和 5 年 4 月 20 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121114601X00920230420&spkNum=128&current=11

訴訟数

平成 29 年最高裁判決に基づいて **NHK が受信契約を締結するべき世帯**は、一説には **900 万世帯**にも及ぶとも言われている。一方、「NHK 受信契約の**未締結者に対する訴訟件数**」については、「日本放送協会平成 30 年度業務報告書」によると、協会が平成 30 年度に提起した民事訴訟の件数は、たったの **71 件**であったことを国民に周知します。
****
ＮＨＫの受信料の法的取り扱い等に関する質問主意書
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/200/meisai/m200054.htm

テレビ設置日

2017 年 12 月 6 日に、NHK の受信料をめぐる裁判において重要な判決が下されました。最高裁大法廷が NHK の受信料制度を合憲とする初の判断です。この判決では、テレビ設置日に遡って受信料の支払義務が生じると判断されております。そして、放送法第 64 条第 2 項には、「協会は、あらかじめ、総務大臣の認可を受けた受信料の免除の基準によるのでなければ、前項の規定により**受信契約を締結した者から徴収する受信料を免除してはならない**」、記載があることを国民に周知します。
****
第 201 回国会 参議院 行政監視委員会 第 2 号 令和 2 年 4 月 13 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114281X00220200413&spkNum=65&current=356

受信料制度

テレビ設置日

NHK の放送受信料というものは、放送法六十四条第二項において、契約を締結した者から徴収する受信料を免除してはならないと規定されており、**放送受信機設置時に遡って払わないといけない**というのが最高裁でも言われていることを国民に周知します。
****
第 203 回国会 参議院 行政監視委員会国と地方の行政の役割分担に関する小委員会 第 1 号 令和 2 年 11 月 30 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120315352X00120201130&spkNum=88&current=297

正直者が馬鹿を見る

NHK 受信料制度は、NHK の運営のために必要なお金を国民が公平に負担することで、公共放送として最も重要な公平性、中立性が成り立ちます。しかし、**NHK は極めてずさんな受信料徴収を行い続け、そのツケを真面目に支払っている国民だけに負担させている**、極めて悪質な組織であることを国民に周知します。
****
第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 8 号 令和 5 年 3 月 30 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121114601X00820230330&spkNum=222&current=20

NHK の受信料は、**払っていない人の分を、払っている人が負担している**ことを国民に周知します。
****
第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 9 号 令和 5 年 4 月 20 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121114601X00920230420&spkNum=128&current=11

公称では NHK 受信料支払対象者の **2 割が、受信料を払っていません**。これに対しては、全員に裁判を起こす、支払を義務化する、テレビ購入時に受信契約を締結させる、スクランブル放送にする、などの**対処方法があるにも関わらず NHK が放置**しているため、受信料を支払っている人が、払っていない人の分まで負担することになっていることをことを国民に周知します。
****
第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 9 号 令和 5 年 4 月 20 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121114601X00920230420&spkNum=128&current=11

現状の受信料制度では、たとえ**ＮＨＫを見ていても受信料を払わないでいることが可能**な状況です。
本来ならＮＨＫに払われるはずの受信料が支払われずに、いわゆる滞納されている状況と言えます。
そこで「ＮＨＫの受信料の滞納者と滞納額について、総務省の把握しているところを教えていただきたいと思います」と国会で放送法の所管官庁である総務省に質問したところ、
「〇政府参考人（小笠原陽一君）　お答え申し上げます。
　委員御指摘の滞納者あるいは滞納額について、総務省として事実関係を承知はしておりません」。
との回答だったことを国民に周知します。
****
第 210 回国会　参議院　総務委員会　第 2 号　令和 4 年 11 月 1 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121014601X00220221101&spkNum=223&current=94

ワンセグ・カーナビ

ワンセグ携帯など、カーナビを持っていると、NHK と契約する義務があることを国民に周知します。
****
第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 9 号 令和 5 年 4 月 20 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121114601X00920230420&spkNum=128&current=11

沖縄県だけ安い受信料

　NHK の受信料は全国一律にすべきと我が党は考えています。現状として沖縄県のみが、その他の都道府県と受信料が異なっていることを国民に周知します。
****
第 210 回国会　参議院　予算委員会　第 2 号　令和 4 年 10 月 20 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121015261X00220221020&spkNum=503&current=100

廃止

NHK 受信料廃止を政府に求めます
****
BBC 受信料が廃止されたら NHK は…
https://www.kurashikiooya.com/2019/12/13/post-9148/

サイマル放送

ＮＨＫ放送を個人の範囲(私的使用)で別住所に送信(サイマル放送)する事を可能とする ＮＨＫは契約の単位を世帯契約としているが、一人が複数の住宅(赴任先、寮、別荘など)を使用する場合は(家族割引はあるが)大きな負担となる。 受信料には全国にあまねく放送波を送信するための分担金としての考え方があるが、データ通信に変換して別住所に送信する場合はそれに該当しないため、個人の範囲内であれば受信契約の範囲として運用出来る事を公に認める。 ※受信料制度がネット時代に合わない事を浮き彫りにするための政策案です ********** https://www.innovations-i.com/copyright-info/?id=27 弁理士の著作権情報室：著作権侵害にならない「私的使用」の限界はどこか _ イノベーションズアイ BtoB ビジネスメディア

自衛隊宿舎

我が党には、自衛隊宿舎を利用している営内隊員より、自室にテレビがないのに NHK 受信料を強制徴収されているという相談が複数寄せられています。相談者は宿舎内で NHK 受信契約について意見を言うと、その発言を理由に不当な扱いを受けることを恐れている。自衛隊の営内隊員が NHK 受信契約について意見を述べることで不当な扱いを受けることがないよう政府は配慮した対応をすべきと考え、質問の形を借りて政府へ意見を伝えたところ、「意見を述べることで不当な扱いを受けることはあってはならないと考えており（略）引き続き適切に対応してまいりたい」との回答を受けたことを国民に周知します。 ********** 自衛隊宿舎のＮＨＫ受信契約に関する質問主意書 https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211035.htm

受信料不払い

方法

（上段）政策***（下段）出典
2019 年の参議院議員選挙において多くの国民が我が党にご投票いただき、その結果我が党は国政政党となり、政党助成金をいただけることになりました。この政党助成金を使って、我が党は、**NHK を見ないから受信料を支払いたくない方向けに、受信料を支払わないですむ制度**（受信料不払いコールセンター、NHK との裁判における各種サポート、等）**を整えることができました**。引き続きこの制度を継続していくとともに今後この制度をより多くの国民に知っていただき、不合理な受信料制度において受信料を支払わなくてすむ国民を増やして参ります。 **NHK 党コールセンター　03-3696-0750　営業時間 10：00－19：00　土日祭日はお休み** （NHK との放送受信契約を締結することは法律上の義務です。放送受信契約を締結していない人のサポートは、NHK 党は基本的に行っておりません） **********

https://www.syoha.jp/%E5%85%AC%E7%B4%84/

我々ＮＨＫ党は、御高齢の方々のみならず、全ての年代におきまして、**NHK に受信料を支払わない方々を全力で応援**しております。様々な問題を指摘されながらもなかなか**是正しない NHK** という組織は、その**資金源を断って潰してしまおう**、というのが我々の狙いであることを国民に周知します。
****
第 210 回国会　参議院　予算委員会　第 2 号　令和 4 年 10 月 20 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121015261X00220221020&spkNum=503&current=100

目的

受信料を支払わない国民を増やすことで、真面目に受信料を払うことが馬鹿馬鹿しくなる社会情勢を形成していきます。
****
https://www.syoha.jp/%E5%85%AC%E7%B4%84/

正直者が馬鹿を見る

NHK は割増金も延滞利息も徴収していないことから、NHK 受信料は、NHK の裁判を起こされるまで不払をする人が最も得をして、NHK 受信料を真面目に払っている人が最も損をする制度であることを国民に周知します。
（2023 年 11 月 6 日、NHK が放送受信契約の締結と受信料および割増金の支払を求める民事訴訟を東京簡易裁判所に提起したことが報じられました。NHK 党は契約して不払いを推奨しています。NHK との放送受信契約を締結することは法律上の義務です。放送受信契約を締結していない人のサポートは、NHK 党は基本的に行っておりません）
****
第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 8 号 令和 5 年 3 月 30 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121114601X00820230330&spkNum=222&current=20

令和 5 年 3 月 3 日時点で、NHK 放送受信規約第 12 条の 2 において、放送受信料の支払いの延滞について、「放送受信契約者が放送受信料の支払いを三期分以上滞納したときは、所定の放送受信料を支払うほか、一期あたり 2.0%の割合で計算した延滞利息を支払わなくてはならない。」と規定がありました。NHK は、放送受信料の支払いを 6 か月以上延滞している者に対し、NHK 放送受信規約第 12 条の 2 に基づく延滞利息を請求する権利を有しているが、訴訟によって延滞者に放送受信料の支払いを求める場合、当該訴訟において判決が確定するまでの間に任意で放送受信料を支払った者に対しては、**延滞利息の請求権を放棄**していました。**放送受信料は法的措置が取られてから支払った方が、支払い期限を守って支払うより経済的に有利である**という状況でした。政府の見解を質したところ、その「事実関係を承知していない」という答弁が返ってきたことを国民に周知します。

****

日本放送協会の放送受信料延滞に関する質問主意書

https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211023.htm

視聴者が滞納した受信料の利息を取ることを NHK はしていないと我が党では考えています。つまり、**「利息を取らない」ということを NHK 側は慣習化している**可能生が高いのです。民法九十二条には「法令中の公の秩序に関しない規定と異なる慣習がある場合において、法律行為の当事者がその慣習による意思を有しているものと認められるときは、その慣習に従う」と書かれています。令和 4 年、鹿児島県の加治木簡易裁判所で行われた裁判は、「**NHK 側の請求の放棄**」という結末になりました。請求の放棄がなされますと、もはや控訴することができません。ある意味、**判決が出るよりも強力**であると言えます。あの裁判では、「利息の請求は認めません」という判決が出る可能性が考えられました。「NHK 敗訴」という結果を避けるために NHK は、一般には馴染のない「請求の放棄」を選択したのではないかと我が党が考えていることを国民に周知します。

****

第 210 回国会　参議院　総務委員会　第 2 号　令和 4 年 11 月 1 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121014601X00220221101&spkNum=223&current=94

契約は義務、支払は任意

平成 18 年に竹中平蔵総務大臣は、受信料の引き下げと同時に罰則のない支払いの義務化を含む放送法改正案を提出する方針を明らかにした。同方針は平成 19 年に菅義偉総務大臣に引き継がれたが、NHK が受信料の引き下げに難色を示したために、受信料の支払いの義務化のみを行うことは国民の理解を得られないとして、結局、放送法改正案には盛り込まれなかった。よって、放送法 64 条にて、受信機の設置をした者に放送受信契約の締結が義務付けられているが、受信料の支払いに対して法的に義務化されている事実はない。受信機を設置の上で放送受信契約を未締結であることは法律違反である。しかし、**放送受信契約を締結の上で受信料の未払いをする者は法律に違反するものではなく、NHK との契約における私法上の滞納者に過ぎない**ことを国民に周知します。

****

ＮＨＫの受信料の法的取り扱い等に関する質問主意書

https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/200/meisai/m200054.htm

年金受給者

特に、年金受給者に対して我が党の「受信料を支払わないですむ制度」の周知を図ります。

NHK 党コールセンター　03-3696-0750　営業時間 10：00－19：00　土日祭日はお休み
（NHK との放送受信契約を締結することは法律上の義務です。NHK 党では「契約して不払いを推奨しています。放送受信契約を締結していない人のサポートは、NHK 党は基本的に行っておりません）
****
https://www.syoha.jp/%E5%85%AC%E7%B4%84/

受信料免除

年金受給者

（上段）政策***（下段）出典

年金生活者の NHK 受信料免除を国会で提案し続けます。
****
年金生活者に裁判している NHK！お前ら鬼か！自民党は年金生活者の声を聞いて、年金生活者の NHK 受信料無料にせよ！
https://youtu.be/-nHqEStvA_c

「御高齢の方々が NHK 受信料を払い続ける必要がある社会というものが大きな問題があるのではないかと考えます。そこで提案です。いっそのこと、御高齢の方々、つまり**年金受給者の方々への NHK 受信料の支払を免除してみてはいかがでしょうか**。これを導入することで、御高齢の方々が必要のない契約を防げる可能性がありますし、お亡くなりになった方から受信料が引き落とされ続けるという件数を効率的に減らすことができます。御高齢の方々が抱えるＮＨＫ受信料の問題を解決できるいいアイデアだと自負しております」と、**総理大臣**をはじめ**全閣僚が出席している予算員会の場で政府に提案した**ことを国民に報告します。また、この様子は NHK で中継されました。
そして、これに対する政府の回答は
「まずは NHK において適切に御判断いただきたい、そのように考えております」というものでした。
引き続き、粘り強く訴えていきます。
****
第 210 回国会　参議院　予算委員会　第 2 号　令和 4 年 10 月 20 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121015261X00220221020&spkNum=503&current=100

住民税非課税世帯

電力、ガス、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえて、特に家計の影響が大きい低所得世**帯（住民税均等割非課税世帯等）を、NHK 放送受信料の免除**対象にするよう、政府が NHK に対して特段の配慮を求めていくべきと我が党は考え、政府の見解を質しました。回答は「NHK が判断することです」という趣旨だったことを国民に周知します。
****
日本放送協会の放送受信料の免除に関する質問主意書
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211017.htm

知的障害者

テレビ非設置知的障害者等の放送受信契約無効を政府に求めます ********** テレビを設置していない知的障害者等がＮＨＫ訪問員に騙されて締結した放送受信契約を取消すことに関する質問主意書 ←浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2020/04/10/post-9613/

チューナーレステレビ

チューナーレステレビの普及促進に努めます。 ********** １　ついに【ＮＨＫをぶっ壊す！】新聞記事が出ました。チューナレステレビでＮＨＫをぶっ壊す！ https://youtu.be/Bb7vsbPXFbI
チューナーレステレビは、**NHK との契約の対象外**です。よって、我が党は、チューナーレステレビの普及に努めます ********** 第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 9 号 令和 5 年 4 月 20 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121114601X00920230420&spkNum=128&current=11
放送法を改正し、チューナーレス液晶テレビが協会の放送を受信することのできる受信設備に該当しないことを明確に規定することを、政府に提案します。 ********** チューナーレス液晶テレビのＮＨＫ放送受信契約締結義務に関する質問主意書 https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211036.htm

通信（インターネット）

スマホから受信料

（上段）政策***（下段）出典
スマホからの NHK 受信料徴収には断固反対します。 ********** ついにＮＨＫが【スマホ】と【パソコン】からも受信料を取りたいと言い出しました【ＮＨＫをぶっ壊す！】 https://youtu.be/_p1OSWbLVwk
総務省の有識者会議「**デジタル時代**における放送制度の在り方に関する検討会、公共放送ワーキンググループ」にて**受信料制度を含む公共放送の在り方**について**議論が進んでいる**ことを国民に周知します。 ********** 第 201 回国会 参議院 行政監視委員会 第 2 号 令和 2 年 4 月 13 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114281X00220200413&spkNum=65&current=356

現在テレビ設置世帯のみに義務付けられている NHK の受信契約ですが、インターネット利用者に NHK の受信契約を義務付けるような方向に進まないよう我が党は訴えています。地上波や衛星放送のインフラ整備に NHK が貢献してきたのに対し、インターネットのインフラ整備に NHK がどれだけ貢献してきたのでしょうか。NHK がインターネットで受信契約を義務付けることには断固反対します。
****
第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 5 号　令和 4 年 3 月 17 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00520220317&spkNum=55&current=172

ネット配信

放送の受信料で制作した番組に対して通信で課金する事に反対する
ＮＨＫネット配信について
ＮＨＫは日本放送協会であり、日本通信協会では無いので、ネット配信もＮＨＫが担当するのが当たり前、とはならない。放送と通信では全く別の話である。
そもそも公共放送をＮＨＫが独占する必然性は無く、放送と放送、放送と通信を別組織が担っても良いはずで、そこには競争原理も期待出来る。
配信を別組織にする事によって配信者はＮＨＫの番組資産をＮＨＫから適正価格で購入して配信することになり、ＮＨＫに利益をもたらす事で法人税を課す世論を形成する。
また、通信で課金する事によって放送をタダでも見る事が出来る現状への矛盾が顕在化される。
ＮＨＫは一方的に通信も本来業務としているが、公共的な配信はＮＨＫだけがが担う必然性はなく、むしろＮＨＫとは運営を別とした組織(公共配信局)を設置した方が相互監視・競争原理(利益面では無く放送内容)が効くと期待出来る。
****
https://www.nhk.or.jp/info/about/broadcast-law.html　放送法と公共放送
https://www.nhk.or.jp/bunken/summary/research/focus/314.html　通信･放送法体系を 60 年ぶりに見直し放送法などの改正案を通常国会に提出

日本維新の会

（日本維新の会の政策）
放送と通信の大融合時代における新規事業者の参入を促進するため、二次取引制限の緩和、新聞・テレビの株式持合の規制強化、認定放送持株会社に係る保有基準割合制限の緩和等を実施します。
****
「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」
https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf

不祥事

隠蔽体質打破

NHK のガバナンス、コンプライアンス強化
****
第 203 回臨時国会が召集されました　NHK から国民を守る党からの提言
https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/

立花孝志

NHK から国民を守る党の党首である**立花孝志**は、**NHK 職員だったときに NHK を内部告発した**という過去があります。2005 年の春に、当時 NHK 職員であった彼は NHK の裏金作りに関して週刊文春に内部告発をしました。彼は、当時 NHK の編成局の経理職員でありまして、NHK 職員の不正な行為を内部調査しているうちに、余りに腐り切った NHK 職員の実態を知るに至って、どうしても黙っていることができなくなったとのことです。彼は、NHK 内部で自身による内部告発が問題となった後、様々な会議に出席を求められ、発言を求められたとのことですが、その際に録音を認められずに、会議などで録音記録などを後々証拠として使うことができなかったと言っております。結果として、彼に証拠がないのをいいことに多くの罪がなすりつけられたという過去があることを国民に周知します。
****
第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 10 号 令和 2 年 6 月 5 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120115328X01020200605&spkNum=185&current=327

ふれあいセンター

（上段）政策***（下段）出典

NHK ふれあいセンターの利便性の向上を NHK に求めます
ＮＨＫふれあいセンターには解約、解約、番組に対する意見など、様々な電話が寄せられているとみられ、電話が大変繋がりにくいと言う相談がＮＨＫ党コールセンターにも寄せられている。
ＮＨＫ側としても対策をすると表明しているが、未だに解約が遅れる弊害などが生じている。
ＮＨＫウェブの解約ページも大変不親切なものになっている。
ＮＨＫ側の対策として「電話折り返し」をしているので、受信料の窓口のトップページにリンクを貼る。
ＮＨＫはメールでの対応もしているが、電話が困難な方向けとして積極的に告知していないので、メール対応を標準化し受信料の窓口のトップページにリンクを貼る。
折り返し電話やメールで解約を受け付ければ、解約申請時期の明確な証拠となる。
毎回必ずお客様対応担当者の名前(或いは担当者番号)を伝え、重要事項はデータベース化し、次回の対応を速やかにする。
国民の声を大切にする特殊法人であるから、話が解決しない場合は責任者に送る。話の途中で不当に電話を切る担当者は処分する。
****
宇都宮市議、NHK 党コールセンターの活動経験より
https://www.nhk-cs.jp/jushinryo/about_kaiyaku.html　NHK 受信料の窓口-放送受信契約の解約.mhtml
https://www.nhk-cs.jp/pid28/fromContact/new/input.do?k=CBFORM1　NHK受信料の窓口-折り返し電話受付フォーム.mhtml
https://www.nhk-cs.jp/pid28/fromContact/new/input.do?k=EGYFORM1　受信料に関するお問い合わせフォーム（お電話での対応が困難なお客様専用）｜NHK 受信料の窓口.mhtml

郵便法違反

総務省は、令和 4 年 12 月 14 日、**NHK が**平成 27 年 12 月から令和 4 年 1 月まで**に他社に委託して送達を行った文書**（総数約 2070 万通）は、「NHK」の名称を記載して、放送受信契約の締結が確認できない特定の受取人に対して、期日を指定して放送受信契約の締結に係る申込書等を返送すべき旨の意思を表示したものであって、特定の受取人に対する差出人の意思を表示したものであり、「信書」に該当すると認められるとして、**郵便法第 4 条の規定において禁止されている「信書の送達の委託」に該当する**と違反を認め、NHK に**「指導」**を行いました。政府は、NHK が当該文書の送達を委託した行為は、郵便法第 4 条違反（3 年以下の懲役または 300 万円以下の罰金）という大変重い罰則があるにもかかわらず軽微な「行政指導」にとどめました。なぜ政府は「刑事告発」しなかったのか質問したところ、その理由を「協会において当該文書が信書に該当するとの事実を知りながら同条違反の**犯意**により信書の送達を委託したと認められるとまでは**判断していない**状況に鑑み、現時点までに刑事訴訟法第 239 条第 2 項に規定する告発を行ってはいない」と回答したことを国民に周知します。
****
日本放送協会の郵便法違反に関する質問主意書
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211012.htm

令和 4 年 12 月 6 日、**松本総務大臣**は、「NHK からの情報を基にいたしましたら、お尋ねの文書は信書には該当しない、郵便法の規定には違反しないということで認識を持つに至っているという状況でございますので、委員から御指摘というか御議論がありました点、私どもとしては、繰り返しになりますが、**お尋ねの文書は信書に該当せず、郵便法の規定に違反しない**ものと認識をしているということでございます。」と答弁しました。総務省は、8 日後の 12 月 14 日、松本総務大臣が前記の総務委員会で NHK からの情報を基に、郵便法の規定に違反しない旨答弁した**見解を覆**し、NHK が平成 27 年 12 月から令和 4 年 1 月までに他社に委託して送達を行った文書（総数約 2070 万通）について、その送達を委託した行為は、**郵便法第 4 条の規定において禁止されている「信書の送達の委任」に該当すると違反を認めました**。なぜ、見解を変えたのか質問したところ、「その時点までに協会から提供を受けた文書について認識を述べたものであり（略）協会から虚偽の説明がなされたとは認識していない」と回答があったことを国民に周知します。

****

日本放送協会の郵便法違反に係る行政指導に至るまでの経緯に関する質問主意書

https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211022.htm

総務省は、令和 4 年 12 月 14 日、NHK が平成 27 年 12 月から令和 4 年 1 月までに他社に委託して送達を行った文書（**総数約 2070 万通**）について、その送達を委託した行為は、郵便法第 4 条の規定において禁止されている「信書の送達の委託」（**3 年以下の懲役又は 300 万円以下の罰金**）に該当するとして違反を認め、NHK に「指導」を行いました。しかし、NHK は総務省の行政指導に対し、「誠に遺憾」、「再発防止を徹底する」という通知文を出すのみにとどめており、郵便法違反で不当に得た利益を公表せず、その利益がどのように経理処理されているのかなどについて、**放送受信契約者へ丁寧な説明も行わず説明責任を果たしていません**。郵便法を改正し、且つ、NHK を解体することを政府に求めます

****

政府が日本放送協会の郵便法違反の検証を行う必要性に関する質問主意書

https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211025.htm

「日本放送協会の郵便法違反に関する質問主意書」に対する答弁書では、NHK において、送達を委託した文書が信書に該当するとの事実を知りながら郵便法第 4 条違反の犯意により信書の送達を委託したと認められるとまでは判断していない状況に鑑み、告発していない旨の答弁がなされました。「信書」に該当するのかどうかについては、いわゆる「あてはめの錯誤（法律の錯誤）」であり、すなわち、違法性の意識の要否という論点に行き着く。この点、判例は、一般に、**違法性の意識不要説**を採用しているものと言われています。そのため、「信書」に該当する認識を要せずして、前記郵便法違反の犯罪は成立するため、**「信書」該当性の認識の有無を理由に告発義務を免れることにはなりません**。政府は、違法性の意識不要説に立つと言われている判例には従わないということか、政府の見解を質したところ、前置きの後、「個別の事案の具体的内容に関することであるため、お答えすることは差し控えたい」との答弁があったことを国民に周知します。

****

日本放送協会の郵便法違反に関する再質問主意書

https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211031.htm

郵便法第 76 条には事業の独占を乱す罪として**罰則**が規定されており、その記載の中に、**得た利益は没収**と第 76 条 2 項に規定されています。よって **NHK には郵便法違反によって得た利益を国庫に返納することを求めます。**

****

第 211 回国会 参議院 予算委員会 第 3 号 令和 5 年 3 月 2 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121115261X00320230302&spkNum=483&current=46

NHK による郵便法違反を指示、計画した人は誰なのかを明らかにし責任を追及することを政府、NHK に求めます

****

第 211 回国会 参議院 予算委員会 第 3 号 令和 5 年 3 月 2 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121115261X00320230302&spkNum=483&current=46

NHK の郵便法違反によって、**日本郵政株式会社は NHK に対し**、民法 709 条で規定されている不法行為に基づく**損害賠償請求債権を有している**と考えます。その金額は、時効を考慮しなければ **10 億円**にも上ると推測されます。日本郵政の**筆頭株主である財務大臣**には、筆頭株主が取るべき行動の一つとして、日本郵政株式会社の取締役等に対し、会社法社法 402 条、847 条を根拠として**株主代表訴訟を提起することを求めます。**

****

第 211 回国会 参議院 予算委員会 第 3 号 令和 5 年 3 月 2 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121115261X00320230302&spkNum=483&current=46

NHK による郵便法第 4 条違反は、同法 76 条により 3 年以下の懲役又は 300 万円以下の罰金という罰則があり、かなり重い罪となりますが、総務省は行政指導だけで済ませました。**本件に対する処分が行政指導だけで良かったのか、国民の皆様に判断していただきたい**と我が党は考えています。

****

第 211 回国会 参議院 予算委員会 第 3 号 令和 5 年 3 月 2 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121115261X00320230302&spkNum=483&current=46

延滞利息

「日本放送協会放送受信規約に規定のある延滞利息に関して、**ＮＨＫが延滞利息をどの程度請求しているのか**、総務省の把握しているところを教えていただきたいと思います」と我が党の浜田聡議員が国会で総務省に質問しました。総務省は、放送法の所管官庁であり、日本放送協会放送受信規約もその担当です。回答は次のようなものでした。

「〇政府参考人（小笠原陽一君） お尋ねの日本放送協会放送受信規約第十二条の二に基づきましてＮＨＫが延滞利息をどの程度請求しているのかという点について、**総務省としては事実関係を承知をしておりません**」

NHK 受信料制度の運用がずさんであり、真面目に払っている人が損をしている現状を国民に周知します。

****

第 210 回国会 参議院 総務委員会 第 2 号 令和 4 年 11 月 1 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121014601X00220221101&spkNum=223&current=94
ＮＨＫ放送受信料の支払を延滞した場合の延滞利息を廃止する 一般的に契約した以上は商品の対価を支払う必要があるが、ＮＨＫ受信料の場合は「ていねいに説明したうえで」「納得して支払っていただく」性質のものであり、支払いが遅れたとしても延滞利息を課す事は馴染まない。ＮＨＫもそのような性質から延滞利息を請求して来なかったり規約を「支払わなければならない」から「請求することができる」に変更したと思われるがこれを「請求しない」に変更させる。 ********** https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/207/meisai/m207013.htm　放送受信料の支払を延滞した場合の延滞利息が日本放送協会からの請求書に計上されていないことに関する質問主意書 https://youtu.be/dSlxeHALOSs ついにＮＨＫとの受信料裁判に勝ちました。ＮＨＫをぶっ壊す！２－１-立花孝志 https://youtu.be/RdKM65PTG4U ついにＮＨＫとの受信料裁判に勝ちました。ＮＨＫをぶっ壊す！２－２-立花孝志

ジャニーズ問題

政策***出典
ジャニー喜多川氏による少年への性的搾取のような、**社会的影響力の大きな人物による事件は、テレビを中心とする主要メディアがしっかりと報じるべきである**という問題意識から令和５年３月９日**参議院総務委員会にて、この問題を報じる予定があるか NHK に質問した**ところ林理恵 NHK 理事から「ニュースや番組で何を伝えるかにつきましては、自主的な編集判断に基づきまして、その都度、総合的に判断しております。ＮＨＫは、報道機関として放送の自主自律を堅持し、視聴者の皆様に信頼していただけるような放送に努めております」との回答があったことを国民に周知します。 ********** 第 211 回国会 参議院 総務委員会 第３号 令和５年３月９日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121114601X00320230309&spkNum=181&current=36
ジャニー喜多川氏による少年への性的搾取のような社会的影響力の大きな人物による事件は、テレビ

を中心とする主要メディアがしっかりと報じるべきであるという問題意識から令和 5 年 3 月 9 日参議院総務委員会にて、「少年に淫らな行為をしたと東京高裁で認定された**ジャニー喜多川氏の事務所の所属のタレントを紅白歌合戦などの番組に起用してきたことに関する罪悪感というのはありますでしょうか**」と NHK に質問しました。NHK 林理恵理事からは「出演者の選定も含め、ニュースや番組の内容につきましては、自主的な編集判断に基づいて、その都度、総合的に判断しております」と木で鼻を括ったような回答が返ってきました。是非、国民の皆様には参議院インターネット審議中継の録画映像で NHK 理事の態度をご確認いただくことを提案します ********** 第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 3 号 令和 5 年 3 月 9 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121114601X00320230309&spkNum=181&current=36

拉致問題

政策***出典
国際社会と連携し、**北朝鮮の非核化**と、**拉致被害者全員の即時帰国**に全力を尽くす自民党の政策を支持します。 ********** 「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf
北朝鮮による拉致問題が世間に余り知られていなかった平成 3 年の 1 月 16 日、**拉致被害者家族**である有本さんたち 5 名は、拉致問題を周知する目的で報道陣の前で**記者会見をする予定**でした。しかし、**NHK の職員が間接的に介入をして、目的どおりの会見ができなかったという出来事がありました。**NHK の職員による介入がなく、会見が目的どおり開かれていれば、国民に拉致問題の存在をいち早く周知でき、その後の拉致問題被害拡大を抑えられた可能性がありました。しかし、現実には、このときに拉致問題周知ができず、その周知が遅れることとなりました。つまり、NHK の職員により拉致被害が拡大した可能性があるということを国民に周知します。 ********** 第 211 回国会 参議院 予算委員会 第 4 号 令和 5 年 3 月 3 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121115261X00420230303&spkNum=350&current=45
NHK の影響力は衰えたとは言え依然として強大です。**我が国の公共放送として拉致問題に取り組むことを求めます。** ********** 第 211 回国会 参議院 予算委員会 第 4 号 令和 5 年 3 月 3 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121115261X00420230303&spkNum=350&current=45
拉致問題は重大な人権侵害であり、**日本政治における最重要課題**です。総務大臣の所信表明おいても拉致問題に言及することを求めます。 ********** 第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 3 号 令和 5 年 3 月 9 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121115262X00120230309&spkNum=63&current=37

メディア改革

放送法４条撤廃

放送法４条撤廃を政府へ求めて行きます。 ********** 第 203 回臨時国会が召集されました　NHK から国民を守る党からの提言 https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/
放送内容を政治的公平に保つことは不可能です。なぜならば、公平であるか否かの判断が人それぞれであり確定できないからです。よって放送法４条の「政治的に公平であること」の文面は撤廃することを国民、政府へ提案します ********** 第 211 回国会 参議院 総務委員会 第３号 令和５年３月９日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121114601X00320230309&spkNum=181&current=36
元読売テレビアナウンサーで報道局長も歴任された辛坊治郎さん、長年テレビ局に勤めていた経験から「**放送法の政治的公平規定**を撤廃しても各局の報道内容は変化しないものと思う、そもそも**現在の放送局の現場は放送法を意識していない**、なぜなら商売という観点から余りに政治的に偏るのはマイナスであると解説をしています」。この発言も踏まえて我が党は、放送法第４条の撤廃を求めます。 ********** 第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 12 号 令和５年５月 25 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121114601X01220230525&spkNum=131&current=3

記者クラブ廃止

記者クラブ廃止（報道記者が常駐する公的施設の有料化）を訴えていきます。 ********** 記者クラブ制度の廃止法案を検討中 https://www.kurashikiooya.com/2020/05/07/post-9769/
記者クラブとは、公的機関や業界団体などの**各組織の継続取材を目的**とするために、**大手メディアが中心となって構成されている任意組織**であります。各省庁には大抵の場合記者クラブがありまして、その部屋の割当てがあると承知しています。そして、その記者の方々は、各省庁内を歩き回って**執務室に出入りしている可能性**が指摘されています。朝日新聞の記事よると、経済産業省におきまして数年前から執務室を施錠するようになったことで記者の方々が執務室に入れなくなった、とのことです。霞が関の各省庁にある**記者クラブは廃止**すべきだと思いますが、少なくとも経済産業省のように**執務室は施錠すべき**と我が党が考えていることを国民に周知します。 ********** 第 204 回国会　参議院　財政金融委員会　第６号　令和３年３月 25 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414370X00620210325&spkNum=66&current=266 執務室の施錠から３年、経産省にもたらした変化は？　朝日新聞デジタル https://www.asahi.com/articles/ASN4J6G70N4CULFA003.html

壁耳とは、国会議員や官僚が会議をしている部屋の壁に記者が耳を当てて会議の内容を聞き取ろうというものです。こういうことをしてまで情報を仕入れようとする方々が、官公庁の建物内を自由に移動できる状況というのは少し気を付けるべきではないかと我が党が考えています。

****

第 204 回国会　参議院　財政金融委員会　第 6 号　令和 3 年 3 月 25 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414370X00620210325&spkNum=66&current=266

写真は、**参議院議員 上月良祐 Facebook** より引用

日刊新聞紙法廃止

日刊新聞紙法廃止を政府へ訴えていきます。

****

日刊新聞紙法の廃止法案について参議院法制局に骨子を作成してもらいました

https://www.kurashikiooya.com/2020/05/19/post-9841/

報道犯罪の法整備

報道犯罪の法整備の提案を行っていきます。

****

第 203 回臨時国会が召集されました　NHK から国民を守る党からの提言

https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/

電波オークションの導入

電波オークションの導入を訴えていきます。
****
第 203 回臨時国会が召集されました　NHK から国民を守る党からの提言
https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/

電波オークションは、世界の先進国では大体 90 年代に導入されたと承知しております。一方、日本でも同じ頃に議論はスタートしたものの、いまだに検討中となっております。電波オークションを導入した国の中で**以前の割当て制度などに戻した国はない**と承知しています。この電波オークション導入というのは、先進諸国では前世紀に解決した、言わば過去の課題です。現時点で、国内でいまだに残っている**この時代遅れの電波の制度の改善、推進**を国民、政府へ訴えます。
****
第 204 回国会　参議院　財政金融委員会　第 6 号　令和 3 年 3 月 25 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414370X00620210325&spkNum=66&current=266

令和 3 年の総務省の接待問題では、東北新社から**総務省幹部に対する繰り返しの接待**が明らかになりました。東北新社のみならず、**ＮＴＴ、ＮＨＫなどによる接待も指摘**されています。
　この件に関する報道を見ていますと、**放送制度改革や電波オークションなど、根本的な解決となるような重要な部分がなかなか伝えられない**ように思います。報道するマスコミ側自身が国民の共有財産である電波の恩恵にあずかっているので、これは仕方ないのかなと思います。**マスコミ報道によって問題解決から目をそらされないように気を付ける必要がある**ことを国民に周知します。
****
第 204 回国会　参議院　財政金融委員会　第 6 号　令和 3 年 3 月 25 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414370X00620210325&spkNum=66&current=266

チャイナマネー

中国政府が運営する英字新聞にチャイナ・デーリーというのがあり、この**チャイナ・デーリーの広告の形を取ったプロパガンダがチャイナ・ウオッチ**です。2018 年 12 月 7 日、**英国のガーディアン紙**に「インサイド チャイナズ オーデイシャス グローバル プロパガンダ キャンペーン」という記事があり、**チャイナ・デーリーの広告によって中国からお金をもらって中国共産党の情報工作の一翼を担っている世界の新聞社などの図**があります。そこには、日本の**毎日新聞がその工作を請け負っている**ことが記載されています。新聞社が外国から金銭を受領して広告を出すという行為そのものを処罰する法律がないことを国民へ周知します。
****
第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 5 号 令和 2 年 3 月 19 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X00520200319&spkNum=147&current=366

扇動報道への警戒

コロナ禍において **WHO のテドロス事務局長**（当時）は次のように言っています。「ウイ ハブ ア シンプル メッセージ フォー オール カントリーズ **テスト テスト テスト**」、これを訳してみますと、全ての国において検査を進めるよう、**検査、検査、検査**と訳せます。ただし、このメッセージにはその後がありまして、「**テスト エブリ サスペクテッド ケース**」と付け加わっておりまして、**感染が疑われる場合に検査**をと続いております。やみくもに検査を推奨しているわけではなく、検査すべき対象についての説明が加えられていました。対象を絞る必要性を加えた後半部分の説明なしに**前半部分のみを報道**することで、医療機関がパンクして医療崩壊のおそれもありました。このような**扇動報道**に対して警戒を続けることを政府へ要望します

****

第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 5 号 令和 2 年 3 月 19 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X00520200319&spkNum=147&current=366

流言と虐殺の拡大の歴史

1923 年 9 月 1 日に発生した**関東大震災**は、**「朝鮮人暴動」流言による殺傷事件**も生じるなど、災害教訓として重要です。9 月 1 日から 2 日までの段階では、流言がほとんどすべての人びとによって信じられましたが、**3 日になると警察当局では流言の大部分が事実無根であるとの認識を得て、流言の取締りに乗りだしました**。1923 年 9 月 3 日付の東京日日新聞（現**毎日新聞**）」には、「不逞鮮人各所に放火し帝都に戒厳令を布く」と題する記事が掲載されました。権威ある新聞が流言報道を大々的に行ったことが、流言と虐殺の拡大に重要な役割を演じたことを、国民に周知します。

****

東京日日新聞（現毎日新聞）大正十二年九月三日の報道内容と関東大震災時に発生した殺傷事件との関連に関する質問主意書

https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211130.htm

官報複合体

マスコミと省庁が記者クラブによって日常的に密接な関係を構築して、官報複合体と呼ばれる状態が存在してえいます。マスコミの本来の役割として重要なものに行政監視というのがありますが、官報複合体となって、官と報がつながり、国民の利益を考えずにそれぞれ**官と報のお互いの利益のみ追求**する側面があることを国民に周知します。

****

第 204 回国会 参議院 行政監視委員会 第 2 号 令和 3 年 4 月 19 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414281X00220210419&spkNum=102&current=252

災害時報道

過去の過ちを繰り返さない為、特に混乱時にこそ在留している外国人や知的障害者の方等でも理解しやすい様に、情報発信はやさしい日本語で発出することを政府に求めます（SNS 等各種媒体含む）
****
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/201/meisai/m201087.htm

専門家の責任

テレビ・ワイドショー等に出演しており、**いわゆる専門家**として発信をされている方々は、**国民共通の財産である電波を使用している**ので、疑惑を持たれた際には公人でなくとも**説明責任を負う**様にすることを政府に求めます
****
岡田晴恵氏が行った研究成果の信ぴょう性に関する質問主意書
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/201/meisai/m201091.htm

被害者の権利

犯罪報道について被疑者段階の実名報道をやめさせる～国選弁護人も付いているのでわざわざ一般に周知させる必要はあるのか？起訴もされていない段階で完全に犯罪者扱いの報道はやめさせる。国民に知らせる必要があるなら検察が広報すべき、警察の段階では広報すべきでない、警察とメディアの癒着も防ぐことになる～
****

アベノマスク報道

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け政府が配布を進めた布マスクいわゆる**アベノマスク**に関して令和 2 年 4 月 21 日付けの**毎日新聞記事が掲載した写真**に関していろいろと**不自然**ではないかという指摘がありました。その写真においては、カビが生えたマスク写っていました。そのカビに関して、**染料を垂らしたような不自然さ**があったり、あるいはひもの部分にカビが生えていない点であったり、袋がやけにしわくちゃであったりなどの点が不自然だとの指摘がございました。 マスメディアが政府の対応の至らないところを指摘して批判報道をするのは当然あってしかるべきものであると考えます。しかし、こういった報道において、**しっかりとした証拠をもって、できれば疑いようのない証拠を用いた報道をすべき**ではないかと考えております。毎日新聞に限らず、日本の報道では、**ある対象を批判する際に、ややもすればでっち上げたと疑われるものを証拠として提示したり、本当に存在しているかどうか分からない関係者の証言などを用いることがある**ように思います。こういった報道姿勢というものについて、今後も適宜国会で問題視させていただきます。
****
第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 3 号 令和 2 年 5 月 8 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120115328X00320200508&spkNum=173&current=350

良い政策の報道

新型コロナウイルス感染症によって、**マスク**を始めとした医療用資材など、**サプライチェーンのチャイナ・リスクが顕在化**しました。令和 2 年の第一次補正予算では**サプライチェーンの国内回帰に 2400 億円の予算**が付いており、こういうリスクの管理というものは余り報道されているわけではありませんが、**評価すべき**ものだと思いますし、**もっと報道されてもいい**と我が党が考えていることを国民に周知します。

****

第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 12 号 令和 2 年 5 月 14 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X01220200514&spkNum=85&current=346

新聞販売員

全国消費生活情報ネットワークシステムに登録された**新聞の訪問販売に関する相談**は、2010 年度から見てみると、年間で約 6300 件から 11,000 件を下回る水準で推移しています。相談内容としては、**「新聞の勧誘がしつこく、断っても訪問されるので何とかしてほしい」**との相談ですとか、「独り暮らしで認知症のある祖母が新聞購読契約をしていた、解約したいと伝えたが断られてしまった」であったことを国民に周知します。

****

第 204 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 3 年 3 月 22 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414370X00420210322&spkNum=261&current=269

新聞の軽減税率

新聞が消費税の軽減税率の対象となっていることは unreasonable であることを国民に周知します。

****

第 204 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 3 年 3 月 22 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414370X00420210322&spkNum=261&current=269

麻生太郎元総理大臣

「新聞にお金を払って読んでいる人の気が知れない」と麻生太郎元総理大臣が述べたと報じられています。我が党は、**その考えに大いに賛同する**ことを国民に周知します。

****

第 204 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 3 年 3 月 22 日

https://www.nikkei.com/article/DGXMZO24663120U7A211C1PP8000/

マスコミ浄化

マスコミ浄化作用強化を政府に求めます
****
フジテレビの捏造!?ばれる 総務省はテレビ局へ適切な処分を下すべし
https://www.kurashikiooya.com/2021/07/24/post-12848/

中央省庁の記事解説の公表

中央省庁では、**所管事項がニュース**になると**問合せが多数殺到**することもあって、それに備えるため、**真偽を解説する記事解説**を作成することがあると承知しております。「この記事内容は誤り、実際はどうだとか、おおむね正しいが一部は誤り」などという解説などです。例えば、厚生労働省では、新聞等の報道のうち重要と考えられるものについて、事実関係を整理するとともに、対外的な説明に備える観点から、省内での情報共有を図るために記事解説を作成しています。この記事解説を、国民の正確な情報入手とメディアの誤報抑制のため、公表することを政府へ提案します。
****
第 204 回国会　参議院　財政金融委員会　第 5 号　令和 3 年 3 月 23 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414370X00520210323&spkNum=225&current=268

悪質ホスト対策法案反対

悪質ホスト対策法案には、慎重な議論を求めます。
レベルが低くて内容も大問題の立憲民主党の法案に対して、**テレビ**が全力でサポートをして、立憲民主党がさも良いことをしていると誤解をさせて、**世論を形成**する傾向があることを国民に周知します。
****
悪質ホスト対策法案という名の悪質な法案
https://www.kurashikiooya.com/2023/11/24/post-17737/

政治行政改革

いわゆるこの三十年、失われた三十年と言われまして、経済成長はほとんどしなかったわけです。その間、税金や社会保険料の負担は上がる一方です。国民負担率が右肩上がりで、国民の自由に使えるお金がどんどん減っていると言えます。そして、国民の経済活動を縛る原因となる規制がどんどん増えております。

総務省の行政評価局の公表している資料に、許認可等の根拠条項等数の推移というものがあります。それによると、平成十四年に一万個ほどだったものですが、平成二十九年には一万五千まで許認可等の根拠条項等数が増えております。つまり、一日一個ぐらいのペースで国民の自由を縛る規制がつくられていると言えるのではないかと思います。

私たちは、国民の自由を守り、拡大していくために、減税と規制緩和（削除）を訴えます。

「規制改革」という言葉には、「規制の強化」と「規制の緩和」の真逆の意味が含まれます。ここでは「規制改革」という場合、主に「規制緩和」の想定してこの言葉を利用させていただくことをあらかじめお伝えします。

規制改革

2 対 1 ルール

起業、イノベーションを促進し、日本を活力ある社会に再生するため**「2 対 1 ルール」**などを提案し、**規制改革**を進めることを目指します。 ********** 2 対 1 ルールの法制化に向けて参議院法制局に相談しています https://www.kurashikiooya.com/2021/12/13/post-13723/
規制改革を進める上でいわゆる**「2 対 1 ルール」の採用**を政府へ訴えていきます。 ********** 参議院予算委員会の委員派遣で石川県内視察 1 日目　小松市や白山市 https://www.kurashikiooya.com/2023/02/13/post-16336/
2 対 1 ルールの法制化を政府に求めます ********** 2 対 1 ルールの法制化に向けて参議院法制局に相談しています https://www.kurashikiooya.com/2021/12/13/post-13723/
アメリカでは、**トランプ大統領が大統領令として出した 2 対 1 ルール**というものがあります。**一個の規制をつくったら二つの規制を緩和しろ、これを厳密にルール化したもの**です。このルールが優れていると思うのは、明確な数字を出しているということです。また、ルールを守らせるために、守らない場合はペナルティーを科しているという脅しまで付いているとのことです。**アメリカでは、トランプ大統領によってどんどん規制が緩和されていきました**。このことを国民に周知します。 ********** 第 203 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 2 年 12 月 1 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120314370X00420201201&spkNum=130&current=294
2 対 1 ルールというのは、一つの規制をつくったときに二つの余計な規制をなくせというものでございます。このルールは、**現役の役人に過去の規制を撤廃するインセンティブを与える**ことで、**自ら自発的に規制改革を行わせる**ことにポイントがあります。これまで、国家戦略特区あるいは構造改革特区など規制改革なされてきましたが、これらの方法は、民間人の勇気あるいは役人の善意に期待する性善説をベースに置いたものでした。一定の成果は上げましたが、役所からの執拗な抵抗に直面して十分な成果を上げられなかった点も否めないのではないでしょうか。 2 対 1 ルールというのは、**規制の改廃を役所のルーチンワークとして入れ込む**ことで物事を業務の一環として自然と取り組まざるを得ない環境をつくる知恵にございます。**不要不急な規制は役人自らが熟知をしております**。それを自ら廃止するインセンティブを役人に付与することが重要です。「2 対 1 ルール」という仕組みを国民に周知し、その導入を政府へ訴えます。 ********** 第 210 回国会　参議院　地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会　第 3 号　令和 4 年 11 月 9 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121015360X00320221109&spkNum=116&current=89

岩盤規制

岩盤規制の改革を政府に求めます ********** 2020 年 05 月 22 日 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 浜田聡の質疑 国家戦略特区での NHK スクランブル化や選挙のインターネット投票は可能か？ パスワードの定期変更は必要か不要か？、等 https://www.kurashikiooya.com/2020/05/22/post-9857/
「**行政の縦割り、既得権益、あしき前例主義を打ち破って、規制改革を全力で進めるために、各省庁が自ら規制改革を進めることが必要である**」と**菅元総理**が、令和 2 年 10 月の規制改革推進会議議長・座長会合でおっしゃったことを国民に周知します。 ********** 第 203 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 2 年 12 月 1 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120314370X00420201201&spkNum=130&current=294
規制改革が必要な理由は、単に現状の規制がばかばかしいからだけではない、ちょっと利便性が損なわれているという程度の問題でもない。もっと本質的な理由は、こうした**規制が日本の経済成長を阻んできた**こと、そしてこれから**更に日本を貧しくしかねない**ことを国民に周知します。 ********** 第 203 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 2 年 12 月 1 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120314370X00420201201&spkNum=130&current=294

規制削減

現状に合わなくなった規制を整理することを政府に求めます ********** 大掃除の時期ですね 掃除に関する YouTube 動画を見てみます https://www.kurashikiooya.com/2021/12/29/post-13834/
（幸福実現党の政策） **時代適合性を欠いた法律を廃止**するとともに、**許認可を大幅に減らします**。これにより、 **国民の自由を拡大**します。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf

規制の数の把握

規制数の把握と公表を政府へ求めていきます。 **********

規制改革に関して参考となる動画を紹介　救国シンクタンク https://www.kurashikiooya.com/2022/06/01/post-14853/
次世代半導体の技術開発、 デジタル社会の基盤整備や人材育成、ドローン、空飛ぶクルマといった**新たな社会インフラの実装には規制改革が必要不可欠**であることを政府や国民に訴え、まず政府として規制の数を把握することを求めていきます。 ********** 渡瀬裕哉メルマガ「日本で規制の数を数えなくなった理由」 https://kyuukoku.com/20220919/7075/ 参議院議員選挙 2022 での公約を作りました　今後も状況に応じて加筆修正の可能性あり https://www.kurashikiooya.com/2022/06/09/post-14899/
日本国内の規制の数に該当するものとして、総務省が公表している許認可等の根拠条項等数というものがあります。「最後に公表された 1 万 5475 から毎年どのくらいずつ増えたのか」と問い合わせたところ、総務省からの回答は、「**当局が行っていた許認可等の統一的把握は**平成 30 年 6 月に公表したものが最後になり、その後の**数値は把握していない**ため、1 万 5475 より後の数値はお示しすることができません」というものであったことを国民に周知します。 ********** 第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 15 号　令和 4 年 6 月 2 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X01520220602&spkNum=106&current=136
OECD のレギュラトリー・ポリシー・アウトルック 2018 というものがあります。その中に、一つの指標として「**新たな規制が整備される際の透明性のランキング**」があります。日本は、OECD 加盟国中、これが最下位であるということを国民に周知すると共に、政府には**新たに規制が整備される際には透明性を高めることを求めます**。 ********** 第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 15 号　令和 4 年 6 月 2 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X01520220602&spkNum=106&current=136
アメリカやイギリスなど先進諸国では、国内の規制を政府がしっかりと把握し、国内産業に大きな影響をもたらす規制については政策評価をしっかり行っています。**規制を政府がしっかり把握するということは、いわゆる先進国であれば当然**のことです。一方、日本では規制が次々とつくられて歯止めが利いていない、そしてその規制の制定もプロセスもブラックボックス化していると言ってよい状態であり、さらにその数も把握もできなくなりつつあります。国内規制について政府がしっかりと把握し、透明化していくことを求めます。 ********** 第 210 回国会　参議院　予算委員会　第 2 号　令和 4 年 10 月 20 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121015261X00220221020&spkNum=503&current=100

「平成 30 年 6 月、総務省行政評価局、**許認可等の統一的把握の結果**」というものがあります。こちらのグラフによりますと、平成 14 年から 29 年の 15 年間で 5,000 個ほど許認可等の数が増えています。これはつまり**国内規制が 1 日 1 個の割合で増えている**と言っても過言ではありません。更なる問題として、**この規制の把握を政府がしなくなっているのではないか**ということです。2018 年閣議決定のデジタル・ガバメント実行計画により、**この許認可の把握が総務省からデジタル庁に引き継が**れましたこれにより、許認可の数、いわゆる**規制の数**というのは、デジタル庁がまとめた**行政手続の数に含められた**わけでございます。つまり、**規制と手続が混ぜこぜ**になり、結果として規制の数の把握ができなくなった状況であると言えます。
日本では、規制が次々とつくられており、さらに、今回述べたデジタル・ガバメント実行計画により、規制の把握もできなくなりつつあるのではないかと我が党が憂慮していることを国民に周知します。
****
第 210 回国会　参議院　地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会　第 3 号　令和 4 年 11 月 9 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121015360X00320221109&spkNum=116&current=89

規制の評価

定量的に政策を評価する制度の導入を提案します。
****
参議院議員選挙 2022 での公約を作りました　今後も状況に応じて加筆修正の可能性あり
https://www.kurashikiooya.com/2022/06/09/post-14899/

規制コストを評価するシステムを構築することを政府に求めます
****
規制改革に関して参考となる動画を紹介 救国シンクタンク
https://www.kurashikiooya.com/2022/06/01/post-14853/

行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令の第 3 条は、**事前評価の対象**となる規制として**法律と政令**に限定しており、省令や告示あるいは議員立法というのは事前評価の対象外となっています。しかし、省令、告示あるいは議員立法も**国民の自由を制限する強い効力をもつ**ことから、事前評価の対象とすることを政府に求めます
****
第 204 回国会 参議院 行政監視委員会 第 2 号 令和 3 年 4 月 19 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414281X00220210419&spkNum=102&current=252

レジ袋有料化のように**社会に重大な影響を及ぼす**可能性のある規制については、**その影響の定量的な評価**がしっかりとなされるような制度の導入を政府に提案していきます。
****
渡瀬裕哉メルマガ「日本で規制の数を数えなくなった理由」
https://kyuukoku.com/20220919/7075/
参議院議員選挙 2022 での公約を作りました　今後も状況に応じて加筆修正の可能性あり

https://www.kurashikiooya.com/2022/06/09/post-14899/

小さな政府

（幸福実現党の政策）
大胆な規制緩和により、 **国民生活への政府関与を大幅に縮小**し、**民間の自由を拡大**します。
****
「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」
https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf

以前のアメリカ・トランプ政権では、アメリカ国内**経済の再活性化のために**、連邦、州及び地方**政府は、民間部門と協力**して、空港、道路、鉄道等の交通システム及び電気通信等の**インフラ整備を進める**という方針が打ち出されました。アメリカでは、**政府、官僚がインフラ整備をすればお役所仕事になって、非効率的でサービスも悪くなる**と考えているわけでございます。よって、民間部門と協力してインフラ整備を進めるとしているわけです。この考え方を国民に周知します。
****
第 208 回国会　参議院　行政監視委員会国と地方の行政の役割分担に関する小委員会　第 1 号　令和 4 年 4 月 11 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120815352X00120220411&spkNum=98&current=156

ドミノ・ピザは宅配ピザのチェーン店です。アメリカのドミノ・ピザが行っている**ペービング・フォー・ピザ・キャンペーン**というものがあります。ピザを運ぶ際に道路が凸凹だと、それが原因で宅配途中のピザが被害を受けることがあります。この課題を解決するため、ドミノ・ピザは道路の舗装に乗り出しました。やり方は、**ドミノ・ピザが道路の補修代を負担**します。その**代償として、その舗装した道路の表面にドミノ・ピザの広告表示**を行います。このように、米国では、**民間企業**であるドミノ・ピザが**行政と連携し**てアメリカ中の**道路を補修**しているようです。
日本国内で、このように道路の補修、整備代を負担する代わりに企業が道路に広告掲載することが、現状可能か否か政府に質問したところ、
「道路に広告物を設けようとします場合には、道路法に基づく道路管理者による占用許可という**行政処分が必要**となります。略。**実現には課題が多い**」
という回答があったことを国民に周知します。
****
第 208 回国会　参議院　行政監視委員会国と地方の行政の役割分担に関する小委員会　第 1 号　令和 4 年 4 月 11 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120815352X00120220411&spkNum=98&current=156

悪質ホスト対策法案反対

悪質ホスト対策法案には、慎重な議論を求めます。 ********** 悪質ホスト対策法案という名の悪質な法案 https://www.kurashikiooya.com/2023/11/24/post-17737/
わけのわからない救済法案作るよりも、現行法などで対応できるのであれば、そちらを優先すべき我が党は主張します。 ********** 大阪府警の動きから感じる、維新 VS 公明 https://www.kurashikiooya.com/2023/11/26/post-17745/

普通の資本主義

「普通の資本主義」の実現に向けた**“減税と規制改革”**を目指します。 ********** 「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf
自公政権には、国民負担率を下げて国民を自由にしようという意図は感じられません。それどころか、今後増税を進めて、より**国民の自由を束縛**していこうという意図が見え隠れしております。 岸田政権が打ち出している新しい資本主義という経済政策があります。我が党は、政権が国民負担を増やして国による**国民統制を進めている**ことを考えると、新しい資本主義よりは**古い社会主義**が実情ではないかと思っております。国の経済を活性化させるため、「普通の資本主義」を復活させ、死守すべく活動していきます。 ********** 第 208 回国会　参議院　行政監視委員会国と地方の行政の役割分担に関する小委員会　第 1 号　令和 4 年 4 月 11 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120815352X00120220411&spkNum=98&current=156

経済活性化

（幸福実現党の政策） **大胆な減税や規制緩和**を基調とした政策実施により、**民間の自由を拡大**し、**経済活性化**を図ります。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf

減税と規制改革

ここ数年税収の増加が続いています。今必要なのは増税ではなく減税と規制改革です。自民党が掲げる「人への投資」や補助金などお金を配ることを否定するわけではありませんが、**お金を配ることには様々な手間がかかることから、お金を配るよりは減税する方が手間もかからず望ましい**ことを国民や政府へ訴えていきます。

****

税収増が止まらない～2022 年度は 72 兆円程度への上振れを予想～星野 卓也

https://www.dlri.co.jp/report/macro/241265.html

参議院議員選挙 2022 での公約を作りました　今後も状況に応じて加筆修正の可能性あり

https://www.kurashikiooya.com/2022/06/09/post-14899/

デジタル化

規制改革の促進などによる**デジタル社会の実現**を目指します。

****

「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え

https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf

新規参入支援

新規参入事業者を支援します。

****

「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え

https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf

中小企業

規制に関しては**中小企業に配慮**することを政府に求めます

****

規制改革に関して参考となる動画を紹介　救国シンクタンク

https://www.kurashikiooya.com/2022/06/01/post-14853/

1994 年の酒税法改正により、ビールの最低製造数量基準が 2,000 キロリットルから 60 キロリットルに引き下げられました（地方創生の項、参照）。仮に、ビールの最低製造数量基準が現在 60 キロリットルから 2,000 キロリットルへ引き上げられる場合を想定します。**規制が強化**されると、**新たな設備投資、人材採用が必要**となります。その場合、大企業はその規制に関するコストを負担できます。一方、中小企業にとっては、その規制をクリアするためのコストが大きな負担となります。その規制に関するコストは義務として強制されるため、そのコストを支払えない中小零細企業の中には、市場から撤退せざるを得なくなるところが出てきます。そして、経済の土台を支える中小零細企業が消えていくというのは、実際にはそこで働く多くの雇用も失われていくことを意味します。つまり、規制を強化することは、中小企業にとってデメリットであり、日本経済全体にとってもデメリットであると我が党は考えていることを国民に周知します。

****
第 210 回国会　参議院　地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会　第 3 号　令和 4 年 11 月 9 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121015360X00320221109&spkNum=116&current=89

先進諸国では、**規制改革は中小企業のためのもの**として位置付けられています。例えば、イギリスでは、規制改革はビジネス・エネルギー・産業戦略省が事実上取り仕切っており、**中小企業振興政策**の一部として扱われております。また、アメリカでは、トランプ政権下で実施された二対一ルール、こちら**中小企業振興策**として考えられておりました。これらの政策は、規制に関するコストを算出し、その絶対量を減らしていくことで中小零細企業を応援するというものであり、先進諸外国ではこういったことはスタンダードな考え方と言えると思います。規制改革は中小企業のためのものという考え方、**日本においても受け入れられつつある**と思います。例えば、日本商工会議所、最近の提言におきまして規制の一対一ルールというのを挙げております。これは規制の導入と見直しを連動させよと、一つの規制をつくったら一つの規制をなくせというものでございます。「**規制改革は中小企業のためのもの**」という考えが定着するよう国民、政府へ訴えていきます。
****
第 210 回国会　参議院　地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会　第 3 号　令和 4 年 11 月 9 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121015360X00320221109&spkNum=116&current=89

郵便事業解禁

信書をぶっ壊す！～配送業の更なる自由化を求めます～
****

郵便法 4 条というものは、認められた会社以外が郵便の業務を行うことを認めない、つまり**郵便業務の独占**を定めたものになります。**NHK の郵便法違反**とは、現在、日本郵便のみに認められている信書の送達を外部の事業者に委託して行ったというものであり、日本郵便、グループ会社としては日本郵政に被害をもたらしたと言えます。この郵便法 4 条に違反した場合、郵便法第 76 条で 3 年以下の懲役又は 300 円以下の罰金に処するとされており、罪は重いと考えます。郵便業務の独占を違反したＮＨＫですが、この違反に関して重い罰則があるにもかかわらず政府がそれ相応の対応をしないのであれば、この法令の意義はないと考えます。つまり、**郵便業務の独占は不要**ということです。そうであれば、**ヤマト運輸など参入意欲のある企業が信書便に参入できるよう規制緩和すべき**ではないかと考えます。よって郵便業務の独占に反対します。
****
第 211 回国会 参議院 予算委員会 第 3 号 令和 5 年 3 月 2 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121115261X00320230302&spkNum=483&current=46

公共交通

ライドシェア解禁を訴求します。 ********** ライドシェアは解禁すべき https://www.kurashikiooya.com/2023/06/11/post-16897/
移動技術の分野において**規制改革**を進め、超小型モビリティやライドシェアのような最新技術開発の促進や、**新規参入の開放**をすることで、公共交通の諸問題に対して**意欲的な人材の起業を促す**ことで、「赤字路線問題」には**増税ではなく規制改革で解決**することを政府に訴えかけます※2。 ********** 2023 年 3 月 8 日 参議院予算委員会 交通税導入よりも規制緩和で解決すべき!? https://www.kurashikiooya.com/2023/03/09/post-16455/
シェアサイクルとは、**他の人と自転車をシェアできるサービス**です。自転車を各地で借りるサービスとしては、以前からレンタサイクルがあります。ただ、レンタサイクルは、店舗の営業時間にしか借りれない、借りた店舗に返却しなければいけないなどの制限がありますが、シェアサイクルは、一定のエリアにサイクルポートと呼ばれる駐輪場が幾つもあって、**二十四時間いつでも好きなポートで自転車を借りることができます**。このシェアサイクルのサービスは様々な企業が全国展開しております。そして、それぞれのサービスに登録しないと利用することができません。そこで、**登録手続の一元化**を国民、政府へ提案します。 ********** 第 208 回国会　参議院　行政監視委員会国と地方の行政の役割分担に関する小委員会　第 1 号　令和 4 年 4 月 11 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120815352X00120220411&spkNum=98&current=156

地方創生

規制改革による地方創生構想の具現化を模索し、提案します。 ********** 「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf
農地法の規制緩和を行った**兵庫県養父市**のような**国家戦略特区の取組が全国へ**広がるよう国民や政府へ訴えていきます。 ********** 参議院予算委員会の委員派遣で石川県内視察 1 日目　小松市や白山市 https://www.kurashikiooya.com/2023/02/13/post-16336/

娯楽の自由化

ポルノ、大麻、ギャンブル、ハプニングバー、キャバクラ等娯楽の自由化で楽しい日本を作り経済を盛り上げる！～日本企業に落ちるはずの無修正アダルト動画の売上が海外に行ってしまっている。しっかりと日本企業にお金が入る仕組み作り。大麻、オンラインカジノ、ハプニングバー等のブラック、グレービジネスを表舞台にあげる。それによりしっかりと納税してもらい財源を確保する。
****
https://www.youtube.com/watch?v=fj1GMRi7D7k
https://www.yomiuri.co.jp/national/20220509-OYT1T50036/

コロナ支援政策の検証

コロナ禍で行われた政府の政策**「Go To イベント事業」**は、「上限額を 2,000 円としチケットの価格の 2 割相当額を消費者に給付する」というものでした。コロナ禍では**「自粛要請」「ステイホーム」**の掛け声のもと**多くのイベントが中止**に追い込まれました。次の有事に備えるためにも、**政府のこれら一連の政策が妥当なものであったのか**、検証されることを国民、政府へ訴えます
****
Go To イベント事業の基本姿勢に関する質問主意書
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/203/meisai/m203029.htm

セルフメディケーション

薬の専門家である登録販売者（要管理者要件）が一般用医薬品の第一類医薬品を販売出来るようにし、セルフメディケーションを推し進めます。
****

天下り根絶

（幸福実現党の政策）
許認可権や補助金などを背景とする**天下りを根絶**します。
****
「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」
https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf

ロビイスト法案作成

ロビイスト法案作成過程を公開します。
****
参議院法制局にロビイスト法案について相談　メールの文例
https://www.kurashikiooya.com/2023/11/09/post-17663/

電波利権

電波オークションの導入は、**政府と事業者の癒着問題の解決**につながる等、メリットがあることを国民に周知し、電波オークションの導入を政府に提案していきます。
****
参議院議員選挙 2022 での公約を作りました　今後も状況に応じて加筆修正の可能性あり
https://www.kurashikiooya.com/2022/06/09/post-14899/

ネット・ゲーム依存症対策条例

香川県にて制定されたネット・ゲーム依存症対策条例について、「ゲーム障害」が正式に疾病として認定されたと誤認され間違った条例が地方自治体で推し進められてしまっている。
「ゲーム障害」が未だ「疾病」や「精神疾患」と位置付けられていないことを、地方自治体、地方公共団体に対し十分に周知する。そして本条例は「世界保健機関において「ゲーム障害」が正式に疾病として認定された」ことを立法事実としており、その認識が明らかに誤りである以上、憲法第九十四条違反との批判を免れない状況にある。
****
第 208 回国会（常会）香川県ネット・ゲーム依存症対策条例と憲法第九十四条との関係に関する質問主意書
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/208/meisai/m208025.htm

総務省分解

（日本維新の会の政策）
規制官庁である**総務省**が肥大化している弊害に鑑み、**放送・情報通信に関する行政のうち、規制に関するものを総務省から分離**し、新設する独立行政委員会に移管します。
****
「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」
https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf

電気保安人材

電気主任技術者/電気管理技術者などの電気保安人材が将来的に不足する問題について、電気保安業務に従事する者の安定確保と懸念される地域偏在性の解消を目指す。
電気管理技術者をインボイス制度の例外としたり、若者が電気管理技術者として働くに当たり開業資金として利用できる給付型の制度を利用できるようにする。そして常勤する場所又は自宅から二時間以内であることを条件に常駐要件をなくす形で、兼任を認めてしまうという緩和方法を提示していく。
****
第 208 回国会（常会）電気主任技術者・電気管理技術者が不足する時代における電気保安業務に従事する者の確保等に関する質問主意書
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/208/meisai/m208019.htm
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/hoan_shohi/denryoku_anzen/hoan_seido/013.html

https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/hoan_shohi/denryoku_anzen/hoan_seido/pdf/009_02_00.pdf

監査の中立性確保

各企業が持つ経営倫理に頼ることなく「監査法人による財務諸表に対する監査」の中立性が確保できるような規定を今後研究、議論することを政府に求めます。
****
第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 13 号　令和 4 年 5 月 10 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X01320220510&spkNum=113&current=144

行政改革

規制の評価

規制を作る根拠の明確化を政府に求めます
****
政策評価法に基づいたプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の規制の事前評価書に関する質問主意書 ←浜田聡提出
https://www.kurashikiooya.com/2021/10/01/post-13295/

「我が国の**交通事故発生件数は減少傾向**にありますけれども、これは、交通指導取締りのほか、交通安全教育や交通安全施設の整備等様々な取組の総合的な効果によるものと考えており、**個々の取組の効果を一概にお答えすることはできない**と考えております」と警察庁は回答しています。
政府全体の統計担当者の約 7 割に当たる 3000 人は農林水産省に所属し、役に立たない「食糧自給率向上政策」のために働いています。**統計担当者の配置を換え、政府が行う政策の効果を統計的に検証**することを、国民、政府に提案します。
****
第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 9 号 令和 5 年 4 月 20 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121114601X00920230420&spkNum=128&current=11
日本は世界 5 位の農業大国 大嘘だらけの食料自給率 浅川芳裕

政策の評価

各対策、政策における科学的な根拠をはっきりさせることを政府に求めます。
****
厚生労働省の職員 23 人の会食について 個人的な見解
https://www.kurashikiooya.com/2021/03/30/post-12133/

数値での政策評価導入を政府に求めます
****
プラスプーン等無料配布行為の罰金に関する質問主意書 ←浜田聡提出
https://www.kurashikiooya.com/2021/05/26/post-12476/

制度を変えると各方面でそれに対応する必要があり、それによって生じる**コスト**というのがあります。日本全体で考えた場合、そのコストというのは決して小さくないと考えます。
　コストを費やして変化をさせて、その**コストを上回るだけの効果、便益が得られるのかどうか**という評価はしっかりすべきだと我が党が考えていることを国民に周知します。
****
第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 4 号　令和 4 年 3 月 16 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00420220316&spkNum=250&current=173

日本版グリーンブック導入を政府に求めます
****
プラスチック製買物袋有料化の目標値等に関する質問主意書 ←浜田聡提出
https://www.kurashikiooya.com/2021/05/22/post-12453/

プラスチック製買い物袋有料化の政策評価実行を政府に求めます
****
プラスチック製買物袋有料化の目標値等に関する質問主意書 ←浜田聡提出
https://www.kurashikiooya.com/2021/05/22/post-12453/

プラスチック製買物袋（レジ袋）有料化のように環境政策も国民生活に大きな影響を与える可能性があります。私たちはこの**レジ袋有料化が「義務化ではなかった」**ことを明らかにする活動の一翼を担いました。今後も国会議員の行政監視機能を活用し、このような政策は、レジ袋有料化のように省令改正でなされるのではなく、法改正でなされるべきであること、また、数値での政策評価を行うことを政府に求めていきます。
****
◆◆【アクティビストのための調査手法モデル化】レジ袋有料化は義務ではなかった◆◆
https://kyuukoku.com/kennkyuseikahoukoku/%e2%97%87%e2%97%87%e3%83%ac%e3%82%b8%e8%a2%8b%e6%9c%89%e6%9b%99%e5%8c%96%e3%81%af%e7%bc%a9%e5%8b%99%e3%81%a7%e3%81%af%e3%81%aa%e3%81%8b%e3%81%a3%e3%81%9f%e2%97%87%e2%97%87/2/
プラスチック製買物袋有料化の目標値等に関する質問主意書 ←浜田聡提出
https://www.kurashikiooya.com/2021/05/22/post-12453/

行政指導改革

官僚が法律を逸脱して過度の裁量権を行使する問題の**解決**を政府に求めます
****
2021 年 3 月 30 日 参議院 財政金融委員会 浜田聡の質問 LINE の個人情報管理問題や営業継続の是非について、等
https://www.kurashikiooya.com/2021/03/31/post-12138/

官僚の法律に基づかない判断の禁止を政府に求めます ********** 政党「同一略称」に関する質問主意書 ←田中康夫氏 2010 年提出 https://www.kurashikiooya.com/2020/12/18/post-11339/
官僚による裁量行政の徹底排除を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 Ⅰ-3 規制改革、税制改革で民間を後押し https://www.kurashikiooya.com/2020/01/21/post-9308/
国が行う行政指導は、行政手続法第三十五条第一項によって、必ず**責任者が明確化**され、同条第二項によって**当該権限を行使し得る根拠となる法令の条項、当該条項に規定する要件、当該権限の行使が要件に適合する理由が必ず明らかになります**。しかし、地方公共団体は、行政手続法第四十六条により、行政指導を行うに当たり、自ら条例で行政指導に関する手続を定めない限りは、行手法第三十五条各項類似の義務を負いません。地方公共団体が行政指導を行う際も行手法第三十五条各項**類似の義務を負うように行政手続法を改正することを政府に求めます。** ********** 日本共産党埼玉県議会議員団による県営公園における「水着撮影会」の中止を求める申入れによって水着撮影会が中止に追い込まれたことの背景にある諸問題に関する質問主意書 https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211128.htm
「財務次官、モノ申す「このままでは国家財政は破綻する」」というタイトルで、財務省矢野康治事務次官が書かれた論文が文藝春秋 2021 年 11 月号に掲載されました。 意に沿わない政治家の施策を非難し、**国民を不安におとしめる財政論**を展開しております。 **官僚とは、国民の税金を預かり管理する人**です。**使い道を決めるのは、国民の代表である政治家です**。 その政治家の決め方に異論があるということで、矢野氏は雑誌で堂々と物申しました。その気概があるなら議会に出てきて説明、答弁すべきと我が党は考えています。 ********** 第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 3 号　令和 4 年 3 月 15 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00320220315&spkNum=153&current=175
「財務次官、モノ申す『このままでは国家財政は破綻する』」（文藝春秋 digital 2021 年 10 月 8 日 6:00）というタイトルで、財務省**矢野康治**事務次官が書かれた論文が文藝春秋 2021 年 11 月号に掲載されました。 意に沿わない政治家の施策を非難し、国民を不安におとしめる財政論を展開した矢野康治氏の論文掲載が**衆議院総選挙直前**（公示 2021 年 10 月 19 日/投票・開票 10 月 31 日）であったことを我が党は問題視しています。そのことをことを国民に周知します。 ********** 第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 4 号　令和 4 年 3 月 16 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00420220316&spkNum=250&current=173

議員の仕事の本質は官僚機構との闘い、であると感じております。もちろん NHK も官僚機構の一つであると考え、当然 NHK とは日々戦っております。共に戦ってくれる同志の方々をお待ちしております。
****
救国シンクタンク第 4 回シンポジウム「ウクライナとレジ袋フォーラム」私の挨拶原稿紹介
https://www.kurashikiooya.com/2022/05/18/post-14771/
国会議員の権限利用にチャレンジしてください
https://t-t-t-t.com/support/

行政監視

国民に納めていただいた税金がどのように使われているのか、行政監視については、地方、国政問わず、いずれも国民から選ばれた議員の大きな役目であると、我が党では考えています。
****
第 208 回国会　参議院　行政監視委員会国と地方の行政の役割分担に関する小委員会　第 2 号　令和 4 年 4 月 25 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120815352X00220220425&spkNum=113&current=147

議会以外の行政をチェックする機構の創設を政府に求めます
****
行政のチェック機構には（議会以外に）何があるか調べてみました
https://www.kurashikiooya.com/2021/10/09/post-13118/

困難な問題を抱える女性を支援する団体への税金の使い方を検証することで、**税金の無駄遣いをなくし、本来救済されるべき人へ税金が使われるよう**、国会議員の**行政監視機能**を行使してまいります。
****
2023 年 4 月 25 日 参議院総務委員会 東京都が WBPC の 4 団体を優遇して事業委託していること等について質問しました。
https://www.kurashikiooya.com/2023/04/28/post-16688/

公文書管理の改善を政府に求めます
****
公文書についての考え方に関する質問主意書 ←浜田聡提出
https://www.kurashikiooya.com/2021/01/11/post-11559/

行財政改革

政府全体の**行財政改革を府省横断的に行う**ことを政府に求めます
****
みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 4 真の政治主導（官邸主導）の枠組みを確立
https://www.kurashikiooya.com/2020/02/05/post-9367/

各府省・各法人ごとの特殊事情による既得権益の排除を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 5 省益をぶち破る霞ヶ関改革 https://www.kurashikiooya.com/2020/02/06/post-9369/
海外投資で得た収益などを国内に還流しやすい税制をめざす。 **********

公務員人事

「**官僚体制・中央政権体制**」 をぶっ壊す **********
「**年功序列の官僚制度 『身分制』**」 をぶっ壊す **********
国の**行政改革は不断の努力**を徹底し、 国家公務員の人件費は常に抑制する視点で臨む。ただし、生命の危険や災害等で任務にあたる **「自衛官、 警察官、消防士、海上保安官」 などの待遇改善**を行う。 **********
市役所職員の給与を現行の 2 倍にして NHK 職員並みとするを政府に求めます ********** 海老名をドバイに!!! https://www.kurashikiooya.com/2019/11/03/post-8962/
「内閣人事局」による各府省の幹部職員（部長、審議官以上）の**人事の一元管理等を断行**することを政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 4 真の政治主導（官邸主導）の枠組みを確立 https://www.kurashikiooya.com/2020/02/05/post-9367/
国家公務員総合職の採用を内閣一括で行うことを政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 4 真の政治主導（官邸主導）の枠組みを確立 https://www.kurashikiooya.com/2020/02/05/post-9367/
事務次官制度廃止を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 4 真の政治主導（官邸主導）の枠組みを確立 https://www.kurashikiooya.com/2020/02/05/post-9367/
財務省人事への提言。**中途採用を推進**し、**幹部登用**への道を開く ********** 第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 1 号 令和 2 年 1 月 30 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X00120200130&spkNum=110&current=382

財務省人事への提言。**新卒一括採用、終身雇用制度の廃止**
****
第 201 回国会　参議院　財政金融委員会　第 1 号　令和 2 年 1 月 30 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X00120200130&spkNum=110&current=382

法学部優位の公務員制度を**廃止**し、「**会計士、弁護士、予算アナリスト、契約専門官、経済学者、国際経済学者、金融アナリスト、人材管理・育成の専門家、ＩＴスペシャリスト、情報スペシャリスト**」のような**高度な専門性を身に付けた者を募集対象**にすることを財務省へ提言し続けます。
****
第 201 回国会　参議院　財政金融委員会　第 1 号　令和 2 年 1 月 30 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X00120200130&spkNum=110&current=382

非常時の政府職員の**臨時的な任用**の促進を政府に求めます
****
新型コロナウイルス感染症に対応する政府職員の臨時的な任用に関する質問主意書 ←浜田聡提出
https://www.kurashikiooya.com/2020/03/21/post-9500/

非正規雇用職員への手当を増額すれば、自治体の人件費負担が増える。それを増税により国からの支援で賄うことになる。国民に負担を押し付ける非正規雇用職員への手当増額には反対する。
****
https://kokkai.ndl.go.jp/txt/121114601X01020230425/131
https://note.com/localabo/n/n5076ba3c44ed

公務員の政治的行為

官僚の政治的行為の取り締まりを政府に求めます
****
環境事務次官による炭素税への言及が政治的行為に当たるかの見解に関する質問主意書 ←浜田聡提出
https://www.kurashikiooya.com/2020/12/19/post-11348/

中井徳太郎環境事務次官は令和 2 年 7 月 22 日の記者会見において「脱炭素の世界に行くためのメルクマールとしてはカーボンプライシングは炭素税も含めて大変有効だと私も本当に思ってます」、「環境省としてはまだ税制要望という形では行っていませんが、どういう形になるかこれから検討していきたいと思います」と発言しています。一方、**国家公務員法第 102 条第 1 項では「職員は、政党又は政治的目的のために、(略) 人事院規則で定める政治的行為をしてはならない。」**としています。そして、人事院規則 1417 第 5 項第 5 号は**政治的目的**として**「政治の方向に影響を与える意図で特定の政策を主張し又はこれに反対すること」**と定めています。中井徳太郎環境事務次官の発言は政治的行為に当たるか否か政府に質したところ、**「『政治の方向に影響を与える意図』とは、日本国憲法に定められた民主主義政治の根本原則を変更しようとする意思をいう」のであり、「『政治的行為』には当たらない**と考えている」との回答を得たことを国民に周知します。
****
環境事務次官による炭素税への言及が政治的行為に当たるかの見解に関する質問主意書

https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/203/meisai/m203025.htm

コロナ支援

コロナ禍で行われた政府の **Go To イベント事業の進捗**について「1　本事業の総予算のうち給付金の総額と、本質問主意書提出時点（以下「現時点」という。）で清算済みの給付金の総額について、政府の把握しているところがあれば示されたい」「2　予算の現時点での執行状況と今後の見通しついて、政府の見解如何」と質したところ「1について。本事業に係る**「給付金の総額」については、九百十七億二千三百五十万円を計上**している。また、本質問主意書が提出された令和二年十二月三日までに、本事業に係るサービス産業消費喚起事業給付金（以下**「給付金」という。）は支出されていない**。2について。お尋ねの「現時点での執行状況」については、本質問主意書が提出された令和二年十二月三日時点までに、本事業に係る給付金及びサービス産業消費喚起事業委託費は**支出されていない**。本事業は、その制度内容について、新型コロナウイルス感染症の感染状況や専門家や現場の御意見も踏まえつつ、適切に運用する必要があるため、お尋ねの**「今後の見通し」**については、現段階で確たることを**申し上げることは困難である**」との回答を得たことを国民に周知します。

****

Go To イベント事業の詳細に関する質問主意書

https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/203/meisai/m203030.htm

災害対策

災害対策を強化する

****

新興感染症対策として毎年**各省庁**で実動**訓練**、机上**訓練**、連絡**訓練**を実施することを求めます

****

第 201 回国会　参議院　財政金融委員会　第 4 号　令和 2 年 3 月 18 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X00420200318&spkNum=250&current=369

新型コロナウイルス感染症のような疫病災害等発生時の国家試験受験手数料をやむを得ず増額改定をする場合には**算出根拠、具体的根拠**を示し、感染症対策を要しなくなった場合は速やかに**減額改定**をすることを求めます。

****

新型コロナウイルス感染症対策に伴う各種受験手数料の増額改定に関する質問主意書

https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/208/meisai/m208060.htm

歳入庁

保険料の未納を放置せず、公平な徴収体制を構築すべく**国税庁と日本年金機構の徴収部門を統合した歳入庁を創設**する。 **********

小さな政府

「**中央集権型の縦割り行政**」 をぶっ壊す **********
省庁再編を政府に求めます。 ********** 2021 年 3 月 25 日 参議院 財政金融委員会 浜田聡の質問 電波オークション導入のススメ、記者クラブに関する問題提起、伝統ある省名「大蔵省」へ戻す提案、など https://www.kurashikiooya.com/2021/03/25/post-12106/
中央官庁の役割を**外交・安全保障、通貨・金融政策、マクロ経済等に限定**することを政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 5 省益をぶち破る霞ヶ関改革 https://www.kurashikiooya.com/2020/02/06/post-9369/
少子化対策への支出廃止を政府に求めます ********** 令和 2 年国勢調査 人口速報集計結果 Ⅰ 全国の人口 「人口上位 20 か国の中で減少となっている国は日本のみ」 https://www.kurashikiooya.com/2021/06/30/post-12694/
身分制のもと、 役所を支配する政策の方向性が定まっている。 その結果、 郵政 「再」 国営化を皮切りに、次から次へと社会主義的な政策が繰り広げられている。 民間を軽視し、ムダを増やすだけの政権のやり方では、再び国家を成長させることはできない **********
政府が民間と協力してインフラ整備を進めることを検討するきっかけを作ることを政府に求めます ********** 2022 年 4 月 11 日 参議院 国と地方の行政の役割分担に関する小委員会 米国での民間企業による道路修繕、等 https://www.kurashikiooya.com/2022/04/11/post-14553/
「日本の人口に対する**公務員数は諸外国と比べて少ない**」とする言説は、**出鱈目な定義**の集計結果に基づいており、日本の**行政改革のための議論を大きくミスリード**していることを国民に周知します。 ********** 渡瀬裕哉メルマガ「日本をアップグレードする方法」(172)「(嘘) 日本の人口に対する公務員数は諸外国と比べて少ない」 https://kyuukoku.com/20231114/10602/

テナント改革

国の施設に入るテナントの選定及び使用料等の適正化を政府に求めます ********** 「国の施設に入るテナントの選定及び適正使用料等に関する質問主意書」の効果 https://www.kurashikiooya.com/2019/11/24/post-9063/
報道記者が常駐する施設の有料化を政府に求めます ********** 記者クラブ制度の廃止法案を検討中 https://www.kurashikiooya.com/2020/05/07/post-9769/

働き方改革

霞が関の働き方改革を政府に求めます ********** 衆議院本会議前夜午後十一時に質問通告が出ていなかった旨のＳＮＳ上の書き込みの真偽に関する質問主意書 ←浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/02/26/post-11880/
霞が関の**超過勤務改善**を政府に求めます ********** 霞が関では 200 時間以上の超過勤務も 99 時間に勝手に修正されるのか？ →今後事実確認は必要だが、霞が関の超過勤務を何とかすべきなのは間違いない https://www.kurashikiooya.com/2020/07/22/post-10299/
新型コロナウィルスの経験から、有事の際には、野党合同ヒアリングや議員の問合せ窓口の確立、衆議院と参議院の調査室などで**一元的に議員の問合せに回答する仕組みを整備**することで、**官僚の残業時間の削減と働きやすい環境の整備**を図るべきことを政府に提案します。 ********** 第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 9 号 令和 2 年 3 月 31 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X00920200331&spkNum=52&current=361

ノーアクションレター

「**ノーアクションレター制度**」の適用範囲拡大を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 Ｉ-3 規制改革、税制改革で民間を後押し https://www.kurashikiooya.com/2020/01/21/post-9308/

形骸化したパブリックコメントをぶっ壊す ①パブリック・コメントの募集開始時期を、議論の場に持ち込むために「命令案の作成前」からとする制度の見直し ②緊急・事務遂行の支障など、「事前の」意見公募手続を義務付ける必要性や合理性が認められない一定の場合に、義務付けないこととする一方、命令等の有効期間について時限的措置を施した上で、命令等の制定と同時に「事後の」意見公募手続の実施を要請するという制度の導入

****

① https://www.soumu.go.jp/main_content/000349808.pdf

② https://chuo-u.repo.nii.ac.jp/records/10532

森友事件

森友事件における、**財務省による決裁文書の改ざん等は民主主義の仕組みそのものを踏みにじった行為**です。このことを風化させないため、国民へリマインドを行っていきます

****

第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 2 年 3 月 18 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X00420200318&spkNum=250&current=369

森友事件の舞台となった**「瑞穂の国記念小学院」**と表示されている**豊中市の土地と建物の有効利用**を提案します

****

第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 2 年 3 月 18 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X00420200318&spkNum=250&current=369

三十年間経済不調だったことを鑑み、**財務省という呪われた省名**として継続していくよりも**伝統**のある省名、**高度経済成長、所得倍増計画を実現した大蔵省**へと改名することを国民、政府へ提案します。

****

第 204 回国会　参議院　財政金融委員会　第 8 号　令和 3 年 3 月 30 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414370X00820210330&current=283

薬価算定

困難女性支援法及び配偶者暴力防止法、それぞれの**支援対象者**は何人いると想定されているか政府の見解を質したところ「**お答えすることは困難である**」との答弁が返ってきました。このことから、政府は政策を実行するにあたり**状況を統計的に把握していない**こと、及び、**政策の評価を定量的に行っていない**可能性があること、そして、公務員には国民のお金を預かって活動しているという認識が欠如している可能性があることを国民に周知します。

****

困難女性支援法及び配偶者暴力防止法における支援対象者に関する質問主意書

https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211024.htm

公の施設の利用

地方公共団体は、破壊活動防止法の調査対象団体に対し、公の施設の使用を許可しています。当該団体が公共施設を使用している間は、「破壊活動防止法の調査対象団体使用中」など、市民に知らせるよう地方公共団体に対して指導することを政府に求めます ********** 日本共産党埼玉県議会議員団による県営公園における「水着撮影会」の中止を求める申入れによって水着撮影会が中止に追い込まれたことの背景にある諸問題に関する質問主意書 https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211128.htm
地方自治法第二百四十四条第二項「普通地方公共団体（次条第三項に規定する指定管理者を含む。次項において同じ。）は、正当な理由がない限り、住民が公の施設を利用することを拒んではならない。」とありますが、**「正当な理由」**であるかどうかの判断は、憲法第二十一条第一項からして特に**慎重になるべき**であることを、地方公共団体に対して指導することを政府に求めます ********** 日本共産党埼玉県議会議員団による県営公園における**「水着撮影会」の中止**を求める申入れによって水着撮影会が中止に追い込まれたことの背景にある諸問題に関する質問主意書 https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211128.htm

国勢調査改善

国勢調査改善を政府に求めます ********** 令和２年国勢調査 未提出者には罰金などの罰則あり？ https://www.kurashikiooya.com/2021/06/29/post-12692/

政治改革

政治の目的

国家の業務は国民の生命 自由財産を守ることである。大震災、テロ、 他国からの武力攻撃といった非常事態に見舞われた場合にこそ、政治体制の真価が問われる。 **********
目的と手段を履き違えると国民の政治不信を起こす。 政党の目的は、選挙で国民に約束した政策を実現することであり、そのことこそが政党の使命である。そして、政治の信頼につながっていく。 **********

NPO 制度の廃止

NPO 制度の廃止法案作成のアイデアを公表し、国民的議論を喚起します。 ********** https://x.com/satoshi_hamada/status/1725429379294208028?s=20 https://x.com/sotk028/status/1725440366239940617?s=20

https://x.com/ErumaSnow/status/1725533170706358646?s=20
https://x.com/newgeen_y/status/1725509869476921436?s=20
https://x.com/mogura2001/status/1725497153790029927?s=20
https://x.com/KenKen03712342/status/1725477051896119444?s=20
https://x.com/airu_7272/status/1725462163094127059?s=20

選挙改革

選挙ポスターのデジタルサイネージ化を国民や政府に提案します。
****
2023 年 3 月 17 日 参議院総務委員会 選挙ポスター掲示板のデジタルサイネージ化やインターネット投票導入、等について
https://www.kurashikiooya.com/2023/03/17/post-16494/

参議院改革協議会は目立たない会ではありますが、**重要な会**であるため、この会について情報発信をしていきます。
****
参議院改革協議会 選挙制度に関する専門委員会（第 8 回）のご報告　新たな選挙制度として連記制・移譲式等も検討すべき!?
https://www.kurashikiooya.com/2023/11/21/post-17717/

参議院改革協議会 選挙制度に関する専門委員会は、参議院選挙で一票の格差が大きく、裁判所の判決などで問題視されていることに関して、参議院での改善努力を示すためのもの、というのが我が党の認識です。つまり**「最高裁へのアリバイ作り」**である、との指摘もあります。実体がそうならないように、一票格差是正の実績をあげることを当協議会に求めます。
****
参議院改革協議会 選挙制度に関する専門委員会（第 8 回）のご報告　新たな選挙制度として連記制・移譲式等も検討すべき!?
https://www.kurashikiooya.com/2023/11/21/post-17717/

参議院には「**政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会**」が存在します。よって、参議院の選挙制度をどうするのか、について「**参議院改革協議会 選挙制度に関する専門委員会**」はこの委員会と**連携**することを求めます。
****
参議院改革協議会 選挙制度に関する専門委員会（第 8 回）のご報告　新たな選挙制度として連記制・移譲式等も検討すべき!?
https://www.kurashikiooya.com/2023/11/21/post-17717/

一票の格差を解消するには、**抜本的な選挙制度改革**が必要です。日本でなじみのない選挙制度ではありますが、**連記制、移譲式**という投票方法があります。これらの制度の導入を検討することを提案します。
****
参議院改革協議会 選挙制度に関する専門委員会（第 8 回）のご報告　新たな選挙制度として連記制・

移譲式等も検討すべき!?
https://www.kurashikiooya.com/2023/11/21/post-17717/

NHK 党

オープンに政策を語りあえる政党が 「NHK から国民を守る党」であり、そのことを維持していきます。
****

NHK から国民を守る党は政策中心の政治を貫く。現在の政治は「誰がやるのか・誰と組むのか」を追い求め、「何を成すか」 は二の次である。政権獲得や政界再編は政策実現のための手段である。
****

我が党は、立花孝志の一人の行動から、 生まれ現在があります。それは、立花孝志党首の覚悟 「草の根国民運動」 「蟻の一穴」（ありのいっけつ）の精神である。【一番槍】関ヶ原の戦いにおける徳川家康の勝利の出発点となった「小山評定」 の行方を決定づけた福島正則のように、 「一番槍」となってNHK から国民を守る党の政策を訴え、実行していく大覚悟である。
****

マイナンバーカードについては、「政府を信用できないのならば、政府からの援助は受けるべきではない」など、国民にも言うべきことは言って、その普及に貢献していきます。
****
立花党首発言より

調査研究広報滞在費を最大限有効活用し、法案や国会人事案件について独自に調査を行い、その内容を公表します。
****
議案調査結果一覧
https://t-t-t-t.com/list05/

EBPM（Evidence Based Policy Making:証拠に基づく政策立案）
様々なデータやファクトに応じて政策を分析して問題提起を行っていくことを心掛けます。
****
第 208 回国会　参議院　行政監視委員会　第 1 号　令和 4 年 2 月 14 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814281X00120220214&spkNum=86&current=187

簡潔な法案を

政治的理由により**無駄に長くなって提出される法案**（法律）について、国民に**分かりやすい簡潔な法案**にする様に政府に求めます
****
第 204 回国会 参議院 財政金融委員会 第 11 号 令和 3 年 5 月 18 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414370X01120210518&spkNum=115&current=240

口利き防止

政治家の口利き、政官の癒着防止を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 3 決める政治に向けた永田町改革 https://www.kurashikiooya.com/2020/02/04/post-9365/

政治主導

「官僚の既定路線」 をぶっ壊す **********
「国会議員が法律をつくる」という当たり前の政治の実現を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 3 決める政治に向けた永田町改革 https://www.kurashikiooya.com/2020/02/04/post-9365/
国民の生活に大きな影響を与える政策は**省令改正ではなく法改正**（国会での審議・採決が必要）で決定することを政府に求めます ********** 小泉環境大臣の記者会見の発言にあるプラスチックごみ削減の現状分析やその根拠等に関する質問主意書 ←浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/05/25/post-12472/
公設秘書増員を政府に求めます ********** 参議院国会議員政策担当秘書選考採用審査認定について https://www.kurashikiooya.com/2020/07/31/post-10345/
国会議員の秘書の専門試験創設と公設秘書人数増加を政府に求めます ********** 放射線診断専門医試験を受けてきました https://www.kurashikiooya.com/2020/08/28/post-10543/
現代日本は、準政治体制の下、1940 年前後に完成した官僚体制 中央集権体制が、占領時代をかいくぐり、戦後レジームに引き継がれてきた結果であると言える。硬直化した官僚主導体制は国家経営の刷新を困難にしてきた。各省縦割り主義を排し、選挙で選ばれた政治家が最終的に責任をとる真の政治主導体制を確立し、成長国家日本を創っていく。 **********
政治家を「将来なりたい職業」の上位にするべく、努力を政府に求めます **********

「当選 100 日後に辞めることを公約」で東京都議会議員選挙に黒瀬信明が立候補予定
https://www.kurashikiooya.com/2021/06/24/post-12659/

国会議員特権見直し

国会議員特権の見直しを政府に求めます
****
みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 1 国会議員が自ら身を切る
https://www.kurashikiooya.com/2020/02/02/post-9360/

公益通報制度改善

公益通報制度の機能不全解消を政府に求めます
****
金融庁及び証券取引等監視委員会の公益通報制度が機能不全に陥っているとの指摘に関する質問主意書 ←浜田聡提出
https://www.kurashikiooya.com/2021/09/27/post-13267/

公人の定義

公人に対する事実に基づいた批判は国民の知る権利にもつながるため、名誉棄損の除外対象となり得ます。一方、地方選挙や国政選挙への**立候補予定者、選挙に落選した者**、議員のような公務に就いてはいないが、**国政政党や政治団体の代表**である者が**公人に当たるか否か**は、「犯罪の成否については捜査機関が収集した証拠に基づいて個々に判断されるべき事柄であることから、政府としてお答えすることは差し控えたい」と政府は回答しています。罪刑法定主義の観点から、これらの疑問を解消することを政府に求めます
****
公職の候補者となろうとする者等に対する名誉棄損に関する質問主意書
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/201/meisai/m201057.htm

国葬の基準

国葬を行う際の明確な基準の設定を政府に求めます
****
安倍晋三元首相の国葬について 賛成ですが、国葬の基準はあるべきでは!?
https://www.kurashikiooya.com/2022/07/26/post-15169/

戦後レジーム

戦後レジームからの脱却
****

国家運営

「国家戦略局」で**国家運営の基本政策策定**を政府に求めます
****
みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 4 真の政治主導（官邸主導）の枠組みを確立
https://www.kurashikiooya.com/2020/02/05/post-9367/

民主主義

健全な民主主義の死守を政府に求めます
****
選挙運動の妨害は自由妨害罪
https://www.kurashikiooya.com/2019/10/29/post-8945/

民主的プロセス再考を政府に求めます
****
NHK から国民を守る党の総会（2019 年 12 月）をライブ配信しました
https://www.kurashikiooya.com/2019/12/18/9170/

民主主義的意思決定の再検討を政府に求めます
****
諸外国におけるインターネット等を活用した直接民主制的な取組 国会図書館調査結果
https://www.kurashikiooya.com/2020/08/17/post-10413/

反共産主義

共産主義者取締法制定を政府に求めます
****
1950 年代に制定された米国共産党非合法化法の概要や意義を国会図書館にまとめてもらいました
https://www.kurashikiooya.com/2020/09/02/post-10563/

首相公選制

日本型首相公選制導入を政府に求めます
****
みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 4 真の政治主導（官邸主導）の枠組みを確立
https://www.kurashikiooya.com/2020/02/05/post-9367/

小さな政府

政府の優越的地位濫用の禁止を政府に求めます
****
政府が優越的地位の濫用を要請!?
https://www.kurashikiooya.com/2021/07/09/post-12747/

日本の歪みは、民間にできることは民間に任せ、地域にできることは地域に任せるべきことを任せていないところにある。
****

有事に於ける大臣の現場訪問禁止

災害時、**大臣の現場訪問禁止**を政府に求めます
****
東京電力廃炉資料館を訪問 東電の責任はともかくとして当時の菅直人総理の責任は？
https://www.kurashikiooya.com/2020/12/22/post-11368/
福島第一原発事故について確認したいこと
https://www.kurashikiooya.com/2023/10/27/post-17598/

政治資金規正法改正

政治資金規正法改正を政府に求めます
****
政治資金の「完全透明化・デジタル化」と「企業団体献金の全面禁止」を盛り込んだ政治資金規正法の改正案について参議院法制局に相談しました
https://www.kurashikiooya.com/2021/10/07/post-13335/

メディア改革

放送法 4 条の撤廃を政府に求めます
****
第 203 回臨時国会が召集されました NHK から国民を守る党からの提言
https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/

放送法 13 条の適正運用を政府に求めます
****
東京都知事選挙に向けて放送法 13 条をチェック 前回「主要 3 候補」優遇報道
https://www.kurashikiooya.com/2020/06/14/post-10010/

日刊新聞紙法廃止を政府に求めます
****
日刊新聞紙法の廃止法案について参議院法制局に骨子を作成してもらいました
https://www.kurashikiooya.com/?s=%E6%97%A5%E5%88%8A%E6%96%B0%E8%81%9E%E7%B4%99#google_vignette

高齢者を狙った新聞販売の被害撲滅を政府に求めます
****
堀江貴文氏「新聞なんか読まねえぇ！」
https://www.kurashikiooya.com/2022/04/19/post-14590/

クロスオーナーシップの禁止を政府に求めます ********** 第 203 回臨時国会が召集されました NHK から国民を守る党からの提言 https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/
公務員の守秘義務と、記者の情報源の秘匿の関係の改善を政府に求めます ********** 官報複合体をぶっ壊す？ https://www.kurashikiooya.com/2020/06/09/post-9982/
有罪が確定するまで実名報道をさせないことを政府に求めます ********** 有罪が確定するまで実名報道をさせない制度について参議院法制局の見解 https://www.kurashikiooya.com/2020/10/22/post-10941/
放送事業者が公共の電波を使って**間違った情報を流す行為に厳しい罰則**を科すことを政府に求めます ********** 第 203 回臨時国会が召集されました NHK から国民を守る党からの提言 https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/
自殺報道ガイドラインの法制化を政府に求めます ********** 自殺関連報道に関する質問主意書 ←丸山穂高衆議院議員 2020 年 11 月提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/01/09/post-11464/
ネットからの受信料徴収反対を政府に訴えます ********** ＮＨＫのテレビ番組とインターネット配信による「常時同時配信」の実施において、パソコンやワンセグ機能のないスマートフォン所持の場合の受信契約の義務に関する質問主意書 ←浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2020/03/08/post-9448/
NHK をスクランブル化する法律を新たに作ることを政府に求めます ********** 参議院法制局に NHK 放送スクランブル化のための法案について相談をしています https://www.kurashikiooya.com/2020/06/02/post-9935/
NHK 受信料の集金人の戸別訪問の永久禁止を政府に求めます ********** 海老名をドバイに!! !https://www.kurashikiooya.com/2019/11/03/post-8962/
放送法改正案 我が党が**契約懈怠者への割増金導入**を政府に求めていたことを国民に周知します。 ********** 2020 年 11 月 30 日 参議院 国と地方の行政の役割分担に関する小委員会 浜田聡の質疑 https://www.kurashikiooya.com/2020/12/01/post-11226/

NHK 訪問員による業務の特定商取引法対象化を政府に求めます ********** 特定商取引法の改正案に要注意？ https://www.kurashikiooya.com/2021/01/16/post-11584/
NHK 経営委員会の委員の選任方法改正を政府に求めます ********** 国会同意人事案、17 機関 56 人 NHK 経営委員会の委員は 4 人が採決の対象 https://www.kurashikiooya.com/2021/02/07/post-11739/
NHK を見ない人の権利を尊重すべきことを政府に訴えます ********** 2021 年度 NHK 予算案に反対の理由 https://www.kurashikiooya.com/2021/04/04/post-12150/
生活保護受給者から NHK 受信料を徴収することを政府に求めます ********** 生活保護法における被保護者に対してＮＨＫ放送受信料を免除することの妥当性に関する質問主意書←浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/05/17/post-12432/
NHK 受信契約率を第三者機関に調査させることを政府に求めます ********** 2022 年の放送法改正案について NHK 党幹部が総務省の方と話をしました https://www.kurashikiooya.com/2022/03/08/post-14367/
「年金生活をされている方の受信料を無料にする。少なくとも半額にする」を政府から NHK に働きかけることを求めます ********** 参議院議員選挙 2022 公示 NHK 党は 82 人の立候補者擁立 https://www.kurashikiooya.com/2022/06/22/post-14988/

政治家自らが発信する情報

政治家に対して、**事実と異なる報道**、あるいは、悪意を持って**あることないこと**や、**ゆがめられた報道**などが行われる可能性があります。そのような状況への**対抗手段**として、政治家自身の情報媒体によって、自らの手で一次情報を発信することは政治家として大きな意義があると我が党は考えています。 主要メディアによる報道のみならず、政治家自らが発信する一次情報に関心をもっていただくことを国民の皆様へ期待すると共に、**我が党の所属議員は、自ら情報発信することを継続していきます。** ********** 第 210 回国会　参議院　予算委員会　第 3 号　令和 4 年 10 月 24 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121015261X00320221024&spkNum=200&current=99

YouTube での発信力を高める方法の一つとして、ユーチューブチャンネル登録者数が 10 万人、100 万人といった、いわゆるトップユーチューバーや著名人といった方々の共演動画を作って発信するというものがあります。
我々ＮＨＫ党の立花孝志党首はチャンネル登録者数 50 万人を超えるチャンネルを運営しています。それなりに社会への影響力はあるものと考えています。
全ての政治家の方へ、立花孝志と YouTube で対談することを提案します。
****
第 210 回国会　参議院　予算委員会　第 3 号　令和 4 年 10 月 24 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121015261X00320221024&spkNum=200&current=99

政府と日本銀行

政府、　日本銀行の共同声明を見直す。
****

定量的評価

政策を評価するに当たっては、数字を示し、**定量的に評価**することを政府に求めます
****
第 204 回国会 参議院 行政監視委員会 第 2 号 令和 3 年 4 月 19 日

政府が**リーダーシップ**を取っていく際に重要な要素として、**具体的な数値目標あるいは日程目標**を出していくことが挙げられます。これまでの日本政府の取組を見てみますと、もう少しこの点重視してもいいのではないかと我が党では考えています。
****
第 204 回国会　参議院　財政金融委員会　第 5 号　令和 3 年 3 月 23 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414370X00520210323&spkNum=225&current=268

出口戦略

「闘いを始めるのなら**出口戦略**を考えておけ」を政府に求めます
****
昭和 15 年帝国議会における斎藤隆夫代議士の「反軍演説」を紹介します
https://www.kurashikiooya.com/2021/08/15/post-12992/

日弁連解体

日弁連解体を政府に求めます
****
日弁連が日経新聞に出した全面広告の評判は？
https://www.kurashikiooya.com/2020/11/08/post-11045/

法律削減

法律削減を政府に求めます ********** 悪法に逆らうワルになれ!? https://www.kurashikiooya.com/2022/02/01/post-14077/

有識者会議

専門家（有識者）会議の**予測の結果検証**と**メンバーの再検討の制度化**を政府に求めます ********** 新型コロナ専門家有志の会が東京オリパラ開催について提言 デルタ株に要注意!!! https://www.kurashikiooya.com/2021/06/19/post-12630/

領土問題

北方領土返還を実現するための機運を起こす。 **********

投票結果の公表

参議院で導入していた押しボタン式投票では、議案に対する議員個々の賛否を明らかにすることで議員の政治責任をより一層に明確にできることや、情報公開及び表決の迅速化が可能でありました。 **各議員がどういった投票行動をしたかについては当然国民の皆様が容易に確認できる形にするというのは当然である**と我が党では考えております。そこで、押しボタン式投票制度の衆参両院での導入を国民、国会（議院運営委員会、事務局）に提案します。 ********** 第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 13 号　令和 4 年 5 月 10 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X01320220510&spkNum=113&current=144
参議院各委員会の理事会 現在、請願が採択されない経緯が明らかになっていません。 請願の中には、万単位の署名を集めたものもあります。そういった請願が、理事会でのたった一人の反対で採択されないということも現状では起こりえます。請願署名をした多くの方々や請願提出者の気持ちを考えると、それでいいのかという疑問があります。よって、理事会における**請願採択の賛成者、反対者を公表**するように制度変更することを国民及び当該委員会の理事会に提案します。 ********** 第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 13 号　令和 4 年 5 月 10 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X01320220510&spkNum=113&current=144

総務省解体

総務省の実態

2001 年に発足した**総務省は「省庁再編の失敗作」**であり、所管している「情報通信」「地方自治」「行政管理」は、それぞれ**バラバラな分野であり関連性はなく、統合による機能向上はもたらされていない**ことを国民に周知します。 ********** 原英史著「総務省解体論」
総務省の前身である自治省は、地方自治を制限し、国が統制を行うための役所でした。本来、**「地方自治」を本当に徹底するなら、国に「自治省」という役所は必要ありません。**実際、米国など多くの国では「自治省」にあたる役所は存在しないことを国民に周知します。 ********** 原英史著「総務省解体論」
総務省の旧郵政省系の官僚は、通信行政と放送行政の範囲内で人事異動を繰り返し、**強力な裁量権限**を振るいます。そして、その後、**関連業界に天下り**します。天下り先には、衛星放送会社や民放キー局、NTT や KDDI の関連会社、通信機器メーカー、そして、関連の社団法人や財団法人などです。総務省から通信・放送業界への天下りは、**官民癒着の温床**になっている可能性があることを国民に周知します ********** 原英史著「総務省解体論」
令和 3 年の**総務省の接待問題**では、**東北新社**から総務省幹部に対する繰り返しの接待が明らかとなり、東北新社のみならず、**ＮＴＴ、ＮＨＫ**などによる接待も指摘されました。この件については、公務員倫理に関する問題点などの追及がなされているように思いますが、背景にある構造的な問題にも目を向ける必要があると我が党では考えています。それは、**国民の共有財産である電波の割当て**について**総務省幹部が不透明な裁量権を握っている**ところにあろうかと思います。 電波オークションのようなルールに基づいた透明性のあるものであれば、同様の問題は起きにくいと言えるのではないでしょうか。 総務省が主体となって電波オークションを推進するかどうかは極めて怪しいのではないかと推察します。よって、政治主導で電波オークションを推進することを国民、政府に提案します。 ********** 第 204 回国会　参議院　財政金融委員会　第 6 号　令和 3 年 3 月 25 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414370X00620210325&spkNum=66&current=266
東北新社の接待問題で、週刊文春の記事について高市早苗元総務大臣がブログで次のように記載しています。 「大臣も副大臣も「通信事業の許認可に直接関わる」ことなど、ありません。そもそも、私達は「決裁」をしていないのですから。『NTT 法』や『電気通信事業法』に基づく認可の中で、事業に係るものの「最終決裁」をするのは大臣や副大臣ではなく、局長です。上記の所管法令に基づく定常的な認可以外の「個別案件に係る軽微な認可」についても、全て局長以下の職員が最終決裁者であり、大臣や副大臣

は決裁者ではなく、案件の説明すら受けていません」
通信事業の許認可というのは、国にとって非常に影響力の大きなものです。この高市早苗前総務大臣の記載内容だと、そういった重要な許認可の権限を大臣が放棄して、選挙で選ばれていない官僚の方が決めているというふうに思えてなりません。
オークションなど、入札など、誰もが納得できる透明性のある制度になっていない現状では、国民から民主的手続で選ばれた政治家が行うべきであると国民や政府に訴えていきます。
****
第 204 回国会　参議院　行政監視委員会　第 1 号　令和 3 年 4 月 7 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414281X00120210407&spkNum=159&current=260
高市早苗前総務大臣のコラム　『週刊文春』の記事は悔し過ぎる！「行政の公正性」に特に注意を払ってきた者として　更新日：2021 年 03 月 10 日

総務省においては、ふるさと納税に関して**恣意的に判断**をして**裁判に負けた**例がありますように、**法律を逸脱して過度の裁量権を行使しようとする風土**が定着しているようであれば、改めることを求めます。
****
第 204 回国会　参議院　財政金融委員会　第 8 号　令和 3 年 3 月 30 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414370X00820210330&current=283

公営ギャンブルである**競馬や競輪などの還元率が 70－80%**なのに対して、総務省が管轄する**「宝くじ」の還元率はたったの 50%**で「愚か者に掛ける税金」と言われており、宝くじの関連団体である「宝くじ協会」と「自治総合センター」は総務省の有力な天下り先であることを国民に周知します
****
原英史著「総務省解体論」

総務省の失敗

1999 年、NTT ドコモが i モードをスタートさせ、**日本は世界に先んじてインターネット大国**となりました。ところが**総務省が発足してから 20 年後**、世界最先端だった i モードは iPhone と Android に取って代わられ、**情報通信サービスは GAFA に席巻**されてしまいました。これが**総務省が行った通信行政の結果**であることを国民に周知します。
****
原英史著「総務省解体論」

デジタル衛星放送である CS が 1996 年、BS が 2000 年にスタートし、テレビは本格的な多チャンネル時代に入りました。当時の大学生の就職先ランキングでも、NHK や民放キー局は上位に名を連ねていました。しかし、その後、**テレビは衰退の一途**を辿り、広告市場では 2019 年にインターネットとテレビの逆点が生じ、**就職先ランキングの上位からテレビは姿を消しました。これらが総務省が行った放送行政の結果**であることを国民に周知します。
****
原英史著「総務省解体論」

今から約 20 年前、「地方分権」が盛んに唱えられていました。しかし、2020 年に始まった**コロナ禍では、国と地方との連携が円滑に行われず大混乱**を招きました。これが**総務省が行った地方行政の結果**であることを国民に周知します。
****
原英史著「総務省解体論」

官庁全般に、国会対応のための**深夜残業など職場環境は悪化**し、年々、**機能低下**が進んでおり、**官僚離れ**も指摘されています。総務省の「行政管理」部門は、政府全体の行政運営を管理し、必要な改善を施す役回りですが、**これが、総務省発足後、政府全体で起きていること**であることを国民に周知します。
****
原英史著「総務省解体論」

オンライン診療もオンライン教育も、**行政・民間の諸手続のデジタル化**は、技術的にはとっくの昔に可能になっていたが、**規制で阻まれてきました**。AI もロボットも自動走行も自動飛行も、**電波がなければ機能しません**。総務省は長年、「電波割当は任せてもらえれば、最善の電波利用を実現できる」と主張してきました。しかし、結果からみて、そんなことはありませんでした。**「総務官僚の判断」にこだわり続けた結果、起こったことは 2021 年に発覚した総務省の接待問題であった**ことを、国民に周知します。
****
原英史著「総務省解体論」

38 ヶ国の**先進国が加盟**する国際機関 **OECD の中で電波オークションを導入していない国は日本だけ**です。一党独裁の中国と北朝鮮では電波オークションは導入されていません。**電波オークションの研究者には 2020 年ノーベル経済学賞**が贈られています。日本でも**電波オークションを導入**することを訴えます。
****
原英史著「総務省解体論」

テレビの実態

TVer 登場以前、**なぜテレビの生放送はインターネットで見られなかったのでしょうか**。民放は 5 つの在京キー局のもと、ローカル局が系列化されています。そして、ローカル局の収入の相当部分は「ネットワーク費」が占めています。**「ネットワーク費」**とはキー局の制作した番組を放送することでローカル局が受け取るお金です。キー局の番組を、ネットで全国で見られるようになったら、**ローカル局の存在意義がなくなってしまう**ので、テレビの生放送はネットで見られなかったのです。そして、ローカル局は各県選出の国家議員との繋がりも深いものがあります。このようにして**一部の既得権益のために、多くの国民が不便を強いられ、発展を阻害されてきた**ことを周知します。
****
原英史著「総務省解体論」

地上波テレビ局の県域免許制度の見直しを提案します。
****
原英史著「総務省解体論」

総務省の管轄下にある**テレビ業界が新聞社と一体で系列化**され、**クロスオーナーシップ構造**が確立した結果、**総務省は放送行政を通じて、新聞社に影響力を及ぼすことが可能**になっています。そのため、新聞社は、官庁の顔色をうかがわざるを得ません。だから日本の新聞は、役所に言われた情報ばかりを垂れ流し、歪んだ報道になっていることを国民に周知します。
****
原英史著「総務省解体論」

足立康史議員

公務員組合の組合費無料天引き禁止

「**公務員組合の組合費無料天引き禁止**」など大阪維新の功績を足立康史議員と共に全国に広めます。
****
https://x.com/Nkoku_Watcher/status/1699771768393916700?s=20

「組合事務所の官公庁からの撤去」

「**組合事務所の官公庁からの撤去**」など大阪維新の功績を足立康史議員と共に全国に広めます
****
https://x.com/Nkoku_Watcher/status/1699771768393916700?s=20

「朝日新聞、死ね。」

2016 年、ユーキャン新語・流行語大賞となった「保育園落ちた日本死ね」のアンチテーゼとして日本維新の会足立康史議員が Twitter に投稿した「朝日新聞、死ね。」を支持します
****
https://x.com/adachiyasushi/status/929462477770723328?s=20

野党第一党にも答弁義務を

現在、国会で答弁義務が課せられているのは政府だけですが、**野党第一党にも答弁義務**を課し、立憲民主党元代表の枝野幸男議員や辻元清美参議院議員にも質問出来るようにすることを、国民、政府へ提案します
****
足立康史著「宣戦布告: 朝日新聞との闘い・「モリカケ」裏事情から、在日・風俗・闇利権まで、日本のタブーに斬り込む!」

憲法改正のシリーズ化

憲法改正をシリーズ化することを国民、立法府へ提案します
****
足立康史著「宣戦布告: 朝日新聞との闘い・「モリカケ」裏事情から、在日・風俗・闇利権まで、日本のタブーに斬り込む!」

売春合法化

元文部科学事務次官**前川喜平氏**が通っていたことで世間に広く認知されたいわゆる**「出会い系バー」**は、東京都公安委員会へ風営法の「深夜酒類提供飲食店の営業届け出」 がなされ、深夜にバー営業をしていると公安委員会も理解していると推測されますが、**その実態は、バーより、むしろ風俗店**に近い存在です。自由恋愛を建前とする出会い系バーは**性病の温床**となる可能性が指摘されています。**売春を合法化**し、出会い系バーを**適切な管理下**に置くことを国民や政府に提案します
****
足立康史著「宣戦布告: 朝日新聞との闘い・「モリカケ」裏事情から、在日・風俗・闇利権まで、日本のタブーに斬り込む!」

売春防止法という法律があるにも関わらず、**ソープランドは営業が許可**されています。 しかし、政府はこれ以上ソープランドを増やしたくないため、**新規の営業は認めず、 建て替えや大規模な改築も認めていません**。そのねじれのなかで、 2017 年 12 月、埼玉・大宮のソープランドで火災が発生し、5 人が亡くなりました。 **建物の老朽化が原因**と見られていますが、ソープランドは営業を続けるかぎり、建て替えは難しいのです。 このまま放置すれば、今後もソープランドで**火災が発生する可能性**があります。**売春を合法化し、ソープランドを定義して、法整備**を進めていくことを国民、政府へ提案します
****
足立康史著「宣戦布告: 朝日新聞との闘い・「モリカケ」裏事情から、在日・風俗・闇利権まで、日本のタブーに斬り込む!」

パチンコの「三店方式」

パチンコがギャンブルであるのは誰もが認めるところなのですが、日本では公営ギャンブル以外は認められていないため、**パチンコ店は建前としては遊技場**であり、出玉は換金できません。 あくまで景品と交換するだけです。ところが、パチンコ店で**特殊景品**という景品に交換すれば、それを古物商である景品交換所に持っていって換金することができます。 景品交換所は、たいていパチンコ店のそばにありますね。こうして**実質的に出玉を換金できる**わけです。 **景品交換所は客から買い取った特殊景品を景品問屋に卸し、景品問屋はパチンコ店に卸す**。これは**「三店方式」**といわれますが、 この世にも不思議な営業形態について議論することを、国民や全ての政治家に求めます。
****
足立康史著「宣戦布告: 朝日新聞との闘い・「モリカケ」裏事情から、在日・風俗・闇利権まで、日本のタブーに斬り込む!」

「特別永住者」という在留資格の廃止

在日韓国、朝鮮、台湾人に与えられている**「特別永住者」**という**在留資格を廃止**し、他の在留外国人と同じ扱いにして、そのうえで、外国人として永住するか、日本人として帰化するか、どちらかを選択することができる制度を構築することを政府に求めます
****
足立康史著「宣戦布告: 朝日新聞との闘い・「モリカケ」裏事情から、在日・風俗・闇利権まで、日本のタブーに斬り込む!」

通名制度改革

外国人は特別永住者にかぎらず、住民票に本名のほかに通名を登録することができます。通名に関しては、**日本人が別の名前を持てない**のに、外国人だけが複数の名前を持てることや、日本人の改名に比べて外国人の通名変更がより容易であることから、**日本人差別**だという意見があります。さらには**マネーロンダリングの温床**になるという指摘や、**外国籍の犯罪者をあたかも日本風の通名で報じるのはおかしい**といった批判もあります。**通名によって、政治資金規正法が禁止する外国人による政治献金が可能になってしまう**という危険性も指摘されています。よって、**通名制度を改革**していくことの必要性を国民や全政治家にうったえます。
****
足立康史著「宣戦布告: 朝日新聞との闘い・「モリカケ」裏事情から、在日・風俗・闇利権まで、日本のタブーに斬り込む!」

国会議員の国籍履歴開示

立憲民主党蓮舫議員の二重国籍が放置されたままになったのは、規制がなかったからです。公職選挙法では、重国籍に関する規定はなく、日本国籍を所有していればいいことになっています。加えて、誰がどんな国籍履歴を持っているかも、まったくわからない状態になっています。そのため、ネットでは、デマも含めて、国会議員の国籍に関する噂がたくさん出ています。**国益に奉ずる国会議員は、その人物がどういう国籍の履歴を持っているか、選挙時にきちんと明記**するよう公職選挙法を改正することを国民や全国会議員に提案します
****
足立康史著「宣戦布告: 朝日新聞との闘い・「モリカケ」裏事情から、在日・風俗・闇利権まで、日本のタブーに斬り込む!」

非核三原則の撤廃

核兵器を使用した側に非核 3 原則を要求するのなら理解できますが、**核兵器を持ったことも使用したこともない日本国が「持たず、つくらず、持ち込ませず」と言って、それが何の役に立つのでしょうか**。平成 29 年 9 月 5 日、衆議院外務委員会にて日本維新の会足立康史議員が「そもそも非核三原則というのは何のためにあるんですか」と質問したところ、河野太郎外務大臣（当時）の回答は「広島、長崎といった、核兵器の実際の使用を経験している我々として、こうした惨事を繰り返さないというのがこの根本にあると思っております」とのことでした。再び原爆を投下されないために、核兵器を「持

たず、つくらず、持ち込ませず」の非核 3 原則がどのように効力を発揮するのか理解できないため、**非核三原則の撤廃**を閣議決定することを政府に求めます
****
足立康史著「宣戦布告: 朝日新聞との闘い・「モリカケ」裏事情から、在日・風俗・闇利権まで、日本のタブーに斬り込む!」

自治労

自治労解体

自治労解体こそが、この国の喫緊の課題であることを主張します
****
自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017 年発行

一般市民の正体

政府が国内の治安維持や安全保障のために何か施策を実施すると、そのたびに「日本が監視社会になってモノを言えない国になる」「軍靴の音が聞こえる」と叫ぶ**一般市民の正体が現役の自治労組合員やその OB** であることが「自治労の正体 森口朗著」に指摘されていることを周知します
****
自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017 年発行

自治労の中には、北朝鮮の根本思想である主体思想を日夜研究する人たちがいると「自治労の正体 森口朗著」が指摘していることを周知します
****
自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017 年発行

欠格条項である地方公務員法第 16 条 5、国家公務員法第 38 条第 5 号「日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者」にいう「政党その他の団体」とは「破壊活動防止法による活動の制限又は解散の指定を受けた団体」を指しています。一方、**破壊活動防止法により活動制限や解散の指定を受けた団体は 1 つもありません**。よって、中核派や革マル派、連合赤軍など、**数々のテロを起こした極左の残党が公務員になることは可能**であり、実際に公務員になっていると「自治労の正体 森口朗著」が指摘していることを周知します
****
自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017 年発行

革マル派

「革マル派によるＪＲ総連及びＪＲ東労組への浸透に関する質問主意書」に対し民主党鳩山内閣が閣議決定した答弁書には、次のことが書かれていることを国民に周知します。「日本革命的共産主義者同盟革命的マルクス主義派（以下「革マル派」という。）は、共産主義革命を起こすことを究極の目的としている極左暴力集団であり、これまでにも、火炎びんの使用等の処罰に関する法律（昭和四十七年法律第十七号）違反事件や対立するセクトとの間での殺人事件等、多数の刑事事件を引き起こしている。革マル派は、将来の共産主義革命に備えるため、その組織拡大に重点を置き、周囲に警戒心を抱かせないよう党派性を隠して基幹産業の労働組合等各界各層への浸透を図っており、全日本鉄道労働組合総連合会（以下「ＪＲ総連」という。）及び東日本旅客鉄道労働組合内には、影響力を行使し得る立場に革マル派活動家が相当浸透していると認識している」
****
衆議院議員佐藤勉君提出革マル派によるＪＲ総連及びＪＲ東労組への浸透に関する質問に対する答弁書
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/b174430.htm

組合事務所の官公庁からの撤去

労働組合事務所を庁舎から退去させることを求めます
****
大阪維新の会 改革実績
https://oneosaka.jp/pdf/result/result_270204.pdf

公務員組合の組合費無料天引き禁止

公務員の労働組合の組合費を給与から天引き(チェックオフ)するには、膨大な事務処理が必要であり、それにかかる人件費が税金で賄われていることから、**無料で組合費を給与から天引きすることに反対**します。
****
自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017 年発行

地方公務員の政治的行為

地方公務員の政治的中立性を確保するための**組織的活動の制限**に関する法律の制定を求めます
****
大阪維新の会 改革実績
https://oneosaka.jp/pdf/result/result_270204.pdf

公務員の政治活動を規制する法律「国家公務員法第 102 条」を**管理職的地位にない職員にも適応**するよう法改正を行うことを求めます
****
自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017 年発行

地方公務員の政治的行為を制限する地方公務員法第 36 条に違反した場合の**罰則規定**を定めることを政府に求めます ********** 自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017 年発行

公務員の待遇が非常に恵まれている例

公務員の待遇は非常に恵まれている例として、2017 年時点で東京都職員の場合、**清掃職員**の平均年収は **792 万 4,865 円**であり、民間企業で働く同職種の方の 395 万 2,300 円の約 2 倍であることを周知します。 ********** 自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017 年発行
公務員の待遇は非常に恵まれている例として、2017 年時点で東京都職員の場合、**用務員**の平均年収は **569 万 477 円**であり、民間企業で働く同職種の方の 277 万 4,400 円の約 2 倍であることを周知します。 ********** 自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017 年発行
公務員の待遇は非常に恵まれている例として、2017 年時点で東京都職員の場合、**自動車運転手**の平均年収は **770 万 78 円**であり、民間企業で働く同職種の方の 402 万 1400 円の約 2 倍であることを周知します。 ********** 自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017 年発行
公務員の待遇は非常に恵まれている例として、2017 年時点で東京都職員の場合、**守衛**の平均年収は **723 万 6605 円**であり、民間企業で働く同職種の方の 370 万 7700 円の約 2 倍であることを周知します。 ********** 自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017 年発行
国や地方自治体は、「**働かなくてもクビにならない、革命ごっこの夢を追い続けていられる職場**」と指摘する意見があることを国民に周知します ********** 自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017 年発行
自治体の粉飾決算に手を染めた公務員の**刑事責任**を問えるように法改正することを政府に求めます ********** 自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017 年発行

地方公務員、全国に約 270 万人います。そのうち**福祉部門の公務員は約 36 万人で**す。しかし、実際の福祉現場で汗を流している**介護士の大多数は公務員ではありません**。そして、彼女（彼）らに対する**あまりの低待遇**が社会問題になっているのです。一方で公営の老人福祉施設の職員（**福祉系公務員**）だけが**民間企業よりも圧倒的な厚遇**で働いています。**民間の介護士待遇を改善**しつつ民間委託を更に拡大して、福祉系公務員定数を削減することを提案します。

****

自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017 年発行

人事委員会に技能労働系職種においても民間同業種の給与に準じるよう勧告する権限を与え、都道府県人事委員会にはエリアごとの民間企業の平均給与を調査し、エリア市町村に勧告する権限を与えることで、一般市町村と技能労務系職種の「不当に高い給与」を民間レベルにあわせることを提案します

****

自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017 年発行

公務員は民間企業の標準的な給与を貰うべきであり、**公務員になったからといって得にも損にもなるべきではありません**。そのため、人事委員会勧告を行う際には、一つ一つの職種について丁寧に調査し、**どのような職種であっても民間に準拠した給与をもらえる制度へとブラッシュアップすべき**である、と提案します。

****

自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017 年発行

Colabo 等問題

委託料の精算には不当な点が

厚生労働省の若年被害女性等支援事業の国庫補助の対象であった**東京都若年被害女性等支援事業**に関する住民監査請求が認容され、当該事業にかかる**委託料の精算には不当な点が認められるとされた**ことを国民に周知します

****

東京都住民監査請求の結果を受けての令和四年度の若年被害女性等支援事業の執行方針等に関する質問主意書

https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211008.htm

おとがめなし おとがめなし

調査結果により東京都若年被害女性支援事業の受託者である一般社団法人 **Colabo の会計管理が驚くほどずさん**であることが明らかになっています。幾つか問題点を羅列させていただきますと、**領収書を求められても、それを拒否**して、都はおとがめなし。あと、**エアコンの十五万に関して指摘されても、それは三十三万でしたという回答**で、それ、**エアコンで請求しているけど結局パソコン**で買いましたなどということで食い違いがあって、おとがめなし。**一桁数値が違っても、それが誤記**ですということで、結局おとがめなし。**高額飲食代**は、交流を促進して、自立に向けた意識付けを目的としたもので必要でしたということで、おとがめなし。あと、**遠隔地の宿泊**なども指摘されておりまして、それも結局はおとがめなしという結果になりました。判明した**様々な不適切なポイントについて東京都もそれでオーケーを出している**というのは、多くの都民に、そして国民にも知ってほしいと思います。よって、国民に周知します

****

第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 3 号 令和 5 年 3 月 9 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121114601X00320230309&spkNum=181&current=36

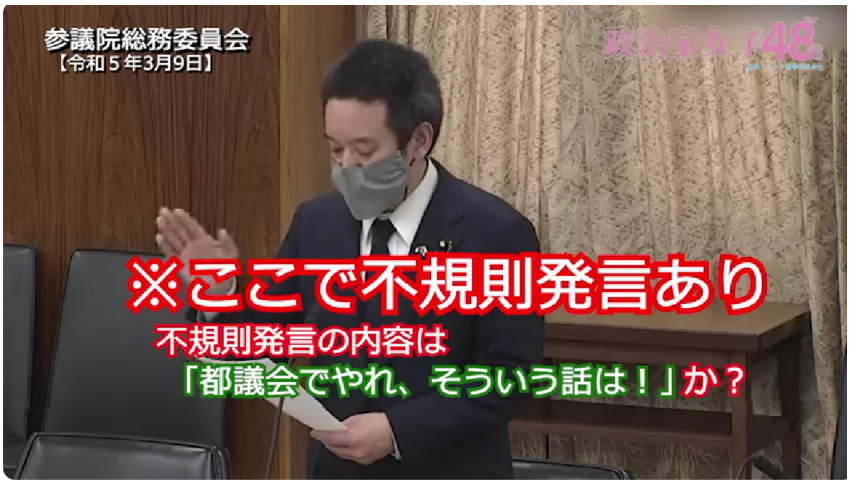
https://youtu.be/keUKpdSKXZY?si=aQnqr8SnVCwR8Bd5

共産党議員の陰湿ないじめに耐えながらの質疑

「第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 3 号 令和 5 年 3 月 9 日。この日は午前中から参議院予算委員会の公聴会でも私（浜田聡）の質疑がありました。(11 分×3)。この動画の質疑はそれに引き続いての質疑ということで疲労困憊状態での質疑となりました。そんな状態に追い打ちをかけるように、この質疑の間、私は共産党の伊藤岳（埼玉県選出）から陰湿ないじめを受けながら大変つらい時間を過ごしました。翌日、この件について**伊藤岳**議員に公開質問状を提出したところ、先方から極めて誠意を欠く行為での回答をいただきました」。

Colabo 問題を追及したところ、このような仕打ちがあったことを国民に周知します。

****



共産党議員の陰湿ないじめに耐えながらの質疑　ジャニー喜多川氏の性的搾取報道、小西文書、Colabo問題、等について質問しました　参議院総務委員会 2023年3月9日

https://youtu.be/keUKpdSKXZY?si=n8uScwcwwaQ_I6mY&t=904
https://x.com/yukari_suenaga/status/1634131541067481088?s=20

「本事業に対する個別の事後の政策評価は実施していない」

厚生労働省は、様々な困難を抱えた若年女性を対象に、**若年被害女性等支援事業**を実施しています。この若年被害女性等支援事業において、政策評価は実施されているか政府に質問したところ「本事業に対する個別の事後の**政策評価は実施していない**」と回答があったことを国民に周知します。
****
若年被害女性等支援事業の政策評価に関する質問主意書
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211013.htm

「支援対象者の増減等の実態調査は行っていない」

厚生労働省においては、様々な困難を抱えた若年女性を対象に**若年被害女性等支援事業**を実施していますが、「支援対象者の増減等の実態調査は行っていない」と回答していることから、**この政策が効果があったのかなかったのか、国民が判断できない**可能性があることを国民に周知します。
****
若年被害女性等支援事業の政策評価に関する質問主意書
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211013.htm

「困難な問題を抱える女性への支援のあり方に関する検討会」

売春防止法を根拠法とした婦人保護事業については、「**困難な問題を抱える女性への支援のあり方に関する検討会**」（以下「**検討会**」という。）において令和元年 10 月に取りまとめられた「中間まとめ」を受けて、令和 4 年 5 月 25 日に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が公布され、令和和 6 年 4 月一から施行される予定です。**この検討会の構成員には**、一般社団法人 Colabo や特定非営利活動法人 BOND プロジェクト、一般社団法人若草プロジェクト、特定非営利活動法人ぱっぷす等、厚生労働省の婦人保護事業の一つである若年被害女性等支援事業を受けて東京都が実施している東京都若年被害女性等支援事業の**委託法人の役員が入っています**。検討会の構成員が役員を務める団体が当該事業もしくは関連する事業の補助事業の委託を受けることは、構成員が検討会の場において、同団体が**補助事業を受けやすくなる**よう、恣意的な意見を述べたのではないかという疑念を抱かれるおそれがあることを、我が党は質問の方に変えて政府へ意見したことを国民に周知します。

****

困難女性支援法に関わる有識者会議等の構成員が役員を務める団体が若年被害女性等支援事業の委託を自治体から受けていることに関する質問主意書

https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211015.htm

税金の使い道

都道府県が実施する若年被害女性等支援事業に関しては、地方自治法第二百三十四条の二の「**監督又は検査をしなければならない**」、との趣旨の**政府答弁**を引き出しました。今後も**税金の使い道**に関し、我が党は国家議員が持つ国政調査権を活用し、**監視**を続けていきます

****

公法上の契約に類した契約に関する質問主意書

https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211030.htm

ガーシー

NHK 党の宣言

ガーシー元議員が国会に登院しないことについて、我が党が予め次のことを国会で表明していたことを国民に周知します。

「彼（ガーシー）は、夏の参議院**選挙前か**ら、そして今国会（第 210 回国会）**召集後**もずっと**海外におります**。この件で、ガーシー議員と同じＮＨＫ党所属の私は、議院運営委員会理事の方々と何度か議論させていただきました。海外にいたまま国政選挙に出馬して当選し、当選後もそのまま帰国しないというの**は前代未聞**のことであり、様々な御意見を頂戴しており、**各々の意見は尊重したい**と思います。　ただ、私の考えを申し上げれば、私はガーシー議員が海外に滞在し続けるという**意思を尊重したい**と思います。ここ数年、**コロナ禍などによって社会が変化**しております。そして、**働き方が変化**しつつあると今言えます。国会でもその変化の対応に期待しつつ、私自身も尽力していこうと思います。　一方で、現状、海外に滞在したままの議員が国会内での活動にすぐに、すぐには対応可能とならない事情も承知しております。**国会議員の国会内での活動として重要なもの**として、議院運営委員

会の議論において**二つ**御指摘いただきました。一つは、この委員会、このような**委員会での審議**です。もう一つは、**委員会や本会議などでの賛成、反対といった採決**を挙げていただきました。それらについて、我がＮＨＫ党としてどう対応するのかということをお話しさせていただきます。
委員会などでの審議については、ＮＨＫ党会派として質疑時間をいただきますので、**ガーシー議員の分の質問時間は私（浜田聡）が質疑に立たせていただきます。**
一方、委員会や本会議などでの採決は、現状、ガーシー議員が登院しない以上、**採決できません**。この件については、申し訳ありませんが、致し方なしとしか言いようがありません。しばらくガーシー議員の採決権は行使されません。こういう言い方をすると余り良くないということを承知で申し上げますと、今後の委員会や本会議などでの採決において、**ガーシー議員の採決の行方によってその結果が大きく左右されるということは現状想定しにくい**状況ですので、ガーシー議員が採決に参加しないことの、ことは望ましくないとは思いますが、**その影響はさほど大きくない**と考えます。
ただし、ガーシー議員の採決の行方によってその結果が大きく左右される状況になれば話は別でございます。具体的には、**憲法改正**の発議における本会議採決のケース、挙げさせていただきます。現状の参議院の、参議院におけるいわゆる改憲派の議席数を考慮した場合、**議員一票の行方によって国の運命が左右される状況となる可能性はある**と思います。そういった場合に、党として責任を持ってガーシー議員を帰国させる、登院させるなどの対応を取らせていただくことをあらかじめ表明させていただきます。
****
第 210 回国会　参議院　総務委員会　第 2 号　令和 4 年 11 月 1 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121014601X00220221101&spkNum=223&current=94
（　）内は編者追加書き

斎藤嘉隆議員発言と国会議員の身分

ガーシー議員の懲罰について**余りにも性急にガーシー議員排除の旨を公言する議員**がこの参議院いました。令和 5 年 2 月 17 日「**立憲民主党の斎藤嘉隆**参議院国対委員長（当時）が、ガーシー議員の懲罰案について、**1 回で除名もやむなしだ**と記者団に述べた」との報道がなされました。 一方で、同年 2 月 13 日には、元大阪府知事で弁護士の**橋下徹**氏がテレビ番組で次のようなことをおっしゃっておられます。「主張はともかく、議員の身分は重いですよ、**当選させるのも有権者、議員の地位を奪う、落選させるのも有権者**、例外的に、犯罪を犯したとか、そういう場合は失職もあるし、秩序を乱したということも、国会内で大暴れするなりなんなりして国会の運営を妨害して国会が進まないと、この人を除名しないと国会が進まないくらいのことがあって初めて登院停止、除名ですから、そんな**簡単に議員の身分を国会議員の多数決で奪うことは許されません**」。おっしゃるとおりだと思います。少なくとも、一回で除名などという安易な考えは慎むべきです。我が党は、国会に登院しないという理由での除名という先例にないことを行うのであれば、**立法を先にすべき**とも考えます。斎藤議員は、立法を検討することもなく、先例にないことを性急に強引に推し進めようとしており、国会議員としての資質を欠いているのではないかと考え、先日、斎藤議員宛てに事実確認も含めて公開質問状をお渡ししましたが、回答はいただけてないことを国民に周知します。
****

第 211 回国会 参議院 本会議 第 6 号 令和 5 年 2 月 22 日
tail?minId=121115362X00320230222&spkNum=55&current=49
https://x.com/satoshi_hamada/status/1627598476560449536?s=20

立憲民主党とまがいものの少数派擁護

令和 5 年 2 月 17 日「立憲民主党の斎藤嘉隆参議院国対委員長（当時）が、ガーシー議員の懲罰案について、1 回で除名もやむなしだと記者団に述べた」との報道がなされました。斎藤議員は、立法を検討することもなく、先例にないことを性急に強引に推し進めようとしており、国会議員としての資質を欠いているのではないかと考え、斎藤議員宛てに事実確認も含めて公開質問状をお渡ししましたが、回答はいただけていません。**ガーシー議員は**、令和 4 年の第 26 回**参議院通常選挙において「日本に帰国せず選挙を戦い、海外から議員活動をする」と公言**して、比例代表で **28 万 7,714 票**という個人得票を得て当選しました。ガーシー議員はまさに現代の多様な価値観から生まれたものであり、**少数派の強い民意をこの選挙結果からも感じ取ることができます**。立憲民主党が**ガーシー議員を早急に排除しようとした発言**は、日本の議会制民主主義の観点からも、**少数派が抑圧されかねない極めて危険な発言**でした。立憲民主党が少数派を排除する発言をしたこと、そして私の公開質問状を無視していることは、同党がかねてから訴えている少数派擁護の姿勢がまがいものの可能性を示唆していると考えられることを国民に周知します。

****

第 211 回国会 参議院 本会議 第 6 号 令和 5 年 2 月 22 日
tail?minId=121115362X00320230222&spkNum=55&current=49

https://youtu.be/0PvFJRSC0qY?si=mgs_d3rDvLKqYHZI

Colabo 問題と立憲民主党

ガーシー元議員は、いわゆる Colabo 問題に関して、数多くの質問主意書を提出しました。この Colabo 問題というのは、一般社団法人が東京都の委託を受けて行っている若年被害女性等支援事業において、**その税金の使途、管理等に数多くの問題が指摘されている**というものです。防衛費の財源をどうするかなどの国の財政に関する議論が活発である現状において、税金の使途、管理をしっかりすべきという旨のこの Colabo 問題は全国民にとって関係のある非常に重要な問題であります。この Colabo 問題は、その税金の使途、管理等についてインターネット上では数多くの問題が指摘されているにもかかわらず、**その問題が主要メディアに取り上げられることは少なく**、逆に Colabo を擁護する趣旨の報道が数多くされており、その問題の**闇**を感じております。国民の納めた税金が不適切な形で一部の団体に渡っていることも指摘されつつあり、**数多くの利権が絡んでいる**ことは想像に難くありません。多くの国政政党がこの追及に及び腰である中、参議院では、音喜多駿政調会長（当時）が中心となって日本維新の会が追及の動きを見せたついて、我が党は敬意を表し、感謝を申し上げます。また、東京都議会では自民党の川松真一朗議員が、そして川崎市議会では自民党の浅野文直議員がこの Colabo 問題についてしっかりと追及していることについても、同じく敬意を表し、感謝を申し上げます。一方、**立憲民主党は、以前より国会の内外においてこの Colabo を積極的に擁護する活動をしている**ことを承知しております。この度、立憲民主党がガーシー議員の除名処分を急ぐ姿勢を見せたことには大きな問題があります。先述したとおり、多くのメディアは Colabo のずさんな税金の使途の問題等の報道をしない中、注目度の高いガーシー議員がこの Colabo 問題を質問主意書として提出していることから、どうしてもメディアがこの Colabo 問題を取り上げざるを得ません。そして、今後もガーシー議員がその議席を有する間は Colabo 問題を追及する質問主意書を多数提出することが想定される中、立憲民主党やそれと結託している可能性が考えられるメディアとしては非常にまずい事態となることが想像されました。そこで、**ガーシー議員を除名に追い込み、質問主意書を提出できなくすることで、この Colabo 問題に注目が集まることを防ごうとした可能性を国民に周知します。**

****

第 211 回国会 参議院 本会議 第 6 号 令和 5 年 2 月 22 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121115254X00620230222&spkNum=4&current=48

除名の原因

ガーシー議員は、令和 4 年 6 月、三木谷浩史氏がウクライナ人の女性を集めて違法な売春パーティーを開いたという旨の暴露をインスタグラムにて行いました。また、ガーシー議員は、令和 4 年 5 月、**綾野剛氏が過去に当時 17 歳であった女性に飲酒をさせ、大阪市内のホテルに連れて未成年淫行に及んだ旨の暴露を当該本人女性、本人同伴でユーチューブにて行いました**。ガーシー議員は、三木谷浩史氏や綾野剛氏の社会的評価を低下させる行為ではありますが、**暴露内容は真実**であり、三木谷浩史氏という**上場企業の代表者**、そして綾野剛氏という**国民的俳優**、そして**それらを扱うメディアの在り方**に対する**問題提起の目的**でこのような暴露を行っており、**公共性及び公益目的**が認められ、違法性が阻却されると我が党は考えています。かねてより、三木谷浩史氏、また綾野剛氏所属の芸能事務所、株式会社トライストーンの山本又一朗社長は、いずれも**内閣官房副長官木原誠二氏と親密**であることが知られております。**ガーシー議員が立憲民主党という巨大国政政党、そして楽天という巨大企業、**

トライストーンという芸能事務所などを敵に回した結果、メディアから一方的に悪役として報道され、国会で除名、排除されました。**少数派が多数派に排除されたそのプロセス**を国民の皆様にはしっかりとご記憶いただき、現状の日本の政治の問題点、そして今後の日本の進むべき方向を考えていただけますように訴えさせていただきます。

****

第 211 回国会 参議院 本会議 第 6 号 令和 5 年 2 月 22 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121115254X00620230222&spkNum=4&current=48

ガーシー議員の除名に賛成した議員

2023 年 3 月 15 日、参議院本会議において**欠席だけを理由にガーシーの除名に賛成した議員**を国民に周知します。(敬称略、順不同)。足立敏之、青山繁晴、浅尾慶一郎、井上義行、石井浩郎、磯崎仁彦、岩本剛人、江島潔、越智俊之、太田房江、加藤明良、神谷政幸、小林一大、上月良祐、佐藤正久、山東昭子、島村大、世耕弘成、高野光二郎、滝沢求、柘植芳文、友納理緒、中田宏、長峯誠、野村哲郎、長谷川英晴、比嘉奈津美、藤井一博、船橋利実、堀井巌、牧野たかお、松村祥史、宮崎雅夫、森まさこ、山下雄平、山田宏、山本佐知子、吉川ゆうみ、渡辺猛之、阿達雅志、赤池誠章、朝日健太郎、生稲晃子、石井正弘、猪口邦子、上野通子、衛藤晟一、大家敏志、岡田直樹、梶原大介、北村経夫、古賀友一郎、佐藤啓、酒井庸行、清水真人、進藤金日子、関口昌一、高橋克法、滝波宏文、鶴保庸介、豊田俊郎、中西祐介、西田昌司、羽生田俊、馬場成志、広瀬めぐみ、藤川政人、古川俊治、本田顕子、松川るい、松山政司、三原じゅん子、宮沢洋一、森屋宏、山田太郎、山谷えり子、山本順三、和田政宗、青木一彦、赤松健、有村治子、石井準一、石田昌宏、今井絵理子、臼井正一、小野田紀美、大野泰正、加田裕之、片山さつき、こやり隆史、古庄玄知、佐藤信秋、櫻井充、自見はなこ、末松信介、田中昌史、高橋はるみ、武見敬三、堂故茂、中曽根弘文、永井学、野上浩太郎、長谷川岳、橋本聖子、福岡資麿、藤木眞也、星北斗、舞立昇治、松下新平、三宅伸吾、宮本周司、山崎正昭、山田俊男、山本啓介、吉井章、若林洋平、青木愛、石橋通宏、小沼巧、川田龍平、小西洋之、斎藤嘉隆、杉尾秀哉、高木真理、野田国義、福山哲郎、水岡俊一、村田享子、横沢高徳、蓮舫、石垣のりこ、打越さく良、鬼木誠、岸真紀子、古賀千景、塩村あやか、田島麻衣子、辻元清美、羽田次郎、牧山ひろえ、水野素子、森本真治、吉川沙織、石川大我、小沢雅仁、勝部賢志、熊谷裕人、古賀之士、柴愼一、田名部匡代、徳永エリ、福島みずほ、三上えり、宮口治子、森屋隆、吉田忠智、秋野公造、上田勇、佐々木さやか、下野六太、竹内真二、新妻秀規、三浦信祐、安江伸夫、山本博司、伊藤孝江、河野義博、里見隆治、杉久武、竹谷とし子、西田実仁、宮崎勝、山口那津男、横山信一、石川博崇、窪田哲也、塩田博昭、高橋光男、谷合正明、平木大作、矢倉克夫、山本香苗、若松謙維、青島健太、石井章、梅村聡、片山大介、清水貴之、高木かおり、松野明美、浅田均、石井苗子、梅村みずほ、金子道仁、柴田巧、中条きよし、東徹、猪瀬直樹、音喜多駿、串田誠一、鈴木宗男、松沢成文、柳ヶ瀬裕文、伊藤孝恵、大塚耕平、榛葉賀津也、芳賀道也、舟山康江、礒崎哲史、嘉田由紀子、浜口誠、上田清司、川合孝典、竹詰仁、浜野喜史、井上哲士、紙智子、小池晃、山下芳生、伊藤岳、吉良よし子、田村智子、山添拓、岩渕友、倉林明子、仁比聡平、大島九州男、伊波洋一、寺田静、長浜博行、神谷宗幣、堂込麻紀子、平山佐知子、須藤元気、ながえ孝子

****

https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/vote/211/211-0315-v001.htm

山本太郎議員と有形力の行使

ガーシーの「欠席」よりも、れいわ新選組**山本太郎**議員の令和5年6月8日参議院法務委員会にて採決を阻止するため有形力を行使し、他の議員を負傷させた行為は、「**院内の秩序をみだした**」(憲法58)と考えられるため、**山本太郎議員の除名を求めます。**

****

登院しないことで除名され、暴力をふるってもお咎めなしの今国会

https://www.kurashikiooya.com/2023/06/16/post-16917/

れいわ新選組の声明

我が党は、**れいわ新選組の次の声明に賛同**します。

【声明】ガーシー議員の「議場での陳謝」にれいわ新選組が棄権する理由（れいわ新選組 2023年2月22日）「国会に一度も出席していないガーシー議員を「議場での陳謝」と、自民党と立憲民主党が大筋合意。「議場での陳謝」が確定すれば、議場での陳謝セレモニーに移る。そこに本人が来なければ、再度懲罰委員会で「除名」が決まり、その後、参議院本会議にて、記名採決で除名が確定という流れのようだ。（早ければ3月上旬の見込み）今後、記名での除名投票が国会で行われるとしても、私たちはそのようなレールには乗らない。つまりは参加しない。なぜなら、進め方にも問題があると考えているからだ。本年1月17日、議院運営委員会宛で、**3月上旬に帰国する意思を本人が示した**、という。（石井議運委員長が懲罰委員会にて発言）そうであれば、**その時期を待たずに、国会が除名処分へと駒を進めようとする動きはマズイ**のではないか。本人に帰国の意思があり、その時期を示しているならば、その予定に合わせたスケジュール組みを行うのが合理的ではないか。私たちが、特に連帯感を持っていないガーシー議員に対して、なぜそこまでの配慮が必要と考えるか。**今回のことをきっかけに近い将来、国会の大きな政党間の恣意的な運用で、気に入らない議員や党を処分、排除など行える入り口となることを危惧する**からである」

****

【声明】ガーシー議員の「議場での陳謝」にれいわ新選組が棄権する理由（れいわ新選組 2023年2月22日）

https://reiwa-shinsengumi.com/comment/14824/

日本赤軍岡本公三

国際指名手配中の重大犯罪人である**日本赤軍の岡本公三**が現在レバノンにいるとも言われております。2017年の毎日新聞の記事によると、岡本公三は多**数の人々を殺害**し、自身が起こしたテロ事件について、武装闘争との認識であり、武装闘争は今も昔も最高のプロパガンダになると発言しているとのことです。**彼は今でもスカイプなどで支持者と交流したり、活動を続けている**とのことです。日本赤軍メンバー岡本公三のレバノンからの引渡しを完遂し、日本の法に基づいて処罰することを政府に求めます。**インテーネット上で、大阪弁で悪口をまくし立てたガーシーより、岡本公三逮捕の重要度**

のほうが高いと我が党では考えています。
****
第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 9 号 令和 2 年 3 月 31 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X00920200331&spkNum=52&current=361

警察庁の国会答弁

ガーシー元議員こと東谷義和氏は、韓国の男性アイドルグループ、BTS に会わせるという誘い文句で 20 人を超える女性からお金をだまし取るということがありました。この詐欺の背景には、東谷氏がギャンブル依存症であり、ギャンブルによって大きな借金を背負っていたことがありました。その後、彼自身の動画で、そういった事情を説明した結果、弁済金を立て替えることを申し出た人（A 氏）が現れました。この A 氏とある弁護士が東谷氏に協力して、被害者の方への弁済が始まりました。被害者の方の約七割と返済や示談に向けた交渉が進んでいたのですが、その最中に警察が介入してきたとのことでございます。その前年（令和 3 年）、BTS 詐欺被害者が警察に詐欺の相談に行った際には、ほとんど対応してくれなかったということです。しかし、その後、詐欺被害に対する弁済のめどが付いた令和 4 年 4 月 21 日、その弁護士が東谷義和氏より弁護士依頼を受けてＢＴＳ関連の返金を行いますというタイトルの YouTube 動画をアップした途端に、警察から被害者の方へ、多くの連絡が入ったとのことです。その弁済を受け取ったり示談をしたりすることを踏みとどめさせるような内容であったとのことです。この件に関連して国会で警視庁に質問した回答を国民に周知します。
回答 1
〇政府参考人（鎌田徹郎君）
「お尋ねの件につきましては、警視庁や大阪府警察におきまして、被害に遭われたという方から、被害に遭われたという複数の方から相談を受けていると報告を受けております。個別の案件に関することについてでありますので、お答えは差し控えさせていただきますが、一般論として申し上げるのであれば、各都道府県警察においては、**被害者の立場に配意しつつ、刑事事件として取り上げるべきものがあれば、法と証拠に基づき適切に対処する**ものと承知しております」。
回答 2
〇政府参考人（鎌田徹郎君）
「お尋ねの件につきましては、個別の案件に関することでありまして、お答えを差し控えさせていただきます。警察では、**被害の相談を受けた際には被害者の立場に立って誠実に対応する**こととといたしておりまして、警察庁としては、引き続き都道府県警察を指導してまいりたいと考えております。
回答 3
〇政府参考人（鎌田徹郎君）
「個別の案件に関することについてはお答えを差し控えさせていただきますが、警察では、**被害の相談を受けた際には被害者の立場に立って誠実に対応する**こととしておりまして、その上で、**刑事事件として取り上げるべきものがあれば、法と証拠に基づき適切に対処する**ものでございます」。
****
第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 13 号　令和 4 年 5 月 10 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X01320220510&spkNum=113&current=144
浜田聡の質問 参議院 財政金融委員会 2022 年 05 月 10 日　参議院本会議押しボタン式投票、ガーシーvs 警察、地方交付税交付金、等
https://youtu.be/MIMXHIFlLMM?si=tPnQWlbjwDJWWulJ
【ガーシーch『BTS 返金』にあり得ない妨害工作!?】東谷義和さん怒りの告発を担当弁護士が法律解説！
https://youtu.be/Gkw78yYdt5Y?si=gcVLe8yg0CbIT3W3

文化芸術

私たちは「自由を守り自由度を高めるため行動する」という基本理念を綱領に掲げています。有事に自由は制限されがちですが、**有事にこそ自由を始めとする基本的人権の侵害には慎重であるべき**だと考えています。有事における権利の侵害は 2020 年から 2023 年半ばまで続いたコロナ禍で実際に起こりました。**「不要不急の外出自粛」のスローガンのもと私たちの行動は制限されました。**大きく影響を受けたのは文化芸術活動でした。2023 年夏、4 年振りに花火大会が開催されました。秋のお祭りも 4 年振りに各地で開催されています。コロナ禍での 3 年半を通じて私たちは、**文化芸術活動は「不要不急」のものではない**と実感したのではないでしょうか。

道徳や被害者救済の大義名分のもと多くの自由が制限されようとしています。

NHK 党浜田聡参議院議員は 700 名を超える国会議員の中で唯一 AV 新法に反対した議員です。丸山穂高副党首は 2021 年の総選挙に不出馬、ガーシー議員はまだ当選してませんでした。2022 年 6 月 15 日の AV 新法採決に反対をしたのは私たち NHK 党だけです。

NHK 党は法案の内容について官僚や立法者の説明を鵜呑みにすることなく独自に調査を行っています。

自由な社会であってこと文化・芸術は花開くと考えています。

文化・芸術、スポーツの振興を応援します
****
「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え
https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf

自民党が目指す**「文化芸術立国」、「スポーツ立国」**は、減税などを行い、令和 5 年度の見通しで 53.9%となる潜在的国民負担率を軽減し、可処分所得を増やすことで国民の余暇が充実してこそ達成され得るものであることを国民や政府へ訴えていきます。
****
財務省発表

我が党は、AV 新法に唯一反対した国政政党として、引き続き AV 新法に廃止を訴えていきます
****

2023 年 9 月 14 日 14 時より、参議院議員浜田聡事務所にて、FANZA の事業活動と独占禁止法との関係について公正取引委員会と意見交換しました。
公取のレクを踏まえての関係者の議論の結論
・ 「FANZA は独占禁止法における【独占的状態】に当たる可能性がある」
・ ただし独占的状態の解消に関する規定は伝家の宝刀と言われ、適用される可能性は極めて低い。
・ それでも要件に該当する可能性は高いので、問題提起の価値はある。
AV の売上のうちメインの出演者に入るのは 2~3%と言われており、これは低すぎます。端的に言えば「搾取」といえる状態です。このことを国民に周知します。
****
https://x.com/usaminoriya/status/1702598746134167622?s=20

ゲーム規制条例に反対します。
****
香川県ゲーム規制条例案と e スポーツに生きがいを感じている重度障害者に関する質問主意書 ←浜田聡提出
https://www.kurashikiooya.com/2020/03/09/post-9451/

刑法 175 条（わいせつ物頒布）廃止について議論することを訴えます。
****
NHK 党が現在燃え上っておりますが、私は敢えて地味!?だけど大事なお話をします　刑法 175 条廃止の請願提出と地方交付税交付金の算出根拠がデタラメではないかという内容の質問主意書
https://youtu.be/Kc4Yj45fxWI?si=gLJnuGhdRrIB30WZ

女男共同参画をぶっこわして**広告、娯楽コンテンツ等の表現の自由**を守ろう！
****
女性Ｖチューバーと千葉県警のコラボ動画の削除と政府の男女共同参画基本計画に関する質問主意書
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/205/meisai/m205031.htm

---

エッフェル松川、ブライダルまさこ、レインボー稲田、ソーラー牧島、増税メガネ、シェイシェイ茂木、ポエム進次郎、ブロック太郎、ポケットダンディ木原、ドリル優子などの呼び名が SNS 上で話題となりました。日本には**政治風刺の文化**が残っていることを国民に周知します。
****
https://x.com/IiyamaAkari/status/1699377220316467593?s=20

（日本維新の会の政策）
表現の自由を最大限尊重し、マンガ・アニメ・ゲームなどの内容に行政が過度に干渉しないコンテンツ産業支援を目指します。
****
「政策提言　維新八策 2022　日本維新の会」
https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf

（日本維新の会の政策）
文化的コンテンツ等をデジタルデータとしてブロックチェーン上に記録したいわゆる NFT （非代替性トークン）について、イノベーションを阻害しないルール作りによる市場の拡大支援を行い、日本の

強みであるマンガ・アニメ・ゲーム等のコンテンツ産業・アート市場のさらなる発展を後押しします。
****
「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」
https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf

我が国の**漫画、アニメ、映画**等のコンテンツに対する**インターネット上の海賊版の被害**の拡大は、我が国の**コンテンツ産業とクリエーターの利益を著しく侵害する**ものであり、重大な問題であると受け止めています。
海賊版サイトへの広告出稿の対策など、対策メニューの各施策について**民間の取組を支援**しつつ、**関係省庁が一体となって実効性のある取組を進める**ことを我が党は支援します。
****
第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 7 号　令和 4 年 3 月 24 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00720220324&spkNum=54&current=168

男女共同参画局

質問中に大きな声でこちらの質問を遮る、資料を隠す、嘘の説明をする、など酷い対応

8/ 29 14:00~浜田聡事務所にて、**内閣府男女共同参画局**から **AV 新法の施行状況、政策評価**等についての説明を受けましたので、国民の皆様に情報共有します。

- 全体として、男女共同参画局の担当者はあからさまにこちらを**敵視**しており、こちらの**質問にまともに答える様子はなかった**
- 一応こちらは紳士的に対応したつもりだが、先方は**質問中に大きな声でこちらの質問を遮る、資料を隠す、嘘の説明**をする、など酷い対応。
- 結果として以下の通り中身の乏しいレクになった。

Q；AV 新法の政策評価の状況を教えて欲しい
A：政策評価はしていない。これからもする予定はない。
Q：法案の見直し作業などは進めているか？
A：進めていない。議員立法なので、議員の側で見直し作業を進めている。我々としては関与しない。
Q：すでに男女共同参画会議で一定の評価が行われたと聞いているが、説明できないのか？
A：HP に資料を載っけているのでそれで十分かと思った。
Q：ワンストップセンターへの相談が r4/6 月～10 月で 103 件と書いてあるが、これはのべか？実数か？
A：のべ数だ
Q；男女比はどれくらいか？
A：個人の特定につながるので教えられない。
Q：ぱっぷすとヒューマンライツナウからのヒアリング結果をまとめているが、内容は事実確認はしたのか？
A:：していない。民間団体のやることで我々が確認する立場にない。

＜宇佐美典也感想＞
・ AV 新法は、**データ上の根拠がほぼ全くない**状態で作られ、**政策評価もまともに行われていない**。
・ こうした状況で議員が**法改正**しようとしているわけだが、**何を根拠にどのような法改正するのか極めて疑問**？？？？
・ 一言で言えばメチャクチャである。
****
https://twitter.com/usaminoriya/status/1696506315646930958?s=20

男女共同参画局をぶっ壊す！
****
https://twitter.com/satoshi_hamada/status/1699305153227260068?s=20

男女共同参画局は 2,024 年度**予算の倍増の要求**しました。特に注目いただきたい予算としては、
・ 女性活躍交付金（2.7 億→7.0 億円）
・ 性暴力被害者への体制整備（0.03 億→2.3 億円）
・ NPO と連携した孤独対策（0→4 億円）
・ LGBT 理解増進（0→0.7 億円）
****
https://twitter.com/usaminoriya/status/1697439508961391080?s=20

2024 年度予算の概算要求にて NPO と連携した孤独対策で男女共同参画局が 4 億円計上しました。内閣官房孤独・孤立対策担当室政策参与は村木厚子氏です。
****
https://twitter.com/usaminoriya/status/1699278145277624331?s=20

子育て(少子化対策)

バラマキより減税

少子化対策を名目とした税金の使途を監視していきます。
****

少子化対策予算や教育予算のバラマキについての問題提起をします。
****
「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え
https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf

児童手当や補助金などお金を配ることを否定するわけではありませんが、**お金を配ることには様々な手間がかかり、誤振込の問題等もある**ことから、お金を配るよりは**減税する方が手間もかからず望ましい**ことを訴えていきます。また、仕方なくお金を配る場合、所得制限をかけると「二重の累進課税になり得る」「選別コストがかかる」「所得制限付近の世帯にとって労働意欲減退の可能性」等様々なデメリットがあることから、**所得制限をかけない**ことを政府に求めてまいります。
****
参議院議員選挙 2022 での公約を作りました　今後も状況に応じて加筆修正の可能性あり

https://www.kurashikiooya.com/2022/06/09/post-14899/

所得税のＮ分Ｎ乗方式を採用すべきことを訴えます
****
https://www.freee.co.jp/kb/kb-trend/n-minutes-to-the-power-of-n-method/#:~:text=N%E5%88%86N%E4%B9%97%E6%96%B9%E5%BC%8F%EF%BC%88%E3%81%88%E3%81%AC%E3%81%B6%E3%82%93%E3%81%88%E3%81%AC,%E3%81%A8%E5%91%BC%E3%81%B0%E3%82%8C%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82

産後２か月以内に復帰するフリーランスが６割

出産手当金というのも国保の場合は給付義務ではなく**任意**になってしまっているので、傷病手当金と同じく**給付している自治体は一つもない**状況です。その結果、ある調査によると、女性の経営者、フリーランスの方で産後二か月以内に復帰している方が６割で、一か月以内に復帰している方でも 44.8%います。これは会社員であれば**母体保護**の関係で必ず休まなければならないとなっている**産休の期間**です。これを理由に２人目を諦めた人も沢山いるという説があることを国民に周知します。
****
第 204 回国会 参議院 国民生活・経済に関する調査会 第３号 令和３年２月 24 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414324X00320210224&spkNum=78&current=275

年少扶養控除の復活

民主党政権が廃止した**年少扶養控除を復活**を訴えます
****
〈独自〉少子化対策、自民調査会の提言判明　年少扶養控除を復活　産経ニュース
https://www.sankei.com/article/20230311-TZJC2Q35MBP2VPIY6OGSCWMSEI/

人口減少の補填としての移民推進反対

「安価な労働力」としての外国人受け入れには反対します。
****
月刊正論７月号　特集 国民置き去りの“移民”政策　連載「暴走する新聞報道」第８回　弱者を作る朝日 移民を歓迎する産経 原英史

養育費

シングルマザーの貧困問題を解決するため、外国に例があるように、取立て機関を創設し、**養育費の強制徴収**をすべきか議論を喚起します ********** 第 201 回国会　参議院　国民生活・経済に関する調査会　第 1 号　令和 2 年 2 月 12 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114324X00120200212&spkNum=50&current=380
離婚後の養育費の不払いを防ぐ目的で、離婚届の書式を改め、子どもの養育費の取り決めで公正証書を使っているか尋ねるチェック欄を追加する、政府の政策を支持します ********** 第 204 回国会 参議院 国民生活・経済に関する調査会 第 5 号 令和 3 年 4 月 21 日 https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA161DG0W1A410C2000000/

虐待と統計

虐待などで保護された子供の家庭状況がどうなっているかという**統計が日本にはない**ことを国民に周知し、政府に当該統計を整えていくことを提言します ********** 第 201 回国会　参議院　国民生活・経済に関する調査会　第 1 号　令和 2 年 2 月 12 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114324X00120200212&spkNum=50&current=380

GDP 成長率と人口成長率は無関係

経済協力開発機構（OECD）加盟国のデータによれば、**1 人当たり GDP 成長率と人口成長率**（1970-2011 の平均）**は無関係**であり、人口の伸びを高めれば生産性の伸び率が高まるわけではないことを国民に周知します。 ********** 八田達夫著「地方創生のための構造改革」時事通信社
乳児を外国から持ってきて日本の乳児院なりで育てることを検討することを提案します～世界では人口爆発中。乳児段階から日本人の心を植え付ける～ ********** https://tokyo.unfpa.org/ja/news/wpp2022

外国の乳児

乳児を外国から持ってきて日本の乳児院なりで育てることを検討することを提案します～世界では人口爆発中。乳児段階から日本人の心を植え付ける～ ********** https://tokyo.unfpa.org/ja/news/wpp2022

経済財政

全ての増税に反対

懐にやさしい、経済的に安心して暮らせる社会を目指します ********** 「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf
国民の皆様に“豊かさ”を実感していただくためには、**「所得の増加」と「国民負担率の低下」**の両面が必要です。努力、勤勉、成長、成功の成果を享受する人がいる一方、働くことが出来ない人、働きたくない人が働かなくても、健康で文化的な生活ができるよう生活保護水準の底上げを目指すことで、"懐にやさしい 安心して暮らせる社会” を目指します。 **********
現在約 48%という高水準の国民負担率を半減する目標として「国民負担率半減計画」を掲げることを政府に提案しています。仮に国民負担率が半減すれば、国民の可処分所得は大幅に増えて、消費や投資も増えて経済活性化が期待できるのではないかと我が党は、考えます。引き続き「国民負担率半減」を訴えていきます。 ********** 第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 3 号　令和 4 年 3 月 15 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00320220315&spkNum=153&current=175
全ての増税に反対します。 ********** 浜田聡のシンクタンク https://t-t-t-t.com/#policy
減税を訴求していきます。 ********** 浜田聡のシンクタンク https://t-t-t-t.com/#policy
「税金は余っている」という事実を周知していきます。 ********** 税金は余っている　なので増税は不要です　繰り返し訴えていきます https://www.kurashikiooya.com/2022/12/18/post-16077/
西日本新聞 2020 年 11 月 14 日の記事によると、福岡市が**学校給食の購入**において、いわゆる天下り職員による**業者の仲介をやめたら、5500 万円経費削減できた**とのことです。同じような事例は全国に山ほどあると想像されます。このことを国民に周知します。 ********** 第 208 回国会　参議院　行政監視委員会国と地方の行政の役割分担に関する小委員会　第 2 号　令和 4 年 4 月 25 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120815352X00220220425&spkNum=113&current=147

「日本は借金大国」という誤ったメッセージの発信に反対します ********** 第 201 回国会　参議院　財政金融委員会　第 1 号　令和 2 年 1 月 30 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X00120200130&spkNum=110&current=382
財政再建を最優先にする必要ないことを国民や政府に訴えます。統合政府とは、日本政府と日本銀行を一体としてその財政状態を考えるものであり、**統合政府で考えると、日本の財政状況は悲観的なものではありません。** ********** 第 201 回国会　参議院　財政金融委員会　第 1 号　令和 2 年 1 月 30 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X00120200130&spkNum=110&current=382
国のバランスシート（**比較貸借対照表**）を**財務省のホームページのトップページに掲載**することを提案します ********** 第 201 回国会　参議院　財政金融委員会　第 1 号　令和 2 年 1 月 30 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X00120200130&spkNum=110&current=382
増税に依らない社会資本等の整備を求めます。 ********** 「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf
財務官僚の教科書とも呼ばれる「五訂版 予算と財政法」には、研究開発費を例にあげて、**教育や研究のような無形固定資産も建設国債の対象としうる**とはっきり書かれていることから、増税によらなくとも幅広い分野に政府は投資できることを国民に周知し、**増税を阻止**すべく発信を継続してまいります。 ********** なぜ日本だけがこの理不尽な世界で勝者になれるのか 高橋洋一著
日本政府と日銀とのやり取りですと、**国債の利払い費は納付金として財務省に戻る**ので、利払い費の心配はほぼしなくていいという側面があることを国民に周知します。 ********** 第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 8 号 令和 2 年 5 月 29 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120115328X00820200529&spkNum=104&current=335
（日本維新の会の政策） 輸入麦の政府売渡価格を引き下げを行います。 ********** 「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」 https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf

（日本維新の会の政策）
当分の間、中小企業者の法人税率を所得の金額にかかわらず国際最低税率の 15 %とするとともに、中小企業者・低所得者の負担すべき社会保険料を大幅に減額又は免除することとします。
****
「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」
https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf

デフレ完全脱却

需要が増える形で物価が上がり、**賃金が安定的に上**がっていく状況がしっかり観察できるようになるまで**金融緩和の継続**を求めていきます。
****
参議院予算委員会公聴会第 1 号令和 5 年 3 月 9 日
公述人ＰｗＣコンサルティング合同会社チーフエコノミスト片岡剛士の発言を参考
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121115262X00120230309&spkNum=63&current=37

賃金の上昇を伴う形で、インフレ率２％の物価安定の目標を持続的・安定的に実現することを求めていきます。
****
日銀政策決定会合
https://www.yomiuri.co.jp/economy/20230428-OYT1T50138/

デフレを克服し、経済成長を続けるように政府に求めます
****
「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え
https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf

令和 4 年 4 月 14 日の参議院財政金融委員会にて**鈴木俊一財務大臣**が「2012 年 12 月の政権交代後、デフレ脱却に向けまして金融政策、財政政策、成長戦略を一体として進めた結果、**もはやデフレではないという状況をつくり出しました**。ただし、**デフレを脱却したという状況には至っていない**、そのように認識をいたしております」と述べたことが国会の議事録に残っていることを国民に周知します。。
****
第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 10 号　令和 4 年 4 月 14 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X01020220414&spkNum=92&current=152

IMF や内閣府は、**デフレの定義**として、**物価下落が 2 年以上継続している状態**と記載をしています。この定義の文の中で重要なポイント、2 つあります。1 つは、「**継続**」という部分でございまして、一時的な物価の下落はデフレではありません。そしてもう一つは、個別の商品価格ではなく、物価の下落を指しています。いわゆる**物全体の価格**のことです。つまり、デフレというのは、物やサービスの全体の価格が下がり続けることが蔓延している状態と言えます。この状態に耐え切れずに**倒産**する事業者が増えるのは容易に想像できます。倒産が起これば、**リストラ**も起こります。従業員の**新規採用**や**給料**も**減**ります。すると、消費者は**消費を控**えるようになります。さらに、企業が物の価格を下げて

いきます。このように、物価の下落が不況を招き、更に物価が下落するという**悪循環**、デフレスパイラルといいます。デフレというのは、その国にとっては**倒産、リストラ、減給、不景気**などつながり、良いことは全くないということを国民に周知します。
****
第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 10 号　令和 4 年 4 月 14 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X01020220414&spkNum=92&current=152

デフレになってもその痛みを感じない人がそれなりにいます。例えば、その人の所属組織の業績が良かろうが悪かろうが解雇されない、いわゆる**公務員**の方々が挙げられます。デフレに対して危機感を持っていない人たちがデフレ対策を行っているということは、デフレ脱却がうまくいかない可能生があるということを国民に周知します。
****
第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 10 号　令和 4 年 4 月 14 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X01020220414&spkNum=92&current=152

消費者物価指数は、デフレ脱却において物価の変化を測る非常に重要な指標です。コンシューマー・プライス・インデックス、略して **CPI** とも呼ばれています。この CPI は**経済政策**を語る上でも必要な数字です。CPI の問題の一つとして、その**誤差**が挙げられると思います。世の中に存在する全ての物やサービスの値段を全て記録してその平均を求めるというのはほぼ不可能なため、一部をサンプル調査して CPI を算出しています。CPI は 5 年ごとに基準改定というのがあり、その基準となる年から時間がたつにつれて数値が**大きめに表示**されます。それが現実との誤差となります。この誤差があることを国民に周知します。
****
第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 10 号　令和 4 年 4 月 14 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X01020220414&spkNum=92&current=152

デフレ脱却において物価の変化を測る非常に重要な指標は、**消費者物価指数、英語で**コンシューマー・プライス・インデックス、略して **CPI** と呼ばれるものです。この CPI には三種類の指数があります。①**総合**指数としての **CPI**、②**生鮮食品を除く**総合指数としての**コア CPI**、③食料及びエネルギーを除く総合指数として**コアコア CPI**、この 3 つです。価格変動の激しい食料やエネルギーを除外した指数があるというのはもっともだと思います。一方、**日本のコアコア CPI** とされている数値が、**海外ではコア CPI と呼ばれています。**また、日本でコア CPI とされている数値は海外では一般的には使われていません。**コア CPI の基準が日本と海外で違う**ことによって混乱を生む原因になる可能性があります。そこで日本の消費者物価指数については、海外に合わせて、消費者物価指数（**CPI**）**とコアコア CPI** に絞ることを提案します。
****
第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 10 号　令和 4 年 4 月 14 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X01020220414&spkNum=92&current=152

どれだけ真面目に働いても暮らしが良くならないという日本経済の課題を克服するため、日本政府は「**デフレからの脱却と富の拡大**」を目指しています。**これらを実現する経済政策がアベノミクス三本の矢**です。第一の矢は「**大規模な金融政策**」、第二の矢は「**機動的な財政政策**」、第三の矢は、「**民間投**

資を喚起する成長戦略」です。
アベノミクスというのは第一、第二、第三の矢、全てをしっかり飛ばしてこそしっかりとした効果を発揮すると私たちは考えます。第一の矢はしっかり飛んでいるのですが、第二の矢、第三の矢に問題があります。今からでも遅くはありません。**第二の矢で、消費税減税、第三の矢で規制緩和**を実施することを政府に提案します。
****
第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 10 号　令和 4 年 4 月 14 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X01020220414&spkNum=92&current=152

自由市場

自由市場を支援します。
****
「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え
https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf

自由主義経済の推進！共産主義をぶっ壊す！
****
日本共産党についての政府見解に関する質問主意書
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/206/meisai/m206007.htm

（幸福実現党の政策）
経済界への賃上げ要請や最低賃金の引き上げなど、政府による過度な民間への介入姿勢に反対します。民間の自由な経済活動を守ります。
****
「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」
https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf

「救うべき企業とそうでない企業を分ける基準を統一しようと思えば、まあ全体主義か社会主義か計画経済かをやらねばならぬ。そういうことは日本政府はやっておらず、**自由主義経済体制というものをやっております**ので、基本としては、政府は、雇用の維持とか事業の継続を支えつつも、これはもう**産業の新陳代謝を促すということは大事**なことだ」と政府が思っていることを国民に周知します。
****
第 203 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 2 年 12 月 1 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120314370X00420201201&spkNum=130&current=294

（幸福実現党の政策）
時間外労働規制の強化に反対します。
****
「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」
https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf

経済安全保障

経済的側面から国民を守る**経済安全保障政策の推進**を求めます。 ********** 「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf
経済的安全保障を強化する政府の政策を支持し後押ししていきます。 ********** 「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf
（日本維新の会の政策） 海外からの投資を呼び込みやすい環境を整備し、自由で開かれた貿易投資を実現すると同時に、経済安保・技術流出防止の観点から、我が国の安全を脅かす投資については、実効的かつ機動的な対応を行える立法措置を検討します。 ********** 「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」 https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf

物流改革

（日本維新の会の政策） 物資等を輸送する場合の**有料道路料金の減額**、航空機燃料税及び着陸料等の更なる**減免**等を行い、物流に係る費用の上昇を抑制します。 ********** 「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」 https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf
トラック事業法は国による価格統制であり、規制で荷主、運送事業者の自由な経済活動を妨げる悪法である。減税によるコスト削減を行うべき。 ********** https://note.com/localabo/n/nd6183df98564

ハイオクガソリンにはガソリン補助金を出さない
ガソリン価格高騰対策としての燃料油価格激変緩和補助金の考え方。ガソリン車が電気自動車に置き換えられる事には限界を感じる。ガソリン(原油)価格は産油国の都合に左右されるため不安定であり、需要が減ったとしても延々と価格が高止まりする恐れがある。そこで、将来的・段階的にハイオクガソリンに対する補助金を全廃またはレギュラーガソリンとの差額分を減額する事を目指す。補助金の支給先は生活必需品など最低限度に留めるべきであり、ファン・トゥ・ドライブ(趣味の領域)にまで補助金を出す事には反対する。物流や通勤にハイオク車やハイオクガソリンは必須では無い。ハイオク車を選ぶ時点で燃料価格が高いのは承知の上であり、ハイオク車にレギュラーガソリンを給油しても直ちに故障する訳でも無い。もちろん、ハイオク車を選んでハイオクガソリンを選ぶのは自由であり何ら否定するものではない。※補助金行政に対しての問題提起になります
****
https://nenryo-gekihenkanwa.jp/　燃料油価格激変緩和補助金
https://toyotagazooracing.com/jp/gr/cp-gr/gr86_03/　FUN TO DRIVE の代名詞

預金没収反対

2018 年 1 月 1 日に施行された「**休眠預金等活用法**」により、取引しないまま **10 年間放置**された銀行口座は**休眠口座**として、**その預金は国に没収され国のお金となる**ことが決まったことを国民に周知します
****
休眠預金等活用法の仕組みの見直しに関する質問主意書
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211105.htm

休眠預金等活用法第十六条第四項は**都市差別条項**であることを主張します。
****
休眠預金等活用法の仕組みの見直しに関する質問主意書
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211105.htm

「休眠預金等活用法の五年後見直しの対応方針」が**特定の団体の利権につながるおそれがある**と指摘されていることを周知します。
****
休眠預金等活用法の仕組みの見直しに関する質問主意書
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211105.htm

休眠預金等交付金に係る資金の活用における**透明性の確保**を訴えます
****
休眠預金等活用法の仕組みの見直しに関する質問主意書
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211105.htm

その他

生命保険契約者保護機構

生命保険契約者保護機構に関する事前積立ての負担を必要としないように事後拠出を中心とする制度に変更するべきかを検討することを求めます
****
財政金融委員会　第 9 号 令和 4 年 3 月 31 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00920220331&spkNum=70&current=163

外国人技能実習制度廃止

外国人技能実習制度の廃止を訴えます
****
宇都宮市議、NHK 党コールセンターの活動経験より

経済見通し機関の設置

政府において歳入歳出の見直しを行う目的で、財政面において**十年以上先の中長期的な見通しを試算又は推計する組織の設立**を求めます
****
社会保障費と財政面での政府による総合的な調整に関する質問主意書
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211112.htm

財務省の前身として**大蔵省**がありました。大蔵官僚への過剰接待など不祥事が問題となったりして世論の大きな反発を生み、**2001 年の省庁再編**において、律令時代から使用されている伝統ある名称「大蔵省」は財務省へと省名変更されてしまいました。
2001 年の省庁再編以前は銀行局や証券局等々大蔵省の中にあったのを、財金分離で分けられました。
現在、世界中、**金融と財政はほとんど一緒になっている中で、日本だけがわかれました**。金融庁を財務省に統合し、財務省の名称を大蔵省に戻すことの是非を議論することを求めます。
****
第 204 回国会　参議院　財政金融委員会　第 6 号　令和 3 年 3 月 25 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414370X00620210325&spkNum=66&current=266

ステマをぶっ壊す！

ステマをぶっ壊す！～「やらせ」や「さくら」「有名人の不適切な推奨」等、不当な広告を禁止する法整備をして公正な市場秩序と消費者を守ります。
****
消費者を誤認させるステルスマーケティングの手法によるアフィリエイト広告等の是正に関する質問主意書
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/206/meisai/m206009.htm

タコ足配当

「**日本の投資信託約** 5600 本の内、約 1200 本が**毎月分配型投資信託**であり、その純資産総額は約 20 兆円で、**平均分配利回りは約 10%**と高利回りである。しかしながら、追加型投資信託において、新たな購入者が増えた場合、新たな購入者の払込金額の一部が収益調整金として計上され、新旧の購入者に分配されるが、これは運用で得た収益でなく、**いわゆるタコ足配当**による自転車操業といえる。新たな購入者の払込金額の一部が収益調整金として計上され、新旧の購入者に分配されることを制限すべきと考えるが政府の見解を伺いたい」と質したところ「収益調整金については、追加型投資信託（元本の追加信託をすることができる投資信託をいう。ただし、公社債投資信託及び上場投資信託を除く。）において、新規の受益者が購入し、追加信託がなされたことによって、既存の受益者の分配可能額が減らないよう、収益の分配の公平性を確保するために設けられているものであり、**現時点で制度変更は検討していないが、必要に応じて適切に対応してまいりたい**」との回答を得たことを国民に周知します。

****

「毎月分配型投資信託」金融商品の収益調整金分配による構造的な元本割れの可能性に関する質問主意書

https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/203/meisai/m203031.htm

クレジットカード手数料を引き下げ

諸外国と比べて割高な加盟店が支払うクレジットカード手数料を引き下げキャッシュレス化をさらに推し進めます。

****

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/cashless/cashless_sub/questionnaire_result.pdf

現金廃止

福沢諭吉（壱萬円）をぶっ壊す！

****

2023 年 7 月堀江政経塾

https://horie-juku.com/

中小企業のふり

現在の日本では**中小企業が優遇されている**ため、どんどん**大企業が減資をして中小企業のふりをする**、あるいは会社を分割するということも進んでいます。そのため、規模別の違いというものを労働法制に取り入れる際には、慎重に行っていただことを国民や政府へ求めます

****

第 211 回国会 参議院 予算委員会公聴会 第 1 号 令和 5 年 3 月 9 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121115262X00120230309&spkNum=63&current=37

予備費は「財政民主主義」の例外

予備費は国会審議を経ずに内閣の裁定で使えるものであり、「財政民主主義」の例外であることを国民に周知します。
****
予備費に関する質問主意書
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211052.htm

交付金が地域の活性化に繋がっているのか

政府は令和 5 年 3 月 28 日、令和 4 年度予算に計上した新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費から物価高騰に対する追加策実施分として 2 兆 2226 億円を支出すると閣議決定しました。その予備費の内訳に、地方自治体へ地方創生臨時交付金「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」（以下**「交付金」**という。）1 兆 2000 億円がありました。これまで交付金をめぐっては**会計検査院が、効果の検証について不十分な点があると指摘している**ことから、交付金が地域の活性化に繋がっているのかどうか、より**詳細な検証**を行うことを政府に求めます。
****
予備費に関する質問主意書
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211052.htm

デジタル田園都市国家構想総合戦略

地域活性化の新たな五か年計画「**デジタル田園都市国家構想総合戦略**」が、好調な東京圏の経済に悪影響を与えるのではないかと懸念されることに対して、政府は「地域でのデジタル実装が進み、**東京・首都圏と地方**との間で**ウィンウィン**となる関係性が構築されることで、・・・東京圏への過度の一極集中の是正や多極化を図っていくことが、地方から全国へのボトムアップの成長につながっていく」と考えていることを国民に周知します。
****
東京圏一極集中の是正に関する質問主意書
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211089.htm

「一人当たり名目国民総所得を十年後に百五十万円以上増やす」この政府の目標が達成出来なかった理由

二〇一三年六月十四日、安倍内閣（当時）は経済政策の第三の矢である成長戦略に当たる日本再興戦略を閣議決定し、「一人当たり名目国民総所得を十年後に百五十万円以上増やす」旨を目標に掲げました。**この目標が達成出来なかった理由**を政府は「**新型コロナウイルス感染症**による経済への影響などが考えられる」と回答していることを国民に周知します。
****
安倍晋三首相（当時）が日本再興戦略で掲げた「所得十年で百五十万円増」に関する質問主意書
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211092.htm

名目国民総所得の目標値

名目国民総所得については、岸田内閣において、「いつまでにいくら増やすのか」といった**目標は掲げていない**ことを国民に周知します。岸田内閣は国民を豊かにする気がない、と理解しています。
****
安倍晋三首相（当時）が日本再興戦略で掲げた「所得十年で百五十万円増」に関する質問主意書
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211092.htm

中小企業の後継者不足は深刻

日本経済の屋台骨を支える中小企業の後継者不足は深刻であり、個人が会社を買わないと日本経済が沈んでしまう可能性があります。現在、**個人が会社を買う環境が徐々に整いつつあり、それを後押しする公的機関も出現し始めています**。我が党は、この流れを促進するよう努力します。
****
三戸政和著「いますぐサラリーマンは 300 万円で小さな会社を買いなさい」講談社+α 新書

我が国における生産活動が特定の国で製造される製品等の輸入に依存していること

我が国における生産活動が特定の国で製造される製品等の輸入に依存している場合に、その製品等の**生産拠点の国内回帰**であるとか、ASEAN 諸国への**複線化**等を支援する**日本政府の方針を支持**します
****
第 201 回国会 参議院 東日本大震災復興特別委員会 第 4 号 令和 2 年 4 月 15 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114858X00420200415&spkNum=193&current=355

記事詳細を日経新聞に提供した日銀関係者はどなたなのでしょうか

令和 2 年 4 月 27 日、日本銀行におきまして**金融政策決定会合**が行われました。この会合に**先立ち**、その内容に関する**新聞報道**がありました。一方、日本銀行のウエブサイトに掲載されている**ブラックアウト期間**の説明を見ますと、各金融政策決定会合の 2 営業日前から会合終了当日の総裁記者会見終了時刻までの期間は、国会において発言する場合等を除き、金融政策及び金融経済情勢に関し、外部に対して発言しないとあります。「**これはブラックアウトルールの違反に抵触しないのでしょうか。**日銀の見解を伺いたく思います」と浜田聡議員が国会で質問したところ、「御質問のありました記事につきまして、**どのような情報に基づいて書かれたのか定かではございません**けれども、私どもといたしましては、日本銀行の情報発信は先ほど申し上げたブラックアウトルールにのっとりまして適切に行われているものと理解しているところでございます」と回答がありました。さらに「**記事詳細を日経新聞に提供した日銀関係者はどなたなのでしょうか**。明かせないのであれば、その理由も教えていただきたく思います」と質問したところ「御質問いただきました日本経済新聞の記事でございますけれども、これが**どのような情報に基づいて書かれたものなのか定かではございません**けれども、私どもとしては、こうしたルールに基づき適切な情報発信が行われる中で、記者の方がお書きになったものだというふうに理解しております」との回答があったことを国民に周知します。
****
第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 10 号 令和 2 年 4 月 30 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X01020200430&spkNum=59&current=352

政治家と 10 万円給付

コロナ禍において**国民へ一人当たり一律 10 万円**が給付されました。埼玉県和光市松本武洋市長は「10 万円、私は申請して、全部地域で消費させていただきます。**申請しないと国庫に溶けてしまうだけ**。本来、和光市には来ないお金なので、全額きっちり市内で使います」と発言しました。我が党は、この意見に賛同します。

****

第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 10 号 令和 2 年 4 月 30 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X01020200430&spkNum=59&current=352

税制（減税）

ＮＨＫに対する税制優遇措置

NHK に対しては、その公共性に鑑み、各種の税制上の特例措置が講じられております。NHK の優遇措置として、国税としては、**所得税、法人税、地価税などが非課税**です。地方税としては、**道府県民税、事業税、市町村民税、事業所税**などが非課税です。さらに、固定資産税や都市計画税は課税標準の二分の一となっています。ほかにも幾つか税制措置はありまして、かなり優遇されていることが分かります。その中で**法人税が非課税であることについては問題がある**と我が党は考えています。

上場企業であれば、株主や借入先に企業の現状の経営状態や今後の展望などをしっかりと説明するために、**財務諸表作成や公開は義務**付けられております。NHK はその公共性に鑑み税制の優遇がされていると申しましたが、公共性をうたうのであれば、**上場企業以上に厳格な財務諸表が作成されるべき**と考えます。

法人税を算出するための会計作業では、本来 NHK に払われるべき受信料の総額は財務諸表などにしっかりと記載されるべきですが、法人税が非課税のためにそれがなされているか甚だ疑問があります。公共性を鑑みたＮＨＫの税制優遇と言いながら、真面目に受信料を払っている人にとって損をするような優遇、税制優遇であれば大きな問題であり、改善をすることを政府に求めます。

****

第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 5 号　令和 4 年 3 月 17 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00520220317&spkNum=55&current=172

NHK は営利を追求する企業ではないからこそ**法人税が免除されている**という側面があります。しかし、実際のＮＨＫはまるで営利を追求しているかのように莫大な最終利益残しております。2021 年度は**連結純利益 451 億円**あります。多くの人が NHK のもうけ過ぎに関して疑念を抱いていると我が党は考えています。そのことを政府や NHK に訴えかけていきます。

****

第 210 回国会　参議院　総務委員会　第 2 号　令和 4 年 11 月 1 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121014601X00220221101&spkNum=223&current=94

「補助金の財源はあっても、減税の財源はない」の不思議

NHK 党が国会活動をするようになって、補助金、給付金、そして減税、それのための財源について気付いたことがあります。
それは、**補助金や給付金をばらまく際には財源がなぜか存在**して、**減税を議論するときには財源がなぜかなくなる**ということです。
****
第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 4 号　令和 4 年 3 月 16 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00420220316&spkNum=250&current=173

各給付金における所得制限を掛けるデメリットを三つ挙げさせていただきます。
一つ目は、累進課税の問題です。高所得者は既に累進課税で多くの税金納めています。それにも関わらず、所得制限に引っかかって給付金もらえないというのは、**二重の累進課税**だと考えられるわけであり、国民の間に**不公平感**を生じるおそれがあることです。
二つ目は、労働意欲の問題です。所得制限があることによって、その上限付近にいる世帯にとって**働く意欲が失われる**可能性があります。
三つ目は、**選別コスト**の問題です。給付側にとって所得制限に引っかかるか否かのチェックする**労力がかかります**。そういったコスト意識というのが非常に重要だと思います。
これらのデメリットを考えると、所得制限設けるべきではないと我が党は考えています。
配るよりは減税が望ましいことを国民、政府に訴えます。
****
第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 15 号　令和 4 年 6 月 2 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X01520220602&spkNum=106&current=136

全ての増税に反対

現代の経済学では、財政政策は低金利下では一定の効果があり、**増税中心の財政再建はリスクが高い**という見方が主流になっていることを国民に周知します。
****
柿埜真吾メルマガ〈減税に効果はないのか（4）〉
https://kyuukoku.com/20231113/10595/

政府として**税率を引き上げる秘訣**として 1 つの仮説があります。それは、「**野党が**選挙公約で掲げたり国会で取り上げたりしている**増税案**については政府・与党として**積極的に取り上げる**方針になっている」のではないかと、いうものです。
例えば、現在、ほぼ全ての野党が消費税減税要望しておりますが、逆に、消費税増税を要望している野党というのはありません。**全ての野党が反対している増税案というのは**、政府・与党としては、たとえ希望しても**実現が難しく**て、すぐには取りかからないと想像しております。
一方、各野党においては、様々な増税案提案されております。例えば、金融所得課税、資産の課税、増

税、あるいはコロナ復興増税、あとは内部留保税など掲げていた政党がありました。
政府・与党は、この中から実現できそうな**増税案のみ採用**して、増税案を提示している野党が同時に提案している**減税案は採用せず**、結局、**増税案のみつまみ食い**して、結局**トータルで増税となる**結果に至っているのではないかと考えます。
このことも踏まえて我が党は全ての増税に反対します。
****
第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 4 号　令和 4 年 3 月 16 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00420220316&spkNum=250&current=173

税の種類

税の種類が多いので減らすことを国民、政府に提案します。
****
https://x.com/satoshi_hamada/status/1724679900765061533?s=20

税制特例措置

税制特例措置を民間企業へも広く適用すべき、と我が党が考えていることを国民に周知します。
****
https://x.com/satoshi_hamada/status/1724679900765061533?s=20

岸田文雄総理大臣

岸田文雄首相は**安全保障**面での整備、**原発再稼働**、また国会での**憲法審査会**の議論活発化など国民にとって**非常に重要な成果**を上げてきたにも関わらず、**支持率は低い**ままである。その原因としては**税や社会保険料の負担が高い**ことで国民の生活が苦しいためであることは疑いようがない。各方面の方々が準備を進め、十月に導入されたインボイス制度を今更廃止することが困難であることは想像に難くない。しかしだからと言って国民生活に悪影響をもたらす制度をこのまま続ければ、支持率は下がり続けるわけであるから、廃止を検討することも重要である。また、インボイス制度を仮に廃止するのであれば、インボイス制度導入のもとになった**複数税率の廃止**や**消費税の税率を下げる**ことも併せて行うべきであることを政府に訴えます。
****
財務省の岸田おろしが始まった!?　起死回生の手段は伝授済み
https://www.kurashikiooya.com/2023/11/13/post-17680/
消費税の税率を下げ複数税率を廃止しインボイス制度も廃止することを衆議院解散の大義とすることに関する質問主意書
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/212/meisai/m212034.htm

「**アナウンス効果のある景気対策の目玉としまして大幅な所得税減税**、これは必要である」との平成 5 年当時の岸田文雄議員の考えに共感します。

****

初質疑で所得税減税賛成、消費増税反対を述べた岸田文雄衆議院議員について
https://www.kurashikiooya.com/2023/11/04/post-17635/
岸田総理はご自身の初の国会質問で所得税減税の必要性を述べたことは覚えていたか？
https://www.kurashikiooya.com/2023/11/29/post-17761/
岸田総理が挨拶に来て頂きました！非課税世帯に【７万円】配られる事が本日決定しました！
https://youtu.be/TL_t00MKC5E?si=wQb9BhrptuSPZjBe

「日本国内における経済活動の自由に関する岸田総理の見解を伺いたいと思います。**自由を推進して経済成長を進めた池田勇人元総理**に関する岸田総理の見解を更に伺いたいと思います」との浜田聡議員の質問に対し岸田文雄総理大臣は以下のように回答しました。

「（前略）**池田内閣の国民所得倍増計画**、これはこの日本の経済において**高度経済成長をもたらした**ものであると思います。そして、その後の新自由主義は、成長をもたらす反面、格差あるいは貧困の拡大、こうした弊害も生み出したと認識をしています。新しい資本主義でも**自由な経済活動を前提**とし、アナログ的規制を一掃するなど**規制改革に全力で取り組みます**が、全てを市場や競争任せにはせず、官と民が協働して社会課題の解決を進めることで成長と分配の好循環を生み出し、持続可能な経済社会を実現していくことを目指してまいりたいと思います」

岸田総理が池田元総理と同じく**自由を推進して令和の所得倍増計画を実現**することを切に願います。

****

第 210 回国会　参議院　予算委員会　第 2 号　令和 4 年 10 月 20 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121015261X00220221020&spkNum=503&current=100

姑息な手段の糾弾

「税」という名前はついていませんが**「保険料や賦課金」等強制徴収される実質税金と言って良い負担**が日本には多数あります。このような姑息な手段はやめるべきである、と国会で政府に訴えます。

****

日本政府は北朝鮮の手法を採用中？
https://www.kurashikiooya.com/2023/11/07/post-17652/

隠された税金

国民が知らずに支払っている、**隠された税金 39 個**もあることを国民に周知します。

税金以外で、法律に基づき支払う拠出金等

資料番号	名 称	根拠法令	所管省庁	概要（負担者）
1	預金保険料	預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号）	金融庁	金融機関が破たんした場合に預金者に支払われる保険金等の原資として、預金保険機構に対して金融機関が納付する預金保険料。
2	保険契約者保護基金に対する負担金	保険業法（平成 7 年法律第 105 号）	金融庁	保険会社の経営破たん時において資金援助等業務の実施に要する費用に充てる基金に対して、保険会社が納付する負担金。
3	損害保険料率算出機構に対する負担金	損害保険料率算出団体に関する法律（昭和 23 年法律第 193 号）(注1)	金融庁	損害保険料率算出機構（各種保険の参考純率又は基準料率の算出等を担う機関）の経費に充てる目的で会員（保険会社等）が負担する会費
4	投資者保護基金に対する負担金	金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）	金融庁	証券会社の破たん時において投資家に対する補償に充てる基金に対して証券会社が納付する負担金。
5	指定紛争解決機関（金融 ADR）に対する負担金	金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）等	金融庁	紛争解決等業務に要する費用について加入金融機関が負担する負担金。
6	拠出金	株式会社地域経済活性化支援機構法（平成 21 年法律第 63 号）	内閣府	株式会社地域経済活性化支援機構の業務に必要な資金の財源に充てるため、金融機関等が預金保険機構に拠出できる（預金保険機構から株式会社地域経済活性化支援機構に出資）
7	拠出金	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法（平成 23 年法律第 113 号）	復興庁	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構の業務に必要な資金の財源に充てるため、金融機関等が預金保険機構に拠出できる（預金保険機構から株式会社東日本大震災事業者再生支援機構に出資）
8	再生可能エネルギー発電促進賦課金	再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成 23 年法律第 108 号）	経済産業省	固定価格買取制度等の再生可能エネルギーの利用促進に要する費用を賄うために、電気の使用者が負担する賦課金
9	廃炉円滑化負担金	電気事業法施行規則（平成 7 年通商産業省令第 77 号）	経済産業省	原発依存度の低減というエネルギー政策の基本方針の下、原子力事業者による原発の廃止を円滑に実施するために必要な資金として、一般送配電事業者が送電線を利用する小売電気事業者から回収する負担金

資料番号	名 称	根拠法令	所管省庁	概要（負担者）
10	賠償負担金	電気事業法施行規則（平成7年通商産業省令第77号）	経済産業省	原子力事業者が福島第一原子力発電所の事故以前から原子力損害の賠償のために備えておくべきであった資金として、一般送配電事業者が、送電線を利用する小売電気事業者から回収する負担金
11	再処理等拠出金	原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律（平成17年法律第48号）	経済産業省	使用済燃料再処理機構が実施する使用済燃料の再処理等業務に必要な費用に充てるため、原子力事業者が同機構に納付する拠出金
12	廃炉拠出金	原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律（平成17年法律第48号）（令和6年4月1日施行）	経済産業省	使用済燃料再処理・廃炉推進機構（令和6年3月31日以前は使用済燃料再処理機構）が実施する廃炉推進業務に必要な費用に充てるため、原子力事業者が同機構に納付する拠出金
13	高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る拠出金	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律（平成12年法律第117号）	経済産業省	原子力発電環境整備機構が実施する高レベル放射性廃棄物の最終処分業務に必要な費用に充てるため、原子力事業者が同機構に納付する拠出金
14	TRU廃棄物の地層処分に係る拠出金	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律（平成12年法律第117号）	経済産業省	原子力発電環境整備機構が実施する使用済燃料の再処理等の工程で発生したTRU廃棄物の最終処分業務に必要な費用に充てるため、再処理事業者等が同機構に納付する拠出金
15	一般負担金	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法（平成23年法律第94号）	内閣府	原子力損害賠償・廃炉等支援機構が実施する業務（損害賠償を実施する原子力事業者への資金支援等）に必要な費用に充てるため、原子力事業者が同機構に納付する負担金
16	特別負担金	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法（平成23年法律第94号）	内閣府	原子力損害賠償・廃炉等支援機構から資金援助を受ける原子力事業者（東京電力ホールディングス）が一般負担金に加えて、同機構に納付することが義務付けられている負担金
17	化石燃料賦課金	脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（令和5年法律第32号）	経済産業省	脱炭素成長型経済構造移行債等の償還に充てるため、令和10年度から輸入等する化石燃料に由来する二酸化炭素の量に応じて、化石燃料の輸入事業者等がGX推進機構に納付する賦課金
18	特定事業者負担金	脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（令和5年法律第32号）	経済産業省	脱炭素成長型経済構造移行債等の償還に充てるため、令和15年度から二酸化炭素排出枠の取得を必要とする特定事業者（発電事業者）が「有償オークション」で落札した二酸化炭素排出枠に応じてGX推進機構に納付する負担金

資料番号	名 称	根拠法令	所管省庁	概要（負担者）
19	（輸入糖に課される）調整金	砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和40年法律第109号）	農林水産省	砂糖の内外価格差を解消するため、海外から原料糖を輸入する精製糖企業等から調整金を徴収する。
20	石綿健康被害救済特別拠出金	石綿による健康被害の救済に関する法律法（平成18年法律第4号）	環境省	救済給付の支給に要する費用に充てるため、石綿の使用量、指定疾病の発生の状況その他の事情を勘案して政令で定める要件に該当する事業主から徴収する。
21	汚染負荷量賦課金	公害健康被害の補償等に関する法律（昭和48年法律第101号）	環境省	大気汚染の影響による疾病の認定患者に対する補償給付及び公害保健福祉事業に必要な費用に充てるため、ばい煙発生施設設置者から徴収する。
22	特定賦課金	公害健康被害の補償等に関する法律（昭和48年法律第101号）	環境省	水俣病やイタイイタイ病のような汚染原因物質との関係が一般的に明らかな疾病の認定患者に対する補償給付及び公害保健福祉事業に必要な費用に充てるため、原因となる物質を排出した特定施設等の設置者から徴収する。
23	ユニバーサルサービス料	電気通信事業法（昭和59年法律第86号）	総務省	日本全国においてユニバーサルサービス（加入電話、公衆電話、緊急通報）の提供を確保するための負担金である。1電話番号につき数円（金額は変動）であり、負担金は全額、基礎的電気通信役務支援機関を経由してNTT東日本・西日本へ支払われる。
24	郵便局ネットワークの維持の支援のための拠出金	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）	総務省	郵便局ネットワークの維持の支援のために、ゆうちょ銀行・かんぽ生命が拠出金を支払い、これを原資として、日本郵便に交付金が交付される。
25	鉄道バリアフリー料金制度	軌道法施行規則（大正12年内務省・鉄道省令）及び鉄道事業法施行規則（昭和62年運輸省令第6号）	国土交通省	2021年12月に、鉄道駅のバリアフリー化により受益する全ての利用者に薄く広く負担を頂く制度（鉄道駅バリアフリー料金制度）が創設された。
26	港湾運送事業拠出金（港湾福利分担金、港湾労働法関係付加金、労働安定基金）	行政指導	国土交通省	拠出金は、船社や荷主の理解と協力を得て、荷役料金の一部として徴収され、港湾労働者の福利厚生の充実等の原資となる。
27	港湾環境整備負担金	港湾法（昭和25年法律第218号）	国土交通省	港湾管理者が港湾環境を整備・保全するための工事の費用の一部を、港湾区域内で事業を行う事業者が原因と受益の因果関係が明らかでなくとも負担するもの。

資料番号	名 称	根拠法令	所管省庁	概要（負担者）
28	東京タクシーセンター等に納付する事業者負担金	タクシー業務適正化特別措置法（昭和45年法律第75号）	国土交通省	東京タクシーセンターなどの適正化事業実施機関が適正化事業を運営していくために、一定の地域内のタクシー事業者が負担金を支払うもの。
29	私的録音録画補償金	著作権法（昭和45年法律第48号）	文化庁	著作物の私的録音・録画によって生じる権利者の経済的利益を保護するため、利用者から徴収する補償金。
30	授業目的公衆送信補償金	著作権法（昭和45年法律第48号）	文化庁	ICTを活用した教育での著作物利用（公衆送信）によって生じる権利者の利益を保護するため、教育機関設置者から徴収する補償金。
31	図書館等公衆送信補償金	著作権法（昭和45年法律第48号）	文化庁	図書館等における著作物の複製物のメール添付等での提供（公衆送信）によって生じる著作権者、出版社の利益を保護するため、図書館等から徴収する補償金。実態上は、利用者が補償金を図書館等に支払うことを想定している。
32	年金保険料	国民年金法（昭和34年法律第141号）等	厚生労働省	公的年金制度に要する費用として、被保険者（と事業主）から徴収される保険料
33	医療保険料	健康保険法（大正11年法律第70号）等	厚生労働省	公的医療保険制度に要する費用として、被保険者（と事業主）から徴収される保険料
34	介護保険料	介護保険法（平成9年法律第123号）	厚生労働省	公的介護保険制度に要する費用として、被保険者（と事業主）から徴収される保険料
35	子ども・子育て拠出金	子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）	こども家庭庁	子ども・子育て支援に要する費用として、事業主から徴収される拠出金
36	雇用保険料	雇用保険法（昭和49年法律第116号	厚生労働省	失業等給付及び就職支援法事業、育児休業給付、雇用安定事業及び能力開発事業に充てるため、事業主および労働者から徴収する保険料。
37	労災保険料	労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）	厚生労働省	労働者災害補償保険事業に要する費用にあてるため、事業主から徴収する保険料。
38	障害者雇用納付金	障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）	厚生労働省	障害者の雇用に伴う経済的負担の調整並びにその雇用の促進及び継続を図るため、事業主から徴収する納付金。
39	石綿健康被害救済拠出金	石綿による健康被害の救済に関する法律（平成18年法律第4号）	厚生労働省	救済給付の支給に要する費用に充てるため、労災保険の保険関係が成立している事業の事業主から労働保険料と併せて徴収する拠出金。

（注1）法律には負担金に係る事項はなく、損害保険料率算出機構の定款に記載されることとなっている（負担金に係る事項は損害保険料率算出機構の定款に定められている）。

****

https://x.com/satosaori46/status/1724400073528799375?s=20

租税原則

税制の在り方を考えるに当たり、大原則としてまず**公共サービスの資金を調達**するという「**財源調達機能**」と所得や資産の再分配を行うという「**所得再分配機能**」を踏まえた上で、納税者の担税力に応じて負担を分かち合う「**公平性**」、税制ができるだけ個人や企業の経済活動における選択をゆがめることがないようにする「**中立性**」、税制の仕組みをできるだけ簡素なものとし、納税者が理解しやすいものとする「**簡素性**」、この三つが税制の基本原則に挙げられることを国民に周知します。

****

第201回国会 参議院 財政金融委員会 第15号 令和2年6月4日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X01520200604&spkNum=128&current=328

内閣府のウエブサイトに、**租税原則**の記載があります。**公平、中立、簡素**の三つに集約することができると書かれてあります。税制が簡素で分かりやすいということは自己の税負担の計算が容易である、また、納税者にとって納税コストが安価であることは国民が自由な経済を行う上で重要だと思います。簡素というのは納税者のみならず執行側のコストも安価になり得る点というのも重要だと思います。我が党は、一般国民の立場から**簡素性が重要**であると引き続き訴えていきます。

****

第204回国会 参議院 財政金融委員会 第4号 令和3年3月22日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414370X00420210322&spkNum=261&current=269

税の基本原則については、内閣府、財務省、いずれのウエブサイトにも掲載されており。そこの解説に次のような記載があります。
「**公平、中立、簡素、三つを同時に成立させるのは難しい**」
そうであれば、どれかポイントを絞って重視すべきと考えます。
そこで我が党は、**「簡素」を最も重視すべき**だと考えます。税は簡素で理解しやすいものでなければ、公平であるか、あるいは中立か、中立なのかどうかという判断が難しいからです。
第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 3 号　令和 4 年 3 月 15 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00320220315&spkNum=153&current=175

簡素な税制を求む

（幸福実現党の政策）
「安い税金」 の実現に向けて、 低水準かつ簡素な税体系の整備を進めます。
将来的にはフラット･タックスを導入し、所得税、法人税を一律 10%程度の低税率とします。
****
「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」
https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf

複雑な税制というのは、各事業者が**対応**を迫られ、それ自体が何かを**生産するものではありません。**つまり複雑な税制は**生産性を低下させる要因**になっております。また、複雑な税制というのは**腐敗の温床**にもなり得えます。我が党は、繰り返し、「税制を簡素にすべし」ということをしつこく訴えてまいります。
****
第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 4 号　令和 4 年 3 月 16 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00420220316&spkNum=250&current=173

税制は簡素であるべきと我が党は訴えます。税制が複雑であると、それに対応する企業の納税事務負担が重くなりますが、その事務負担自体が何かを生み出すわけではありません。複雑な税制は日本企業の生産性の低さの原因となります。**複雑な税制の一つの例**として、2019 年 10 月に消費税 8%が 10%に引き上げられた際に導入された**消費税の軽減税率**が挙げられます。
軽減税率の対象として、大きく分けて**飲食料品**と**新聞**の二つが挙げられます。例えば、**オロナミンC**は飲食料品として軽減税率が適用となり **8%**ですが、**リポビタンD**は医薬部外品ということで軽減税率が適用とならず **10%**となります。
　このように、消費者にとって軽減税率は分かりにくい制度であり、その影響は消費者だけではなく、事業者にとっても余計な納税事務負担が掛かるため、消費税の軽減税率廃止を訴えます。
****
第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 5 号　令和 4 年 3 月 17 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00520220317&spkNum=55&current=172

税制は簡素であるべきと我が党は訴えます。税制が複雑であると、それに対応する企業の納税事務負担が重くなりますが、その事務負担自体が何かを生み出すわけではありません。複雑な税制は日本企業の生産性の低さの原因となります。**複雑な税制の一つの例**として、2019 年 10 月に消費税 8%が 10%

に引き上げられた際に導入された**消費税の軽減税率**が挙げられます。
軽減税率の対象として、大きく分けて**飲食料品**と**新聞**の二つが挙げられます。
新聞が軽減税率の対象である一方、**NHK 受信料はその対象になっていません**。このことを国民に周知します。
****
第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 5 号　令和 4 年 3 月 17 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00520220317&spkNum=55&current=172

買い物をしたら罰金

消費税とは、買い物をしたら罰金という制度です。これによって国内市場は小さくなっています。経済活性化のためにも、消費税減税を訴え続けていきます。
****
「税金さげろ、規制をなくせ」　渡瀬裕哉著 P.80

2023 年 11 月 4 日（土）、5 日（日）に全国 18 歳以上の男女 2570 人〔固定電話 1014 人、携帯電話 1556 人〕を対象に JNN が世論調査を行ったところ、**41%**の人が望ましい経済対策として**「消費税の減税」**と回答していたことをことを国民に周知します。
****
【速報】望ましい経済対策は「消費税の減税」41% JNN 世論調査
https://www.mrt.com/ja-jp/news/national/%E9%8b%9F%E5%A8%B1-%E6%9C%9B%E3%81%BE%E3%81%97%E3%81%84%E7%B5%8C%E6%B8%88%E5%A1%BE%E7%AD%96%E3%81%AF-%E6%B6%88%E8%B2%BB%E7%A8%8E%E3%81%A8%E3%81%AE%E6%B9%9B%E7%A8%8E-41-jnn%E4%B8%96%E8%AB%96%E8%A8%B8%E6%9F%BB/ar-AA1jpTHv?ocid=msedgntp&pc=PNTS&cvid=ea8573ecc8e44f4b4922fa8f98ba8e&ei=16

GDP の半分を占める消費の回復なしに、日本経済が持続的な成長を遂げていくことは考えにくいと我が党では考えています。そして、**消費を活発にする最も効果的な対策**は**大規模な**減税政策、特に**消費税減税**であることを国民に周知します。。
****
柿埜真吾メルマガ〈減税に効果はないのか（５）〉
https://kyuukoku.com/20231120/10655/

消費税の軽減税率廃止

消費税の軽減税率は、税制の簡素化という観点からは**廃止すべき**であると国民や政府に訴えさせていただきます

第 204 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 3 年 3 月 22 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414370X00420210322&spkNum=261&current=269

軽減税率という制度は複雑であるが故に、**導入すべきでなかった**と考えます。しかし、既に存在しているものは仕方がありません。ただ、**この軽減税率でも簡素にすることは可能です。それは、全品目軽減税率の対象とすることです。**
多くの野党が消費税減税を政策に掲げていますが、政府が仮にその声に応えて消費税減税を行う方法を検討する際には、全品目軽減税率適用という方法があります。ＮＨＫ党としては、全品目軽減税率適用とするにせよ、消費税率そのものを下げるにせよ、いずれの方法でもいいので消費税減税を政府に

求めます。
****
第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 5 号　令和 4 年 3 月 17 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00520220317&spkNum=55&current=172

所得がほとんど増えない状況で国民負担率が 47.8%です。これは高過ぎます。

日本の現状といいますのは、**所得がほとんど増えない状況で国民負担率が 47.8%**です。これは高過ぎます。デフレから完全にしっかり脱却をして、賃金が増える、所得が増えると、こういう状況をまずつくっていくことを金融政策には求めます。それを達成してから消費税を含む税率の負担というものを考えていく必要があると考えるため、現在はあらゆる増税に反対し、減税を求めます。

第 211 回国会 参議院 予算委員会公聴会 第 1 号 令和 5 年 3 月 9 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121115262X00120230309&spkNum=63&current=37

日本国民の、日本の国民負担率は、50 年余り前、高度経済成長期の昭和 45 年度には現在の約半分の 24.3%でしたが、その後は上昇傾向が続いて現在に至ります。国民が頑張って得た稼ぎの約半分を国や地方政府に持っていかれるという状況については、我が党が国民の自由を束縛する方向として危機感を抱いていることを国民に周知します。
****
第 208 回国会　参議院　行政監視委員会国と地方の行政の役割分担に関する小委員会　第 1 号　令和 4 年 4 月 11 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120815352X00120220411&spkNum=98&current=156

大蔵省は、明治以来、日本の近代化を支えて、間違った時流にあらがい、敗戦から高度成長の繁栄へと導いてきた組織です。増税は大蔵省百五十年の伝統に反する行為であることを国民に周知します。
****
第 204 回国会　参議院　財政金融委員会　第 6 号　令和 3 年 3 月 25 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414370X00620210325&spkNum=66&current=266

二重課税

ガソリンというのは**ガソリンの原価に対してガソリン税と石油税が賦課**されます。さらに、**その総額に対して消費税**が加算されます。税の上に更に税が掛かる制度というのは、二重課税ということで大いに違和感があるということを国民や政府へ訴えさせていただきます
****
第 204 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 3 年 3 月 22 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414370X00420210322&spkNum=261&current=269

ガソリンは、ガソリンの原価に対してガソリン税と石油税が掛かります。そして、その総額に対して消費税が加算されます。一方、**軽油については、軽油引取税**が賦課されますが、軽油に対する消費税としては軽油本体価格のみを対象として賦課され、**軽油引取税に消費税が掛かるということはありません。**つまり、軽油には税に税が課されるということはないが、ガソリンの場合は税に税が課されて二重課税であるとの指摘があることを国民に周知します。

****

第 204 回国会　参議院　財政金融委員会　第 8 号　令和 3 年 3 月 30 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414370X00820210330&current=283

輸入品にはまず**関税**が賦課されます。そして、**その総額に対して消費税**が掛かります。税に税が掛かるということで二重課税との指摘があって、**重税感**がのしかかってくるわけです。一方で、輸入品に係る税については、国内産業保護の観点考慮しますと、重税感が必ずしも悪というわけではありません。一方で、**購入する消費者にとっては輸入品に税が課される**ことでその価格が上がってしまうことになってしまって、**消費者にとっては喜ばしいことではありません。**

まず、このことを国民に周知します。

****

第 204 回国会　参議院　財政金融委員会　第 8 号　令和 3 年 3 月 30 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414370X00820210330&current=283

自民党内の 100 人超が消費税率の引下げを訴え「頑張ったふり」

令和 2 年 3 月上旬に、自民党若手有志による議員連盟、日本の未来を考える勉強会と保守系有志議員のグループ、日本の尊厳と国益を護る会、両グループ合わせて**自民党内の 100 人超が消費税率の引下げを訴えた**との報道がありました。しかし、100 人を超えるグループが消費税減税を掲げて記者会見などで訴えても**補正予算に全く消費税減税が関連していない**状況を揶揄する表現として、インターネット上では「**頑張ったふり**」という指摘がありました。百人を超える国会議員の方が本気で消費税減税を考えるのなら、記者会見だけでなく、「離党」などほかにもいろいろなやり方があったのではないかと我が党では考えていることを国民に周知します。

****

第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 12 号 令和 2 年 5 月 14 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X01220200514&spkNum=85&current=346

「国の税制というものが与党自民党の税制調査会で決まる」というのが現実

国の**税制が最終的にはこの国会の場で決まる**というのは当然です。ただ現状では「あくまでも形式上国会で決まるにすぎない」それが現実です。「国の税制というものが**与党自民党の税制調査会で決まる**」というのが現実です。この**自民党の税制調査会の議事録は公開されていません**。税制というのが国民全員に関わる問題であって、自民党関係者だけの問題ではありません。与党であるからこそ、国の税制が実質的に決まる自民党の税制調査会の透明化を推進する意味でも、**自民党の税制調査会の議事録を公開すべき**と我が党が考えていることを国民に周知します。

****

第 204 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 3 年 3 月 22 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414324X00320210224&spkNum=78&current=275

税制は国の在り方、方向性を決める非常に重要なものであり、よって、それに関する議論についてはでき得る限り**公にされるべき**です。各団体、政党、政府、数多くの税制調査会があると思いますが、その中でも**国の税制の決定において最も影響があるもの**として、やはり**自民党の税制調査会**が挙げられます。国の税制が実質この場で決定されています。そのため、ここでの議論内容は広く公開されるべきと我が党は考えています。自民党税制調査会の議事録公開を国民に提案ます。
自民党の税制調査会に**財務省の官僚が関わっている**のであれば、税金が投入されているわけであり、公開されるべきです。
****
第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 5 号　令和 4 年 3 月 17 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00520220317&spkNum=55&current=172

「自民党の改革
先ず隗より始めよ。民主主義を守り抜いていくためには、自らが変わらなければなりません。そうでなければ、自民党に国民の厳しい目が向けられる今、信頼を回復することは出来ません。（略）『**政治と金**』の問題については、国民の皆さまに丁寧に説明し、**透明性を確保**します」。
これは、岸田文雄総理大臣が 2021 年の総裁選に出馬するに当たって表明した考えです。**自民党の税制調査会**の**議事録を公開**することを求めます。
****
「2021 自民党総裁選出馬への想い」
衆議院議員岸田文雄公式サイト 2021 年 08 月 27 日
https://kishida.gr.jp/activity/?t53#:~:text=%E7%9%B9%E3%81%A8%E3%80%81%E5%85%88%E3%81%B8%E3%81%A9%E3%82%82%E7%94%B3%E3%81%97%E4%B8%8A%E3%81%92%E3%61%9F%E7%A7%81%E3%81%AE%E5%85%AC%E7%B4%84%E3%81%A7%E3%81%82%E3%82%8A%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82

課税実態がないなどの税の廃止

地方税のうち、「**課税実態のない**共同施設税、宅地開発税」、「令和元年度決算で**3 団体、0.25 億円の課税実績しかない**水利地益税」、「平成 15 年度から**新たな課税が停止されている**特別土地保有税」の**廃止**を求めていきます。
****
課税実態のない税目等について　地方税はいくつかあり　不要な税目はなくすべし
https://www.kurashikiooya.com/2022/03/04/post-14352/

震災復興特別交付税の過ち

震災復興特別交付税は、震災復興のために使われることが目的であり、復興特別税として国民に税負担を課しました。しかし、**その税金の使い道が本来の目的とは懸け離れたものに使われている事実**が以前から指摘されております。この復興特別所得税は令和十九年まで続ける必要があるのでしょうか。引き続き見直しを求めてまいります。

****

第 211 回国会　参議院　総務委員会　第 5 号　令和 5 年 3 月 17 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121114601X00520230317&spkNum=105&current=25

復興のための税についてはいろいろな考え方があるとは思いますが、そもそも**復興のために増税をするというのが間違い**であり、**復興を促進したい地域においては、大規模な減税**であったり**規制緩和**を進めたりすることによって、より復興を加速できるという考えを国民や政府へ引き続き訴えていきます。

****

2023 年 3 月 17 日参議院総務委員会

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121114601X00520230317&spkNum=105&current=25

事務事業評価の普及促進

政府の政策は細分化され自治体の事務事業として実行されます。相談窓口を設けることで少なくともその業務分の人件費が発生します。その支出が適正なモノであるか否か**事務事業評価の普及**を促進し、**無駄な税金の支出を減**らし、**減税へ**向けた活動を周知していきます。

****

全国の減税会の皆様が事務事業評価の勉強を進めています

https://www.kurashikiooya.com/2023/04/29/post-16695/

各**地方自治体**においても、その**仕事の評価**をする事務事業評価の取組が進んでおります。国民に納めていただいた**税金の使い道の評価を確認**するために、この事務事業評価は極めて重要です。

地方公共団体の行政評価のうち事務事業に係る評価結果の公開状況は、平成 28 年 10 月時点の調査結果で、都道府県では 35 団体、市区町村では 720 団体で公表されているという状況であり、全ての自治体が評価、公表をしているわけではないことを国民に周知します。

****

第 208 回国会　参議院　行政監視委員会国と地方の行政の役割分担に関する小委員会　第 2 号　令和 4 年 4 月 25 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120815352X00220220425&spkNum=113&current=147

役所が行う仕事の最小単位、これが「**事務事業**」です。、それを評価するものを「**事務事業評価**」と言います。適切な業務を行ってなければ、民間企業は廃業（倒産）することがあります。そのことによって健全性が担保されています。一方、役所は倒産することがありません。**役所の場合は、予算を使っておしまい。で、また次の年に予算を使いましょうという仕事ぶりになってしまう**可能性があります。このような状況を是正するために開発されたツールが事務事業評価表と承知をしております。国政レベルでは行政事業レビューというものがあります。

税金を使った事務事業について、その目的、根拠法令、目標、予算額、経過、成果、改善策などが記載された事務事業評価表が納税者である住民に報告されるということは極めて重要なことです。これがなければ、地方自治体が何をやっているかを住民が知る方法ほとんどありません。したがって、各自治体において**事務事業評価を推進することは極めて重要**であると考えます。この事務事業評価については、自治体ごとで実施レベルがばらばらです。公開すらしていないところもあります。逆に非常に優れたところもあります。例えば、西宮市、那珂市です。これらの事務事業評価表の優れている点は、「**事業と人件費がひも付けされている**点」、「**妥当な成果指標が示されている**点」、あと、「**上位の政策との関連性**が示されている点」などが挙げられます。特に注目いただきたい点として「**各事業が始められたきっかけ**が示されている点」です。事業を始めたきっかけ、といった項目があると、惰性で翌年度も同事業を繰り返すことの抑制が期待できます。このように優れた事務事業評価を国民、政府へ周知します。

****

第 210 回国会　参議院　地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会　第 3 号　令和 4 年 11 月 9 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121015360X00320221109&spkNum=116&current=89

目的税の一般財源化の禁止

目的税の一般財源化の禁止

たとえば、道路特定財源を一般財源化したのは本来の目的を達成したからなのか。

道路を建設し続けた結果、道路延長と共に維持費も膨らみ続けるのでは無いか。

目的税はその目的のために支出すると約束したもの。

目的を達成したのであれば、該当する目的税そのものを廃止するのが当たり前である。

****

https://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%9B%AE%E7%9A%84%E7%A8%8E　目的税

https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-funds/minaoshi.html　道路特定財源の一般財源化について

https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-funds/minaoshi.html#4　道路特定財源の見直しについて（平成 19 年 12 月 7 日　政府・与党）

事業所・事務所課税を必要経費に

所得税法第 37 条第一項の規定により総収入金額を得るために直接要した費用を必要経費として算入することとしているが、一方で事業所・事務所課税は業務を行う事業所に対して課税されている税にも関わらず必要経費として算入することができない。→所得税法第 45 条第一項四号の規定を撤廃、事業所・事務所課税に対して証明書を発行するなどを行い必要経費として算入できる様にすることを政府に求めます

****

https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/201/meisai/m201086.htm

増税ではなく規制緩和で地域公共交通の維持・発展を

「国会地方公共交通の活性化及び再生に関する法律」は**地方公共交通を存続させることを目的**に第211 回国会で改正されましたが、これは**増税につながる改正**だと我が党では認識しています。増税をするのではなくて、**規制緩和で地域公共交通の維持、そして地域の成長は十分可能**であることを国民や政府へ訴えます

****

第 211 回国会 参議院 予算委員会 第 7 号 令和 5 年 3 月 8 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121115261X00720230308&spkNum=417&current=39

車にかかる国民負担軽減を！

車検期間の延長、車庫証明の廃止で車にかかる国民負担軽減を！

****

https://carnext.jp/magazine/article/car_20_years/

自動車の利用者には様々な税負担がのしかかっております。このような負担を解決すべく、日本自動車会議所や JAF による税制改正要望は毎年出されています。これまで何度も粘り強い要望がされてきたましたが、なかなか状況は好転しません。我が党は、自動車ユーザー皆様の声を国会で伝えてい来ます。

****

第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 4 号　令和 4 年 3 月 16 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00420220316&spkNum=250&current=173

トリガー条項凍結解除

電気代等エネルギー価格高騰に対処するため、ガソリン税の**トリガー条項の凍結解除**を政府に積極的に求めていきます。

****

https://www.kurashikiooya.com/2022/06/09/post-14899/

国民民主党政策パンフレット 20220606-2

ガソリン価格高騰に対応するトリガー条項凍結解除という選択肢に対して、一部与党の議員から SNS 上などで、やらない言い訳として、トリガー条項凍結解除には「法改正が必要で時間が掛かる」というものがありました。

法改正が必要だからという理由でガソリン減税を行わないというのは、立法府の議員として、しかも**法改正が可能な与党の議員の発言**としては**ふさわしくない**、と我が党が考えていることを国民に周知します。

****

第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 4 号　令和 4 年 3 月 16 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00420220316&spkNum=250&current=173

当分の間税率廃止

ガソリン税等に上乗せされ続けている**「当分の間税率」**（旧暫定税率）は**論理的説明なく国民に追加負担させている**ものであるため「当分の間税率」は**廃止**すべきです。
必要なのは**減税**であり、補助金ではありません。
****
https://x.com/satoshi_hamada/status/1724847713991442500?s=20

トリガー条項というものがそもそも存在する原因になっている「**当分の間税率**」、いわゆる暫定税率というものがあります。
トリガー条項は、ガソリン価格がある一定の値段を超えた場合、**ガソリン税の半分ほどをストップさせる決まり**のことを指しています。現在、ガソリン税は、一リットル当たり約 50 円となっていますが、本来は約 25 円であり、**残りの約 25 円は特別上乗せ分**とされております。しかし、現在トリガー条項は凍結されています。
この特別上乗せ分は、1970 年代に道路を造るための財源として期間限定で設定されたため、「当分の間税率」と名付けられました。**期間限定ながらも、現在に至るまで約 50 年、更新が繰り返されております**。トリガー条項がそもそも存在する原因となっている「当分の間税率」、これを廃止することを国民、政府に訴えます。
****
第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 4 号　令和 4 年 3 月 16 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00420220316&spkNum=250&current=173

自動車重量税にも「当分の間税率」の上乗せがあります。これも廃止することを国民、政府へ訴えます。
****
第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 4 号　令和 4 年 3 月 16 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00420220316&spkNum=250&current=173

（日本維新の会の政策）
揮発油税及び地方揮発油 税並びに軽油引取税の税率の特例（当分の間税率）を廃止し、国民負担を低減します。
****
「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」
https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf

バラマキよりも減税を

補助金や給付金全てを否定するわけではありません。ただ、過度のばらまきには多くの弊害があります。ばらまきの弊害の一つとして、その財源を確保するという理由で増税がなされることにつながり得ることがあげられます。ばらまきが増税の原因になるのか、増税するからばらまきするのか、原因はっきり分からないものの、我が党はばらまきと増税は強く関係があると考えています。余計なばらまきを抑えるために、増税をやめて、むしろ減税すべきだと考えていることを国民に周知します。

****
第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 4 号　令和 4 年 3 月 16 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00420220316&spkNum=250&current=173

高濃度エタノール製品を手指消毒エタノールの代替品として用いても酒税を取られる

令和 2 年 4 月 22 日、厚生労働省の事務連絡によると、**手指消毒用エタノールの供給が不足**していたことから、医療機関等において、やむを得ない場合に限り、**高濃度エタノール製品を手指消毒エタノールの代替品**として用いることが可能となりました。しかし、お酒を造っている業者が作る高濃度エタノール製品はお酒という扱いなので、医療従事者がこれらを購入する際には**酒税**が掛かります。有事の際には、これに**免税措置**がとられることを政府に要望します。
****
第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 10 号 令和 2 年 4 月 30 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X01020200430&spkNum=59&current=352

税務職員の守秘義務違反の疑い

税務職員には、国家公務員法上の守秘義務とともに、国税通則法という法律あり、ここでは国家公務員法よりも更に重い守秘義務、罰則が科されています。一方、令和 2 年 5 月 27 日に、**前沢友作**さんが 2019 年 3 月期までの **3 年間に約 5 億円の申告漏れを東京国税局から指摘**されたことが**報道**されました。税務職員の守秘義務が守られていたのであれば、この報道はなかったのではないかと我が党が考えていることを国民に周知します。
****
第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 15 号 令和 2 年 6 月 4 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X01520200604&spkNum=128&current=328

キッザニアで国税庁のお仕事体験

政府からの要請により**キッザニアで国税庁**の仕事を子供が体験できるようになったことは良いことだと我が党は、考えていることを国民に周知します。
****
第 204 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 3 年 3 月 22 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414370X00420210322&spkNum=261&current=269

入湯税廃止（Not nipple, but bathing）

入湯税廃止を国民や政府に提案します
****
法案について参議院法制局に相談しています。
https://www.kurashikiooya.com/2022/01/03/post-13860/

ゴルフ利用税廃止

ゴルフ場利用税は地方税の一種で、ゴルフ場を利用するゴルファーが都道府県に支払う税金です。ゴルフ関係の各種団体や文部科学省から廃止の要望が出ています。
ゴルフ場利用税はスポーツ基本法の趣旨に反するものだと我が党は考えています。スポーツであるゴルフに課税を行うことはスポーツ振興、国民健康の増進の妨げとなります。オリンピック種目に税金掛けているのは日本ぐらいです。よって、ゴルフ利用税廃止を訴えます。
****
第 204 回国会　参議院　財政金融委員会　第 6 号　令和 3 年 3 月 25 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414370X00620210325&spkNum=66&current=266

戦略物資の国内生産促す減税措置

戦略物資の国内生産促す減税措置を政府に求めます。
****
戦略物資の国内生産促す減税措置、蓄電池・ＥＶなど５分野検討…政府が参入を後押し 読売新聞オンライン
https://www.yomiuri.co.jp/economy/20231111-OYT1T50000/

宇宙産業

JAXA 法改正と大規模政府ファンド設立による、民間・大学の宇宙開発の技術力底上げに関する政策を訴えます
****
https://news.yahoo.co.jp/articles/ac5ebe3cc45c73cef517aed3060f449410fbdf59

エネルギー政策

エネルギーの安定供給

エネルギー自給率向上を政府に求めます
****
アメリカでシェールガスの増産は行われるのか？
https://www.kurashikiooya.com/2022/01/31/post-14065/

ロシアからのエネルギー依存脱却を政府に求めます
****
岸田首相が原発再稼働を検討中!? 「検討使」と呼ばれている岸田首相なので…
https://www.kurashikiooya.com/2022/05/07/post-14693/

エネルギー政策を大転換し、**石炭火力発電所と原子力発電所の活用**を政府に求めます
****
ウクライナ危機を受けてドイツがエネルギー政策を大転換 日本もエネルギー政策転換を!!!
https://www.kurashikiooya.com/2022/03/02/post-14335/

既存の原発再稼働を政府に求めます ********** 【ＮＨＫ党】ロシアの武力による威嚇及び武力行使に対する声明文 日本政府に対する要望 https://www.kurashikiooya.com/2022/03/05/post-14358/
安全性の確認された原子力発電所の可及的速やかなる再稼働を政府に求めます ********** 今晩中の停電回避に目途が立ちました 安全性の確認された原子力発電所の再稼働は必須 https://www.kurashikiooya.com/2022/03/22/post-14443/
脱炭素化の推進、エネルギーの安定供給について議論を活発化させることを求めます。 ********** 「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf
再生可能エネルギーの普及は進めるべきであるものの、安定的なエネルギーの供給のために現時点で**主要なエネルギー源になりえない現実**を直視すべきであると考えています。 ********** 参議院議員選挙 2022 での公約を作りました　今後も状況に応じて加筆修正の可能性あり https://www.kurashikiooya.com/2022/06/09/post-14899/
（幸福実現党の政策） 人為的な温室効果ガスの排出が地球の気温上昇の主な原因であるとする仮説には、大きな不確実性があることから、 現行の地球温暖化政策を抜本的に見直します。 一方、 非化石エネルギー比率の高まりによって日本の温室効果ガス排出量が他国よりも相対的に少なくなる場合には、 これを外交カードとして利用する可能性を否定しません。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf
太陽光発電は、急速に普及したことによって**土砂災害**や**景観の破壊**を引き起こしていることや、今後発生するであろう**大量の廃棄パネルの処分方法などの問題**について、その解決策を関係者や政府とともに模索してまいります。 ********** 参議院議員選挙 2022 での公約を作りました　今後も状況に応じて加筆修正の可能性あり https://www.kurashikiooya.com/2022/06/09/post-14899/
温室効果ガスの排出が問題となる石炭火力発電所については、**日本製の高性能な石炭火力発電所**を海外に輸出することで、結果として**温室効果ガスの抑制につながる**と考えています。そのため、日本における石炭火力発電の技術力の重要性を周知していきます。 ********** 参議院議員選挙 2022 での公約を作りました　今後も状況に応じて加筆修正の可能性あり https://www.kurashikiooya.com/2022/06/09/post-14899/

風力発電所設置見直しを訴求していきます。 ********** 三菱商事も困惑？ 「風力発電業界」は国家窮乏策を望むのか 堀井伸浩 （九州大学経済学研究院准教授 WedgeONLINE https://wedge.ismedia.jp/articles/-/25728
（幸福実現党の政策） 火力・原子力発電等は民間による経営が困難となる可能性がある一方、 エネルギー安全保障・国益の観点からは不可欠な電源であるため、政府の支援によりこれらを建設・維持します。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf
（幸福実現党の政策） 国家の独立と安全保障の基盤である原子力エネルギーを堅持し、原子力の利用を着実に推進します。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf
（幸福実現党の政策） 国の安全保障に深く関わる原子力政策に地方公共団体が過度に介入することを防ぐため、国の専権事項である原子力政策への地方の関与のあり方を見直します。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf

原発再稼働

原発は再稼働すべきと考えます ********** 第 208 回国会 参議院 財政金融委員会 第 8 号 令和 4 年 3 月 29 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00820220329&spkNum=60&current=165
電気代等エネルギー価格高騰に対処するため、安全が確認された原発の早期の再稼働の検討を政府に積極的に求めていきます。 ********** https://www.kurashikiooya.com/2022/06/09/post-14899/ 国民民主党政策を参考
合理的かつ非感情的な原子力政策の推進を政府に求めます ********** Fukushima50 一人でも多くの人にみてほしい映画だと思いました https://www.kurashikiooya.com/2020/02/28/post-9418/

放射能に対する不安の一掃のため、**正しい知識を発信**し続けることを政府に求めます
****
みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 VI- 3 放射能に対する不安の一掃
https://www.kurashikiooya.com/2020/02/20/post-9399/

高校入試に放射線に関する知識を問う問題を出題することを政府へ提案します
****
第 201 回国会 参議院 東日本大震災復興特別委員会 第 3 号 令和 2 年 3 月 19 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00820220329&spkNum=60&current=165

従来型の重厚長大な原発に依らない電力供給
福島第一原発で見られたように、ひとたび事故が起これば現場に近付けなくなるのが従来型の原発だが、今後は設計された耐用年数を大きく超えた原発も稼働させる見込みで極めて危険である。
小型モジュール炉／マイクロ炉の開発を急ぎ置き換えていく。
****
https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/06917/
直径 1m で 25 年間燃料交換なし、三菱重工の超小型原子炉はどう動く

原子力規制委員会の見直し

原子力規制委員会において、**原発再稼働阻止が目的化**しているようであれば、この規制委員会そのものを見直すべき。
****
財政金融委員会 第 8 号 令和 4 年 3 月 29 日

トリガー条項凍結解除

電気代等エネルギー価格高騰に対処するため、ガソリン税の**トリガー条項の凍結解除**を政府に積極的に求めていきます。
****
https://www.kurashikiooya.com/2022/06/09/post-14899/
国民民主党政策パンフレット 20220606-2

ガソリン価格高騰に対応するトリガー条項凍結解除という選択肢に対して、一部与党の議員から SNS 上などで、やらない言い訳として、トリガー条項凍結解除には「法改正が必要で時間が掛かる」というものがありました。
法改正が必要だからという理由でガソリン減税を行わないというのは、立法府の議員として、しかも**法改正が可能な与党の議員の発言**としては**ふさわしくない**、と我が党が考えていることを国民に周知します。
****
第 208 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 4 年 3 月 16 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00420220316&spkNum=250&current=173

当分の間税率廃止

ガソリン税等に上乗せされ続けている**「当分の間税率」**（旧暫定税率）は**論理的説明なく国民に追加負担させている**ものであるため「当分の間税率」は**廃止**すべきです。
必要なのは**減税**であり、補助金ではありません。
****
https://x.com/satoshi_hamada/status/1724847713991442500?s=20

トリガー条項というものがそもそも存在する原因になっている「**当分の間税率**」、いわゆる暫定税率というものがあります。
トリガー条項は、ガソリン価格がある一定の値段を超えた場合、**ガソリン税の半分ほどをストップさせる決まり**のことを指しています。現在、ガソリン税は、一リットル当たり約 50 円となっていますが、本来は約 25 円であり、**残りの約 25 円は特別上乗せ分**とされております。しかし、現在トリガー条項は凍結されています。
この特別上乗せ分は、1970 年代に道路を造るための財源として期間限定で設定されたため、「当分の間税率」と名付けられました。**期間限定ながらも、現在に至るまで約 50 年、更新が繰り返されております**。トリガー条項がそもそも存在する原因となっている「当分の間税率」、これを廃止することを国民、政府に訴えます。
****
第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 4 号　令和 4 年 3 月 16 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00420220316&spkNum=250&current=173

自動車重量税にも「当分の間税率」の上乗せがあります。これも廃止することを国民、政府へ訴えます。
****
第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 4 号　令和 4 年 3 月 16 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00420220316&spkNum=250&current=173

（日本維新の会の政策）
揮発油税及び地方揮発油 税並びに軽油引取税の税率の特例（当分の間税率）を廃止し、国民負担を低減します。
****
「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」
https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf

電気およびガス料金の見直し

（日本維新の会の政策）
電気およびガス料金の料金設定のあり方を見直して急激な高騰を抑制する激変緩和措置を講じます。
****
「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」
https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf

風評被害対策

福島の海で海水浴しました
****
https://www.youtube.com/live/NodF5B2AixE?si=JijAtmQiDDihjiAx

原発国営化

原発の運用を国営化する
福島第一原発は大津波が来ると分かっている場所に建設されながら、津波対策が皆無だった。東日本大震災に於ける福島第一原発の顛末は天災では無く人災であり、原発事故では無く放射能放出事件であり、犯罪行為(未必の故意)である。放射能で汚染された土地に住めなくなるのは国土を失うに等しい。エネルギー政策の根幹である原発は国策であるから、民間の電力会社に重大なリスクを追わせるのは無責任である。原発は国がすべての責任を負う。
****
http://memory.ever.jp/tsunami/tsunami-taio_307.html
「此処より下に家を建てるな」 石碑の警告守る ＜宮古・姉吉地区＞

電力完全自由化

電力完全自由化を政府に求めます
****
みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 II- 1 2020 年の電力完全自由化の実現
https://www.kurashikiooya.com/2020/01/28/post-9337/

日本国保有の地下資源開発促進

日本国保有の地下資源開発促進を政府に求めます
****
みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 II- 4 2030 年までの原発ゼロに向けて
https://www.kurashikiooya.com/2020/02/01/post-9358/

再生可能エネルギーである**地熱発電の導入拡大**に注目します。
****
アイスランドの法曹関係者との意見交換会
https://www.kurashikiooya.com/2023/11/08/post-17659/

デジタル化、科学技術振興

科学技術振興

（幸福実現党の政策）
科学技術の振興を図ります。
****

「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf

DX の活用

DX の活用・ 教育や研究分野への積極的な投資を提唱します。 ********** 「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf
（日本維新の会の政策） 官民において対面・書面交付原則の見直しや、 AI 活用・決済の 100 %電子化・印鑑廃止など、 DX の徹底による業務効率の改善を促進します。 ********** 「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」 https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf
（日本維新の会の政策） クレジットカードや電子マネー、 QR コード決済など、キャッシュレスによる方法での税・保険料・手数料の受付を拡大するため、受付体制の整備を促進します。 ********** 「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」 https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf
ICT を活用して年金、税金など国民の重要情報を守ります。 ********** 災害時における地方公共団体の情報システムの継続性確保に関する質問主意書 https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/206/meisai/m206008.htm
デジタル技術を活用して、政治と選挙へのアクセスを容易にし、**国民の皆様の積極的な政治参加**を促します。また、デジタル技術を活用した新しい暮らしを提案し、政策提言をしてまいります。 ********** 堀江政経塾方針　https://horie-juku.com/blog/report/dx-202101-2/ 浜田聡のシンクタンク https://t-t-t-t.com/#policy
地方公共交通の存続が危ぶまれる状況というのは、視点を変えればこのような**最新技術を我が国でも普及させられる機会**であり、国土交通大臣に質問したところ、「新しい技術を活用して交通システムの DX、GX を進めることにより、持続可能性、利便性、生産性の高い交通ネットワークを構築してまいりたいと考えております」との回答が得られました。それらの進捗を今後も注視いたします。 ********** 第 211 回国会 参議院 予算委員会 第 7 号 令和 5 年 3 月 8 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121115261X00720230308&spkNum=417&current=39

キャッシュレス化や宅配など顧客ニーズに対応せず、「商店街の将来は厳しい」とただ嘆いているだけでは、市場から退場していただくのもやむを得ないと我が党では考えていることを国民に周知します。商店街には商店街の良さは間違いなくあると思います。時代の流れに合わせて良い変化ができるよう応援します。
****
第 204 回国会 参議院 国民生活・経済に関する調査会 第 3 号 令和 3 年 2 月 24 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414324X00320210224&spkNum=78&current=275

ロボット開発推進

（幸福実現党の政策）
ロボット開発を推進し、**生産性向上**とともに、 **人手不足の解消**を図ります。
****
「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」
https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf

（幸福実現党の政策）
ロボット開発を推進し、**家事や介護の負担を軽減**します。
****
「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」
https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf

技術革新を生かせる競争環境を構築

（日本維新の会の政策）
特区活用や世界最先端の日本型スーパーシティの実現等により、IoT、ビッグデータ、ロボット、AI、NFT、ビヨンド 5G(6G) 等の**技術革新**を生かせる**競争環境**を構築します。
****
「政策提言 維新八策 2022 日本維新の会」
https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf

規制緩和

（幸福実現党の政策）
自動運転技術など**新技術普及を阻害する規制**を、 **撤廃**を視野に入れて、 抜本的な規制緩和を行います。
****
「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」
https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf

完全な自動運転

（日本維新の会の政策）
世界的な開発競争が生じている自動運転の国内技術発展を支援し、レベル５（完全な自動運転）の公道実験の推進等により早期の実用化を図ります。
****
「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」
https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf

IoT 、 AI 分野の普及・実用化推進

（日本維新の会の政策）
IoT 、 AI 分野の普及・実用化を進めるため、世界共通のプラットフォームに積極的に参加するとともに、衛星データ等国家が保有する情報を積極的に開放し民間利活用を促進するオープンプラットフォーム拡大、データ流通市場の創生支援を行います。
****
「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」
https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf

宇宙開発推進

（幸福実現党の政策）
日本の**防衛力強化**、 および宇宙開発に伴って生じる**技術・知識の波及効果の創出**を念頭に、 **宇宙開発**に積極的に取り組みます。
****
「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」
https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf

（幸福実現党の政策）
米国の **「商業宇宙打上げ法」** などに倣い、 **民間の参入**を強く促します。また、宇宙における**「個人や企業の所有権」**を認め、 官民一体となった宇宙進出を進めます。
****
「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」
https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf

通信事業者に対する公共施設の空間開放

（日本維新の会の政策）
通信事業者に対する公共施設の空間開放を積極的 に行い、 5G 基地局や Wi-Fi 設置の拡充を推進します。
****
「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」
https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf

国立大学運営交付金

国立大学運営交付金を 2004 年の**法人化前の水準に戻す**よう政府へ要求します
****
第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 5 号 令和 2 年 3 月 19 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X00520200319&spkNum=147&current=366

水道事業改革

水道事業を自治体単位で行うのは無駄が多い。より広範囲に水道事業を統合するか、もしくは過疎地などは自立分散型の小規模な浄水施設を活用すべきと思う。民間で新たな給水設備を開発するイノベーションが始まっている。水道事業が赤字になっていたり、過疎化が進んでいる地域などで積極的に給水事業の参入を促していきたい。
****
https://note.com/localabo/n/n64096161eab6

社会保障

社会保険（全般）

社会保障費の軽減を引き続き提案していきます。
****

「**高齢者も社会保険料負担**」を政府に求めます
****
社会保険料を引き下げるための法案について参議院法制局に相談しています その 2
https://www.kurashikiooya.com/2022/01/11/post-13914/

高齢者も社会保険料負担を政府に求めます
****
みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 3 歳入庁導入で変わる社会保障制度
https://www.kurashikiooya.com/2020/02/14/post-9386/

子どもは自分たちの老後を支える財源奴隷ではない、という認識を広めと共に「子どもに対する投資は将来の社会保障の財源になる」という論理は道徳的・論理的に成り立たない主張であることを主張していきます。
****
救国シンクタンク記事
https://kyuukoku.com/20230522/9172/

社会保障費が相当上昇しており、今後さらなる上昇が想定される中、山本勝市氏の**福祉国家亡国論「社会保障は限界を設けるべき」**という考え方は適切であるとの考えを国民、政府へ訴えます。
****
被選挙権年齢引き下げ、選挙制度、池田大作氏の提言、入管法改正案、等について質問しました 令和 5 年 5 月 23 日 参議院総務委員会

https://www.kurashikiooya.com/2023/05/24/post-16820/

歳入庁を創設し税金と社会保険料の徴収を一元化することによる年金問題の解決策を提案します。
****
なぜ日本だけがこの理不尽な世界で勝者になれるのか 高橋洋一 P.192

医療・介護、年金等の**負担と給付の関係の明確化**を政府に求めます
****
みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 3 歳入庁導入で変わる社会保障制度
https://www.kurashikiooya.com/2020/02/14/post-9386/

健康保険料及び年金保険料の**月収上限撤廃**を政府に求めます
****
みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 3 歳入庁導入で変わる社会保障制度
https://www.kurashikiooya.com/2020/02/14/post-9386/

社会保険料引き下げ法案の作成過程を公表します。
社会保険料引き下げ法案について参議院法制局に相談しました。
▼依頼内容
社会保険料引き下げ法案についての法案骨子作成
▼方針
- 社会保険料の各種料率を現行から **10%引き下げた料率を上限に設定**する（条例で規定されている料率等にも対応可能とするため）。
- 社会保険料引き下げには様々な法令等が関わってきて**複雑**であるため、**それに対応するためにプログラム法案**として作成する。
- 料率引き下げに対応して政府の社会保障費関連支出の引き下げは政府側の努力を求めるが、こちらもアイデア（別投稿）としていくつか提示する。

▼社会保障費関連支出引き下げのアイデア
- **高齢者の医療費の自己負担割合を 3 割**へ引き上げ
- **外国人生活保護の実態を調査**し、将来の自立が見込めない外国人生活保護受給者は強制送還
- （現状厚労省と中医協でなされる）**薬価決定**の際に**国会での承認**を必要とする制度を創設する
- **終末期医**療におけるいわゆる**虐待延命を禁止**する

****
浜田聡議員の調査依頼（社会保険料引き下げ法案の相談 02）
https://x.com/jyuukuroki0309/status/1724711714535751981?s=20

社会保険（年金）

年金財源としての消費税に反対します。
****

なぜ日本だけがこの理不尽な世界で勝者になれるのか　高橋洋一著 P.190 消費税の社会保障目的税化は悪手だ

社会保険（医療）

高齢者の医療費 30%負担を政府に求めます ********** 社会保険料を引き下げるための法案について参議院法制局に相談しています その 2 https://www.kurashikiooya.com/2022/01/11/post-13914/
90 歳超えたら医療費は自費を政府に求めます ********** 社会保険料を引き下げるための法案について参議院法制局に相談しています その 2 https://www.kurashikiooya.com/2022/01/11/post-13914/
正常分娩の保険適用を政府に求めます ********** 不妊治療の保険適用拡大も良いが、正常分娩の保険適用を検討してみては？ https://www.kurashikiooya.com/2020/09/09/post-10610/
不妊治療の助成拡大を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 2 子育てと仕事を両立できる環境整備 https://www.kurashikiooya.com/2020/02/13/post-9384/
幼児医療の無償化を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 2 子育てと仕事を両立できる環境整備 https://www.kurashikiooya.com/2020/02/13/post-9384/
医療保険制度の段階的一元化を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 3 歳入庁導入で変わる社会保障制度 https://www.kurashikiooya.com/2020/02/14/post-9386/
被用者医療保険料の統一を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 3 歳入庁導入で変わる社会保障制度 https://www.kurashikiooya.com/2020/02/14/post-9386/
外国人入国者に民間医療保険の加入の義務化を政府に求めます ********** 2021 年 3 月 23 日 参議院 財政金融委員会 浜田聡の質問 元 NHK 集金人（元エヌリンクス社員）による内部告発と公益通報者保護法の関係など https://www.kurashikiooya.com/2021/03/24/post-12101/

保健医療（医療サービス）

医療制度改革を政府に求めます ********** ニューヨークと東京では「医療崩壊」の実態が全く違う https://www.kurashikiooya.com/2020/05/20/post-9839/
医療体制の全面的見直しを政府に求めます ********** 新型コロナで公立病院は逼迫する一方、患者を受け入れない民間病院はガラガラ？ https://www.kurashikiooya.com/2020/12/28/post-11442/
無理な延命の禁止を政府に求めます ********** 社会保険料を引き下げるための法案について参議院法制局に相談しています その 2 https://www.kurashikiooya.com/2022/01/11/post-13914/
過剰医療の禁止を政府に求めます ********** 社会保険料を引き下げるための法案について参議院法制局に相談しています その 2 https://www.kurashikiooya.com/2022/01/11/post-13914/
医師不足,看護師不足是正を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V-4 安全な医療・介護体制を https://www.kurashikiooya.com/2020/02/15/post-9388/
医師の地域偏在・診療科の偏在解消を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V-4 安全な医療・介護体制を https://www.kurashikiooya.com/2020/02/15/post-9388/
よきサマリア人の法導入を政府に求めます ********** よきサマリア人の法が導入されている国（州）について国会図書館に調査いただきました https://www.kurashikiooya.com/2022/01/12/post-11492/
医療従事者の働き方に関して、政治を動かして問題解決を図ることも重要ですが、「ブラック職場を去る等、個々の医師が行動することで解決すべき問題もそれなりにある」という考え方を提示し、「行政に頼めば将来増税」、つまり**闇雲に問題解決を行政に依存するという風潮に一石を投じていきます。** ********** 医療ジャーナリストの方による私へのインタビューがケアネット上で記事になりました　その 2 https://www.kurashikiooya.com/2022/08/20/post-15301/

救急車は有料化～現在約半分が救急車の必要ない通報です。あなたが必要な時にちゃんと来るように制度を変える必要があります～ ********** https://www.tfd.metro.tokyo.lg.jp/inf/tokumei/rea119/119.html 現場の意見を聞くと実際は６～７割くらいは救急車が必要ではないそうです。越してきたばかりで病院がどこにあるのかわからないから１１９や職務質問から逃げるための１１９もありました。
ドクターヘリの夜間運航の導入を政府に求めます ********** ドクターヘリ推進議員連盟総会に参加しました 夜間運航の導入は時間がかかりそう!? https://www.kurashikiooya.com/2022/06/13/post-14928/
地域医療情報連携ネットワーク推進を政府に求めます ********** 2020 年 05 月 15 日 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 浜田聡の質疑 愛知県でのNHK 委託業者による特殊詐欺について総務省の責任を質問 地域医療情報連携ネットワークについて、等 https://www.kurashikiooya.com/2020/05/15/post-9815/
地域医療連携ネットワーク構築を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V-４ 安全な医療・介護体制を https://www.kurashikiooya.com/2020/02/15/post-9388/
地域医療情報連携ネットワーク**(晴れやかネット)の過剰な個人情報保護の解消**を求めます ********** 第 201 回国会　参議院　地方創生及び消費者問題に関する特別委員会　第５号　令和２年５月 15 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120115328X00520200515&spkNum=135&current=345
看護配置基準の柔軟化を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 Ｉ-４ 医療・介護大改革 https://www.kurashikiooya.com/2020/01/22/post-9309/
ナース・プラクティショナー資格の導入を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 Ｉ-４ 医療・介護大改革 https://www.kurashikiooya.com/2020/01/22/post-9309/
ナース・プラクティショナー制度の導入を政府に求めます ********** ナース・プラクティショナー制度の導入に関する質問主意書 ←浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/04/02/post-12146/

ナース・プラクティショナーというのは、医師の指示を受けずに一定レベルの診断や治療などを行うことができる看護の資格のことで、アメリカ等の諸外国で制度として導入されています。
このナース・プラクティショナー制度は、地方における**医師不足問題の緩和**に繋がる可能性が考えられます。さらに、**医療費の削減**につながる可能性もあります。
よって、この制度の周知を継続していきます。
****
第 204 回国会　参議院　財政金融委員会　第 5 号　令和 3 年 3 月 23 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414370X00520210323&spkNum=225&current=268

在宅医療充実を政府に求めます
****
みんなの党アジェンダ 2013 を再評価　I - 4　医療・介護大改革
https://www.kurashikiooya.com/2020/01/22/post-9309/

認知症基本法制定を政府に求めます
****
共生社会の実現に向けた認知症施策推進議員連盟 第二回総会に参加してきました
https://www.kurashikiooya.com/2022/02/24/post-14281/

感染症対策を念頭においた医療体制を整えることを政府に求めます
****
1 都 3 県の緊急事態宣言解除後 政府による医療体制の拡充方針に期待
https://www.kurashikiooya.com/2021/03/28/post-12123/

介護職員待遇改善を政府に求めます
****
前橋市議会議員選挙が始まりました NHK 党からは前田みかこが挑戦!!!
https://www.kurashikiooya.com/2021/01/31/post-11682/

介護や看護現場では事故を防ぐために非常に多忙、且つ、多くの書類を書く必要があり言葉の壁も高いことから、**人材不足を外国人労働者による穴埋めに期待するのではなく、日本人の介護職、看護職の待遇を改善**することを提案します。
****
第 201 回国会　参議院　国民生活・経済に関する調査会　第 2 号　令和 2 年 2 月 19 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114324X00220200219&spkNum=69&current=378

ヤングケアラー**「若年介護奴隷」**問題取り組み強化を政府に求めます
****
ヤングケアラー問題について 参議院 国民生活・経済に関する調査会 浜田聡の質問
https://www.kurashikiooya.com/2021/04/16/post-12232/

医療事故を未然に防ぐ体制づくりを政府に求めます
****
みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 4　安全な医療・介護体制を
https://www.kurashikiooya.com/2020/02/15/post-9388/

看護師等専門技能を有する外国人高度労働者の受入拡大を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価　Ⅰ-４　医療・介護大改革 https://www.kurashikiooya.com/2020/01/22/post-9309/
小児緊急医療体制・新生児集中治療施設（NICU）**の拡充**を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V-２　子育てと仕事を両立できる環境整備 https://www.kurashikiooya.com/2020/02/13/post-9384/
混合診療解禁を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価　Ⅰ-４　医療・介護大改革 https://www.kurashikiooya.com/2020/01/22/post-9309/
薬物依存症対策改善を政府に求めます ********** G20 諸国における大麻使用合法化の状況を国会図書館に調査いただきました https://www.kurashikiooya.com/2020/09/10/post-10617/
財政に責任を持つ国会議員が薬価算定後の財政負担見通しについて、情報を知ることもできず、公式に意見を述べることもできないまま、**厚生労働省と中央社会医療保険協議会のみで薬価が決定する意思決定の状況は改める**必要があることを国民に周知します。 ********** レカネマブ承認について https://www.kurashikiooya.com/2023/09/25/post-17442/
ドラッグラグ解消を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価　Ⅰ-４　医療・介護大改革 https://www.kurashikiooya.com/2020/01/22/post-9309/
デバイスラグ解消を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価　Ⅰ-４　医療・介護大改革 https://www.kurashikiooya.com/2020/01/22/post-9309/
医療・介護の IT 化の推進を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V-４　安全な医療・介護体制を https://www.kurashikiooya.com/2020/02/15/post-9388/
医薬品安全保障を政府に求めます ********** 接種券が届きましたが、ワクチンの供給不足…!? https://www.kurashikiooya.com/2021/07/11/post-12763/

薬害防止のための第三者機関を厚生労働省から独立して設置を政府に求めます
****
みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V-4 安全な医療・介護体制を
https://www.kurashikiooya.com/2020/02/15/post-9388/

医療用大麻解禁を政府に求めます
****
栃木県那須町にある大麻博物館に行ってきました
https://www.kurashikiooya.com/2021/12/12/post-13719/

ゲーム障害を精神疾患に位置付けるか
何事も程度を超えて取り組むことは才能とも(表現としての)病気とも言える。
ゲーム障害については現在のところ精神疾患と位置付けられていないとされるが、何事にも程度があり、日常生活を妨げる状態であれば精神疾患として位置付け対応する。
****
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/207/meisai/m207009.htm
ゲーム障害を精神疾患に位置付けるか否かに関する質問主意書
https://www.nikkei.com/article/DGXMZO45280950V20C19A5MM8000/
ゲーム依存は病気　WHO、国際疾病の新基準 - 日本経済新聞

ワクチン接種に関して、世界各国で**筋肉注射が主流**となっているにもかかわらず、**国内では**依然として**皮下注射**で行われているものが多く、**是正していくべき**と考えます。各種学会においては予防接種の方法は**筋肉注射を推奨**しておりまして、それ常識となっております。これについてなかなか改善が進まないことに関して批判的な意見を持っている医師が多いことが推測されます。これについて**厚生労働省の不作為の罪**とする声もありまして、是非とも改善に向けて積極的な議論が進むことを政府に求めます。
****
第 204 回国会　参議院　財政金融委員会　第 5 号　令和 3 年 3 月 23 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414370X00520210323&spkNum=225&current=268

日本では **1960 年代から 70 年代**に、解熱薬や抗菌薬を**筋肉注射**して大腿四頭筋拘縮症の患者が問題となった苦い経験というのがありまして、**多くの予防接種が皮下注射となった**と政府より答弁がありました。
一方、筋肉注射をするワクチンというのは、以前問題になったものとは比べ物にならないほど現在は注射針の太さも、投与量も異なっています。非常に細く、投与量も少なくなりました。そして、**筋肉注射の安全性というのは数々のデータが示されています**。過去のトラウマで何となく恐ろしい、といった非合理的、非科学的な根拠に基づいたやり方を改めて、より効果的で安全であり、副作用の少ないワクチン接種方法となるよう、引き続き訴えてまいります。
****
第 204 回国会　参議院　財政金融委員会　第 6 号　令和 3 年 3 月 25 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414370X00620210325&spkNum=66&current=266

保健医療（保健事業）

健康づくり、予防医療、重症化予防に注力を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V-4 安全な医療・介護体制を https://www.kurashikiooya.com/2020/02/15/post-9388/
予防医療を重視した効果的な健康保険制度の確立～胃・大腸カメラによる健診、歯の健診を実施することで将来の大病を減らせることを国民に周知し、併せてそれら健診を怠った場合には健康保険の適用を認めないなど多大な医療費が掛かる大病に国民がならないようにする～ ********** https://goetheweb.jp/lifestyle/health/20220901-bodycare12
健康診断が必要かどうかは人それぞれの考えを尊重する社会の実現を政府に求めます ********** 昨年 11 月の健康診断の結果 https://www.kurashikiooya.com/2022/02/27/post-14309/
リハビリ強化及び特養待機者ゼロを政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V-4 安全な医療・介護体制を https://www.kurashikiooya.com/2020/02/15/post-9388/

社会福祉

障がいがハンデにならない社会の実現を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V-5 障がいがハンデにならない社会へ https://www.kurashikiooya.com/2020/02/16/post-9390/
障害者雇用促進を政府に求めます ********** 民間企業の障害者雇用の実態と今後の支援策に関する質問主意書 ←浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2020/12/05/post-11250/
公務部門における障害者雇用の促進を政府に求めます ********** 公務部門の障害者雇用の実態と今後の対策に関する質問主意書 ←浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2020/12/03/post-11243/
就労移行支援施設の支援を政府に求めます ********** 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う、就労移行支援施設の利用期間の延長に関する質問主意書 ←浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2020/05/24/post-9879/

発達障害者に対する就労支援の更なる改善を政府に求めます ********** 精神・発達障害者の雇用打ち切り対策や心のケアに関する質問主意書 ←浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2020/07/04/post-10153/
成年被後見人制度見直し（**自閉症児の後見制度**）を政府に求めます ********** 成年被後見人に対する新型コロナワクチン接種について成年後見人が医療機関等から同意を求められることに関する質問主意書 ←浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/05/11/post-12400/
成年後見制度に関する問題提起を国民と共有します。 ********** 成年後見制度の問題について意見をいただきました https://www.kurashikiooya.com/2023/11/12/post-17677/
東京メトロの精神障碍者への割引制度拡大を政府に求めます ********** 国が過半数の株式を保有する会社が運営する公共交通機関における精神障害者等に対する障害者割引制度の現状と今後の方向性に関する質問主意書 ←浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/05/10/post-12395/
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則６条の８に規定されている厚生労働省令で定める期間については、新型コロナウイルス感染症の流行がおさまるまでの間、延長できるよう省令を改正すべきことを訴えたことを国民に周知します。 ********** 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う、就労移行支援施設の利用期間の延長に関する質問主意書 https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/201/meisai/m201100.htm
新型コロナウイルスの影響で職を失ってしまった発達障害者を雇用面で支援することを政府へ訴えます ********** 精神・発達障害者の雇用打ち切り対策や心のケアに関する質問主意書 https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/201/meisai/m201105.htm
新型コロナウイルスの影響で、外出できず、十分に福祉サービスも受けられない精神・発達障害者本人や家族の**心のケア**について対策をすべきと訴えたことを国民に周知します。 ********** 精神・発達障害者の雇用打ち切り対策や心のケアに関する質問主意書 https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/201/meisai/m201105.htm
雇用調整助成金について、精神・発達障害者についてはその助成率を１０分の１０とすることを政府に訴えます ********** 精神・発達障害者の雇用打ち切り対策や心のケアに関する質問主意書

https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/201/meisai/m201105.htm
身体障害者補助犬の支援を政府に求めます ********** 身体障害者補助犬を推進する議員の会 2022 総会・勉強会に参加してきました 会での資料を共有します https://www.kurashikiooya.com/2022/02/23/post-14276/
障害のある人が地域で暮らすために不可欠な**障害者グループホーム**(GH)について、マンションなどの共同住宅を障害者 GH として利用する際にかかる規制や管理規約を見直す。 障害者の権利に関する条約第十九条が存在することとともに、障害のある人が、地域社会で生活する平等の権利を有し、地域社会に完全に包容され、居住地を選択し、どこで誰と生活するかを選択する機会を有するべきことを周知する。 ********** 第 208 回国会（常会）障害者グループホームとマンション管理規約に関する質問主意書 https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/208/meisai/m208008.htm

自殺対策

自殺者「0 人」を目指す対策を政府に求めます ********** 自殺者対策や養育費問題について 参議院 国民生活・経済に関する調査会 浜田聡の質問 https://www.kurashikiooya.com/2021/04/22/post-12268/
若年層に重点を置いた自殺対策を政府に求めます ********** 11 月の自殺者 1798 人、前年比 11%増…女性は 19%増 https://www.kurashikiooya.com/2020/12/14/post-11310/
WHO の**自殺報道のガイドラインの活用**を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 4 安全な医療・介護体制を https://www.kurashikiooya.com/2020/02/15/post-9388/

過労死対策

多角的に**過労死を予防**する体制を構築することを政府に求めます。 ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 3 歳入庁導入で変わる社会保障制度 https://www.kurashikiooya.com/2020/02/14/post-9386/

公的扶助

不正生活保護受給に反対します ********** 宇都宮市議、NHK 党コールセンターの活動経験より
外国人への生活保護支給問題を国会へ提起します。 ********** https://x.com/yamazogaikuzo/status/1682670137932156928?s=20
生活に困窮する方の支援を行うために政治団体 **NHK 党が行っている「白物家電（テレビ・洗濯機・冷蔵庫・炊飯器・電子レンジ）の寄付を募集し、必要としている方にお送りする**」という活動を周知することに努めます。 ********** NHK から国民を守る党ホームページ https://www.syoha.jp/
ベーシックインカム導入を政府に求めます ********** ベーシックインカムが少しずつ現実味を増してくる？ https://www.kurashikiooya.com/2020/06/16/post-10020/
ベーシックインカムを政府に求めます ********** 日仏共同テレビ局 France10 さんからインタビューいただきました https://www.kurashikiooya.com/2021/08/13/post-12979/
ＵＲをぶっ壊す！　分割民営化しＵＲの事業は住宅セーフティネットに限定する 独立行政法人(法人税非課税と言う点で特殊法人とも言える)である都市再生機構(ＵＲ)は国益に適った活動をしなければならない。 公団時代に国策として優遇されてなお負債を残した組織を引き継いでいるのがＵＲ。 →公的賃貸住宅と位置付けられているが民間と同様の賃貸住宅を手掛けている(民業圧迫)。 →建て替えによって家賃が高騰する。 →建て替えにより経済的弱者や高齢者を退去させ(退去の際の保証はある)、戻れなくなる(家賃の減額は限られる)。 →経済的弱者が住宅に困窮する中で、外国人を積極的に入居させている。→ＵＲを発端として街のスラム化が進行する →法人税で優遇され、計画的に債務を返済する必要から、利益を上げることも出来ない。 高額家賃のタワーマンション(ハーモネスタワー松原等)、駅前のコンフォール等は民営化か売却する。 駅前などの好立地は基本的に売却する。 街づくり(千葉ニュータウン、越谷レイクタウン等々)は基本的に民間主導(大和ハウス、三井不動産、住友不動産、等々)で行う。 旧い賃貸住宅は住宅セーフティーネットとして提供するため、公営住宅化をするか安価な家賃を維持する。

建て替えの前提として家賃を維持する。そのために建て替え後の容積率・建ぺい率を高める。
施工・管理会社(ＪＳ)に新規参入をし易くするなどして、あらゆる随意契約を無くす。
****
https://www.mynewsjapan.com/reports/719
第二の道路公団・ＵＲ　３兆円損失の責任とらず、税金無駄遣い続く_MyNewsJapan
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/kaikaku/wg4/dai1/sankou2.pdf
1. 独立行政法人の概要（その 1）首相官邸ホームページ
https://www.mlit.go.jp/common/000171858.pdf
独立行政法人都市再生機構のあり方について　（案）国土交通省
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/kaikaku/wg4/dai1/siryou2.pdf
UR の改革に関するこれまでの検討の経緯について　首相官邸ホームページ
https://www.ur-net.go.jp/chintai/kanto/saitama/50_3880.html
ハーモネスタワー松原（埼玉県）の賃貸物件｜UR 賃貸住宅
https://www.mlit.go.jp/common/000193024.pdf
都市再生機構の概要について　国土交通省

生活保護申請の審査中、申請者が最低限の生活を維持できるよう、**緊急支援金の制度を導入**を政府に提案します。
****
第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 3 号 令和 2 年 5 月 8 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120115328X00320200508&spkNum=173&current=350

受け取った生活保護費を次の支給日が来るまでに使い切ってしまう人に関しては、**現金給付より現物給付**の割合を増やすことを検討することを政府に求めます。
****
第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 3 号 令和 2 年 5 月 8 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120115328X00320200508&spkNum=173&current=350

公衆衛生

感染症への合理的な対応力強化を政府へ求めます
****
「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え
https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf

公衆衛生上の必要性から、**日本在住外国人児童の予防接種状況を政府が統計的に把握**することを求めます。
****
第 201 回国会　参議院　国民生活・経済に関する調査会　第 2 号　令和 2 年 2 月 19 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114324X00220200219&spkNum=69&current=378

HPV ワクチンの接種勧奨を政府に求めます ********** HPV ワクチン接種の積極的勧奨再開に関する質問主意書 ←浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/07/14/post-12787/
ＨＰＶワクチン接種の積極的勧奨再開を政府に求めます ********** ＨＰＶワクチン接種の積極的勧奨再開に関する質問主意書 ←浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2019/12/28/post-9229/
梅毒患者対策を政府に求めます ********** 梅毒患者が増加中とのことです https://www.kurashikiooya.com/2021/12/24/post-13809/
新型インフルエンザＡ、Ｈ１Ｎ１、新型コロナウィルスにおいて実施された**水際対策の有効性を証明する科学的根拠は明らかではない**。その有効性の検証を行っていくことを政府に求めます。 ********** 第 201 回国会　参議院　財政金融委員会　第 4 号　令和 2 年 3 月 18 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X00420200318&spkNum=250&current=369
レバ刺し禁止は腸管出血性大腸菌を全く減らしていなかったという結果が出ていることから、**牛の生レバーの提供、販売の解禁**を訴えます ********** 第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 2 年 3 月 18 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X00420200318&spkNum=250&current=369
「症状軽快後２４時間経過後のＰＣＲ検査と、さらに２４時間以後のＰＣＲ検査に続けて陰性であることという現行の退院基準を、ＰＣＲ検査の回数を減らす、あるいは不要とする退院基準へと変更するべき」とコロナ禍で訴えたことを国民に周知します。 ********** 新型コロナウイルス感染症で入院されている患者さんの退院基準に関する質問主意書 https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/201/meisai/m201104.htm

その他

公共空間を原則禁煙にする受動喫煙防止法の制定を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V-4 安全な医療・介護体制を https://www.kurashikiooya.com/2020/02/15/post-9388/
インターネット上の誹謗中傷者の個人情報取得を可能とするを政府に求めます ********** インターネット上の誹謗中傷者の個人情報取得を可能とする法案を検討中 https://www.kurashikiooya.com/2020/11/12/post-11080/

新聞販売業被害者救済を政府に求めます ********** 高齢者を狙った新聞販売の被害が全国で相次いでいるとの記事 https://www.kurashikiooya.com/2021/01/25/post-11651/
福祉避難所設置を政府に求めます ********** 官報複合体、福祉避難所設置、行政評価の問題等について 参議院 行政監視委員会 浜田聡の質問 https://www.kurashikiooya.com/2021/04/20/post-12256/
動物愛護推進を政府に求めます ********** 諸派党構想の初陣 船橋市議会議員補欠選挙の結果判明 ご協力ありがとうございました https://www.kurashikiooya.com/2021/06/21/post-12646/
国民一人１台スマホ無料配布を政府に求めます ********** 2 年ぶりにスマートフォンの機種変更をしました https://www.kurashikiooya.com/2021/07/07/post-12743/

外交安全保障

方針

「**テレビは核兵器に勝る武器であり、国民を洗脳する装置である**」という認識を広め、そして、多様性が確保され、**正確な情報が幅広く流通する言論市場**を活用することを国民の皆様へへ引き続き訴えていきます。 ********** 2022 年、参議院議員選挙前、テレビ朝日「報道ステーション」の党首討論に出演した立花党首の発言より https://youtu.be/rHsXYDKzCOk?si=4i97itj0nmmHXnaV
過度のグローバルリズム反対を政府に訴えます ********** 2020 年 04 月 15 日 東日本大震災復興特別委員会 浜田聡の質疑 マスク不足は中国による意図的な輸出抑制が原因？並ばずに買えるようになるのはいつ頃？今後の対策、Huawei 製品の安全性、等 https://www.kurashikiooya.com/2020/04/17/post-9646/
毅然とした外交・安全保障で国民と国益を守ることを政府へ求めます ********** 「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf
ゴーン被告逃亡問題には日本政府の威信かけて取り組むことを政府に求めます。 ********** 第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 9 号 令和 2 年 3 月 31 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X00920200331&spkNum=52&current=361
日本の犯罪者の逃亡幇助をしているとも言える**レバノンに対してＯＤＡ**で援助を行うことについてはいろいろ問題があることを国民に周知します。 ********** 第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 9 号 令和 2 年 3 月 31 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X00920200331&spkNum=52&current=361
「**積極的な日本外交**の推進」という自民党の方針を支持します ********** 「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf
2023 年 3 月、インドで行われたＧ20 外相会合を林大臣は欠席し予算委員会に出席しました。外務大臣の第一の仕事は外交です。 国会を含む国内での公務の日程、内容等よりも、**外務大臣は外交を優先**することを政府に求めます。 ********** 第 211 回国会 参議院 予算委員会 第 3 号 令和 5 年 3 月 2 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121115261X00320230302&spkNum=483&current=46
「**防衛力の抜本的強化**」という自民党の方針を支持します ********** 「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf
「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」等に基づき、**国民を守るための体制を抜本的に強化**する自民党の政策を支持します。 ********** 立花党首の「自民党の外交・安全保障政策を支持する」という発言より
「今回、防衛力強化を検討する際には、各種事態を想定し、相手の能力や新しい戦い方を踏まえて、現在の**自衛隊の能力で我が国に対する脅威を抑止できるか**。脅威が現実となったときに**この国を守り抜くことができるのか**。極めて現実的なシミュレーションを行いました。率直に申し上げて、**現状は十分ではありません**」と、総理大臣が公式に述べたことを国民に周知します。 ********** 岸田内閣総理大臣記者会見　令和 4 年 12 月 16 日 https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2022/1216kaiken.html 江崎道朗メルマガ〈「有事」への準備が始まった〉 https://kyuukoku.com/20231123/10690/

中国は、新型コロナウィルス感染症の**起源**の可能性が指摘されながらも、それをうまく回避して、マスクやワクチンを世界に送る**救世主**として振る舞いました。中国の外交の**巧みさ**ようなものを感じます。

仮に日本発の世界規模の伝染病が発生したらどうなるのか。恐らく世界中から袋だたきにされるのではないか、あるいは多額の賠償金を払えと言われる可能性はあると思います。そういったときに、中国のように突っぱねることができるのか、ということについては甚だ疑問です。コロナ禍の経験を活かし、国際社会を賢く生き抜いていくことについて政府、国民に問題提起します。

****

第 204 回国会　参議院　財政金融委員会　第 5 号　令和 3 年 3 月 23 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414370X00520210323&spkNum=225&current=268

2023 年 10 月 7 日にテロ組織ハマスによるイスラエルへ攻撃をきっかけとして**中東情勢の不安定化**が懸念されています。そのような状況下において、閣僚たちが集まって国家安全保障戦略について協議する**「国家安全保障会議」**が同年 8 月 24 日以降、**一度も開催されていない**ことを国民に周知します。

****

江崎道朗メルマガ〈国家安全保障会議を開催しなかった岸田総理〉

https://kyuukoku.com/20231116/10617/

テロ組織ハマスによるイスラエルへ攻撃後の**邦人保護**に関する**初動が遅かった**ことの反省を政府に求めます。

****

イスラエル退避作戦：日本はなぜ韓国に後れを取ってしまうのか　十分に生かされていないアフガン退避作戦の教訓　JBpress

https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/77661

喧嘩両成敗というものは法の支配のもとでこそ成立します。ロシアや中国は法の支配を無視してやってきます。そもそもの前提が異なるため、喧嘩両成敗は成り立たないことを国民に周知します。

****

喧嘩両成敗？　それが成り立つのは法の支配が大前提!?

https://www.kurashikiooya.com/2023/11/28/post-17754/

尖閣諸島開拓の日式典

https://youtu.be/D9IvR3oF_p8?si=8OkdGMG60bAQLJau

日米安保体制

日米同盟を基軸に同志国等との連携を一層強化するとともに、「自由で開かれたインド太平洋」の実現、経済安全保障やエネルギー・食料安全保障を推進する自民党の政策を支持します。

****

「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え

https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf

（日本維新の会の政策） 日本周辺の安全保障環境が厳しさを増す中、**日米同盟を基軸とし、日米英印豪台など共通の価値観を持つ海洋国家ネットワーク**で我が国の防衛力を強化します。 ********** 「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」 https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf
（幸福実現党の政策） **日米同盟を強化し、 アジア太平洋地域の平和と繁栄**に貢献します。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf
日米地位協定改定を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 VII- 1　戦略的な外交安全保障体制の構築 https://www.kurashikiooya.com/2020/02/21/post-9402/
（日本維新の会の政策） 日米が対等の関係に立つことが同盟の維持には不可欠であるとの認識の下、**米軍人、米軍属等の犯罪行為に厳正な態度で臨みます。特に沖縄**県民はじめ日本国民の生命、身体、財産を守り、法の下の平等を保障するため、日米地位協定を抜本的に見直します。 ********** 「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」 https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf
「思いやり予算」見直を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 VII- 1　戦略的な外交安全保障体制の構築 https://www.kurashikiooya.com/2020/02/21/post-9402/
「アメリカ人は常に自分たちの信念と見解を他国に押しつけたいと考えてきた」という意見もあることを国民に周知します。 ********** イラン国内で我が国の総理大臣が「アメリカ人は常に自分たちの信念と見解を他国に押しつけたいと考えてきた」と発言したとされていることに関する質問主意書 https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/201/meisai/m201026.htm
（幸福実現党の政策） **米軍普天間基地の辺野古への移設**を日米合意通りに進めます。 将来的には日米共同使用を前提として水陸機動団を配置することを検討します。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf

（幸福実現党の政策） **平時から自衛隊および米軍作戦機による民間飛行場などの使用を可能**とするとともに、弾薬、燃料などの分散備蓄を行います。 さらに、空港・港湾について防護力を強化します。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf
アメリカ議会では、**バンデンバーグ決議**というものが採択されています。そこには「**アメリカは自国防衛に尽力しない国の援助はしない**」という内容があります。日米安保条約にも関係していると承知をしております。したがって、**日本の国防をアメリカに頼りきりというのはあり得ない**ことであり、**日本は自衛力をしっかりと高める必要がある**と考えます。国民それぞれが、**自分の国は自分で守る**という意識を高めていくことが重要であることを訴えていきます。 ********** 第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 3 号　令和 4 年 3 月 15 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00320220315&spkNum=153&current=175

友好国

G7 を中心にした**「第 2 国連」**のようなものを構築することの検討を政府に求めます ********** 第 2 国連を作ることができるかどうかはさておき、国連の限界を踏まえた新たな発想は必要!? https://www.kurashikiooya.com/2022/05/24/post-14803/
NATO 加盟を政府に求めます ********** 日本は NATO に加入を検討すべき!? 北朝鮮を自由主義陣営に引き込む!? https://www.kurashikiooya.com/2022/02/05/post-14114/
（幸福実現党の政策） 日米同盟を基軸としつつ、 **日本が主体となりアジア・オセアニア・インド地域にわたる国際的な防衛協力体制**を構築します。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf
（幸福実現党の政策） 日米同盟を基軸としつつ、 **対中抑止**に向けて、インドやロシア、英国、台湾、 オーストラリア、モンゴル、 東南アジア諸国、 島嶼国などと、経済･安保両面で連携強化を図ります。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf

ウクライナ・周辺国やグローバルサウス支援を強化するとともに、 友好協力 50 周年も見据え、ASEAN との関係をより一層強化する自民党の政策を支持します。
****
「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え
https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf

発展途上国のインフラ開発、エネルギー開発の積極的支援を政府に求めます
****
みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 VII- 4　世界の平和と安定に貢献
https://www.kurashikiooya.com/2020/02/24/post-9409/

日本・**ラオス**友好促進を政府に求めます
****
日本・ラオス友好議員連盟に参加しました 総会での配付資料を共有します
https://www.kurashikiooya.com/2022/01/24/post-14008/

対中被害国との連携を政府に求めます
****
日本・スリランカ友好議員連盟に参加しました 総会での配付資料を共有します
https://www.kurashikiooya.com/2022/02/15/post-14188/

インド

上海協力機構は中国、ロシア、インドが加盟する**世界最大の地域機構**です。これは軍事だけではなくて経済関係、政治関係も含むため、見方によっては極めて危険な国際組織であるとの見方があります。インドはアフリカや中央アジアや中東にも強い影響力を持っており、この上海協力機構の影響力は極めて大きいものと思っています。そこで日本政府には**インドとの関係を更に強化**することを求めます。
****
第 211 回国会 参議院 外交・安全保障に関する調査会 第 3 号 令和 5 年 2 月 22 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121115362X00320230222&spkNum=55&current=49

オーストラリア

日豪間の安全保障・防衛協力の更なる促進を政府に求めます
****
超党派 日豪国会議員連盟に参加しました 総会での配付資料を共有します
https://www.kurashikiooya.com/2022/04/20/post-14595/

イギリス

日英同盟復活を政府に求めます
****
ボリスジョンソン（Boris Johnson）は色々すごい
https://www.kurashikiooya.com/2019/12/14/post-9155/

China

中国の**習近平**国家主席が、就任以来、**アメリカと中国で太平洋を二分しようという発言を度々**してきたことを国民に周知します。 ********** 第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 9 号 令和 2 年 3 月 31 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X00920200331&spkNum=52&current=361
民族浄化とは、特定の民族や宗派を根絶やしにすることです。**大量殺りくや追放、その土地に根付いた信仰の冒涜、記念碑の破壊など、人の集団を、文化や歴史、事実を消滅させること**です。 1949 年から始まった中華人民共和国による**チベットの民族浄化**は、指導層に当たる僧侶の逮捕や投獄、寺院の破壊、漢民族の政策的移入などによりチベット人が少数派となり、現在ではほとんど目的を完遂されている状況です。チベットでの民族浄化がほぼ総仕上げの段階なら、その隣の**新疆ウイグルはまさに現在進行形で行われている**ところです。**こういうことをする国が、太平洋を米中で 2 分するという発言していたことは、日本にとって脅威**だと認識し、「日中友好」という言葉は、この民族浄化を肯定しかねないかと我が党は懸念していることを表明します。 ********** 第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 9 号 令和 2 年 3 月 31 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X00920200331&spkNum=52&current=361
（日本維新の会の政策） 中国は経済面において互恵的関係の構築に向けて対話を重ねる一方、**香港やウイグル・チベットのように、自由・民主主義・人権の尊重・法の支配が懸念される事態が生じた場合は毅然とした対応**を行います。 ********** 「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」 https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf
日本版・**香港人権民主主義法**制定を政府に求めます ********** 日本版・香港人権民主主義法を検討するにあたって参議院法制局に論点整理をしてもらいました その 2 https://www.kurashikiooya.com/2020/05/05/post-9755/
内政干渉と批難されないよう工夫をした上で、**中国の中で人権を求めて闘っている人たち**とネットワークを構築し、支援していくことを政府に求めます ********** 第 211 回国会 参議院 外交・安全保障に関する調査会 第 3 号 令和 5 年 2 月 22 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121115362X00320230222&spkNum=55&current=49
香港国家安全法反対を政府に訴えます。 ********** 中国全人代で香港国家安全法採択 香港で言論の自由の危機

https://www.kurashikiooya.com/2020/05/28/post-9900/
ウイグル人権法制定を政府に求めます ********** 2019 年 ウイグル人権法案の概要を国会図書館にまとめてもらいました https://www.kurashikiooya.com/2020/08/13/post-10452/
チベット支援法制定を政府に求めます ********** 2019 年チベット政策及び支援法案の概要を国会図書館にまとめてもらいました https://www.kurashikiooya.com/2020/08/20/post-10455/
（日本維新の会の政策） 尖閣諸島や台湾における**力による一方的な現状変更の試みは一切容認できない**立場を堅持します。 ********** 「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」 https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf
（幸福実現党の政策） **中国主導の経済連携への参加は支持しません。** ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf
マスクは 8 割が**輸入**であり、その**多くを中国に頼ってきた**関係で、中国からの輸入がうまくいかなくなると、**国内で供給不足になる**ことをコロナ禍で経験したことを国民にリマインドします ********** 第 201 回国会 参議院 東日本大震災復興特別委員会 第 4 号 令和 2 年 4 月 15 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114858X00420200415&spkNum=193&current=355
（日本維新の会の政策） **過剰な海洋権益を主張し国際社会の脅威となる国家**に毅然とした対応をとるため、オーストラリアやインド、ASEAN 諸国など「航行の自由作戦」に参加した諸外国との連携を強化します。 ********** 「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」 https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf
尖閣諸島周辺での中国海警船の活動をはじめ、 外国海洋調査船の活動、 大和堆周辺等での外国漁船の違法操業等を踏まえ、 **海上保安体制を計画的かつ抜本的に強化**する自民党の政策を支持します。 ********** 「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf

ロシア

対ロシア政策再考を政府に求めます ********** 南樺太と千島列島について知っておくべきこと https://www.kurashikiooya.com/2022/01/27/post-14049/
貿易経済に関する日露政府間委員会等の廃止を政府に求めます ********** https://twitter.com/satoshi_hamada/status/1496806089320374276?s=20&t=JsXpyMhtpmDgag5tPHG9pg
ロシア経済分野協力担当大臣の廃止を政府に求めます ********** ロシアがウクライナへの侵攻開始 日本はロシアへの制裁をどこまでできるのか？ https://www.kurashikiooya.com/2022/02/25/post-14301/
ロシア経済制裁担当大臣の新設を政府に求めます ********** https://twitter.com/satoshi_hamada/status/1496806089320374276?s=20&t=JsXpyMhtpmDgag5tPHG9pg
駐日ロシア大使を追放を政府に求めます ********** https://twitter.com/satoshi_hamada/status/1496806089320374276?s=20&t=JsXpyMhtpmDgag5tPHG9pg
アイヌ新法廃止を政府に求めます ********** https://twitter.com/kannon385/status/1497378097590521856?s=20&t=_zjI7qpb530v2uI9uEQoWA
アイヌ人が国家形成をしたことはなく、北海道がアイヌの「国家領域」とされたことはない、ということを国民に周知します。 ********** 北方領土返還への道 杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03 記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本
シベリア抑留者支援を政府に求めます ********** シベリア抑留者支援のためにできることを地道にやっていこうと思います https://www.kurashikiooya.com/2021/12/15/post-13732/

拉致問題解決を政府に求めます ********** 安倍総理辞任 2度の消費増税が悔やまれます https://www.kurashikiooya.com/2020/08/29/post-10551/
拉致認定対象の改正を政府に求めます ********** 拉致被害者救出活動の第一人者による国政政党への要請内容をチェック https://www.kurashikiooya.com/2022/03/13/post-14404/
拉致被害者の全員帰国なくして北朝鮮との国交の樹立やいかなる協力もありえないを政府に求めます ********** 拉致被害者救出活動の第一人者による国政政党への要請内容をチェック https://www.kurashikiooya.com/2022/03/13/post-14404/
拉致被害者救出のための任務を自衛隊に付与することを政府に求めます ********** 拉致被害者救出活動の第一人者による国政政党への要請内容をチェック https://www.kurashikiooya.com/2022/03/13/post-14404/
総理と特定失踪者家族の面会実現を政府に求めます ********** 拉致被害者救出活動の第一人者による国政政党への要請内容をチェック https://www.kurashikiooya.com/2022/03/13/post-14404/
短波送信施設の維持・管理実現を政府に求めます ********** 拉致被害者救出活動の第一人者による国政政党への要請内容をチェック https://www.kurashikiooya.com/2022/03/13/post-14404/
「**朝鮮総連**は、過去に**国際テロ事件**とかあるいは**拉致容疑事案**を引き起こした北朝鮮を支援する在日朝鮮人等で構成された団体であり、**北朝鮮と極めて密接な関係**があるという認識を日本の警察は持っています。これまでも、**北朝鮮工作員の密出入国**であるとか、あるいは**北朝鮮への大量破壊兵器関連物資の不正輸出**に、朝鮮総連の構成員やあるいはその関係者が関与したという事例はしっかり把握をいたしております。拉致の事案においても、朝鮮総連関係者の関与が把握された事例もあります」。 この発言が国会の議事録に残っていることを国民に周知します。 ********** 第 186 回国会　衆議院　予算委員会　第 8 号　平成 26 年 2 月 14 日 146　古屋圭司氏 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=118605261X00820140214&current=1
松原仁代議士の国会質問に対し政府参考人である公安調査庁調査第二部長竹田　公政氏は「朝鮮総連は、破壊活動防止法に基づく調査対象団体でございます」と回答していることを国民に周知します。

********** 第 204 回国会　衆議院　北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会　第 3 号　令和 3 年 6 月 11 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120405253X00320210611&spkNum=10&current=1 共同通信と北朝鮮の関係はどうなっているのか？ https://www.kurashikiooya.com/2023/11/20/post-17714/
朝鮮総連の施設の固定資産税が、多くの自治体で減免をされていたことが平成 24 年の国会で指摘されています。熊本県の朝鮮会館の固定資産税の訴訟があり、福岡高裁でこれは違法だということが断定されて、最高裁の方でもこれは確定しています。このことを国民に周知します。 ********** 第 186 回国会　衆議院　予算委員会　第 8 号　平成 26 年 2 月 14 日　　147　三宅博氏 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=118605261X00820140214&current=1 弁護士 徳永信一 vs 沖縄タイムス記者 阿部岳 https://www.kurashikiooya.com/2023/11/17/post-17702/
「**北朝鮮を資本主義国に**」を政府に求めます ********** 日本は NATO に加入を検討すべき!? 北朝鮮を自由主義陣営に引き込む!? https://www.kurashikiooya.com/2022/02/05/post-14114/
（幸福実現党の政策） 米国と結束し、**北朝鮮の非核化プロセスを進展**させるとともに、北朝鮮の「開国」 を促します。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf
朝鮮学校への補助金支給について問題提起します。 **********
朝鮮総連に対して断固たる措置をとることを日本政府へ訴求します。 **********
（幸福実現党の政策） **河野談話 村山談話、 安倍談話を撤回**します。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf
（幸福実現党の政策） **慰安婦問題を巡る日韓合意を見直**します。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf

（幸福実現党の政策） **朝鮮半島有事**における**在外邦人保護**の徹底を図ります。 邦人救出を可能とする法整備を行うとともに、 邦人保護プログラムを策定します。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf
日韓トンネル断固反対！絶対反対！トンネル掘ったら人民解放軍が戦車に乗ってやってくる！日本は海によって守られている **********

防衛力強化

「**日本国は軍隊を持つべし**」を国民や政府に訴えます ********** 岡山市で山下貴司衆議院議員と倉山満さんの憲法に関する講演を拝聴してきました https://youtu.be/WQm5r0lZC3M
（幸福） **防衛法制を見直**し、 自衛隊の行動・権限規定を**ポジティブリストから**国際標準である**ネガティブリストに**改めます。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf
軍事費を更に引き上げ、**中国よりも軍事的に優位な状態を保つ**ことを政府に求めます ********** ウクライナ危機を受けてドイツがエネルギー政策を大転換 日本もエネルギー政策転換を!!! https://www.kurashikiooya.com/2022/03/02/post-14335/
防衛力を今後 5 年間で抜本的に強化する政府、自民党の政策を支持します。 **********
安保三文書の内容を完遂するか政府の行動を監視します **********
税金は余っているため、**防衛関係費の財源としての増税には反対**します。 **********
装備品の可動率向上や弾薬確保など、 現有装備品を最大限活用するための投資を加速する政府、自民党の政策を支持します。 **********

自衛権行使の範囲の明確化を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 VII- 3 新たな脅威に備える防衛力の見直し https://www.kurashikiooya.com/2020/02/23/post-9407/
わが国への侵攻を抑止するため、 スタンド・オフ防衛能力等を活用した反撃能力を保有する政府、自民党の政策を支持します。 **********
防衛省・自衛隊での核に関する研究解禁を訴えます。 **********
防衛力の更なる**南西シフト**を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 VII- 3 新たな脅威に備える防衛力の見直し https://www.kurashikiooya.com/2020/02/23/post-9407/
離島警備増強を政府に求めます ********** 西表島に行ってきました https://www.kurashikiooya.com/2021/01/05/post-11489/
小笠原諸島での空港建設を政府に求めます ********** 行政に対する苦情の受理状況報告書 令和 2 年 12 月分 参議院行政監視委員会 https://www.kurashikiooya.com/2021/01/08/post-11543/
人員の陸上自衛隊偏重を改め**海上自衛隊**と**航空自衛隊**に予算や人員を**より多く配分**することを政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 VII- 3 新たな脅威に備える防衛力の見直し https://www.kurashikiooya.com/2020/02/23/post-9407/
空母解禁を政府に訴えます ********** 横須賀市の三笠公園に行って記念艦「三笠」を見てきました https://www.kurashikiooya.com/2021/03/07/post-12006/
松山空港管制権奪還を政府に求めます ********** 2021 年 4 月 12 日 参議院 国と地方の行政の役割分担に関する小委員会 浜田聡の質問 松山空港での米軍による管制権について、等 https://www.kurashikiooya.com/2021/04/13/post-12216/

（幸福実現党の政策）
領海・領空侵犯対処能力を強化するため、武器の使用基準を緩和するなど**平時の自衛権の行使を容認**しつつ、 併せて**国際基準に則った厳格な歯止めのための武器使用基準**を定めます。
****
「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」
https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf

（幸福実現党の政策）
非核三原則を撤廃し、 米国による**核の持ち込みを可能**とします。
****
「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」
https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf

非核三原則撤廃と持ち込み核兵器の**安全管理徹底**を政府に求めます
****
一九六五年十二月五日に発生した沖縄近海における米国の水爆水没事故に関する質問主意書 ←浜田聡提出
https://www.kurashikiooya.com/2020/07/05/post-10156/

非核三原則は衆議院決議で採択されたものであり、**参議院で同趣旨の本会議決議は行われていない**ことを国民に周知します。
また、これに関して衆議院の優越はありません。
****
第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 3 号　令和 4 年 3 月 15 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00320220315&spkNum=153&current=175

「核軍縮」や**「核不拡散」**を政府に求めます
****
みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 VII- 4 世界の平和と安定に貢献
https://www.kurashikiooya.com/2020/02/24/post-9409/

核兵器禁止条約反対を政府に訴えます
****
核兵器禁止条約に関する見解
https://www.kurashikiooya.com/2021/01/24/post-11643/

非核三原則の「持ち込ませず」即時撤廃。核シェアリングを政府に求めます
****
戦略核!?
https://www.kurashikiooya.com/2022/02/28/post-14317/

（幸福実現党の政策）
日米間の各レベル協議を推進し、 具体的な**拡大核抑止**の**方法**や**使用基準などをより実効的なもの**として、 **日米作戦計画へ反映**させます。
****

「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf
（幸福実現党の政策） **核シェルター**など国民を守るための施設を充実させます。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf
日本の核に関する政策については、当然拒絶反応を起こす方もいることは承知しておりますが、それでも日本が今後文明国として生き残るためには必要な議論であると考えます。ＮＨＫ党は、核抑止力の観点から核共有や核保有の議論を進めていくべきであると考えていることを国民に周知します。 ********** 第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 3 号　令和 4 年 3 月 15 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00320220315&spkNum=153&current=175
原子力発電所その他重要施設の警備体制強化を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 VII- 3 新たな脅威に備える防衛力の見直し https://www.kurashikiooya.com/2020/02/23/post-9407/
（幸福実現党の政策） 原子力発電所などの**重要施設**や、鉄道・空港などの**重要な交通インフラへの警護体制を強化**します。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf
（幸福実現党の政策） サイバー攻撃、テロリズムなどに一元的に対処する**危機管理庁を設立**し、危機管理体制の強化を図ります。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf
（幸福実現党の政策） **サイバー空間防衛**に取り組みます。 事案によっては自衛権を発動し、サイバー攻撃による反撃を可能とします。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf

国連の人道援助活動や PKO 活動の積極的参加を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 VII- 4 世界の平和と安定に貢献 https://www.kurashikiooya.com/2020/02/24/post-9409/
宇宙資源開発及び宇宙空間利用促進を政府に求めます ********** 宇宙資源開発及び宇宙空間利用に関する質問主意書 ←丸山穂高衆議院議員 2020 年 11 月提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/01/03/post-11437/

防衛産業

日本の防衛産業の強化を求めます。 ********** 江崎道朗メルマガ「防衛生産・技術基盤、研究開発（防衛装備移転を含む）」 https://kyuukoku.com/20220727/6721/
防衛産業によって構成された一般社団法人日本防衛装備工業会が与党・自民党への税制改正要望を毎年提出しています。 日本企業の生産性の低さの要因の一つが、複雑な税制と、それに伴う企業の納税事務負担が大きいことです。**防衛産業は、納税事務に伴う規制緩和、つまり簡素な税制にしてほしいと毎年与党に懇願**していますが、なかなか実現しません。その結果、**防衛産業はやる気を失って防衛装備品の造りをやめつつある**、という報告があります。**複雑な税制が日本の防衛産業を衰退**させ、結果として中国などを利することになっていることを国民に周知します。 ********** 第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 4 号　令和 4 年 3 月 16 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00420220316&spkNum=250&current=173

領土問題

領土・領海・領空、 主権問題への取組み強化を政府へ求めます ********** 「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf
国土分割断固阻止を政府に求めます ********** 2018 年スプートニクの記事「プーチン大統領 アイヌをロシアの先住民とする提案に賛成」 https://www.kurashikiooya.com/2022/02/26/post-14305/
竹島、北方領土問題の解決を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 VII- 2 尖閣諸島、竹島、北方領土問題の解決 https://www.kurashikiooya.com/2020/02/22/post-9405/

「尖閣諸島での領土問題は存在しない」は**中国には通用しません**。日本側の資料だけでなく、中国側の示す資料もつきあわせて、**尖閣諸島は中国領でない理由・根拠**を示すべきであることを国民に周知します。
****
喧嘩両成敗？　それが成り立つのは法の支配が大前提!?
https://www.kurashikiooya.com/2023/11/28/post-17754/
尖閣諸島開拓の日式典
https://youtu.be/D9IvR3oF_p8?si=8OkdGMG60bAQLJau

竹島

日本固有の領土である**竹島が遺憾遺憾で返ってくるのでしょうか**。不法占拠者への**あらゆるオプションを排除すべきではない**と我が党が考えていることを国民に周知します。
****
https://x.com/maruyamahodaka/status/1165496166173167616?s=20

竹島での韓国軍事訓練や韓国議員が上陸する事態になっても非難決議の話すら出ず、本当にこのままでよいのでしょうか。**竹島奪還**を訴えます。
****
https://x.com/maruyamahodaka/status/1168550306210172928?s=20

北方領土

北方領土等対露外交の見直しを政府に求めます
****
千鳥ヶ淵戦没者墓苑に行ってきました 悪の論理はスターリンに学べ？
https://www.kurashikiooya.com/2020/08/15/post-10472/

北方領土をどうやって取り戻すかということに関して様々な考え方があるとは思いますが、我が党としては、**ロシア国内が様々な要因で大混乱に陥った際に、そのチャンスを逃さずに取り戻すべき**だと考えております。これまでにロシア国内が大混乱に陥った機会といえば、ソビエト連邦崩壊時が挙げられると思います。ソビエト連邦崩壊時は日本が北方領土を取り戻すチャンスであったにもかかわらず、それができなかったことを反省すべきではないかと思います。その反省を将来に活かすことを政府、全政治家に求めます。
****
第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 3 号　令和 4 年 3 月 15 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X00320220315&spkNum=153&current=175

ソビエト連邦崩壊時、北方領土関連の国会での議論を調査した結果、我が国の領土の支配を取り戻そうという議論は見当たりませんでした。次の機会に同じことを繰り返さないよう、**不法占拠されている我が国の領土をいかに取り返すか、国民や政府に引き続き問題提起していきます。**
****
ソビエト連邦崩壊時、北方領土関連の国会での議論を調べてみました　我が国の領土の支配を取り戻

そうという議論はあったのか!?
https://www.kurashikiooya.com/2021/10/12/post-13370/
北方領土をどうやって取り返すか
https://www.kurashikiooya.com/2022/01/29/post-14052/

北方領土返還に関連する漁業(条約)問題について事前に解決策を検討し十分議論を煮詰めておくことを政府に求めます
****
北方領土問題の現段階--「胸つき八丁」での諸問題
杉山 茂雄 MC views : 総務庁広報 / 行政管理研究センター 編 (76) 15-17, 1999-08

北方領土返還に関連する在四島ロシア人の取扱い問題について事前に解決策を検討し十分議論を煮詰めておくことを政府に求めます
****
北方領土問題の現段階--「胸つき八丁」での諸問題
杉山 茂雄 MC views : 総務庁広報 / 行政管理研究センター 編 (76) 15-17, 1999-08

「ロシアは自国領土を手離せない」との説がありますが、**1993 年にロシアは**中国との国境**ウスリー江**で、これまで頑なにロシア領土と言い続けてきた約 600 の島々を新たに国境線を引くことによって**中国領と認めている**(1997 年には国境画定作業も終了)ことを国民に周知します。
****
北方領土問題の現段階--「胸つき八丁」での諸問題
杉山 茂雄 MC views : 総務庁広報 / 行政管理研究センター 編 (76) 15-17, 1999-08

「**ロシア**は自国領土を手離せない」との説がありますが、**1997 年**にはリトアニアとの国境上にある**ヴィシュティス湖の湖面上の国境線**についても、**リトアニア側の主張を容れて大幅な譲歩**をしていることを国民に周知します。
****
北方領土問題の現段階--「胸つき八丁」での諸問題
杉山 茂雄 MC views : 総務庁広報 / 行政管理研究センター 編 (76) 15-17, 1999-08

ある政治家が外務大臣を差し置いて単身ソ連政府と裏取引めいた折衝を行ない、領土交渉に汚点を残したということは今でも日ソ交渉史上の語り草とのことです。**「自己の功名心に駆られてスタンドプレーに走る無原則で愚かな政治家」とはならないことを全ての政治家に求めます**
****
北方領土問題の現段階--「胸つき八丁」での諸問題
杉山 茂雄 MC views : 総務庁広報 / 行政管理研究センター 編 (76) 15-17, 1999-08

1998 年 4 月 18 日、4 月 19 日の両日、日本の川奈において、橋本龍太郎首相とエリツィン大統領との間で行われたいわゆる川奈会談に関して、**国籍不審の「日露関係者」を取材先とした新聞報道**がなされ、それらの記事が「さまざま不可解な現象の震源地」と指摘されていることを国民に周知します。
****
北方領土問題の現段階--「胸つき八丁」での諸問題

杉山 茂雄 MC views : 総務庁広報 / 行政管理研究センター 編 (76) 15-17, 1999-08

エストニアやラトビアとロシアとの国境線交渉の妥結直前で、**在留ロシア系住民の人権問題**を理由に突然ロシアが条約署名を拒否したことがありました。日本復帰後の 4 島では露系住民に対しては日本法令の許しうる最大限の優遇を与え、 原則として永住権を認め、住居、職業、教育、ロシア語の使用等各般に亘って**生活上の不安を無くする**ことを国民、政府に提案します。

****

北方領土問題の現段階--「胸つき八丁」での諸問題

杉山 茂雄 MC views : 総務庁広報 / 行政管理研究センター 編 (76) 15-17, 1999-08

1980 年 11 月 28 日、国会の衆・参両院がほとんど同時に、実質的に同一内容の**「北方領土問題等の解決促進に関する決議」を、両院における全党派が共同提案し、全会一致でこれを採択**しました。これは北方領土問題は、日本の一部の人達だけがとり上げている問題では決してないことを示していました。現在の日本では政治的な言論の統制は全く行われておらず、しかも第二次大戦後の日本の国会では、外交問題について与野党間で鋭い対立が続いてきたにも拘らず、この時の、**北方領土返還要求に関しては異議を唱える者は全く見当らなかった**ことをことを国民に周知します。

****

北方領土返還への道

杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03

記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本

1855 年 2 月 7 日に伊豆･下田で署名された**日露通好条約**では､｢今より後日本国と魯西亜国との**境**『エトロプ』島と『ウルップ』島との間に在るべし。 **『エトロプ』全島は日本**に属し、『ウルップ』全島夫より北の方『クリル』諸島は魯西亜に属す」 **(第二条)**と定められたという歴史的経緯を国民に周知します。

****

北方領土返還への道

杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03

記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本

日本は 17 世紀初期の頃から、千島樺太等の統治について実際に関心を持っており、それはロシア人がこれらの地域に現われるより約一世紀近い以前からのことであったことを国民に周知します。

****

北方領土返還への道

杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03

記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本

1875 年の**千島樺太交換条約**では、**千島列島(占守島から得撫島までの十八島)を日本領にする**ことと引き換えに、樺太における日本の共同領有権をロシアに譲渡することが決まったことを国民に周知します。
****
北方領土返還への道
杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03
記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本

1941 年 8 月 14 日の**英米共同宣言(大西洋憲章)**において〝両国の国策の共通原則"として、「両国は**領土的その他の増大を求めず**、b 両国は関係国民の自由に表明せる希望と一致せざる**領土的変更の行わるることを欲せず**」としていました。この英米共同宣言は翌 1942 年 1 月 1 日の**連合国共同宣言**(その**署名国**は、英、米、**ソ**、中国を含む二十六カ国の連合国であった)においても「賛意を表する」として**引き継がれている**ことを国民に周知します。
****
北方領土返還への道
杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03
記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本

1943 年 11 月 27 日の**カイロ宣言**(英・米・中)においても「……右同盟国は自国のためになんらの利得をも欲求するものにあらず、また、**領土拡張のなんらの念をも有するものにあらず**」と表明されている。このカイロ宣言の実施は、後日、**ポツダム宣言((1945 年 7 月 26)に明示**され、さらに**ポツダム宣言の履行が降伏文書で約束**されることによって**日本との間にその実現が約束されることとなったものである**ことを国民に周知します。
****
北方領土返還への道
杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03
記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本

択捉島以南の諸島(択捉島・国後島・色丹島・歯舞諸島・北海道本島)は歴史上日本以外の国家の領土となったことがないこと。その意味でこれらの島々は日本固有の領土"であったと確かに言いうること。また、**カイロ宣言ではかつて日本が他国から奪った領域でない日本領域、いわゆる日本固有の領域は、日本からはく奪する意思のない旨が表明されていた**ことを国民に周知します。
****
北方領土返還への道
杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03
記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本

1941 年に締結された大日本帝国及「ソヴィエト」社会主義共和国聯邦間中立条約（日ソ中立条約、**日ソ不可侵条約**）の第 3 条には条約の効力は 5 年間有効であり、**1946 年 4 月 24 日まで有効であった**ことを国民に周知します。
****
北方領土返還への道

杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03
記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本

ポツダム宣言(1945 年 7 月 26 日に英・米・中三国首脳者により発せられたものであるが、その後 1945 年 8 月 8 日、ソ連は対日宣戦通告文のなかでこの宣言に加入した旨をのべている)は、日本の降伏についての連合国側の「条件」を提示したものであるが、その中で日本の領土条項については次のようにのべています。「8、カイロ宣言の条項は履行せらるべく、また、**日本国の主権は、本州・北海道・九州および四国、ならびにわれらの決定する諸小島に局限せらるべし**」。**実際にはこの「われらの決定」は一度も行われていません**。このことを国民に周知します。
****

北方領土返還への道
杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03
記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本

「千島列島」が 1875 年の日露間の条約で日本が樺太の全面放棄という代償を払って平和裏に取得した地域であるので**カイロ宣言にいう「暴力及び強欲により日本国が略取した地域」ではない**ことを国民に周知します。
****

北方領土返還への道
杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03
記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本

1945 年 2 月、英・米・ソ三国首脳者による**ヤルタ密約**は「樺太の南部およびこれに隣接する一切の島嶼はソビエト連邦に返還せらるべし」と定め、またこれとは全く別に「千島列島はソビエト連邦に引き渡さるべし」と定めたが、**戦争の結果としての領土割譲は講和条約で明示してはじめて可能**であり、日本は一切ヤルタ密約に関知したことはなかったため、**ヤルタ密約は日本には何らの効力も及ばない**し、**日本の領土を剝奪しうるものでもない**ことを国民に周知します。
****

北方領土返還への道
杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03
記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本

対日平和条約２条Ｃが示していることは、①千島列島及び南樺太の領土権を日本が放棄したこと②放棄地域の帰属先を明示してないこと③放棄された地域がいずれの国の領域となるのかは未確定であること④それを確定する手続も未定であること⑤この条項で「放棄」された元日本領土が再び日本領土となるためには、この条項の改定を含む別途の条約的措置を必要とすること⑥何れの地域が日本の非放棄地域に該当するかは、条約の解釈の問題であり、**条約の解釈権は第一次的には条約の当事国(たとえば日本)にあ**ること⑦条約の非当事国である**ソ連（現ロシア)はその条約の解釈権を有しない**です。以上のことを国民に周知します。

****

北方領土返還への道

杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03

記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本

日ソ共同宣言(一九五六年十月十九日)の法的実体は**国際法上の講和条約(又は平和条約)である**ことを国民に周知します。

****

北方領土返還への道

杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03

記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本

択捉島以南の諸島がロシア領域となったとする条約上の正確な根拠はかつて一度もロシア側から説明されたことはないことを国民に周知します。

****

北方領土返還への道

杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03

記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本

奄美群島は、対日平和条約第三条においては「北二十九度以南の南西諸島」の一部として沖縄とともに**アメリカの施政権下に置かれていた**。一九五三年一二月二四日の「奄美群島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」によって、同群島は、沖縄等と別個に**その施政権は日本に返還されたこと**を国民に周知します。

****

「奄美方式」と沖縄・小笠原の返還

杉山 茂雄 法律時報 40 (1), 24-29, 1968-01

対日平和条約は日本を含む 49 カ国の多数国間条約である。したがって、この条約を改定するためには、形式的には締約国すべての同意を必要するとも考えられる。 しかしながら、 **奄美返還協定の場合、奄美群島に関するかぎり**、対日平和条約第３条に基づくアメリカの施政権を日本に移転することを**日米間のみで定めている**。 これは、明らかに対日平和条約第３条の内容を実質的に改変するものであったことを国民に周知します。

****

「奄美方式」と沖縄・小笠原の返還

杉山 茂雄 法律時報 40 (1), 24-29, 1968-01

台湾

（幸福実現党の政策） **台湾との関係を強化**します。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf
一九五一年九月の**サンフランシスコ会議には中国代表は招請されず**、対日平和条約第二条では「日本国は、**台湾及び澎湖諸島**に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄する」とのみ規定し、**これら地域の最終帰属先については何等触れられていない**ことを国民に周知します。 ********** 台湾の法的地位--対日平和条約第 2 条の役割 杉山 茂雄 世界週報 42 (28), 38-42, 1961-07-11
国際法上、戦争の結果としての領土権の移転は平和条約をもって確定されます。平和条約に先立つ休戦協定や講和のための予備的作業においては領土権の移転はなし得ません。降伏文書は講和予備条項を含む一種の休戦協定にほかなりません。したがって、**日本が降伏文書に署名したからといって、そのことだけから直ちに台湾等の領土権が中国に移転されたとはいいがたい**であろうことを国民に周知します。 ********** 台湾の法的地位--対日平和条約第 2 条の役割 杉山 茂雄 世界週報 42 (28), 38-42, 1961-07-11
日華平和条約第 2 条は日本国が対日平和条約第 2 条に基づき、台湾、澎湖島等に対するすべての権利、権原および請求権を「放棄したことが承認される」と規定されているが、この規定からは**対日平和条約以上の法的効果はなんら創設されていません**。日本は対日平和条約発動後において対日平和条約上の連合国以外の国に対してすでに放棄した地域の領土権を移譲しうる資格はないことをことを国民に周知します。 ********** 台湾の法的地位--対日平和条約第 2 条の役割 杉山 茂雄 世界週報 42 (28), 38-42, 1961-07-11
戦争開始と同時に、交戦国間の戦前の政治的条約は失効するというのは国際法の通説です。しかしながら、条約の中には、その失効を唱えても無意味なものもあります。承認条約、平和条約等のような永久的事態設定のための条約がそれです。領土割譲条約もこの種の条約であると考えるならば、**下関条約の失効を根拠として、台湾に対する主権が中国に回復されたとする説は弱くなる**ことを国民に周知します。。 ********** 台湾の法的地位--対日平和条約第 2 条の役割 杉山 茂雄 世界週報 42 (28), 38-42, 1961-07-11

1955 年 2 月 3 日に**イギリスのイーデン外相**はイギリス下院で「台湾、澎湖諸島の最終帰属は法律上は不明確、未確定である」とし、「**今世紀において台湾が中国の一部であつたことはかつてない**」と述べたことを国民に周知します。 ********** 台湾の法的地位--対日平和条約第 2 条の役割 杉山 茂雄 世界週報 42 (28), 38-42, 1961-07-11
カナダのピアソン外相は 1955 年 1 月 25 日、カナダ下院で、**台湾の帰属は未定である**と述べたことをことを国民に周知します。 ********** 台湾の法的地位--対日平和条約第 2 条の役割 杉山 茂雄 世界週報 42 (28), 38-42, 1961-07-11
台湾の帰属未確定論は、消極的に二つの中国論の基礎をなすものといえることをことを国民に周知します。 ********** 台湾の法的地位--対日平和条約第 2 条の役割 杉山 茂雄 世界週報 42 (28), 38-42, 1961-07-11

外国人問題

（幸福実現党の政策） **外国人・特別永住者への参政権付与には反対**します。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf
外国人参政権の容認は、帰化して日本国籍を取得した元外国人の方に対する差別ではないかと考え得るため、**参政権を欲するのであれば日本国籍を取得すれば良い**と我が党は、考えていることを国民に周知します。 ********** 第 204 回国会 参議院 国民生活・経済に関する調査会 第 2 号 令和 3 年 2 月 17 日
外国人の土地取引規制強化を政府に求めます ********** 国家安全保障の観点における土地利用･管理の在り方に関する質問主意書 ←丸山穂高衆議院議員 2020 年 11 月提出 https://www.kurashikiooya.com/2020/12/30/post-11462/
（幸福実現党の政策） 外国人の土地買収に対する規制を検討します。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf

偽装滞在者取締強化を政府に求めます ********** 偽装滞在者に関する質問主意書 ←浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/11/27/post-13637/
強制送還できるような法改正を政府に求めます ********** 法律の穴を利用して犯罪者逃亡の手助けをしている弁護士がいるなら大問題 https://www.kurashikiooya.com/2021/12/17/post-13760/
投票したいのであれば帰化をする、これを原則とするを政府に求めます ********** 議会の歯止めが効かずに実質的な法的拘束力をもつ住民投票条例は危険では!? https://www.kurashikiooya.com/2021/12/27/post-13823/
（幸福実現党の政策） 防衛施設周辺などの**安全保障上重要な土地の取得を規制**します。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf
（日本維新の会の政策） 防衛施設周辺や国境離島の土地等が外国人・外国企業に購入され、我が国の安全保障を脅かす事態が生じていることに鑑み、**国家安全保障上重要な土地等の取引等に ついては厳格に規制を強化**します。 ********** 「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」 https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf
SNS 等アリバイ作りによる違法薬物日本持ち込み問題取り組みを政府に求めます ********** 浜田聡の質問 参議院財政金融委員会 2022 年 3 月 24 日 https://youtu.be/NsFGgXVq2ME

情報安全保障

安全保障会議の事務局機能の強化（日本版 NSC）を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 VII- 1 戦略的な外交安全保障体制の構築 https://www.kurashikiooya.com/2020/02/21/post-9402/
外国からの干渉に対峙する法律制定を政府に求めます ********** 日本・シンガポール友好促進議員連盟に参加しました https://www.kurashikiooya.com/2021/12/16/post-13754/
政府全体の**情報収集能力、情報漏洩防止策の強化**を政府に求めます **********

みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 VII- 1 戦略的な外交安全保障体制の構築 https://www.kurashikiooya.com/2020/02/21/post-9402/
スパイ防止法制定を政府に求めます ********** G20 各国におけるスパイ防止法について国会図書館にご調査いただきました https://www.kurashikiooya.com/2022/02/06/post-13442/
（幸福実現党の政策） 「スパイ防止法」を制定します。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf
（日本維新の会の政策） 米国の **CIA のような「インテリジェンス」機関を創設**するとともに、諸外国並の**スパイ防止法を制定**し情報安全保障を強化します。 ********** 「政策提言 維新八策 2022 日本維新の会」 https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf
（幸福実現党の政策） **情報収集**手段を多様化・高度化し、的確に**分析**する能力をもった**専門機関**の**構築**、情報収集・分析に携わる**専門家の育成**強化を目指します。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf
（幸福実現党の政策） 国内外の政策に影響を与える有力な**シンクタンクや大学などの研究機関とのネットワーク構築**を通じて、 国際問題解決のための**施策**や、**国際世論の形成**に積極的に関与していきます。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf
パブリック・ディプロマシー**（広報外交）強化**を政府に求めます ********** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 VII- 4 世界の平和と安定に貢献 https://www.kurashikiooya.com/2020/02/24/post-9409/
ジャパン・ハウス事業見直しを政府に求めます ********** ジャパン・ハウスの成果に関する質問主意書 ←丸山穂高衆議院議員 2020 年 12 月提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/01/14/post-11466/

わが国の領土・領海・領空、 主権、 歴史等に関する**戦略的対外発信を強化**する自民党の政策を基本的に支持します。具体的には、ジャパン・ハウスのような事業をすることは大いに結構ですが、その**内容や成果はしっかりと評価**をすることが必要であることを国民や政府へ訴えていきます。
****
https://www.kurashikiooya.com/2021/01/14/post-11466/

危機管理におけるコミュニケーション担当部門の設置を提案します
****
第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 2 年 3 月 18 日

毎日新聞廃刊を政府に求めます
****
2020 年 05 月 08 日 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 浜田聡の質疑 アフターコロナで NHK 訪問員制度を改革すべき？ コロナ禍で生活保護の認定はどうなっているか？ イベルメクチンの供給体制、等
https://www.kurashikiooya.com/2020/05/08/post-9775/

電子カルテやネット銀行等の“パスワード定期変更”を廃止
****
第 201 回国会　参議院　地方創生及び消費者問題に関する特別委員会　第 6 号　令和 2 年 5 月 22 日

個人情報を他国からアクセスできたり、管理されている問題の調査と対策を政府に求めます
****
2021 年 3 月 30 日 参議院 財政金融委員会 浜田聡の質問 **LINE の個人情報管理問題**や営業継続の是非について、等
https://www.kurashikiooya.com/2021/03/31/post-12138/

自衛隊待遇改善

営内残留制度改善

自衛隊員に強いられる「残留」という制度があります。休日を犠牲にされて、拘束されるのに休みをとったことにされる制度のことです。これには 1 円の手当も出ません。手当を出すなどの待遇改善を求めます。
****
小笠原理恵氏ツイート
https://x.com/RieOgaWEB/status/1707885298120847449?s=20
自衛隊の営内残留制度が隊員の離職原因となっている可能性に関する質問主意書
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/212/meisai/m212053.htm

LGBTQ

同性婚

同性婚合法化は憲法を改正して行うことを国民と政府に提案します。 ********** 同性婚に関する政策･考え方についての公開質問状に対する私の回答を紹介します https://www.kurashikiooya.com/2021/10/16/post-13398/
憲法 24 条に「**婚姻は、両性の合意のみに基づいて成立**」と書いてあります。この条文があるがゆえに、我が国では同性婚は憲法で規定されておらず、**同性婚の法整備に障壁**となっていると思われます。この「両性の合意」の文言をなくすことで、現在長い時間を掛けて議論されている同性婚の法制化に関する最大の障壁がなくなると言っていいと思います。同性婚の法整備に積極的な議員の皆様には是非とも憲法審査会で積極的に御議論いただきたいと思います。衆参での憲法審査会において審議拒否があるとすれば、この議論を停滞させる可能性について国民の皆様に考えていただきたいと思います。**同性婚の法整備を求める方々には「この憲法 24 条の改正が最重要課題である」**ことを周知します。 ********** 第 211 回国会 参議院 予算委員会 第 5 号 令和 5 年 3 月 6 日

LGBT 理解推進法

LGBT 法廃止を求めます。 **********
LGBT 関連の法整備に関して、しばしば出てくるポイントとして、世界各国、特に **G7 各国との比較**が挙げられます。日本以外の G7 加盟国は、基本的にはキリスト教国であり、過去に多かれ少なかれ**キリスト教による性的マイノリティーへの迫害**があり、その反省から法整備が促進されたものと我が党では認識をしております。一方、**日本においては**、キリスト教が布教した地域はあるとはいえ、国の歴史においてキリスト教で見られたような**大規模な迫害があったわけではない**とも認識をしております。LGBT 法の見直しを求めます ********** 第 211 回国会 参議院 予算委員会 第 5 号 令和 5 年 3 月 6 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121115261X00520230306&spkNum=441&current=44
LGBT 理解推進法と言うのは、欧米のポリコレに倣うだけでその問題点について深く理解せずに、左翼活動家たちにそそのかされた議員たちによってできた法律である。特にトランスジェンダーについては発達障害や精神障害における症状のひとつである可能性について、政府に調査を求める ********** https://note.com/localabo/n/n7330d7307916
LGBTQ は心のケアで対応していく LGBTQ については精神疾患を否定する学説が大勢となっているが、何事にも程度があり、性自認が生活環境に合わないと悩む時点で障害が在ると言える。昨今問題になっているようなトイレを改修するなどして異性のトイレ使用を許す対応はせず、生物学上の性に合致したトイレを使えるように心の

ケアを中心にしていく。性自認の違和感が重篤な事例に限り疾患として(消極的に)性転換手術の対応を認める。
****
https://hagamen.jp/case/category/lgbt/
LGBT _ 症例・障害 _ はたらく人・学生のメンタルクリニック

地方創生

地域の活力を取り戻します為、提言を行っていきます。
****
「政治は国民のもの　自民党令和5年政策パンフレット」をもとにNHK党的価値観で書き換え
https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf

地方分権を進めるべきか否か、というのは**国の在り方をどうするかという問題**でもありまして、**有権者の意思**が大事になってきます。そのため、国会での議論が極めて大事になっていきますので、今後も真摯に取り組んで行きます。
****
第201回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第8号 令和2年5月29日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120115328X00820200529&spkNum=104&current=335

【地方議会選挙における居住要件撤廃】
知事や市長といった首長には居住要件がないにもかかわらず、地方議員には居住要件が課されています。**地方議会の選挙に多様な人材が挑戦することを阻む大きな足かせとなっているものが、公職選挙法に定められている三か月の居住要件**です。小さな市町村を出て大都市で生活をしている人々の中には、居住要件をなくして時間的制約も減らせば、ふるさとの行政に対して議員として貢献したいという方は必ずいるはずです。そこで、**地方議会選挙における居住要件撤廃**を政府へ提案します
****
第201回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第2号 令和2年3月19日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114858X00320200319&spkNum=110&current=368

個性を生かし自立した地方をつくるために、**補完の原則**に基づき権限移譲や規制緩和等を推進することで、国が本来果たすべき役割を重点的に担うとともに、住民に身近な行政はでき得る限り地方公共団体が担えるようにする**地方分権改革**を推し進めることを政府に求めます。
****
第201回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第8号 令和2年5月29日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120115328X00820200529&spkNum=104&current=335

住民に身近な行政はできる限り地方公共団体に委ねることを基本とし、基礎自治体が広く事務事業を担い、**基礎自治体**が担えない事務事業は**広域自治体**が担うこととし、**国**は広域自治体が担うことができない事務事業を担うこととする。このことによって**それぞれが本来果たすべき役割**を重点的に担っていくという考え方である**「補完性の原則」**を、我が党が重要視していることを国民に周知します。
****
第201回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第8号 令和2年5月29日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120115328X00820200529&spkNum=104&current=335

国民が経済的に豊かになるにつれて、**ニーズは多様化**し、従来の**中央集権型行政システム**では的確に**対応することが困難**な課題が生じてきました。
例えば、東京の一極集中の是正、個性豊かな地域社会の形成の必要性、少子高齢化への対応などです。このため、**中央集権型行政システムから地方分権型行政システムへ転換**を図り、地域のことは地域で決める、地域のことは地域住民が決めることができるようにすることが必要となってきたものと、我が党が考えていることを国民に周知します。
****
第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 8 号 令和 2 年 5 月 29 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120115328X00820200529&spkNum=104&current=335

地方行財政基盤の確保を国民や政府に訴えていきます。
****
「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え
https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf

地方を繁栄させる為には、**補助金を廃止**し、**減税**を行い、**規制改革**による**自由化を推進**することが重要である、という考えを発信してまいります。
****
https://www.kurashikiooya.com/2022/11/27/post-15969/
岡山県北部の中心都市、津山市にて宿泊　地方を発展させるには!?

地方の繁栄及び中小企業のために規制改革が好影響を及ぼした一例として、いわゆる**地ビール**（クラフトビール）が各地で盛んに造られ始めた話があります。ビール製造のための設備要件など、規制が厳しい時代がありました。しかし、**1994 年の酒税法改正**により、ビールの最低製造数量基準が 2,000 キロリットルから 60 キロリットルに引き下げられました。これによって**小規模施設でもビール製造が可能となりました**。この酒税法改正による規制緩和によって、大企業のみならず、多くの中小企業がビール業界への新規参入が可能となりました。現在、全国各地で多くの国民が数多くの種類の地ビールを楽しめる時代になったことはビール好きの方であれば御存じではないでしょうか。**この規制緩和によって、経済活動や雇用の裾野が広がった**ことも明らかでございます。この規制改革で起こったことは地方創生という言葉に合致するものではないかと我が党は考えています。したがって、この地ビールの例のように、**規制改革が地方創生の観点でも重要である**ことを国民に周知します。
****
第 210 回国会　参議院　地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会　第 3 号　令和 4 年 11 月 9 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121015360X00320221109&spkNum=116&current=89

地方交付税交付金の算出式は、複雑化し過ぎて**総務官僚のさじ加減で思いどおりに交付額を決定できる**状況ではないかという問題意識を我が党が持っていることを国民に周知します。。 ********** 第 208 回国会　参議院　財政金融委員会　第 13 号　令和 4 年 5 月 10 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814370X01320220510&spkNum=113&current=144
地方交付税交付金はブラックボックス化していると我が党は考えています。地方交付税分配の**算出根拠を簡素**なものに変更し、**誰もが納得できる制度に改革**することを政府へ求めます。 ********** 第 208 回国会　参議院　行政監視委員会国と地方の行政の役割分担に関する小委員会　第 2 号　令和 4 年 4 月 25 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120815352X00220220425&spkNum=113&current=147
財政面での自治体の独立性を高めるためにも、いわゆる「3 割自治」と呼ばれる、**地方交付税**や**補助金**による**中央統制を緩和**する第一歩として、**ブラックボックス化**していることが疑われる**地方交付税交付金の算出式**を、国民の多くが分かりやすいと感じるような**簡素なものへ見直**すことを国民、政府へ引き続き訴えていきます。 ********** 総務省解体論原英史著 P.136 https://www.kurashikiooya.com/2023/03/18/post-16497/
あらゆる行為に対して、事実上の**罰金を科す**ことは、**規制**をかけることと同じです。そして**最大の規制は「税金」**です。 **地方税の自由化**、それを実現する**税財政構造の改革**こそが地方創生の本丸であることを国民や政府へ訴えていきます。 ********** 岡田直樹・河野太郎、両大臣の所信表明に関して　参議院地方創生デジタル社会の形成等に関する特別委員会 https://www.kurashikiooya.com/2022/11/02/post-15785/
現在の消費税 10%では**国税分が 7.8%、地方税分が 2.2%**となっています。これに対して、**国税分 0%、地方税分 5%の 5%消費税減税案を提案**いたします。 ********** 消費税の税率を 10%→5%に下げる法案（5%は全て地方財源 Ver.）の骨子を参議院法制局に作っていただきました https://www.kurashikiooya.com/2020/04/23/post-9680/
観光振興とその対策としての**減税**を国民や政府に提案します。 ********** 「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf

日本人は自動車関連課税を沢山支払わされています。
自動車購入時の消費税、**維持すれば自動車税**、**自動車重量税**、そして**走ればガソリン税**がかかります。
観光振興にもつながるため**諸々の自動車税の減税**を国民や政府へ訴えていきます。
****
「税金さげろ、規制をなくせ」　渡瀬裕哉著 P.82

観光振興策の 1 つとして、**麻生政権が実施し**、**民主党政権が廃止**した「休日特別割引」いわゆる**「1000 円高速」**、**「1000 円乗り放題」**の復活を訴えます。
****
立花党首の発言より。
いわゆる「1000 円高速」の効果と課題「劇薬」と引き換えに得た経済効果
http://geo.d51498.com/straphangerseye/transport/etc/1000yen3.html

観光は地方経済の柱との認識のもと、観光促進につながる**入湯税の廃止**を国民や政府へ訴えていきます。
****
全国温泉振興議員連盟総会に参加して入湯税廃止を訴えてきました　配布資料を共有します
https://www.kurashikiooya.com/2022/02/21/post-14236/

我が党の浜田聡参議院議員が国会で「**国税から地方税への税源移譲を進めるべきか否かについて、財務省としての見解をお聞きしたい**と思います」と質問したところ「**国から地方への税源移譲ということについては極めて慎重な検討が必要である**ものと考えております」との回答があったことを国民に周知します。**財務省は地方分権に消極的である**という印象は拭えないものと我が党では考えています。
****
第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 8 号 令和 2 年 5 月 29 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120115328X00820200529&spkNum=104&current=335

日本銀行が債券方式で発行される地方債の買入れを行う場合、日銀法 43 条の**認可は必要なく**、通常業務である日銀法の 33 条の形で買い入れることができることを国民に周知します。
****
第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 15 号 令和 2 年 6 月 4 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X01520200604&spkNum=128&current=328

アメリカですと、FRB が人口 20 万以上の市であったり 50 万以上の郡の地方債を買入れしているという報告があります。もし日本銀行が地方債買入れ方針を出すとすれば、地方公共団体としても地方債をより出しやすくなるということがあるのではないかと思います。**日本銀行が地方債を買い入れ**ることについては、いろいろな障害がありますが、**検討する価値は大いにある**ことを国民に周知します。
****
第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 8 号 令和 2 年 5 月 29 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120115328X00820200529&spkNum=104&current=335

平成 30 年度末の地方債の残高は約 184 兆円でした。地方公共団体が市場から直接調達する市場公募地方債は、平成 30 年度末で 51 兆円でしたが、証券発行による地方債としては、そのほか、銀行等が調達する銀行等引受債のうち証券発行分があり、14 兆円でした。合計では 65 兆円です。つまり、**日銀がその気になれば公募の地方債も買いオペ対象にできる**のではないかと我が党は考えています。そして、地方財政法におきましては、日本銀行が地方債を購入することは妨げられていないこともことを国民に周知します。

****

第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 8 号 令和 2 年 5 月 29 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120115328X00820200529&spkNum=104&current=335

地方の財源を増やすという目的において、まず、**地方公共団体が財務省から借入れ**をします。**財務省は、その財源として財投債を発行**します。この**発行された財投債を日銀が買いオペ**するという方法があります。この場合、**財投債の利払い費は日銀に払う**必要がありますが、政府、財務省と日銀との利払い費のやり取りなので、**この利払い費で日銀に払った分は納付金で財務省に戻ります**。この方法ですと、地方公共団体が利払い費の負担は回避ができます。また、**財投債の償還は、それを日銀乗換え**にします。日銀乗換えとは、日銀の保有する国債が償還期限を迎える際に、日銀が現金償還を行わずに国の発行する新たな国債を引き受けることでございます。この日銀の乗換えにより、財投債の償還負担はなくなります。現行制度で地方公共団体が借入れをする際に元利償還負担をなしにする方法です。このような方法があることを国民に周知します。

****

第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 15 号 令和 2 年 6 月 4 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X01520200604&spkNum=128&current=328

地域おこし協力隊事業は同じ地域、メンバーに継続的に支援するのではなく、地域経済発展のための後押しとし、民営として自立できる制度とすべき。税金による投資が地域にどれほど貢献しているのかデータを示すべき。

****

https://kokkai.ndl.go.jp/txt/121114601X00520230317/227
https://note.com/localabo/n/n17dd4be0a798

運送・公共交通の確保・維持は、増税によらない方法があることを訴えていきます。

****

「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え
https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf

規制や補助金によって政府から保護され競争にさらされておらず、労働生産性が低くなっている地域密着型のサービス産業や、農林水産業などの**規制を撤廃し、新規参入を促す**ことで地域経済を活性化させることを国民や政府へ訴えていきます。

****

岩盤規制 原英史著 新潮新書 P.37

アベノミクスの成長戦略として、農協特権を与えている**農業協同組合法を改正**したり、国家戦略特区において**企業の農地保有を可能**にしたり、**民泊を可能**にしたことを評価すると共に、このような**規制改革をさらに進める**ことを政府に求めます
****
「地方創生のための構造改革」　時事通信社

地域の生活や移動手段、経済活動を守るため、**有償ライドシェアの解禁**を訴えます。これが日本でできないのは、タクシーの規制があるからです。一説には、地方のタクシー会社は地元の名士が経営しており、それらの人々は自民党の支持基盤であるため、その規制の改革が出来ないと言われています。
****
「税金さげろ、規制をなくせ」　渡瀬裕哉著 P.90
岩盤規制　原英史著 P.194

赤字路線廃止に関して、全国で高校生などが反対運動をするなど公共交通への注目は高くなっていますが、通学手段が校則などによって制限されていることで、鉄道やバスなどしか交通手段がないという現状もあります。鉄道やバスなどの赤字路線を無理やり維持する以外に、**通学手段をバイク通学やタクシー通学、さらには電動スクーターなど多種多様な方法を認めることで対応可能**な場合があります。**規制緩和で地域の足を維持**するという発想の重要性を多くの国民の皆様に知っていただくよう努力します。
****
第 211 回国会 参議院 予算委員会 第 7 号 令和 5 年 3 月 8 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121115261X00720230308&spkNum=417&current=39

（日本維新の会の政策）
基礎自治体の域内交通について、**法規制等の権限と財源を国から地方に移譲**し、都市部における自転車専用高速道路の整備や、地方部における小型モビリティの規制緩和など、**地方自治体が各々の地域事情に応じて域内交通を最適化**する取り組みを加速します。
****
「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」
https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf

（日本維新の会の政策）
地方活性化のため、過疎だからこそ、行う**必要のない規制については、地方においては積極的に撤廃**し、**新たな挑戦をしたい企業家が地方を目指す流れ**をつくります。
****
「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」
https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf

（日本維新の会の政策）
地方において高速インターネットを不自由なく使える環境を整備し、企業の社員がワーケーションを行ったり、農林水産業を副業で営める仕組みをつくることで、交流人口の拡大や定住へとつなげます。
****
「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」

https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf
（日本維新の会の政策） 希望する高校生や大学生が一定期間農山漁村に**ファームステイ**できる支援制度を創設することにより、地方が豊かな国土の保全や食料確保という重要な役 割を担っていることを**若者に啓発**するとともに、**過疎地の活性化**を図ります。 ********** 「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」 https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf
東京圏一極集中の原因を政府は「多くの若者が**進学又は就職**を機に東京圏に移り住む現状にあること等が主な要因である」と考えており、そのため、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」において、「**地方において魅力ある学びの場を作る**」とともに、「地**方大学を核とした産学官連携、オープン・イノベーションを促進**」し、**過度な東京一極集中の是正**することを政府が考えていることを国民に周知します。 ********** 東京圏一極集中の是正に関する質問主意書 https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/211/meisai/m211089.htm
国家戦略特区制度や**スーパーシティ構想**に関しては是々非々で議論を進める ********** 第 201 回国会　参議院　地方創生及び消費者問題に関する特別委員会　第 5 号　令和 2 年 5 月 15 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120115328X00520200515&spkNum=135&current=345
国家戦略特区ワーキンググループ(ガチンコ討議)の録画配信 ********** 第 201 回国会　参議院　地方創生及び消費者問題に関する特別委員会　第 6 号　令和 2 年 5 月 22 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120115328X00620200522&spkNum=135&current=342
諸外国で実施されている適正な漁業資源の管理方法として、**個別漁獲割当(IQ)制度**があります。IQ 制度とは漁業者一人一人や漁船ごとに 1 年間の漁獲量を割り当て、割当てを超える漁獲を禁止することで漁獲量の管理を行う制度のことです。水産資源の枯渇が長い間叫ばれ、水産資源管理が喫緊の課題である日本の漁業において、**経済的効率性に基づいたＩＱ制度の普及が、漁業復活の処方箋**となることを国民に周知します。 ********** 「地方創生のための構造改革」　時事通信社

茨城空港
小美玉市が管理運営をしているそ•ら•らと、茨城県の天下りだらけの茨城県開発公社が運営している空港旅客ターミナルビルはどちらも民営化すべき、であることを訴えます。
****
小美玉市議会議員選挙 2023　定数 20 候補者数 23　大きな可能性を秘めた小美玉市の将来を決める選挙です
https://www.kurashikiooya.com/2023/11/18/post-17706/

農林水産業

強い農林水産業の実現

食料安全保障 、 強い農林水産業の実現を政府に訴えます。
****
「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え
https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf

価格支持制度の見直し、流通構造の整備、企業参入の拡大などを推進し、**農家保護政策を改め**ることを政府に求めます。
****
「地方創生のための構造改革」 時事通信社

（幸福実現党の政策）
国産の農産物を、**積極的に海外に輸出**していくために、「農産物海外輸出推進法」を制定し、 意欲のある**民間企業を後押**しします。
****
「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」
https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf

米農家では 100 ヘクタールや 200 ヘクタール規模の経営者が全国に現われ、ICT や新技術を駆使する野菜・果樹農家も少なくありません。酪農においても、指定団体を通さず生乳を流通させる農家や流通組織も存在します。農業政策は、これら**先進的な農家をサポートし、彼らの活動の邪魔をしないこと**を、その方針とすることを政府に求めます。
****
「地方創生のための構造改革」 時事通信社

5000 万円以上の売上を上げている「先端的経営農家」は、**農家数の 1.2%**に過ぎませんが、わが国の*農業の 4 割以上を算出*しています。日本農業の生産額を高めるには、このような**産出額の大きい一部の農業経営者を増加させることが効果的である**ことを、政府や国民へ訴えます
****
「地方創生のための構造改革」 時事通信社

日本の農政は、**老人の農業就業などを確保**するため、米価維持などの稲作偏重の政策をとってきました。**その結果、全稲作農家の 69%が赤字**で、後継者の就農や新規参入もなく、農業者の平均年齢は 66 歳と高齢化しています。農村で就業の場をつくるには米価維持政策を続けるのではなく、**先端的経営を質的・量的に増加させ、生産性の高い農業を実現するという政策へ転換**することを訴えます
****
「地方創生のための構造改革」 時事通信社

高米価は米農業に悪影響を与えた可能性があります。本来なら産業から退出するはずであった高コストの零細兼業農家が、高米価によって米生産を継続してきました。こうした兼業農家が土地を手放さないため、農業だけで生きていこうとする主業農家が農地を集めて規模を拡大し、コストを下げて収益を向上させることは困難となったからです。よって、**米価維持政策に反対**します。
****
「地方創生のための構造改革」 時事通信社

食料自給率向上政策撤廃

食料自給率向上政策の撤廃を提案していきます。
****
日本は世界 5 位の農業大国 大嘘だらけの食料自給率 講談社新書 2010 年第 11 刷発行 浅川芳裕著

税金を無駄に使用する制度に反対

クリーンウッド法改正により、農水省関連の**天下り先が儲かる仕組み**を作っている。一方**企業へは補助金**を用意することにより「アメと鞭」政策の典型であり**税金を無駄に使用する制度**に反対する。
****
https://note.com/localabo/n/nf8a2ab3120eb

食管制度が 1995 年に廃止されたあとは、減反政策によって高い米価が維持されています。**減反政策**とは、生産者に補助金を与えて、コメの生産を減少させ、米価を高くするという政策のことです。**この補助金を給付するため、納税者は 4000 億円も負担**しています。また、米価が高くなるので、**消費者は 6000 億円もの過度な負担**をしていると言われています。つまり、**2 兆円規模のコメ産業に対し、国民の負担は 1 兆円にのぼる**と主張する研究者もいます。減反政策は、国民に税金を払わせたうえで高い米を買わせるという異常な政策であることを国民に周知します。
****
「地方創生のための構造改革」 時事通信社

農協改革

これまで**農協**は、高米価・減反政策を強力に推進してきました。本来、農協は、農業資材を安く購入するために農家が作った組織です。しかし、独占禁止法の適用を受けないという特権を利用して、**アメリカの倍の値段もする肥料、農薬、農業機械、飼料などの資材を農家に押し付けてきました**。その結果、農産物価格が高くなっていることを国民に周知します。
****

「地方創生のための構造改革」　時事通信社

農外所得や年金収入、さらには年間数兆円に及ぶ農地の転用利益は、銀行業を兼務できる農協に預金され、**農協は預金残高約 100 兆円超のわが国第 2 位のメガバンク**に発展しました。農協にとって米価が低下して非効率な兼業農家が退出し、主業農家主体の農業が実現することは、組織基盤を揺るがす一大事だと指摘する研究者もいます。**農協は日本の農業改革阻害要因**の可能性があることを国民に周知します。

****

「地方創生のための構造改革」　時事通信社

漁業改革

戦後 70 年間、漁業法と水産業協同組合法制度が手つかずであることが原因で、**獲った者勝ちのオリンピック方式**で漁獲が行われ、**漁業資源と漁業の衰退**を招いていることが、地方経済の衰退の大きな要因である、と指摘する研究者がいることを国民に周知します。

****

「地方創生のための構造改革」　時事通信社

治安・警察

安全・安心な暮らしの実現

安全・安心な暮らしの実現を追及します。

****

「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え
https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf

経済成長をしないと失業が増えることが、経済法則から証明されています。そして、**失業率の増加と自殺率や犯罪率の増加には正の相関があります**。よって、**安全・安心な暮らしの実現のため**、金融緩和を継続し、減税を行い、規制改革を進めることで**経済成長を目指す**政策の実行を国民や政府へ訴えていきます。

****

「日経新聞」には絶対に載らない日本の大正解 高橋洋一 第 1 章 日本経済のウソ、ホント 04 経済成長不要論の論理と真理

悪質商法・ 霊感商法等に関する相談対応や、 未然防止のための消費者教育の充実を図るため、コールセンターの運営や YouTube などを通じた情報発信を継続してまいります。

****

NHK から国民を守る党（NHK 党）の活動より

新聞販売員

販売部数が急速に減少している新聞社、それに伴い増加していた強引な訪問営業の中止を訴えかけます。 ********** 第 204 回国会 参議院 国民生活・経済に関する調査会 第 6 号 令和 3 年 5 月 12 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414578X00220210512&spkNum=140&current=245

外国人問題

不法滞在者の取締強化を訴えます。 **********
不法滞在者の逃亡等発生時の身元保証人への罰則適応の検討を求めます。 **********
不法滞在者の国外退去を徹底する。 たとえば埼玉県川口市でクルド人の非行が顕在化している。サイレント・インベージョンどころか明確にクルド自治区のような状態になる恐れがある。警察官は自転車盗以上に積極的に外国人に職務質問をして、不法滞在者と確認されたら速やかに国外退去の対応を取る。難民申請の際は背景を調べて虚偽があれば再入国を禁止する。 ********** http://withenergy.jp/3349 奇妙な在日クルド人たちー取材の印象記、脅迫、無反省、威嚇、幼稚
偽装永住外国人対策の推進！偽装結婚などで表面上合法的に入国してきた外国人が永住者となり、一回永住者になってしまうとそれを取り消すのは困難です。専門に収集・分析する組織や部署を設置し早急に対策をします。 ********** 第 205 回国会（臨時会）偽装滞在者に関する質問主意書 https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/205/meisai/m205028.htm

交通安全

横断歩道上の歩行者を妨害したとして警察官が交通取締りをする際に当事者(歩行者)に事情を聞くことを必須とする ********** https://twitter.com/Reform_NHK/status/1493865669322227712 理不尽な取締りからドライバーを守る党（ドライバー党）
警察官が交通違反を現認した場合はまず指導が基本とされているが、ほぼ取締り(切符)となる。その基準を明確にする ********** https://twitter.com/Reform_NHK/status/1493865669322227712

理不尽な取締りからドライバーを守る党（ドライバー党）

交通取締りのノルマに依らず、指導を増やす事で交通安全に繋げる
****
https://twitter.com/Reform_NHK/status/1493865669322227712
理不尽な取締りからドライバーを守る党（ドライバー党）

ドライブレコーダーの義務化
****
https://twitter.com/Reform_NHK/status/1493865669322227712
理不尽な取締りからドライバーを守る党（ドライバー党）

自動車用信号について運用の変更を求める
直進レーン・右左折レーンが設置されている場合などに矢印信号が採用されているが、通常は青→黄→赤→矢印となるが ①黄に変わった時点で停止しようとして減速し流れを乱すので、黄の段階で矢印を出す事で流れがスムーズになる。②矢印の点灯時間がまちまちなので終盤は矢印を点滅させる。
時差式信号は基本的に廃止し、矢印信号を採用する(右折時に対向車が停止する事が理解出来る)。
黄信号の点灯時間が極端に短い場合が有るので制限速度と比例して一定時間の点灯とする。
※完全な自動運転実現までには時間を要すると見ています
****
https://www.asahi.com/articles/ASP7G74K9P7GUHNB00M.html
3 回目の信号でようやく右折　赤信号、長さが違ってる？：朝日新聞デジタル

自転車逆走の反則は原則検挙する
車道の逆走は大変危険であり、発見次第検挙する(検挙の際は現認に頼らず録画の証拠を必要とする)。
自転車側の過失で事故が起きた場合は自動車側に相応の免責を与える。
副次的に自転車盗、不法滞在外国人の発見に繋がる。
※ルールを守れない人は他のルールも守れないので国が荒廃する
****
https://bestcarweb.jp/feature/column/104333
【違反すると罰金 5 万円!!】自転車の逆走をこのまま放置していいのか？ - 自動車情報誌「ベストカー」

電動キックボードの規制について
電動キックボードで公道を走行出来る事となったが、当初より法整備が不十分である。
→運転免許取得・携帯を義務化する(自転車と違いナンバープレートは義務化されている)
→ヘルメット着用を義務化する(自転車よりも明らかに危険)
電動キックボード側の過失で事故が起きた場合は自動車側に相応の免責を与える。
****
https://www.goobike.com/electrickickboard/

公道走行可能な電動キックボードのことなら【グーバイク】
我が党の齊藤健一郎議員が国会にて「警察庁として各都道府県への交通違反の検挙率を上げるように目標設定を指導しているか。要するにノルマがあるかどうかをお伺いさせてください」と質問したところ「目標値を設定することはございません」との回答があったことを国民に周知します。 ********** 第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 9 号 令和 5 年 4 月 20 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121114601X00920230420&spkNum=128&current=11

輸入

薬物密輸の効率的な取り締まり強化: 薬物の密輸を防ぐために、警備の職員をサポートし、検挙を効率化するための新たな技術や設備の導入を検討し国民や政府に提案します。 ********** 第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 7 号 令和 2 年 3 月 26 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X00720200326&spkNum=52&current=364
偽ブランド品の輸入規制: 偽ブランド品は知的財産権の侵害であり、日本への運び屋は無罪になる、ということがないよう実態を把握し、国民や政府へ訴えます。 ********** 第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 7 号 令和 2 年 3 月 26 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X00720200326&spkNum=52&current=364

その他

売春を合法化することで感染や暴力等の問題に行政が介入しやすくなり、結果として各種問題は減ると想定されるため、「売春合法化」に賛成します ********** アダルトビデオ（性行為映像制作物）に出演することが売春に該当するか否かの問題に関する質問主意書 https://twitter.com/satoshi_hamada/status/1615958626522509318?s=20
暴力革命によって自由と民主主義を破壊する意向のある共産党は非合法化することを引き続き提案してまいります。 ********** ※2 第 211 回国会 参議院 予算委員会 第 8 号 令和 5 年 3 月 13 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121115261X00820230313&spkNum=336&current=33

（幸福実現党の政策） 違法薬物、 危険ドラッグの取り締まりを強化するとともに、 依存症から回復を図るための支援策を拡大します。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf

司法制度改革

人質司法の問題について情報発信を行います ********** https://x.com/tachibanat/status/1722776522715811963?s=20
事件の被害者を一人でも減らすために、捜査段階での推定無罪の原則を遵守することを、司法関係者、報道関係者、国民に訴えます。 ********** 取り調べの録音録画は当然導入すべき　人質司法サバイバー国会参加のご報告 https://youtu.be/w0F2MeBfLBI?si=x4kbZXCuxfhvVB0R
捜査において録音録画を認めることの実現は早急にすべきと我が党が考えていることを国民に周知します。 ********** 取り調べの録音録画は当然導入すべき　人質司法サバイバー国会参加のご報告 https://youtu.be/w0F2MeBfLBI?si=x4kbZXCuxfhvVB0R
裁判のインターネットを利用した傍聴の実現を訴えます。　憲法 82 条 ********** 「海外では生々しい審理の中継も…法廷ネット公開、日本でも？」読売新聞オンライン https://www.yomiuri.co.jp/national/20220614-OYT1T50176/
犯罪の厳罰化（＋判決時にもっと重い判決を下す雰囲気の醸成）と処罰後のリ・エントリー（責任ある社会の一員として再び受け入れること）の更なる推進を国民や政府に訴えます。 ********** https://news.tv-asahi.co.jp/news_society/articles/000199538.html

防災災害対応

防災・減災、国土強靱化のため政府に協力します。 ********** 「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf

東日本大震災、原子力事故災害からの復興・再生のため政治に協力します。 ********** 「政治は国民のもの　自民党令和５年政策パンフレット」をもとにNHK党的価値観で書き換え https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf
災害対策に対する情報収集と提案をします。 ********** 「政治は国民のもの　自民党令和５年政策パンフレット」をもとにNHK党的価値観で書き換え https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf
大規模自然災害へ備え、熊本地震の教訓というのは様々な自治体が活用できるものだというふうに考えています。熊本県は、熊本地震のときの様々な記録を相当綿密に、相当緻密に残しておられますので、それを活用することを政府や自治体に提案します。 ********** 第208回国会　参議院　行政監視委員会　第１号　令和４年２月14日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814281X00120220214&spkNum=86&current=187
東京都**稲城市**は、東京消防庁に業務委託せず、**自前の消防組織**を有しています。そして、バックアップ２か所目の消防署も出張所として立ち上げてます。そして、稲城市の**防災課**というのは**消防本部**に置いております。このため**二十四時間三百六十五日稼働**が可能であり、災害時に市長が指示を出せば**五分後には災害対策本部**を立ち上げることが可能となっています。災害対策の例として稲城市の取組みを国民に周知します。 ********** 第208回国会　参議院　行政監視委員会　第１号　令和４年２月14日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814281X00120220214&spkNum=86&current=187 なぜ稲城市だけ我が道を行くのか　東京消防庁に業務委託せず　単独消防継続のナゼ FNN プライムオンライン https://www.fnn.jp/articles/-/291355
阪神・淡路大震災あるいは東日本大震災の経験から、大規模災害の場合近隣の自治体も被災する可能性が高くなります。そのため、被害を受けない可能性の高い遠方から支援を受けた方が有効という考えがあります。姉妹都市、友好都市を増やすとともに、**広域支援、応援協定**などを締結し、広域で相対で支援をしようという約束を進めることを、政府や全国の自治体に提案します。 ********** 第208回国会　参議院　行政監視委員会　第１号　令和４年２月14日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814281X00120220214&spkNum=86&current=187
地方公共団体におけるＩＣＴ部門の業務継続計画（ＢＣＰ）の策定率を向上させるよう国民、政府に訴えかけていきます。 ********** https://www.kurashikiooya.com/2021/12/05/post-13683/ 災害時における地方公共団体の情報システムの継続性確保に関する質問主意書 ←丸山穂高・浜田聡提出

災害時の要配慮者の方のための福祉避難所が機能をしていないということが現実に起きていることを国民に周知します。 ********** 第 204 回国会 参議院 行政監視委員会 第 2 号 令和 3 年 4 月 19 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414281X00220210419&spkNum=102&current=252
「避難所よりホテル旅館を」を合い言葉に、避難者が避難生活を送る場所については、学校の体育館などを利用したいわゆる避難所よりも、ホテルや旅館を利用すべきではないかと国民や政府へ訴えかけていきます。 ********** 東日本大震災発生から 10 年　コロナ禍での災害対策　避難所よりホテルを https://www.kurashikiooya.com/2021/03/11/post-12026/
（日本維新の会の政策） 災害時の倒木や倒れた電柱の撤去作業において、自治体が所有者を問わず復旧作業できるよう各事業者と協定を結ぶモデル制度（和歌山モデル）を全国の自治体に促進します。 ********** 「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」 https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf
（日本維新の会の政策） 災害時の「全壊・半壊」認定において、外形的基準による判定の結果、多くの住民への補償が不十分であることに鑑み、その基準を見直して災害後の住民生活 を十分に支える制度を構築します。 ********** 「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」 https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf
（日本維新の会の政策） 地方自治体や土地所有者に負担が発生している不発弾等の処理費用については、国が全額負担する旨の法整備を行います。 ********** 「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」 https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf

「国会等の移転に関する法律」を止めるな
首都機能移転について
法律まで作ったのに、東京の地主の抵抗、バブル後の経済の萎縮で頓挫。未来を見据えた、攻めの姿勢が日本から消えた時だった。東京の防災にいくらお金を使ったら満足出来るのか？移転先は茨城県つくば市周辺を推薦。２４時間営業のハイテク都市。移転すれば、満員電車も楽になる(2017 年時点。つくばエクスプレスは現在パンク状態)。
****
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=404AC1000000109　国会等の移転に関する法律
https://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/iten/onlinelecture/lec15.html　首都機能移転の考え方
https://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/iten/information/basic/zenbun1-3.html　首都機能移転の効果
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/189/meisai/m189103.htm　首都機能移転に関する質問主意書

新型コロナ

「マスク着用」がコロナウィルス感染症の拡大抑止に**有効であったのか**検証を行い、多くの国民に周知されることを求めます
****
第 204 回国会 参議院 行政監視委員会国と地方の行政の役割分担に関する小委員会 第 2 号 令和 3 年 4 月 26 日
http://www.eto-eyeclinic.com/news/%E3%83%9E%E3%82%B9%E3%82%AF%E3%81%AE%E7%9D%80%E7%94%A8%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6/

アクリル板のパーテーションがコロナウィルス感染症の拡大抑止に**有効であったのか**検証を行い多くの国民に周知されることを求めます
****
第 204 回国会 参議院 行政監視委員会国と地方の行政の役割分担に関する小委員会 第 2 号 令和 3 年 4 月 26 日
https://www.yomiuri.co.jp/column/naruhodo/20220715-OYT8T50083/

「三密回避」がコロナウィルス感染症の拡大抑止に**有効であったのか**検証を行い、多くの国民に周知されることを求めます
****
第 204 回国会 参議院 行政監視委員会国と地方の行政の役割分担に関する小委員会 第 2 号 令和 3 年 4 月 26 日
https://mainichi.jp/articles/20210710/k00/00m/040/302000c

コロナ禍においては、娯楽・祭・学校行事・各種式典・花見・会食・飲み会という**「楽しいもの」が規制の対象**となり、満員電車・役所・選挙・国会・地方議会・テレビ番組などが規制されなかったような気がするので、是非、あのコロナ禍における**移動の自由の制限、財産権の侵害**など、政府の政策に見直すべきものがなかったのか検証を求めます

****

第 204 回国会 参議院 行政監視委員会国と地方の行政の役割分担に関する小委員会 第 2 号 令和 3 年 4 月 26 日

https://twitter.com/bread_shockpan7/status/1693767378700816675?s=20

新型コロナウイルス感染症対策として緊急事態宣言が発出された期間中、行政府の立場として感染拡大を防ぐため様々な意見を調整しながら日夜御尽力されていた官僚の方々に敬意を表します。次の有事の際、混乱を最小化するため、**2020 年から始まったコロナ禍での騒動、政策などの検証を是非行っていただくことを政府に求めます**。特に、2020 年 4 月 7 日、安倍首相は新型コロナウィルス感染拡大を受け、7 都府県に「緊急事態宣言」を発令した際に、「人と人との接触機会を最低 7 割、極力 **8 割削減**することができれば、2 週間後には感染者の増加をピークアウトさせ、減少に転じさせることができます」と述べ、国民に**外出自粛**を呼びかけました。**この 8 割の根拠と成果はどのようなものだったのか**、多くの国民に周知されることを求めます

****

第 204 回国会 参議院 行政監視委員会国と地方の行政の役割分担に関する小委員会 第 2 号 令和 3 年 4 月 26 日

自由主義の基盤としての財産権 コロナ禍で侵害された日本国民の権利 編 救国シンクタンク

消毒液を人のいる空間に噴霧するというのは、WHO の暫定指針（令和 2 年当時）では推奨されておらず、消毒液の空間噴霧は、むしろ健康被害の原因になり得るということを国民に周知します。

****

第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 8 号 令和 2 年 5 月 29 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120115328X00820200529&spkNum=104&current=335

WHO（ワールド・ヘルス・オーガナイゼーション）の実体は、CHO（**チャイニーズ・ヘルス・オーガナイゼーション**）だと指摘する声があることを麻生太郎国務大臣が国会で紹介しています。**WHO の声明、推奨だからといって鵜呑みにしない**ことを国民や政府へ訴えかけます。

****

第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 7 号 令和 2 年 3 月 26 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X00720200326&spkNum=52&current=364

緊急事態宣言下の外出自粛期間中の令和 2 年 4 月 26 日の産経新聞の記事によると「内閣官房が公表した全国の主要観光地 20 カ所における 25 日時点のデータで、新型コロナウイルス感染拡大前に比べ、軽井沢駅などで 8 割近く**人出**が減少した一方、別府駅など 2 地域では増えたと」されていました。これに対して長野恭紘別府市長は反論しています。そのことから、**「携帯電話の位置情報」のみではなく**、ＪＲが出しているデータも使用するなど、**複数の指標を活用**することを国民や政府に提案します。

****

第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 10 号 令和 2 年 4 月 30 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120114370X01020200430&spkNum=59&current=352

働き方

働き方改革

フリーランスなど**自立した生き方をする人が多くなることは国力増強につながる**と我が党は考えています。 ********** 第 204 回国会 参議院 国民生活・経済に関する調査会 第 3 号 令和 3 年 2 月 24 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414324X00320210224&spkNum=78&current=275
公的機関が運営する「事業継承・引継ぎ支援センター」を活用し、**「会社を買う」という選択肢があることを国民に周知します。** ********** 三戸政和著「いますぐサラリーマンは 300 万円で小さな会社を買いなさい」講談社+α 新書
（幸福実現党の政策）**75 歳ぐらいまで生きがいを持って働き続けられる 「生涯現役社会」**を実現します。 ********** 「政策提言 維新八策 2022 日本維新の会」 https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf

評価制度改革

出席や出社日数、残業時間の長さで評価される社会から、**労働時間が短く、出席していなくても成果を上げている人を評価する社会に転換**することを国民や政府へ提案します ********** 第 204 回国会 参議院 国民生活・経済に関する調査会 第 5 号 令和 3 年 4 月 21 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414324X00520210421&spkNum=57&current=251
ボーナス、退職金は給料の遅配であることを国民に周知します。 **********
日本型職能給制度の成功のためには、まず**国家公務員から年功序列の賃金体系を改め**、職能給制度を導入。ひいては、**退職金制度を無くし、在職時の給与へ反映**させる。 ********** https://kokkai.ndl.go.jp/txt/121115254X00120230123/9 https://note.com/localabo/n/ncb912ebb886c
（日本維新の会の政策）労働基準法を改正し、企業が**労働時間ではなく仕事の成果で評価**できることを可能にし、被雇用者を法的に保護します。 ********** 「政策提言 維新八策 2022 日本維新の会」

https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf
（日本維新の会の政策）「同一労働同一賃金」を実現するため、国の責務として、**労働移動を阻害する年功序列型の職能給**から「同一労働同一賃金」を前提とする**職務給への転換**を促進します。 ********** 「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」 https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf

労働市場の流動性

日本の雇用慣行では、同じ仕事をしても、正社員か非正規かの違いにより待遇が全く異なっており、これは不合理な差別です。**正社員中心主義を解消**し、労働市場の流動性を高めることを目指します。 ********** 岩盤規制 原英史著 P.175
経験とスキルを積み上げたサラリーマンが、**定年まで１つの会社で勤め上げるのが当然という社会ではなくなっている**、という現実にあわせた社会制度に変えていくように、情報の収集と発信を国民や政府へしていきます。 ********** 三戸政和著「いますぐサラリーマンは 300 万円で小さな会社を買いなさい」講談社+α 新書
行政に何かをしてもらうのではなく、規制や日本の労働慣行を緩和することで、労働市場の流動性を高め、その結果、**雇用条件の良いところに人が集まり、ブラック企業は淘汰され、全体の労働条件が良くなること、また、新しい職場で新しい知識・技術を身につける人が増えるような社会を目指します。** ********** https://twitter.com/ezakimichio/status/1667205834278051840?s=20
（幸福実現党の政策） いわゆる**「ブラック企業」問題**については、対策を強化するとともに、**雇用の流動性を高めることで同問題の根本的な解決**を図ります。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf
（幸福実現党の政策）**解雇規制の緩和**を進めます。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf
（日本維新の会の政策） 解雇ルールを明確化するとともに、**解雇紛争の金銭解決を可能に**するなど労働契約の終了に関する規制改革を行い、労働市場の流動化・活性化を促進します。同時に、**労働移動時のセーフティネットを**

確実に構築し、フレキシキュリティ（柔軟性＋安全性）の高い社会を目指します。 ********** 「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」 https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf

その他

自殺者数を減らす対策として、自殺リスクのある人が相談できる体制を整備するということが重要です。自殺で亡くなる人の男女比は七対三の比率で男性が多い傾向にあります。コロナ禍において女性の自殺が増えましたが、それでも男性の自殺者数はが女性の 2 倍を超えています。その背景として男性の相談が女性より少ないということが指摘されています。**「男は強くなければならない」とか「弱音を吐いてはいけない」という風潮の中で、とりわけ中高年の男性が相談できないという現状があります。このような価値観を変える手段として女性の社会進出は有効である**と考えます ********** 第 204 回国会 参議院 国民生活・経済に関する調査会 第 5 号 令和 3 年 4 月 21 日 https://larkblog.com/emma-watson-speech/
例外的夫婦別氏制度検討を提案します。 **********
（幸福実現党の政策） **最低賃金法を廃止**します。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf
日本の労働組合は欧米の職種別と違い企業別の組合です。やたらにストライキはせずに、会社が成長してその利益を賃金に分配するという形でウイン・ウインの関係にあるという点で非常に優れています。一方で、会社の中で**正社員として守られる労働者と守られない非正社員との格差**というのがどうしても**拡大**してしまう傾向にあることを国民に周知します。 ********** 第 211 回国会 参議院 予算委員会公聴会 第 1 号 令和 5 年 3 月 9 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121115262X00120230309&spkNum=63&current=37
時季が夏季に限られている夏季休暇の前倒しを可能とすることや、有給の特別休暇制度の導入といった、労働者が社会実情に合わせて休みやすい環境の整備等の取組促進を、労働組合等に協議する様に働きかけます。 ********** https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/201/meisai/m201098.htm

教育

教育の充実を、政府だけに期待しないことを国民に提案します。 ********** 「政治は国民のもの　自民党令和５年政策パンフレット」をもとにNHK党的価値観で書き換え https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf
PTA加入は任意であり、義務ではありません。 不要に保護者や生徒に負荷を与える**PTAは解体**を訴えていきます。 ********** 第211回国会 参議院 予算委員会 第４号 令和５年３月３日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121115261X00420230303&spkNum=350&current=45
イジメが原因で子どもに自殺されるくらいなら、**学校など行かなくても良い**、むしろ行ってはいけない、という考えがあることを国民に周知します。 学校は生きるための手段であり、学校に行って生命を絶たれるのであれば本末転倒です。現在通っている学校以外にも学ぶ方法や居場所はある、と国民に訴えます。 ********** 旭川市１４歳少女いじめ事件について https://youtu.be/FzQLbUOUZis?si=2wgibuQZnyZNK1o3
（日本維新の会の政策） 学校内で生じる問題の解決について、児童生徒本人への聞き取りを強化するとともに、臨床心理士・公認心理師を始めとする常勤スクールカウンセラーやオンラインカウンセラーの配置を全国的に促進し、子どもの視点と専門的知見の双方からいじめ・ヤングケアラー・不登校など多様化する子どもの悩みに対応できる体制を整備・強化します。 ********** 「政策提言 維新八策2022　日本維新の会」 https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf
（日本維新の会の政策） **教育委員会の必置規則を見直**し、教育行政制度について自治体の選択制とすることで、**文科省を頂点とするピラミッド型教育行政から**地方分権型教育行政への**転換**を図ります。 ********** 「政策提言 維新八策2022　日本維新の会」 https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf
（日本維新の会の政策） 教員養成課程・採用試験・兼業副業規定等の見直しなどを含めた**教員免許制度の抜本的な改善**を通じて、**社会経験を経た多様な人材が教員**として活躍しやすい環境を促進します。 ********** 「政策提言 維新八策2022　日本維新の会」 https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf

（日本維新の会の政策） **保育士や教員から子どもへのわいせつ**事件が後を絶たない事態を重く受け止め、**免許を再交付しない**ことを可能とする立法に続き、**過去の性犯罪経歴の照会**や無罪証明書の発行ができる「日本版 DBS 」を創設します。 ********** 「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」 https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf
（日本維新の会の政策） **「飛び級」**進学・入学や、必要に応じた十分な**留年・再学習**を認めると同時に、各種資格についても**年齢要件を見直**し、教育を**年齢主義から修得主義**とすることで、日本社会の根底にある年齢主義構造の改革を行います。 ********** 「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」 https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf
（幸福実現党の政策） 増税による**無償化はバラマキ政策**であるほか、 **教育の質の低下を招く**恐れがあるため反対します。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf
①高等教育の無償化とは税負担化であり、将来の増税へ繋がること。②政府の保護によって**教育機関間の健全な競争が働かなくなる**懸念があること。③そもそも**義務教育ではない教育を税負担化する意義が不明**であること。これら 3 点を国民や政府へ訴えていきます。 ********** 無償化は税負担化　健全な競争を妨げる　義務教育でない教育の税負担化の意義が不明 https://www.kurashikiooya.com/2023/05/10/post-16747/
遠隔教育を制約する**「机間指導」の問題点**を指摘し、教えられる先生はどうしても限られるプログラミングのような**新たな科目**や、**過疎地での教育**に、**遠隔教育が有用である**ことを国民や政府に訴えていきます。 ********** 岩盤規制 原英史著 P.182
（日本維新の会の政策） **デジタル教科書については完全無償化**するとともに、個人情報に配慮しながらデジタル教科書を使用した生徒のビッグデータを活用し、**最新テクノロジーを駆使した効率的・効果的な学習支援**を行います。 ********** 「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」 https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf

（幸福実現党の政策） **教科書検定制度の見直**しを実施します。 業者と教員、教育委員会の癒着を防止し、子供たちのためになる教科書を選定できる新たな仕組みづくりを行います。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf
（幸福実現党の政策） 自虐史観を排した、正しい歴史認識に基づく教科書づくりを促すために、 中国、韓国に配慮する**「近隣諸国条項」を廃止**します。 ********** 「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」 https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf
社会が様々に変化し、複雑化していく中、特に科学技術が日進月歩で進歩している中において、日本の義務教育の内容は大きな代わり映えが見られません。数十年間代わり映えがないと思われる義務教育の内容について協議するよう働きかけます。 ********** 第 208 回国会 参議院 国民生活・経済に関する調査会 第 1 号 令和 4 年 2 月 2 日 https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814324X00120220202&spkNum=94&current=190
財源不足で研究者が海外に逃げていくと言われている研究分野、そして子供たちの**教育など無形固定資産に対しても建設国債を発行**し、投資することを政府へ提案してまいります。 ********** なぜ日本だけがこの理不尽な世界で勝者になれるのか 高橋洋一著 P.206,210、 経済で読み解く日本史 6 平成時代 上念司著から引用 P.254,256
（日本維新の会の政策） インターネットの発達などによる児童・生徒の性意識・性知識の早熟化に対応するため、国際的な基準も参考に学習指導要領を適切に見直した上で性・生教育を行い、自他の心身や人生を大切にできる子どもを育みます。 ********** 「政策提言 維新八策 2022 日本維新の会」 https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf
香川県のゲーム規制条例を撤廃。“e スポーツ”の妨げになり、“児童の権利と障害者基本法”に抵触する可能性があることを国民に周知します。 ********** 香川県ゲーム規制条例案と e スポーツに生きがいを感じている重度障害者に関する質問主意書 https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/201/meisai/m201016.htm

憲法改正

憲法草案作成

大日本帝国憲法を参考に

日本の歴史・文化・伝統を踏まえた**憲法草案の作成を継続**します。その際には際には、先の憲法である**大日本帝国憲法も参考**に致します。
****
倉山満先生と自由主義憲法草案に取り組んでいきます
https://youtu.be/Sl8Y8OAzLjQ
2022 年 4 月 6 日 参議院憲法審査会 緊急事態への対処と大日本帝国憲法について
https://www.kurashikiooya.com/2022/04/08/post-14533/

政局などによって**国家予算の執行ができなくなるような事態を防ぐ規定**を憲法に盛り込むことを提案します。
予算が成立しないときの規定として憲法 60 条というのがあります。**衆議院の優越**によって最終的に衆議院の議決が国会の議決となるものです。
しかし、**国家予算は半分が公債**で賄われており、国家が借金をする際には法律を通す必要があります。その法律がこの**公債特例法**です。
憲法 60 条は、公債特例法が政争の具になることを想定されておりません。
そのため憲法 60 条では公債特例法が成立しない事態に対応できず、平成 24 年に実際起きたように、予算が執行できなくなる問題が今後も発生する可能性があります。
一方、帝国憲法には、帝国議会において予算を議定せず又は予算成立に至らざるときは、政府は前年度の予算を執行すべきという条文（71 条）がありました。
帝国憲法については様々な御意見があろうかと思いますが、この 71 条については先人の知恵のようなものを感じるところでありまして、憲法改正時には参考にすることを国会と国民に提案します。
****
第 204 回国会　参議院　財政金融委員会　第 5 号　令和 3 年 3 月 23 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120414370X00520210323&spkNum=225&current=268

憲法改正案

753 改憲

ひとまずは欠陥条文である 7 条と 53 条を改正する「753 改憲」を訴えてまいります。
****
NHK 党　2022 年憲法記念日の党首談話　&　まずは 753 改憲から如何!?
https://www.kurashikiooya.com/2022/05/03/post-14678/

誤植の修正

現行憲法において**誤植**ではないかとの指摘されている部分の修正を提案します。それは、**憲法 7 条 4 号**天皇の国事行為としての次の規定です。「**国会議員の総選挙の施行を公示すること**」。**総選挙は衆議院議員だけ**です。一方、政府の見解は「全国全ての選挙区において同時になされる選挙を指し、公職選挙法で言うところの衆議院の総選挙のみならず、参議院の通常選挙もこれに含まれると解されております」とのことです。しかし、総務省のホームページにも「総選挙とは、衆議院議員の全員を選ぶために行われる選挙のことです」と書かれており、公職選挙法にも総選挙は衆議院議員の選挙として記載されています。よって、**憲法 7 条 4 号は誤植と考えられるため、改正を求めます**

****

第 211 回国会 参議院 予算委員会 第 5 号 令和 5 年 3 月 6 日

https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/naruhodo/naruhodo03.html

同性婚と 24 条

憲法 24 条の『両性の合意』が、**同性婚実現の最大の障壁**であり、その実現には**憲法 24 条の改正**が必要であることを国民、政府へ訴えていきます。

****

2023 年 3 月 6 日 参議院予算委員会 憲法 7 条の誤植、同性婚合法化のための憲法 24 条改正の必要性、共産党の非合法化、等について質問しました

https://www.kurashikiooya.com/2023/03/07/post-16445/

自衛隊は警察である

現在の自衛隊は「軍隊か警察か」と問えば法制度上も組織上も警察です。**自衛隊が日本を守るために一番働きやすい環境をつくるための憲法改正**を国民、政府へ訴えていきます。

****

第 211 回国会 参議院 外交・安全保障に関する調査会 第 1 号 令和 5 年 2 月 8 日

https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121115362X00120230208&spkNum=62&current=55

「軍国主義」が日本を救う 倉山満著より

（幸福実現党の政策）

防衛法制を見直し、 **自衛隊の行動・権限規定をポジティブリストから国際標準であるネガティブリストに**改めます。

****

「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」

https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf

（幸福）国民の生命・安全財産を守るために早急に憲法 9 条を改正し、 **自衛隊を軍に**改めます。

****

「幸福実現党 2019 年 5 月主要政策 夢は尽きない 123 の政策」

https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf

緊急事態条項創設

（日本維新の会の政策）
他国による武力攻撃、内乱・テロ、大規模自然災害、および感染症の蔓延などの**緊急事態に対応するための緊急事態条項**を憲法に創設します。その際、濫用を抑止する 観点から、**緊急事態条項の発動には憲法裁判所の承認**が必要であることを明記します。
****
「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」
https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf

緊急事態への対処方法として、大日本帝国憲法での、議会が開けなくても内閣と枢密院だけで作ることのできる緊急勅令や、最後の手段として天皇自らが緊急勅令を出すことも可能だったという、様々なレベルの危機に備えて何段構えにもなっていたことを参考にすべき、と我が党が考えていることを周知します。
****
憲法審査会 第 2 号 令和 4 年 4 月 6 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120814183X00220220406&spkNum=63&current=159

違法政党の憲法規定

ドイツの憲法では**政党について**次のような記載があります。一点目、政党は国民の政治的意思の形成に協力すること、その設立は自由であり、その内部秩序は民主的諸原則に従い、**その資金の出どころなどを公開すること**とされています。二点目、自**由で民主的な基本的秩序を侵害、除去すること、又はドイツ連邦共和国の存立を危うくすることを目標として活動する政党は違憲である**と規定されております。憲法改正の関してこの 2 つの記載を参考にされることを引き続き提案してまいります。
****
第 211 回国会 参議院 予算委員会 第 5 号 令和 5 年 3 月 6 日
https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=121115261X00520230306&spkNum=441&current=44

憲法改正発議に賛成

憲法改正発議の早期実現を求めます
****
「政治は国民のもの　自民党令和 5 年政策パンフレット」をもとに NHK 党的価値観で書き換え
https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf

憲法改正の発議を行い、主権者たる国民に憲法改正をすべきか否かを問う、国民投票の実施を求めます。
****
立花党首の発言より

小西洋之議員等

憲法改正の発議に向けて、**憲法審査会に於いて立場を超えて真剣に議論している各会派の議員の皆様に敬意**を表します。一方、衆院憲法審査会の**「毎週開催はサルがやること」**などと発言をした**小西洋之議員**をはじめ、**立憲民主党**は、**合理的な理由もなく憲法審査会の開催を遅らせたり、情緒的な発言や既に解決済みの問題を蒸し返えしたりするなどをしており、憲法議論に対する誠意がみられません**。我が党が憲法審査会での発言権をいただけましたら真剣に議論に参加します。
****

正確な情報発信による国民的議論

（日本維新の会の政策）
憲法改正国民投票法案については、表現・言論の自由に配慮し過度な規制は行わず、国民投票広報協議会等を通じた**正確な情報発信によって国民的議論を喚起**しま す。また、ネット上のフェイクニュース等が社会問題化している現状に鑑み、**情報リテラシー教育の推進**を図ります。
****
「政策提言 維新八策 2022　日本維新の会」
https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf

皇室

「皇族には認められていない養子縁組を可能とし、皇統に属する男系の男子を皇族とすること」について賛成します。
****
倉山満著「皇室論」

「皇統に属する男系の男子を法律により直接皇族とすること」について賛成します。
****
倉山満著「皇室論」

天皇家の永い歴史を踏まえて儀式(国事行為、公的行為、その他の行為)を行う意味を国民が正しく理解する

天皇及び皇族が御結婚される際に例外的な対応を行う場合の処理について
皇室は基本的人権に一定の制約があり、それが婚姻の妨げになる事が懸念される。
皇室が世論に影響される事は極力避けるべきだが、止むを得ない事情で例外的に儀式を執り行わない事も想定しておく必要がある。
儀式等を行わないことについて国会の審議や議決は要しないが、個々の儀式が軽いものと捉えられないようにあくまでも緊急的措置とし、歴史上の連続性を保つ事に努める。
****
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/207/meisai/m207008.htm
天皇及び皇族が御結婚される際に例外的な対応を行う場合の処理等に関する質問主意書

第３部　SNS 上のご意見

国民の皆様が望む政策を、＃マニフェストと書いて X（旧 Twitter）に投稿することを弊党議員が 2023 年 8 月に SNS 上で呼びかけました。

以下に、投稿いただいた内容をご紹介いたします。

掲載するものは 2023 年 8 月 24 日から 9 月 28 日に SNS に投稿された政策案です。

発見し得た延べ 158 件の投稿を抜き出しました。1 つの投稿に複数の政策を記載いただいたものも多くありましたが、今回は 1 つ投稿につき、編集者側で判断して 1 つのカテゴリー付を行いました。

我が党の浜田聡議員が減税、規制改革を呼び掛けていることから、減税を求めるものが 38 件と最多でした。内容的には時勢を反映してか「ガソリン税」減税を求めるものが最も多いという結果でした。

続いて多かったものは「子育て(少子化対策)」30 件、政治改革 29 件でした。子育ての中でも「共同親権」「子供連れ去り問題」を課題としてあげたものが 28 件でした。SNS 上のちょっとしたやり取りからも切実さが伝わってくるテーマでした。

我が党は、「**国民の積極的な政治参加**」を**公約**に掲げ 2022 年の参議院議員選挙を闘いました。この第 3 部はその政策の一環です。私たちが大切にしている価値「自由」とそれから発展した政策「減税」「規制緩和」等と意見が一致、不一致かに関わらず、SNS 上で＃マニフェストとして我が党に寄せられたと判断したものは、全て掲載しました。

私たちは、全ての国民の意見が一致することを望んでいません。私たちと異なる意見であっても、ここに公開することは、我が党が基本理念として綱領に掲げている「私たちは**公**のために行動する」「**多様性**を尊重する」「**合理的な意見**を尊重する」「**弱者**や**少数派**でも幸せに暮らせる社会の実現を目指す」「**情報公開**に努める」の実践とご理解いただければ幸いです。

以下に掲載した内容が私たちが作文したものでない証として「＊＊＊＊＊＊＊」以下にもとの SNS の URL を添付しています。

税制（減税）

ガソリン税

ガソリンの二重課税を是正して下さい 税金だらけのガソリン価格に消費税課税して　違法ではないのですか？ ********** https://x.com/JBcdH9qKUnqfyzs/status/1694718774023491604?s=20
一時的でいいので石油税や消費税を一旦下げて～ ********** https://x.com/marumarumi30376/status/1694848843345731929?s=20

#マニフェスト 1.ガソリン二重課税撤廃 2.森林税撤廃 3.消費税撤廃 『国民生活を護る減税を実現する政党』 ********** https://x.com/meishiirib33422/status/1694708980856348941?s=20
減税または撤廃をお願いしたいです。 ガソリン税と二重課税 ゴルフ税 ← スポーツ推進自動車税 ← 現代の地方では生活必需品 衣食住に対する消費税 #マニフェスト ********** https://x.com/iyfzu5yzx/status/1694861394372710544?s=20
ガソリン税減税 カジノ解禁 #マニフェスト ********** https://x.com/pipibob1/status/1694712197023453242?s=20
ガソリンの税金問題をお願いします。 #マニフェスト ********** https://x.com/inucame/status/1695209384412942494?s=20
二重税率撤廃、ガソリン減税、NHK スクランブル化 地方テレビ局、潰れそうな大学への税救済をしない 生き残り私立大学や国立大への補助拡充 #マニフェスト #NHK から国民を守る党 ********** https://x.com/japaneconomy/status/1695089021310152827?s=20
トリガー条項の発動とガソリンの税金の二重課税撤廃、自動車関連の税金の減税等、負担軽減をお願いしたいですね。#マニフェスト ********** https://x.com/Cimacchi/status/1695275408026222696?s=20

減税

やはり「減税」「規制改革」ですね。これだけで、一減税派（一部を除く）は支持しますよ。#マニフェスト ********** https://x.com/lasagna_tgb/status/1694685390681366921?s=20
バラマキやめて減税！をお願いします。 ********** https://x.com/aoikazetani/status/1694669701291622754?s=20
当分の間税率の撤廃希望　ASAP #マニフェスト ********** https://x.com/Serica10191/status/1694829878225338736?s=20

#マニフェスト とにかく減税してください！ 移民政策の即停止と廃止お願いします。国籍を安易に外人に与えないでください。 土地を外人に安易に売れないようにしてください。LGBT 法案の廃止をお願いします。 NTT 株を放出しないでください。 ********** https://x.com/threeca15967898/status/1694845605494018236?s=20
#マニフェスト #バラマキより減税を 男女共同参画や外国人優遇、困難女性支援など、税金の無駄遣いが目に余るため、減税をお願いします。 ・消費税の減税 ・ガソリン税、自動車税、重量税の撤廃 ・復興特別所得税の撤廃 ・再エネ賦課金の撤廃 ・森林環境税の撤廃 ********** https://x.com/1818_tomoko/status/1694861668474663102?s=20

消費税

下げるべき税金 消費税、所得税、ガソリン税、自動車税。 なくすべき規制 アニメのモザイクなど。地上波、衛星放送では、胸などは隠さないと行けないため。 ********** https://x.com/IngramPrisken/status/1694867048894194080?s=20
下げるべき 消費税出最悪維持 なくすべき 企業献金 営利企業がそもそも企業献金無償なんて有り得ない話しだし 政党助成金の意義がないし 個人献金も最低匿名以外認めないようにお願いしたいです 後政治資金パーティなんざるカツアゲもなくすべきだと思います 是非頑張って下さい ********** https://x.com/CwZxVct4tq5966/status/1694834962707718595?s=20
#マニフェスト 消費税減税 ********** https://x.com/Hiroyuk94406461/status/1694800087824879841?s=20
とりあえず、消費税かな ********** https://x.com/yosirinri/status/1694875277267263701?s=20

社会保険料

#マニフェスト 社会保障費削減については ・医療費一律三割負担 ・75 歳以上の高度医療は自費 ・事前申告で重度の認知症の安楽死 税金については ・国民負担率を 30%へ でいいと思います。 ********** https://x.com/tomimushi/status/1695272565638631468?s=20

収入に直結する社会保険料を下げて欲しいです。 取ってばら撒くより貧困対策、少子化対策に繋がると思います。 ********** https://x.com/gyouzawotabeyou/status/1694744194760519732?s=20
#マニフェスト 社会保険料の給与税への名称変更と、企業負担分の給与明細への記載義務化をお願いします。 社会保険料負担の重さを理解していない現役世代に理解させれば、投票率をあげることに繋がるかと。 ********** https://x.com/s0ftqbEJBEzhK2S/status/1694677292658909311?s=20

印紙税

印紙税 印紙税法 #マニフェスト ********** https://x.com/0VKGzc8L7rXpk3o/status/1699919398692323836?s=20
#マニフェスト 印紙税を廃止してほしいです。文書を作成したら課税というのが意味分からないし、そもそも最近はクラウドで契約するなどペーパーレスが進んでいるのでこの税金を存置させておく必要が乏しい。 ********** https://x.com/shin590091662/status/1695260980757061994?s=20

インボイス

#マニフェスト ・インボイス反対 ・消費税をまず 5%に ・さおりと結婚したい ********** https://x.com/chokocgan/status/1694755431909040420?s=20
#マニフェスト ・CERO の曖昧な審査基準や人選、厳しすぎる禁止表現と高すぎる審査費用の見直し ・不同意性交罪と不同意わいせつ罪の見直し ・児童ポルノと児童売春を児童性虐待記録物と児童強制売春に名称変更 ・撮影罪とインボイス制度の廃止 ・ゲームクリエイターとプログラマーの待遇改善 ********** https://x.com/n5Hwb6nzdIU9e4D/status/1695008976965083365?s=20

宗教法人

・宗教法人非課税の廃止 ・捏造報道、偏光報道を行うメディアへの厳罰化 ・NPO 法人、一般社団法人の認可・運用基準の厳格化。 ・選挙時の比例代表制の重複立候補の廃止 ・文通費の廃止、かかった費用のみ領収書で請求する方式へ変更。 ・ガソリン税制のトリガー条項の廃止 ********** https://x.com/miyamon2506/status/1695278595772727501?s=20
#マニフェスト 「宗教法人固定資産課税」 宗教法人は固定資産税がかからない事はご存知だと思いますが、 市街地等の中心地に寺を構えて広大な土地を保有する宗教法人が駐車場経営して莫大な利益を上げているのに固定資産税が非課税なのは、許せないです。 ********** https://x.com/vgJNBIZC78q6d1R/status/1694683221022384431?s=20

その他

ご検討頂ければ幸いです #マニフェスト ●「減税」を団体名とする政官学産民勉強会設置 ●軽減税率廃止（一律 8%標榜、簡素化狙いなので一律 10%容認）●自動車税の経年増分廃止 ●ふるさと納税の返礼"品"禁止（中抜低減+アイデア勝負） ********** https://x.com/kawadajigenaka/status/1694853545345061046?s=20
#マニフェスト 競馬税制の見直し！ ********** https://x.com/nina2772kiseki/status/1694742379272843552?s=20
#マニュフェスト「自動二輪車の高速道路料金を引き下げます」自動二輪車の高速料金は現行で軽自動車と同じです。走行中の道路占有面積が軽自動車と同じという理屈だったと思いますが、定員が 2 名しか乗れないこと、重さ的にも道路への影響が遥かに低い自動二輪車が軽自動車と同じでは不公平すぎます。 ********** https://x.com/momoe88888/status/1694730483316523421?s=20
#マニフェスト ・再エネ賦課金取るな ・ゴルフ場利用税取るな ・NHK 受信料を払ってる人にはアーカイブ無料開放しろ ********** https://x.com/taiyouman/status/1694708273805758818?s=20

自動車税の減税です。 特に排気量別の意味がよく分かりません。道路の維持に必要ならば車両重量にのみかけるべきでは？ EV からも同等に徴収する可能性が高いです。 #マニフェスト ********** https://x.com/reosama8/status/1694872372824973822?s=20
#マニュフェスト 生きてるだけで罰金→住民税 働いたら罰金→所得税 お金使ったら罰金→消費税 家を持ったら罰金→固定資産税 車持ったら罰金→自動車税 車乗ったら罰金→ガソリン税 まだまだありますが、これらの税金を軽減してください。 よろしくお願いいたします。 ********** https://x.com/progolper/status/1694702246548902126?s=20
減税項目 酒税 たばこ税 消費税 規制など 再エネ賦課金廃止 原発再稼働 電波オークションの解放 その他 NPO や社団法人への補助金廃止 休眠預金活用の廃止 をお願いいたします。 #マニフェスト ********** https://x.com/ATekitou/status/1694706533731570115?s=20
相続税（及び世襲議員による後援会経由の実質非課税での相続の禁止）、印紙税、不動産所得税、ガソリン等への二重課税、たばこ特別税、自動車重量税、ゴルフ場利用税は廃止を目指して欲しい #マニュフェスト ********** https://x.com/hinoe_uma66/status/1694716671561515012?s=20
タバコ税、20 年前に戻せです。ニコチン中毒性を増やしておいて、そこから金取るなんて 893 手法です。 ********** https://x.com/milkteasukida01/status/1695053722274140285?s=20
電力不足の問題をなんとかして欲しいです。先進国で節電の呼びかけって違和感がありまして。 具体的には原発再稼働になりますか。公共投資もできたら良いんじゃないかと思います。 #マニフェスト ********** https://x.com/ar15laca/status/1694723096522203339?s=20
#マニフェスト 減税項目 ・ガソリン税における「当分の間」税の 廃止。 ・上記を含めて乗じて算出する消費税の 二重課税状態の解消。 ・生活必需品とは言えない新聞への軽減税率を廃止。 その他 ・毎年恒例の税制改正大綱取り纏め時に おける陳情合戦(不毛なゼロサムゲー ム)の禁止 ********** https://x.com/2027konaworld/status/1694722441908793370?s=20

#マニフェスト 下げるべき税金の具体例 ・パート収入の所得税課税対象額 103、106、130、150 万円の壁。額引き上げ。時給 1,000 円を超える現在。 働く時間の制限される。フルタイム働けない 6 才未満の子育て世代の方たち、かつパートでもキャリアを積みたい専門職が多数。 ********** https://x.com/KAZUYAISHIBASH4/status/1694872572381589611?s=20

子育て(少子化対策)

共同親権

1．原則共同親権、平等な監護、実子誘拐禁止 2．NPO の補助金使用状況の全部開示、NPO も監査法人による監査および監査報告書の公開+税務署による税務調査および結果公開 、NPO も法人税賦課 3．男女共同参画見直し、DV 対策男女平等 4．判検交流の禁止 5．外国人による土地売買禁止 6．有識者会議の有識者選定基準・罷免基準の作成と開示 ********** https://x.com/ChildAbductedTa/status/1694995542693282097?s=20
#マニフェスト ・共同親権 ・連れ去り厳罰化 ・公務員給料柔軟化（能力主義） ・オンライン投票 ********** https://x.com/0OwKjRajDDOz0s6/status/1694717247091278237?s=20
浜田議員ありがとうございます。 党のマニュフェストとして入れてほしい政策→共同親権、共同監護 虚偽 DV 自由面会交流、支援措置の悪用禁止 同意がない子の連れ去り禁止 ガソリンの暫定税率、二重課税禁止 消費税廃止 議員定数削減等かな。 よろしくお願い致します。 ********** https://x.com/wataru4922red/status/1694701669844713932?s=20
#マニュフェスト 浜田先生宜しくお願いします。 子ども連れ去り指南弁護士 弁護士資格剥奪お願いします。 ********** https://x.com/CdRe3ayAmYjH0pu/status/1694911137983365206?s=20
#マニフェスト 原則共同親権、共同監護 ・フレンドリーペアレントルール適用 ・既に親権喪失をしている場合にも適用 ********** https://x.com/6EMHnYwAkQ69968/status/1694671786959626372?s=20
#マニフェスト ・原則共同親権（監護権含む） ・実子誘拐に対する刑法の適正運用 ・判検交流廃止 どうぞよろしくお願いいたします。 ********** https://x.com/straying_sheep/status/1694708861347995951?s=20

#マニュフェスト　１．原則共同親権共同監護、子供連れ去り禁止　２．NPO 公金チューチュー防止法、NPO も監査法人税務署の監査調査　３．男女共同参画見直し、DV 対策男女平等　４．NHK 受信料の一律徴収終了(英ＢＢＣ、２７年に倣い) ********** https://x.com/Erddk293w87750/status/1694889661880218023?s=20
#マニフェスト 浜田議員 こちらをご覧ください。 単独親権より共同親権（三分の一以上の親子交流）の方が良いという根拠が分かりやすく示されています。 日本の未来のためにも、原則共同親権が正しく速やかに施行、運用される様にお願い致します！！ ********** https://x.com/jmtphjdmwupgkc/status/1699421819571183703?s=20
#マニフェスト ・原則共同親権(監護権含む) ・婚姻外実父母双方への年 100 日以上の実子同居養育権を保証 ・婚姻外実父母への共同監護計画義務化 ・連れ去り犯と教唆弁護士の懲役刑徹底 ・別居後婚姻費用の廃止 ・養育費債権化の禁止 よろしくお願いいたします。 応援いたします。 ********** https://x.com/schdirectcl/status/1694728808216264994?s=20
#マニフェスト 諸外国同等の離婚後共同親権 フレンドリーペアレントルールでチルドレンファーストを実現 ********** https://x.com/oicyluqVG4CWMyw/status/1694671071281328432?s=20
#マニュフェスト 婚姻費用の廃止 月 100 時間の親子交流 婚姻費用を廃止すれば、成功報酬としてピンハネしている弁護士が減るはずです。そうすれば連れ去り別居も唆されずに済むはずです。本当に DV があるなら警察の捜査を受けた上で別居すれば良いだけです。 ********** https://x.com/zeatazeata/status/1694677280063414356?s=20
親子断絶防止を目的とした原則共同親権の導入をお願いいたします。 ********** https://x.com/yasyasyasho/status/1694700439068168556?s=20
①共同親権・共同養育 ②自動車関連税の軽減 ③NPO や民間企業へのバラマキ廃止 ④ベーシックインカム ⑤所得税や社会保険料の完全累進化 ⑥配偶者控除の廃止 ⑦年金支払いの義務化 ⑧NHK のスクランブル放送 or 受信料の大幅減 ⑨女性の就職・再就職支援 #マニフェスト ********** https://x.com/y68474/status/1694671412768948305?s=20

#マニフェスト 子どもの連れ去り禁止！ 幼稚園学校の入退園学は、父母の同意！ 離婚後、連れ去りをした方に 50 日間の勾留生活！ 子の連れ去り前の生活拠点に戻す！ よろしくお願いいたします ********** https://x.com/Lai73717Long/status/1694677427879125347?s=20
#マニフェスト 実子連れ去りの厳罰化 お願いします ********** https://x.com/ku31135/status/1694818817313284507?s=20
基本的人権として、そして子どもを守るため、「共同親権・共同監護」をお願いします。離婚したら一律強制的な単独親権制度は、子どもから父母いずれかを奪い、親子関係を断絶させる、恥ずべき法律です。北朝鮮の拉致行為にも劣ります。共同親権で子を守り、親子の絆を守って下さい。#マニフェスト ********** https://x.com/08PTmNSJdmwve3Q/status/1694737320740843891?s=20
#マニュフェスト ①子ども連れ去り禁止 ②原則親子断絶禁止 ③原則共同親権原則共同監護 ④日弁連監督官庁の創設 ⑤裁判官、調査官、調停員。罷免、弾劾監査、監督官庁の創設 ⑥NHK の解体。民営化。 ⑦国営放映放送の設立、 管理監督官庁の創設 ********** https://x.com/CdRe3ayAmYjH0pu/status/1694701776874954788?s=20
共産党系弁護士の実子誘拐ビジネスと離婚後の親子断絶を抑制するため以下をお願いします！いずれも他国では長年運用されてる法です。 1.離婚事件による弁護士の成功報酬の禁止。今は養育費もピンハネされてます 2. フレンドリーペアレントルールの法制化 #マニフェスト ********** https://x.com/papat0ri/status/1694884802351276366?s=20
#マニフェスト ・子の連れ去り、親子断絶には刑事罰 ・DV 法の法整備(正しい DV 判定、迅速に事実を見極め、虚偽や悪用には罰則) ・親子の自由交流の保障(阻害する者は厳罰) ・子どもの権利条約を侵害する者に罰則を設ける ・原則共同親権(絶対に骨抜きにしない！遡及適用し交代監護を基本とする) ********** https://x.com/tornade_oyabun/status/1694789358472286404?s=20

#マニフェスト ・原則共同親権、共同監護 ・実子誘拐、連れ去り禁止 ・児童相談所と家庭裁判所、男女共同参画施設を統合し「家事相談センター」に ・定期公務員(10 年間)導入、民間からの採用促進 ・産後家庭のカウンセリング義務づけ ぜひともお願いします ********** https://x.com/enzoaacyberhom1/status/1695008362172404022?s=20
離婚後原則共同親権で 少子化 子どもの精神的幸福度ランキング 若年層の自殺者数 ジェンダーギャップ 労働生産性向上 など日本が今直面する課題の改善を行う #マニフェスト ********** https://x.com/YNxmFPtL4g6387/status/1694673692457078910?s=20
#マニフェスト 離婚後単独親権廃止、離婚後共同親権/共同監護導入。 子供連れ去りや親子断絶厳罰化。 DV 被害者支援、DV 加害者更生や罰則強化。 別居や離婚をしても親子の良好な関係が継続できる当たり前の国になるように。 ********** https://x.com/omame1152/status/1695460848008147131?s=20
離婚弁護士、離婚ビジネスをぶっ潰す！ 親子引き離しの規制、幇助した者にも罰則適用 #マニフェスト ********** https://x.com/maDd6nSOqI71663/status/1694672206176067762?s=20
先生お願いします。 無断子供連れ去り、でっち上げ DV 示唆する弁護士の資格剥奪 弁護士による養育費のピンハネ禁止 連れ去りの被害者確実に増えています。 弁護士、調停員、裁判所黙認しています。 共同親権の速やかな法整備をお願いします。 ********** https://x.com/kouichirou426/status/1696280724243169484?s=20
#マニフェスト 子どものおじいちゃんおばあちゃんにもちゃんと合わせること。 絶対に連れ去りは罰則を与えること 子どもにとってはパパもママも大好きだから離婚しても 50:50 で会わせること。 養育費も折半にすること。 ********** https://x.com/Lai73717Long/status/1694725140783972855?s=20
#マニフェスト 親が離婚しても父母双方から同等に愛情が注がれ養育される共同親権、共同養育社会の実現！！！ ********** https://x.com/jmtphjdmwupgkc/status/1694670629658931370?s=20
#マニフェスト ・原則共同親権（フレンドリーペアレントルール） ・DV やハラスメントにおける男女平等 ・NPO の精査機関の創立 以上よろしくお願いします！ ********** https://x.com/shaun1palmer/status/1694720633563951468?s=20

#マニフェスト 原則共同親権の導入・推進をおねがいします！ ********** https://x.com/funto_papa/status/1694866726855586188?s=20

その他

少子化対策で年少扶養控除の復活、所得制限の撤廃、N 分の N 乗方式をお願いします。医療費の全世代一律 3 割負担をお願いします 現役世代の負担が大きすぎます ********** https://x.com/bikimax24/status/1694678746966728726?s=20
#マニフェスト 少子化対策として一夫多妻制、一妻多夫制 不倫を叩きまくる社会では子供は増えない ********** https://x.com/bikimax24/status/1694680129648410631?s=20

政治行政改革

#マニフェスト ・NPO 法人への補助金、助成金の廃止または減額 ・全 NPO 法人の解体 ********** https://x.com/g0DjouW6mcEsSln/status/1696041719631077570?s=20
議員のお金の使える権限をもう少し緩くする その代わりに違法な使い方等についての罰則を重くする 辞めて責任を取るじゃなしにきっちり逮捕 再出馬不可で議員のセカンドチャンスは与えない ********** https://x.com/kurokodayon/status/1694895980213063883?s=20
#マニフェスト ①企業献金禁止 →組織票に繋がるため ②世襲議員の同地区からの出馬禁止 →地盤を引き継ぐという一般人には到底理解不能なワード ③病院での不在者投票廃止 →病院スタッフの負担軽減のため ④議員の定年制導入 →65 歳以上は選挙権なし ********** https://x.com/gakio329/status/1694711426051616893?s=20
理系並びに経済学を習得した人材の上級官僚への登用 国家上級で官僚になった役人の待遇改善(人材確保) 原発規制委員会の解散と、民意の届く新組織の設立 #マニフェスト ********** https://x.com/1UNU3KpyECrRKAI/status/1694681342108405932?s=20
・議員定数の削減 ・徹底的なペーパーレス化 ・消費税減税(まずは 5%) ・ガソリンの二重課税是正 ・被選挙権の上限年齢設定(定年の設定) #マニフェスト ********** https://x.com/2s_con/status/1695008272284344574?s=20

「行政強化から行政革新へ」 地域の柱である行政が正しく強くないと市民と国は守れない！何故にそうであるのか？とする永遠のベクトル思考あり！しかし今必要なのは行政の間違い等の問題で市民が泣き寝入りしないようなシステムが必要。次に行政強化より地域と国会が同じ舞台にて地域行政革新を狙う。
****
https://x.com/kariaka123456/status/1694992015375966350?s=20

#マニフェスト 2）縦割り過ぎ、硬直的な行政の根本的改造 設置法の廃止、政令製の導入。『財務省をなんとかしなければ日本は滅びる。』 ⇒ https://ameblo.jp/canyon-hill/entry-12775409752.html… #アメブロ
****
https://x.com/Canyon_Hill777/status/1695326187386765528?s=20

#マニフェスト お願い致します! …全機関録音可能=公平性 up(プライバシー侵害除く) …検察不起訴理由の透明化=犯罪減少 …調停議事録の透明化=無法地帯→調停意義up …不倫慰謝料相場の増加(平均年収×結婚期間÷2) …有責配偶者は離婚の原因張本人であり子の福祉に反する(円満結婚社会と脱少子化の為)
****
https://x.com/KT24291611/status/1694730101106323737?s=20

#マニフェスト ①選挙公約を破った議員を国民が辞めさせられる制度作成 →選挙公約を破ったら国民がその候補者を選んだ理由がなくなる。また、簡単に公約を破るから選挙が無駄だと選挙に行かなくなるため。 ②選挙にかける金額の上限の設定 →限られた財源でやりくりできる人物かの判断材料のため。
****
https://x.com/deccyan22/status/1695215685406970027?s=20

歳入庁の創設、規制緩和、天下り法人の削減と補助金の歳出減、意味のない課税の廃止、軽減税率制度の廃止、企業団体献金の禁止、国税庁・年金事務所の完全 DX 化、道州制導入による地方分権、地方交付税の見直し、小選挙区比例代表並立制の見直し（比例復活の廃止）#マニフェスト
****
https://x.com/hinoe_uma66/status/1694677178359943477?s=20

規制緩和に関して ・一定規模以上の建物に対する年 2 回の消防設備点検を年 1 回に ・自動車、バイクの車検間隔の延長 ・普通免許で原付二種まで運転可能に ・規制と直結している天下り法人の解散（B-CAS 等） 各省庁に紐付く補助金（及び規制）を削減したほうが評価される仕組みへ #マニフェスト
****
https://x.com/hinoe_uma66/status/1694729297003741402?s=20

#マニフェスト スパイ防止法とセキュリティクリアランスの導入 ********** https://x.com/n5Hwb6nzdIU9e4D/status/1695009865171976216?s=20
#マニフェスト 浜田さんお仕事大変ご苦労様です。 お願いしたいのは、選挙のことです。候補者の事が解らず、投票に行きませんでした。 政策、経歴、主義主張、何もわかりません。選挙ハガキと一緒に各自の作ったパンフレットを１枚づつ入れて欲しいです。もしくはQRコードで行けるまとめサイト ********** https://x.com/nomikurage/status/1695100554870211035?s=20
７５歳公民権停止 #マニフェスト ********** https://x.com/toyo_marin_/status/1694683553211306262?s=20
#マニフェスト 国民皆選挙権の導入 少子高齢化で高齢者の票が多くなる一方です。国民皆選挙権を導入して、子育て世帯の意見を選挙に反映してほしいです。(子どもの投票権は親が代理投票) ********** https://x.com/stockuberc90/status/1694674058884128947?s=20
現役世代と年金世代で 1 票の重さを変える。 例： ・年金を貰うなら投票権剥奪（憲法違反？） ・年金をもらう人の投票総数は 0.5 倍する ・10 歳刻みで人口比率の逆数を投票数に掛ける。 などなど。現状の選挙制度のままだと年金世代の発言権が強すぎます。 #マニフェスト ********** https://x.com/nalto/status/1694946771464761641?s=20
・戦後レジームからの脱却。日本文化の再生。(戦後の日本教育の見直し）・外国企業の税制優遇措置区の設置（外国企業の招致を促す）・同選挙区からの世襲議員の立候補禁止（能力のある政治家を生む。地盤のない者でも能力があれば政界を目指せる）・大災害に備え、東京中央集権の分散化 #マニフェスト ********** https://x.com/keroru_leylico/status/1694855843274228103?s=20
・首相は国民投票で決める。(大統領制導入）・新たな規制を 1 つ設ける時には今ある規制を 2 つ以上廃止しなければならない事にする。(規制数を減らし既得権を減らす、国民の申請手間を省き経済活性化）・国民の税金負担率に上限を設ける。 ********** https://x.com/yamayama717/status/1694727943321448549?s=20
#マニフェスト 教育無償 大麻合法化 ********** https://x.com/gayagayo856/status/1694735751936979120?s=20

1.時代背景的に予算が付いた施策への継続状況と予算精査※例：男女共同参画等 →認知された課題への不要な予算割振停止 2.啓蒙等を理由にしたポスタ作製・掲示等の効果未確定施策の実情と評価 →各自治体での予算消化作業削減での適切なリソースと予算枠の確保 #マニフェスト ********** https://x.com/rikunavicochan/status/1694982443982549441?s=20
#マニフェスト 男女共同参画予算の廃止 ********** https://x.com/et_re/status/1694706440190230603?s=20
地方議会定年制 ********** https://x.com/totoro_akb/status/1694679936823652524?s=20
#マニフェスト 道州制の導入 ********** https://x.com/pikonn240155/status/1694672250581262584?s=20
・地デジ周波数の区画整理 ガラガラな地デジ周波数を整理し、携帯電話や IoT 通信などの用途に割り当てる。 また、アナログテレビ VHF の跡地である 200MHz 帯も、特定の事業者に絞らずに、幅広く災害救助用無線や IoT 通信などに活用する。 #マニフェスト #マニフェスト募集 #NHK から国民を守る党 #浜田聡 ********** https://x.com/NHK_to/status/1695061869004836888?s=20
国会、及び県議、市議会議の生配信 寝てるやつむかつく 最低 10 台で YouTube 配信 ********** https://x.com/lil_i_have/status/1695034076435263968?s=20
#マニフェスト 判検交流の廃止 裁判官の不正取締り制度 裁判官の懲罰制度（弾劾では不十分） 裁判所での録音許可 裁判所の民主化 ps.試行的面会交流の調査官報告書には 私が発言していない妻への暴言が記述 ねつ造されていました。 ********** https://x.com/Keisou201906/status/1694692507362394264?s=20
#マニフェスト ・日刊新聞紙法と記者クラブと放送法 4 条とキー局制度とクロスオーナーシップと風営法 28 条と刑法 175 条と有害・不健全図書指定制度の廃止 ・電波オークションの導入 ・オンラインゲームの有料ガチャの全廃 ・BPO の解体 ********** https://x.com/n5Hwb6nzdIU9e4D/status/1695007952980312190?s=20

#マニフェスト •過疎地域でのライドシェアの実地検証実施 •外国人による国内不動産取得への規制 •地域間格差や家庭の経済力格差による教育機会の不平等を ICT 活用で解消 •自衛官の待遇の大幅改善 •公金を支給された NPO 法人等を監査監督する機関の創設 •電波オークション実施 宜しくお願いします ********** https://x.com/cw10AL9ZiA20229/status/1694712154988196121?s=20
#マニュフェスト　〇NHK を含む事業への補助金や予算を成果報酬型にする。 成果報酬型とは、その事業所、事業所の実績に対してお金を払うのではなく、その事業所の事業が成果を出したら成果報酬としてお金を払うこと。 奈良県天理市 ********** https://x.com/bot27118423/status/1694874531100537236?s=20

治安・警察

#マニフェスト 川口市を助けて！ ********** https://x.com/CABIN_D/status/1694735881767371116?s=20
在留資格証明書有料化 在留資格に最低所持金を持って居ない人は不受理に ********** https://x.com/totoro_akb/status/1694692754511831365?s=20
・NTT 株売却ではなく、NHK の解体 ・入管法のさらなる強化(犯罪犯した場合は全財産没収の上強制送還、ブラックリスト入り）・不法滞在者の即時強制送還 #マニフェスト ********** https://x.com/typeY_integra/status/1694679410639814968?s=20
入管法とそれに伴う警察権限の強化 不法滞在者を雇用している会社への厳罰、経営者や代表者関係者の執行猶予なしの懲役刑 不法滞在者に住居を貸した者への厳罰 税金を払っていない外国人のビザ取消し(永住権取得者含む）不法滞在者には一定の罰金を課す、払えない場合は懲役刑にする。 #マニフェスト ********** https://x.com/Gy39jT/status/1694688110402207754?s=20
日本国民の安全な生活を守るため、入国管理の厳格化をお願いします！ #マニフェスト ********** https://x.com/sankakusu15/status/1694920549003395501?s=20
①民主党に改悪された国保の加入条件を厳格化 ②定住外国人向け健康保険新設 ③年金第3号廃止 ④移住・帰化厳格化 ⑤不法滞在・偽装難民の迅速な強制送還 ⑥NPO・社団法人等の監視機関新設 ⑦↑間の寄付禁止 ⑧休眠預金の使途見直し ⑨寄付金・休眠預金分配の利益相反に関する規定新設 #マニフェスト ********** https://x.com/citizen_koshig/status/1694836963562692678?s=20

#マニフェスト 偏向報道をぶっ壊す！ 移民制限、治安維持 労働力としての AI 推進 STEM 教育推進 減税(若しくは据え置き）法人税及び有価証券取引税 所得税、地方税及び相続税 ********** https://x.com/littlewhite0407/status/1694887785621246258?s=20
N 党は推してないけど、浜田氏は元気でいいなと思ってる 外人と自称弱者がやりたい放題なのは何とかしたいよねぇ。そして義務教育が社会で生きるための知識をもっと教えてほしい（法律・条例とか税金とか)。あとは警察にテーザーガン持たせて欲しい。 #マニフェスト ********** https://x.com/dekosea/status/1694680138666123767?s=20
不法滞在者等への支持者が無責任な言い放題抑止として法律化をする 1.外国人排除しない為にはルール守る 2.支援する為にはルールを守らせる責任発生 3.守られなかった場合は当人罰則 →支援者も保証人として同罪とする
#マニフェスト ・売春防止法を強制売春防止法に変更 ・強制売春以外の売買春を合法化と同時に登録制にし性病検査などを義務付ける ・男女両方の性交同意年齢を 10 歳からあるいは 11 歳からに繰り下げる ********** https://x.com/n5Hwb6nzdIU9e4D/status/1695011234494751103?s=20
売春防止法の廃止 善良の風俗という抽象的なもののために、双方の合意がある行為を違法と扱うべきではないでしょう。また、売春合法化により性的要素を含むものが今より受け入れられやすくなれば、表現の自由の推進につながる可能性もあります。 #マニフェスト ********** https://x.com/zattayouto/status/1695264328004554954?s=20
#マニフェスト ・包括的性教育の禁止 ・女性スペースにトランス女性を入れることの禁止 ・AV 新法と困難女性支援法の見直し ********** https://x.com/n5Hwb6nzdIU9e4D/status/1696168563977888070?s=20
#マニフェスト クマ等鳥獣被害対策 ********** https://x.com/gayagayo856/status/1695237928245760033?s=20

NHK 問題

#マニフェスト 1.現在検討が進められている NHK におけるインターネット業務の必須業務化への反対、及びそれに付随する NHK 肥大化に繋がる恐れのある NHK の業務計画及び予算への反対。 2.資源小国である我が国を実情を踏まえ、リスク分散に主眼を置いた現実的なエネルギー基本計画の策定。 ********** https://x.com/2027konaworld/status/1694715132319072511?s=20

#マニフェスト NHK や民放の番組内容を真に国益にかなうようにしてほしい。 NHK がネット配信に課金すると出てましたが止めてください。特に今のような番組報道を続けるなら。 小選挙区制を廃止してください。中選挙区制がそれよりましなら即変えてください。 ********** https://x.com/threeca15967898/status/1694850219765367221?s=20
#マニフェスト 1）NHK の解体、民営化推進。 『NHK は解体して民営化したほうが日本にとって最も良い。』 ⇒ https://ameblo.jp/canyon-hill/entry-12810141168.html… #アメブロ ********** https://x.com/Canyon_Hill777/status/1695326062757245116?s=20
NHK の放送内容に不満が有ります。現在は解約したい心境。 御党の NHK 解約方法は知っておりますが、テレビを廃棄しなければならない。廃棄しなくても解約できる様に法改正してほしい。 国民的運動に発展すれば解約可能な放送局にする事は可能と思います。 #マニフェスト 「NHK をいつでも解約可能にする」 ********** https://x.com/n_c_power/status/1694797713236492595?s=20
・NHK のスクランブル放送 ・高齢者に対する医療費等諸々の軽減 ぜひよろしくお願いいたします。 #マニフェスト ********** https://x.com/TarouXXX0007/status/1694673204709822869?s=20
#マニフェスト ・NHK スクランブル化 ・NHK 組織内情報開示 ・テロ対策および安全保障上の問題となりうる移民・難民の退去、送還 ********** https://x.com/CABIN_D/status/1694678159005045025?s=20
#マニフェスト #浜田聡 いや、だからあなた達 2019 年の参議院選は「NHK のスクランブル」の一本で当選したんでしょ？ 他の事する前に、スクランブルが達成されるまで、ひたすらやり続けるのがあんた達の仕事やん 結局スクランブルってどうなってんの？ ********** https://x.com/highlows1985/status/1695088984421228699?s=20
色々と課題はありますが、 貴党は「NHK のスクランブル化」を唯一の共通課題として選挙に出た政党。 手を広げて 「二兎を追う者は一兎をも得ず」 では困ります。 初心に帰り「NHK のスクランブル化」を唯一の#マニフェストとすべき。 「スクランブル化」を諦めたのであるなら、その旨を明示すべき！ ********** https://x.com/5GeE6O5LfAlUuQR/status/1695348584034771356?s=20

社会保障

#マニフェスト ○マイナンバーカードを使ったベーシックインカム ○スポーツ賭博合法化（e スポーツ含む） ○大麻合法化 ○在日外国人の犯罪の取り締まり強化 ○無料で利用できる安楽死施設の設置 外貨を稼いで治安を維持しつつ、国民全体の所得を上げてかつリタイアしやすい国にしてほしいです。 ********** https://x.com/sugu4nu/status/1694713076166385915?s=20
#マニフェスト 高齢者終末期医療の制限 要介護高齢者の医療訴訟制限（慰謝料上限） マイナンバーで電子カルテやお薬手帳をクラウド共有して医療の効率化 ********** https://x.com/clonidine25/status/1694669112415502367?s=20
#マニフェスト ※高齢者医療費軽減 少子化対策ではいろいろ出ていますが、高齢者対策が物足りない。 ぜひお願いしたい。 ********** https://x.com/Fw3Sf/status/1694670295683235854?s=20
#マニフェスト 介護医療福祉を手厚く 料金や施設の設備や 働いて頂いてる人の待遇面も含め 国民が 1 番必要で大切めではないかと思って 身の丈とか以前の問題で ひとりでは無理だと思う 上手く言えなくて申し訳ないです。 ********** https://x.com/piecepiece_22/status/1694672413232116000?s=20
国民が、安心して自由で健康的な生活ができるよう、あらゆる政策を行う。 ・国民の権利として、最低限の生活を保障する政策を行う。（ベーシック・インカムなど） ・政府の無駄な支出を抑え、利権をなくすために、シンプルでオープンな政策を行う。（補助金はやめ、減税にする） #マニフェスト ********** https://x.com/akasan_bkk/status/1694946858047823977?s=20
具体的には、ベーシック・インカムの実現、税制のシンプル化（入りは所得税、出は消費税、所有は資産税のみ）、ムダな規制を廃止（1 つ新たに規制するなら、2 つ規制を廃止）、補助金など政府が事業に関与することを減らし民間の自由な競争に任せる、電波オークション、ライドシェア実現。#マニフェスト ********** https://x.com/akasan_bkk/status/1694948119778304395?s=20
ベーシックインカムの導入。 これを公約に入れてる党は無条件で応援すると西村ひろゆき氏が言ってました。 #マニフェスト ********** https://x.com/touya_kanbala/status/1694678166521155634?s=20

外交安全保障

#マニフェスト 安倍さんの日韓合意が事実上破棄されたので金銭の返還をお願いします。 ********** https://x.com/tikyuuhakkenn/status/1694684325550412118?s=20
#マニフェスト 日本の産業をもっと守ってください。 産業情報の漏洩を防いでください。 安倍首相暗殺事件の真の解明をお願いします。 木原事件で実名で記者会見を開いた警視庁元捜査員佐藤誠氏を守秘義務違反だとして地方公務員法違反容疑で摘発に動いているそうですが彼は守られるべき公益通報者で ********** https://x.com/threeca15967898/status/1694857359334777118?s=20
#マニフェスト 性別の定義変更の犯罪化 ・外国人や帰化人による企業や土地の売買の規制 ・外資系企業による出資や投資の規制 ・大手の出版社による編集者の育成 ********** https://x.com/n5Hwb6nzdIU9e4D/status/1695010144911028394?s=20
#マニフェスト 1, 北方四島だけでなくて、占守島以南と南樺太返還要求 2. 中国人、韓国人、北朝鮮人の帰化申請審査の厳格化と人口に対する上限の設定 3.外国人の土地所有制限 4.防衛費向けふるさと納税の導入 5.年金の賦課方式から積立方式への変更 6.新規外国人の生活保護受給の禁止 7.日本入国の外国人に海外旅行保険加入の義務化と、一年以内の国保加入の禁止 8.罰則に死刑を含むスパイ罪の制定 9.自衛隊から国防軍への変更と待遇改善 10.外国人の政治参加の一切の禁止 11.外国人の公務員への就職の一切の禁止 こんな感じかな ********** https://x.com/Lanna68513124/status/1694770974443590004?s=20

教育

奨学金と言う借金で将来設計出来ない若者が多すぎます 今は給付型もありますが 数年前までは利息付きで貸付け 保証人がない場合機関保証で手数料を天引きされてました 夢があり大学に進んだが結局借金で 結婚出来ない若者が何万人もいます 政府の奨学金ビジネスは解体するべき ********** https://x.com/JBcdH9qKUnqfyzs/status/1694718473543504112?s=20

中学高校教育で最低限の金融と会計の知識の取得をするべきだと思います、色々な詐欺に引っ掛かるのもその辺の知識が無いからだと推察します 国民を騙せなくなるので財務省が反対しそうですがｗ#マニフェスト ********** https://x.com/HANAPOPO5/status/1694680016502821330?s=20
#マニフェスト 保育士、教師の待遇改善 仕事量に対して待遇が悪すぎます ********** https://x.com/bikimax24/status/1694679618895421900?s=20
#マニフェスト #マニフェスト募集 #NHK から国民を守る党 #NHK 党 1.無理のある地毛証明などブラック校則の是正。 2.刑務所の生産性、快適性、社会復帰率を向上。 3.精神病院で実質的に監禁されており外に出たくても出られない患者の解放。 ********** https://x.com/touya_kanbala/status/1707091352016834718?s=20
以下、お願いします。 ①憲法、民法、刑法等基礎的な法の義務教育化 ②簿記３級程度の会計基礎を義務教育化 ③ストーリー重視への歴史教育の見直し ④教師の仕事を確保するために存在する教科の廃止 ⑤世代間の１票の格差是正 ⑥不要な法律の廃止、見直し ⑦放送法第４条の廃止 ********** https://x.com/debabocho2/status/1696301824800964645?s=20
教育無償化 #マニフェスト ********** https://x.com/CHARAHEADCHARA/status/1695030299737100544?s=20
税負担化の教育無償化でない教育無料化 #教師の無人化 #いつでもどこでも何度でも カリスマ教師の #オンライン授業 #小中高大の学校も学年もクラスも廃止 スポーツや習い事と同じく、勉強科目も #段級位制 産業革命で無人化すすめ人間みんな貴族化 #ベーシックインカム #ライドシェア #マニフェスト ********** https://x.com/potato2020_/status/1695207356030930988?s=20

経済財政

#マニフェスト 財政法４条（だと思う）を廃止してください。 もっと信用創造（お金を刷る）を簡単にできるようにしてください。 プライマリーバランスの嘘を暴いてください。 憲法改正において緊急事態条項は入れないでください。基本的人権条項を削除しないでください。 ********** https://x.com/threeca15967898/status/1694854395320750481?s=20

#マニフェスト： ＊＊中国の禁輸措置対応＊＊ 北海道のホタテ業者は今回の中国の輸入禁止措置で損害を蒙ります。 この事を受けて、提案です。 当該企業のホタテは中国の卸業者に買い取られ、加工して米国の卸業者に卸されます。 それを、日本で加工して、直接米国の業者に卸せるようにしたいです。の際、急なことなので、多分日本のホタテ業者では、一連の手配をすることが難しいと考えますので、政治の力で、日本の加工業者、米国の卸先と交渉できるように段取りできないでしょうか？ もそできるのであれば、できるだけ早く、その該当する日本のホタテ業者と話をして欲しいです。 ********** https://x.com/Canyon_Hill777/status/1695426074275184662?s=20
#マニフェスト 共同親権関連はみなさん書いているので私からは ・プライマリーバランス遵守の廃止 ・スパイ防止法制定 ・インフラの外資参入禁止 ・財政出動拡大 ・外国人の土地購入の制限 ・消費税減税 ・メディアのスクランブル化 をお願いします。 ********** https://x.com/tsuresari03/status/1694843418802069834?s=20

文化芸術

#マニフェスト プラットフォームやコンプライアンスによる表現規制の防止 ********** https://x.com/n5Hwb6nzdIU9e4D/status/1695261658955055431?s=20
"なくすべき規制"だけですが…。 アダルトビデオのモザイク 成人向けアニメや漫画のモザイク・海苔等の表現規制 R18 ゲームのエロ / グロのモザイク等の表現規制 よろしくお願いします。 #マニフェスト ********** https://x.com/kei175haishi/status/1695038051490443486?s=20
刑法 175 条の廃止 #マニフェスト ********** https://x.com/stopcc175/status/1695036742011961579?s=20
#マニフェスト 廃止するべき 法律 ・刑法 175 条（科学的根拠なしの 性表現の 規制） ・戸籍法 50 条、60 条（名付けに 使える 漢字の 規制） ********** https://x.com/toracatman223/status/1695058722110816714?s=20

#マニフェスト ・猥褻物頒布等罪、公然猥褻罪の廃止 ネットでは機能してない。基準が曖昧。必要なのはゾーニングと被害者救済だと思います。 ・国営 SNS の制定と法整備 行政がインフラとして SNS を使うなら国産国営であるべきです。他国や企業の事情で運用されるものを使わない方がよいと思います。 ********** https://x.com/baldyamada/status/1695297365069209955?s=20
NHK 党には、やはりポリコレ(多義的なので、ここでは悪い意味での)から日本の文化と政治を守る、というのを掲げてくれればいいなーと思います。(もちろんいい意味でのポリコレは遵守されるべきものはあります)。そういうのを訴える候補者が選挙に出れば支持しますし。#マニフェスト ********** https://x.com/komorikentarou/status/1694713242181156963?s=20
一般的な日本語で表現できることはわざわざ外来語を使って格好つけず日本語で表現する。#マニフェスト (選挙公約)もその一つ。 ********** https://x.com/BlitzSaber/status/1694703238686429655?s=20
#マニフェスト ・エンタメ・コンテンツ・広告業界の事業者によるクリエイターや制作会社への表現の自主規制の要請を禁止 ・編集部による漫画家や小説家への表現の自主規制の要請の禁止 ・創作物の表現をコンプライアンスや海外の基準に合わせることを全面禁止 ********** https://x.com/n5Hwb6nzdIU9e4D/status/1695009637551235544?s=20

交通

#マニフェスト リニア開通 他界した父の夢でもあったので。。 ********** https://x.com/littlewhite0407/status/1695063658705895916?s=20
車購入時の手続きの煩雑さと手数料です。購入の妨げになっています。 その割に盗難車がオークションに出たり海外に流出したり。 #マニフェスト ********** https://x.com/reosama8/status/1694888285192290351?s=20

メディア改革

放送法外資規制の厳格化 電波オークション NHK のスクランブル化 スパイ防止法 シニアの就職支援 #マニフェスト ********** https://x.com/acarinoacari3/status/1694708833984332277?s=20

#マニフェスト　NHK はもちろんのこと、マスコミ全体の悪質な偏向報道についての対策案を出して欲しい！
****
https://x.com/marumarumi30376/status/1697045632186556529?s=20

教育

#マニフェスト 教育について。 学習指導要領に「情報を検証する能力を身につける」を加えて欲しいです。即ちテレビやネットの情報に洗脳されないリテラシーを義務教育段階で身につける過程を加わえて頂きたいです。既に実施している小中学校があると統計のサトマイさんもおっしゃってました。
****
https://x.com/nangokupiano/status/1694672552818577638?s=20

#マニフェスト ①PTA、町内会、消防団、労働組合などのしがらみ団体の解体 ②終身刑の導入 ③投票年齢の引き下げ ④国立大学の民営化 ⑤NHK の民営化 ⑥宗教法人への課税 ⑦破防法対象団体の拡大 ⑧ふるさと納税の廃止 ⑨諜報機関の増員、増設
****
https://x.com/y68474/status/1695089182451109941?s=20

その他

#マニフェスト
NPO 法人規制して欲しい
議員、行政従事者と親族を排除
税制優遇と補助金の二重支援の廃止
スパイ防止法の制定
通名制度の廃止
****
https://x.com/SR400_YBR125/status/1694868003412910085?s=20

#マニフェスト クリーンエネルギーと言う名の環境破壊と利権構造を正してください。太陽光パネルなどは廃止。 安価で安定した電力の供給、原発などの利用。
****
https://x.com/threeca15967898/status/1694852626163404941?s=20

#マニュフェスト 本当に m-RNA のスパイクタンパクが免疫を壊す様な欠陥が存在するのか？存在したら直ちに接種を中止をする。
****
https://x.com/megmin173/status/1695032782421213418?s=20

地方創生を推進して下さい！ #マニフェスト ********** https://x.com/chocobro3104/status/1695191667668557872?s=20
#マニフェスト 人手不足解消のためのロボットの活用 農業のロボットによる自動化「原発＝怖い」のイメージの払拭 ********** https://x.com/sion0000002/status/1694981152111833362?s=20

第 4 部　公的機関不祥事等一覧

NHK の不祥事は日常的に発生しています。また、総務省接待問題などのように省庁による不祥事が大きくマスコミに取り上げられることもあります。しかし、それらの多くは問題の本質的な解決がなされないまま、振り返ることなく風化し、いつしか国民の記憶から次第に失われていきます。
そこで、第 4 部ではそれら不祥事などの一覧を掲載することで、国民の皆様の記憶に留めていただくことを目的としています。**国家的問題を解決するには、多くの場合、長い年月がかかります。問題を忘れることなく認識続けることが問題解決に繋がる**と我が党では認識しています。

PDF 版ではリンクをクリックしていただくと関連記事を確認していただけるように加工しています。

NHK 不祥事一覧

「NHK のアナウンサーが、知人女性宅に忍び込んで彼女のパートナーと鉢合わせして、慌てて逃げだし 3 階から飛び降りてケガして入院」とかあったなあ、と NHK の不祥事を色々と思い出していただくために一覧にしました。これは NHK の隠蔽体質、無責任体質の改善を求める方策の一つです。

NHK 不祥事一覧（過去 2 年分）
▼BS 配信予算問題
資料 1「BS 予算「重く受け止め」」『読売新聞』2023.6.22.
資料 2「BS 配信予算 NHK 前会長 退職金減額」『読売新聞』2023.7.12.
資料 3「(多事奏論) 未認可事業支出問題 まさかまさか、NHK の迷走」『朝日新聞』2023.6.20
資料 4 砂川浩慶「NHK「Bs9 億円計上」問題」『Galac』650 号, 2023.8, pp.54-55.
▼コロナ禍報道での字幕問題
資料 5「NHK、番組で謝罪 ワクチン接種後死亡、示さず」『朝日新聞』 2023.5.17.
資料 6「コロナ禍報道 NHK が処分」『読売新聞』2023.7.22.
資料 7「専門家からは「放送法違反の声」、NHK が「ワクチン死」を「コロナ死」にすり替えた“ニュースの裏側”」『週刊新潮』2023.6.1, pp.122-124.

▼五輪反対デモでの字幕問題
資料 8「(字幕の罪問われる公共放送：上） NHK、生かせなかった教訓」『朝日新聞』2022.3.3.
資料 9「（字幕の罪問われる公共放送：下） 五輪反対デモへの中傷、拡散」『朝日新聞』2022.3.4.
資料 10「NHK に「重大な倫理違反」五輪番組 BPO が認定」『朝日新聞』2022.9.10.
資料 11「NHK に総務省「注意」 五輪番組巡り行政指導」『朝日新聞』2022.9.17.
資料 12 長井晩「NHK の放送倫理違反ー BPO 勧告の問題提起」『世界』963 号, 2022.11, pp.23-28.
▼撮影時の不祥事（世界遺産や国重要文化財の破損など）
資料 13「朝ドラ撮影中 重文を破損」『読売新聞』（大阪版） 2023.4.27.
資料 14「NHK 工事 世界遺産被害」『読売新聞』（大阪版）2022.4.16.
資料 15「NHK の幹部ら 減給の懲戒処分 世界遺産破損」『読売新聞』 2022.9.29.
資料 16「NHK 撮影、尾瀬の木道「10 分通行止め」が物議環境省「利用者に迷惑」…広報は「声受け止める」」『J-Cast ニュース』2022.6.10. <https://www.j-cast.com/2022/06/10439225.html>
資料 17「NHK メディア総局長が謝罪 尾瀬国立公園内でスタッフが一般客足止め「本当に申し訳ないこと」」『日刊スポーツ』2022.6.22. <https://www.nikkansports.com/entertainment/news/202206220000618.html>
資料 18「NHK 競技中継 ランナーと接触」『読売新聞』2022.5.9, 夕刊
▼兵庫県警記者クラブから NHK 除名
資料 19「NHK を除名記者クラブ大揉め総会“実況中継”」「週刊文春』2022.6.9, pp.124-125
▼NHK 番組「緑なき島」での映像（軍艦島）
資料 20「流用多数、韓国で誤解拡大 NHK 軍艦島映像 「強制連行の証拠」に」『産経新EH J 2023.7.14.
資料 21「軍艦島「強制労働」撮影は戦後国側主張崩れる ＮＨＫ 説 明 」 『 産 経 新 聞 』 2023.6.20.
▼放送内容の誤りや誤解を招く表現など
資料 22「NHK「映像の世紀」 複数の誤り」『読売新聞』2023.6.14

資料 23 「「この世界の片隅に」片渕須直監督、映像無断使用され抗議 NHK が謝罪「行き違いで本人に伝わらず」」『J-Cast ニュース』2022.3.22. <https://www.j-cast.com/2022/03/22433614.html>
資料 24「「外国人留学生に 10 万円支給」NHK 報道に文科省が抗議「誤解を生む」指摘受け記事修正」『J-Cast ニュース』 2022.3.15. <https://www.j-cast.com/2022/03/15433071.h•im
資料 25「出演者の肩書 NHK が訂正」『読売新聞』2022.11.17.
▼労災認定された事例
資料 26「NHK 管理職過労死か労災認定 40 代男性、都政取材担当」『読売新聞』2022.9.3.
▼職員による不祥事
資料 27「NHK アナ 住居侵入疑い警視庁が逮捕」『日本経済新聞』2023.2.22.
資料 28「NHK アナを諭旨免職処分」『朝日新聞』2023.4.22.
資料 29「NHK 子会社社員を解雇」『読売新聞』2022.7.30.
資料 30「不正 70 万円、NHK 職員免職」『朝日新聞』2022.6.25.
資料 31「NHK 子会社の社員解雇、2800 万円を流用」『日本経済新聞』2021.12.11.
資料 32「NHK 元職員、詐欺容疑で逮捕、パソコンなど詐取」『日本経済新聞』2021.6.15

総務省接待報道一覧

総務省接待問題の風化を防ぎ、**総務省電波利権を国民に周知**し、先進国で唯一日本だけが導入していない電波オークションを導入することを目的に、総務省接待問題として報じられたものの一部を国民に掲示します。

番号	媒体	報道日	記事タイトルとリンク
1	ロイター	2021/2/3	総務省幹部、菅首相長男から接待
2	毎日新聞	2021/2/4	菅首相、長男の総務省幹部接待問題で苦境 関係者「誘われたら断れない」
3	朝日新聞デジタル	2021/2/4	総務省局長、首相長男らとの会食認める「当初払わず」
4	東京新聞	2021/2/4	接待報道の総務省局長、菅首相の長男側の支払い認める
5	毎日新聞	2021/2/5	菅首相「全容把握していない」 長男接待問題 総務省局長は会食認める
6	朝日新聞デジ	2021/2/5	首相長男らは衛星放送事業の役員 総務省「接待」鮮明に

	タル		
7	朝日新聞デジタル	2021/2/12	総務省幹部4人、会食でタクシー券と土産受領 接待問題：朝日新聞デジタル
8	朝日新聞デジタル	2021/2/12	東北新社は「ありがたい存在」 4Kと総務省接待の関係
9	毎日新聞	2021/2/12	首相長男側から総務省幹部4人に贈答品 会食12回 予算委詳報
10	日刊スポーツ	2021/2/12	「接待疑惑」菅首相長男と総務省幹部の会食12回
11	東京新聞	2021/2/15	菅義偉首相の長男と総務省幹部の会食 接待禁止対象の「利害関係者」に当たる疑い
12	朝日新聞デジタル	2021/2/16	「利害関係者とは思わず」 総務省幹部の釈明に疑問の声
13	東京新聞	2021/2/16	菅首相の長男と会食の総務省幹部4人を処分へ 武田大臣が表明
14	朝日新聞デジタル	2021/2/19	東北新社の接待、衛星放送事業が話題 総務省一転認める：朝日新聞デジタル
15	朝日新聞デジタル	2021/2/19	接待と同時期、関係業界が総務省に要望 負担軽減を期待
16	朝日新聞デジタル	2021/2/19	記憶にない→記憶力不足 総務省接待、崩れた国会答弁
17	朝日新聞デジタル	2021/2/19	接待問題の総務省局長ら2人、20日付で大臣官房付に
18	日本経済新聞	2021/2/19	首相長男の接待問題 総務省、局長ら2人を更迭
19	中日新聞Web	2021/2/19	繰り返す忖度や虚偽答弁 首相長男の総務省接待問題：中日新聞Web
20	東京新聞	2021/2/20	「記憶にない」→「一部は事実」→「発言あった」 更迭の総務省幹部、小出しの接待説明
21	Reuters	2021/2/22	総務省接待問題、厳正な処分が大切＝加藤官房長官
22	毎日新聞	2021/2/22	菅首相長男側と会食、総務省側計13人 延べ39回
23	産経ニュース	2021/2/22	総務省接待１１人処分へ 首相長男らから 新たに９人判明
24	朝日新聞デジタル	2021/2/22	総務省が計11人処分へ 東北新社からの接待、計13人
25	朝日新聞デジタル	2021/2/22	菅首相「大変申し訳ない」 長男の総務省幹部接待を謝罪
26	東京新聞	2021/2/22	菅首相長男の接待官僚は計13人に 一夜で1人7万4000円超も 武田総務相「行政、歪められてない」
27	日本経済新聞	2021/2/22	総務省接待11人処分へ 首相「長男関係し申し訳ない」
28	NHK	2021/2/22	首相長男らと会食 職員11人 倫理規程違反の接待と発表 総務省
29	産経ニュース	2021/2/24	総務省が９人を懲戒処分 谷脇総務審議官ら減給 接待問題で

30	朝日新聞デジタル	2021/2/24	接待問題、総務省幹部ら 11 人を処分 大臣は給与返納：朝日新聞デジタル
31	日本経済新聞	2021/2/24	減給 7 人戒告 2 人、総務省接待で処分 総務相は給与返納
32	ニューズウィーク	2021/2/24	総務省接待問題が贈収賄事件に？ カギを握るのは.....
33	朝日新聞デジタル	2021/2/24	接待問題の山田氏、処遇は 「辞めたら省幹部全員を…」
34	東京新聞	2021/2/24	菅首相長男らの接待問題 総務省が 9 人を減給や戒告の懲戒処分、2 人を訓告処分に
35	朝日新聞デジタル	2021/2/24	幹部接待、なぜ東北新社からだけ?総務相「わからない」
36	東京新聞	2021/2/25	東北新社から接待、違法と認める 総務省が 11 人処分 首相「長男が関係、国民におわび」
37	東京新聞	2021/2/25	東北新社だけ特別扱い 理由は「分からない」 総務省幹部処分でも消えない疑念
38	東京新聞	2021/2/25	総務省の接待問題、身内調査に不透明感 野党「第三者が再調査を」
39	日本共産党	2021/2/25	総務省接待問題 山田氏会食 5 人で３７万円/和牛ステーキ、海鮮料理…/塩川氏に官房長官が答弁
40	ダイヤモンド・オンライン	2021/2/26	総務省接待問題で自民党執行部が収拾つかなくなると心配する訳
41	東京新聞	2021/2/26	総務省接待で告発状提出 山田広報官ら 17 人に贈収賄容疑「市民感情として納得できない」
42	毎日新聞	2021/2/28	「額も回数も異常」「自分なら…」総務省接待、官僚たちの本音は
43	NHK	2021/3/1	山田内閣広報官が辞職 総務省接待問題で 菅首相 国会で陳謝
44	朝日新聞デジタル	2021/3/1	高額接待、山田真貴子広報官が辞表提出 体調不良で入院
45	エキスパート - Yahoo!ニュース	2021/3/2	総務省接待問題の背後にある目には見えない電波利権の深い闇（田中良紹）
46	東京新聞	2021/3/2	総務省接待問題、NHK 役員とも会食判明 前田会長「適切と確信」
47	朝日新聞デジタル	2021/3/3	NTT からも高額接待か、複数の総務省幹部 文春報道：朝日新聞デジタル
48	ダイヤモンド・オンライン	2021/3/4	総務省接待問題でなぜかおとなしいマスコミ各社が恐れる「特大ブーメラン」
49	朝日新聞デジ	2021/3/4	NTT の高額接待、総務省幹部認める 報道受け事実確認：朝日新

	タル		聞デジタル
50	ダイヤモンド・オンライン	2021/3/5	菅首相長男の総務省幹部接待、「官僚の倫理問題」にしてはいけない理由
51	JBpress	2021/3/5	携帯料金の値下げは NTT の総務省接待で決まったのか 電波官僚が通信業界を支配する「電波社会主義」の闇(1/3)
52	ダイヤモンド・オンライン	2021/3/6	首相の天領、総務省接待事件の源流は「菅総務相」時代の人事私物化
53	朝日新聞デジタル	2021/3/8	総務省の谷脇審議官を更迭 NTT 接待、規程違反の疑い
54	朝日新聞デジタル	2021/3/8	【一覧表】総務省幹部、NTT からの接待費、回数、相手
55	東京新聞	2021/3/8	NTT 接待問題 あまりにずさんな総務省の内部調査 谷脇審議官、巻口局長の処分を検討
56	産経ニュース	2021/3/8	ＮＴＴ接待問題、強い権限と甘い認識 総務省で相次ぐ接待
57	朝日新聞デジタル	2021/3/8	NTT 社長の参考人招致で与野党合意 総務省接待問題
58	朝日新聞デジタル	2021/3/9	進む接待調査に「誰が生き残る？」 総務省内は戦々恐々：朝日新聞デジタル
59	ニューズウィーク	2021/3/9	「内部リーク」色があまりに濃厚な NTT・総務省接待事件の深い闇
60	ITmedia	2021/3/9	東北新社・NTT・総務省のエリートたちは、なぜハイリスクでも高額接待を実行したのか
61	ダイヤモンド・オンライン	2021/3/10	総務官僚が NTT・東北新社を「接待する側」だったと考えられる納得の理由
62	朝日新聞デジタル	2021/3/10	総務省、少なすぎる会食の届け出 「接待隠し」が横行か
63	日本経済新聞	2021/3/10	総務省「接待隠し」常態化も 事前届け出 3 年で 1 件
64	ビジネスジャーナル	2021/3/10	総務省接待、マスコミが追及に及び腰のワケ…官僚を最も接待しているのは新聞社とテレビ局
65	毎日新聞	2021/3/11	NTT 高額接待問題、自民に飛び火 野党は総務省検証委も疑問視
66	朝日新聞デジタル	2021/3/11	総務省接待問題、16 日の衆院で参考人質疑 与野党合意：朝日新聞デジタル
67	NHK	2021/3/11	“元総務相らも NTT と会食”報道 野田氏ら接待ではないと認識
68	毎日新聞	2021/3/11	総務省接待問題、調査・検証組織発足へ 全容解明は見通せず

69	ダイヤモンド・オンライン	2021/3/12	総務省接待問題、NTT「ドコモ完全子会社化」の経緯が歪められた可能性
70	東京新聞	2021/3/12	総務省「接待隠し」？ 会食の事前届け出 3 年で 1 件のみ…際立つ少なさ
71	東京新聞	2021/3/12	東北新社の虚偽報告決裁 接待受けた総務省官僚、山田真貴子氏ら関与
72	日本経済新聞	2021/3/15	NTT 社長、会食認める 総務省接待「認識甘く」
73	日本経済新聞	2021/3/15	総務省、秋本前局長・鈴木前次官も NTT 接待
74	NHK	2021/3/16	総務省接待問題 谷脇前総務審議官が辞職
75	日本経済新聞	2021/3/16	谷脇前総務審議官が辞職 NTT 接待で停職 3 カ月処分受け
76	朝日新聞デジタル	2021/3/17	総務省の接待問題、検証委「非常にルーズ」影響調査へ：朝日新聞デジタル
77	東京新聞	2021/3/17	続々と辞職で遠のく総務省接待の真相 辞めた「民間人」招致に与党は否定的
78	読売新聞オンライン	2021/3/17	「公務員としてルーズ」総務省の幹部接待、第三者検証委が初会合
79	ダイヤモンド・オンライン	2021/3/19	総務省接待が、かつての大蔵省接待汚職ほど大問題にならない理由
80	Yahoo!ニュース オリジナル THE PAGE	2021/3/28	“接待疑惑”で注目「総務省」ってどんな組織？
81	サテマガ・ビー・アイ株式会社	2021/4/5	総務省接待問題はなぜ起きたのか？明るみになった通信・放送行政の根深い歪み ～権力構造が招く番組劣化と世界標準 ...
82	朝日新聞デジタル	2021/5/24	総務省接待 54 件、全て東北新社が負担 調査報告書発表：朝日新聞デジタル
83	朝日新聞デジタル	2021/5/24	東北新社、総務省接待の実態は きょう調査報告書発表
84	ケータイ Watch	2021/6/4	総務省接待問題の第一次報告書、まずは東北新社関連で
85	毎日新聞	2021/6/4	総務省の違反会食 78 件 関与の 32 人、減給や訓告処分
86	読売新聞オンライン	2021/6/5	総務省接待問題、東北新社は 1 人あたり最高 6 万円…飲食代・野球チケット代など全額負担
87	読売新聞オン	2021/6/5	総務省接待「行政ゆがめられた可能性高い」…倫理規程違反の会食

	ライン		７８件確認、３２人処分
88	読売新聞オンライン	2021/6/7	総務省接待でＮＴＴ社長ら１６人処分…特別調査委、「問題あり」会食は２９件
89	日本経済新聞	2021/6/7	NTT 幹部 16 人処分、社長は報酬減額 総務省接待問題
90	朝日新聞デジタル	2021/6/7	東北新社の接待、違反状態解消へ高額化か 総務省 2 人に
91	日本経済新聞	2021/6/8	NTT、社長ら 16 人処分 総務省接待で報告書
92	プレジデントオンライン	2021/7/23	「NHK 受信料値下げ法案が廃案に」総務省幹部"高額接待事件"の大きすぎるツケ 不祥事で主要官僚は一掃されたが…
93	ケータイ Watch	2021/10/2	総務省と NTT の接待問題で最終報告、「会食による影響は確認できず」
94	東京新聞	2022/3/29	総務省接待問題で菅前首相親子ら 12 人不起訴処分 東京地検
95	ビジネスジャーナル	2022/5/10	NTT 接待問題で辞職の総務省幹部が「NTT グループ企業」副社長に就任…波乱必至
96	東京新聞	2022/7/28	総務省接待、元課長の「不起訴は不当」検察審査会が議決
97	産経ニュース	2022/8/12	総務省元課長の接待問題 再び不起訴
98	TBS NEWS DIG	2022/8/12	総務省担当課長を再び不起訴処分 「東北新社」接待問題で 東京地検特捜部 |
99	Nordot	2023/3/22	放送法巡る文書、第三者調査せず 「総務省で精査、対応」と松本氏 | 共同通信

各省庁不祥事一覧

各省庁不祥事一覧（過去 2 年分）
内閣官房
▼内閣官房副長官
資料 1. 「木原は「俺が手を回したから」 と妻に・・・ 木原事件 妻の取調官 実名告発」 「週刊文春』 20238.3, pp.23-34.
▼内閣総理大臣秘書官
・荒井勝喜氏
資料 2. 「差別発言 秘書官を更迭 首相の同性婚答弁巡り 「隣に住むのも嫌」」 / 「首相の広報役差別あらわ」 『朝日新聞』 2023.2.5.
資料 3. 「荒井首相秘書官を更迭 同性婚に差別発言」 / 「多様性 身内が否定」 『読売新聞』2023.2.5.
・岸田翔太郎氏

資料 4. 「親バカバカ! 「岸田総理」 あの「長男秘書官」 が外遊で観光三昧」『週刊新潮』 2023.2.2, pp.24-27.
資料 5.「岸田一族「首相公邸」大ハシャギ写真 階段に寝そべり、総理会見ごっこ」『週刊文 2023.6.1, pp.28-29.
資料 6. 「首相、秘書官長男を更迭」 / 「「身内擁護」 批判恐れ」 『読売新聞』 2023.5.30.
▼内閣総理大臣補佐官
資料 7. 「岸田政権またも“大炎上”「ブライダル補助金」 森まさこ首相補佐官の不可解な書き込みに説明求める声 SNS 批判殺到」 『夕刊フジ』 2023.8.16.
▼内閣官房参与
・石原伸晃氏
資料 8. 「石原氏、官房参与を辞任 コロナ助成受給 批判受け引責」 『朝日新聞』 2021.12.11.
資料 9. 「石原・内閣官房参与 辞任 政党支部 雇調金を受給」 『毎日新聞』 2021.12.11.
・石川正一郎氏
資料 10. 「「拉致対策のドン」によるヤジ騒動に批判噴出 「横田早紀江さん」 対談イベントで「石 川正一郎」 内閣官房参与が 「誘導尋問やめろ」と声を上げたワケ」 2023.8.12. デイリー新潮ウ ェブサイト https://www.dailyshincho.jp/article/2023/08121500/?all=1
▼内閣官房経済安全保障法制準備室長（元内閣官房国家安全保障局審議官）
資料 11.「経済安保のキーマン内閣審議官 朝日記者不倫と“闇営業”スクープ撮」 『週刊文春』 2022.2.17, pp.22-26.
資料 12.「更迭の前室長を停職 12 カ月 経産省 無届け兼業で報酬 1600 万円」『朝日新聞』2022.3.10.
資料 13. 「株式会社不識庵において藤井敏彦氏が「師範」 として関わった企業との関係（調査結果）」 2022.3.9. 内閣官房国家安全保障局ウェブサイト https://www.cas.go.jp/jp/houdou/pdf/20220309chokai shobun 1.pdf
▼内閣官房 IT 総合戦略室（現デジタル庁）
資料 14.「報告書「国民の疑念招く」五輪アプリ 「不適切」再発防止求める」『朝日新聞』2021.8.21
資料 15. 「オリパラアプリ入札で政府 「約 80 億円」 で見積もり依頼 不適切行為認定」 「東京新聞』 2021.8.21.
資料 16. 「IT 室幹部ら 6 人処分 五輪アプリ不適切入札で」 『朝日新聞』 2021.8.28.
▼内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター
資料 17. 「NISC にサイバー攻撃か 個人情報を含むメールデータ流出の可能性」 『朝日新聞デジタ

ル』 2023.8.4.
資料 18. 「NISC にサイバー攻撃 5000 人情報流出か 攻撃、 気象庁にも」 『朝日新聞』 2023.8.5.
資料 19. 「内閣サイバーセキュリティセンターの電子メール関連システムからのメールデータの 漏えいの可能性について」 2023.8.4. 内閣官房内閣サイバーセキュリティーセンターウェブサイト https://www.nisc.go.jp/news/20230804.html
▼その他
資料 20.「内閣官房職員を懲戒免」 『読売新聞』 2022.12.27.2/2
内閣府（外局を除く）
資料 1.「内閣府の調査で 340 人分情報流出」 『読売新聞』2023.4.28.
資料 2.「高市元総務省 大臣の資質が問われる」 『朝日新聞』2023.4.2.
資料 3. 「山際経済再生相が辞任 教団と接点 追及受け引責」 『朝日新聞』2022.10.25.
資料 4. 「経済再生相 「野党から来る話、 政府は聞かない」」 『朝日新聞』2022.7.5.
宮内庁
資料 1. 「結婚当日まで曲折 眞子さま •小室さん」 『読売新聞』 2021.10.27.
資料 2. 「皇室でも相次ぐ感染 宮内庁、コロナ対策強化」『産経新聞』2022.7.27.
資料 3. 「佳子さまの「別居」の説明、 宮内庁長官 「タイムリーじゃなかった」」 『朝日新聞デジタル』 2023.7.13.
資料 4. 「「天皇家 vs.秋篠宮家」 相克を演出する宮内庁の罪」『週刊新潮』 67(37), 2022.9.29,pp. 117-119.
資料 5. 「宮内庁職員を懲戒処分」『読売新聞』2021.10.5.
資料 6. 「宮内庁職員を懲戒免職処分」 『読売新聞』2021.10.30.
資料 7.「万引き宮内庁職員 停職処分」 『読売新聞』2022.3.30.
資料 8. 「強制わいせつ罪 宮内庁職員停職」 『読売新聞』(滋賀版)2022.6.5.
国家公安委員会・警察庁
資料 1.「信頼失墜に危機感 警察庁長官辞職へ 「組織、出直し」 中村長官官邸勤務 異例の 5 年半」『日本経済新聞』2022.8.26.
資料 2.「安部氏銃撃検証 中村警察庁長官、会見冒頭で辞職切り出す 新体制で重要警備へ」『産経新聞』2022.8.26.
資料 3.「首相襲撃の報告後に「うな丼食べた」 国家公安委員長発言、弁明」『朝日新聞』2023.4.27.
資料 4.「警察庁: 警察庁、削除要請放置か 起訴取り消し事件、白書に掲載」 『毎日新聞』 2023.7.7.
資料 5. 「警察白書 起訴取り消し事案 ようやく記述削除要請 1 年後 「冤罪」 会社側「対応遅すぎる」」『東京新聞』2023.7.8.

個人情報保護委員会分
資料 1. 「個人情報保護委 個人情報誤って掲載」 『朝日新聞』2022.1.19.
資料 2. 「個人情報保護委員会が個人情報を漏えい パブリックコメント参加者の氏名や所属先 を誤掲載」 2022.1.18. ITmedia NEWS ウェブサイト <https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2201/18/news173.html>
デジタル庁
資料 1. 「デジタル庁 体制立て直し急務」 『朝日新聞』 2022.4.27.
資料 2. 「デジに立ち入り 個人情報保護委 マイナ管理 検査」/「デジ庁の組織的問題 調査」『朝日新聞』2023.7.20.
資料 3. 「河野デジタル相 給与返納 マイナ問題、閣僚 3 ヵ月分 「情報共有が不足」」 『東京新聞』2023.8.16.
こども家庭庁
資料 1 「「税金の無駄遣い!」「いらない政策!」“こども家庭庁”の 5 兆円予算めぐり主婦が激 怒「私ならこう使う」 子持ち 1000 人にアンケートして出た納得の使い道」 『週刊女性 PRIME』2023.8.5.<https://www.jprime.jp/articles/-/28849?display=b>
資料 2「こども家庭庁、 予算 5 兆円で「J リーグとコラボ」 「育児経験語り」 「子どもの意見聞 きます」「優先レーン設置」の迷走ぶりに 「解体しろ」の声」「SmartFLASH』 2023.7.17. <https://smart-flash.jp/sociopolitics/244375/1/1>
資料 3「小倉こども担当相「J リーグ子連れ優先」謎の支援策に違和感続出 ひろゆき氏も訴 える「そうじゃない感」」 「Smart FLASH』 2023.7.19.<https://smart-flash.jp/sociopolitics/244631>>
資料 4「こども家庭庁のトンチンカン 「国民運動」 が大炎上!“地味キャラ”小倉担当相は 飛び火に大慌て」『日刊ゲンダイ DIGITAL』 2023.7.20.<https://www.nikkan-gendai.com/articles/view/life/326202>
資料 5「“こども家庭庁”2.5 億円啓発キャンペーンの欺瞞・・・ 「夏休みの給食問題」 支援はそっちのけ」『日刊ゲンダイ DIGITAL』 2023.7.22.<https://www.nikkan-gendai.com/articles/view/life/326379>
資料 6「“異次元の少子化対策”の司令塔 「こども家庭庁」 の的外れ政策に批判殺到!NHK が 「燃料投下」」『日刊ゲンダイ DIGITAL』 2023.7.23.<https://www.nikkan-gendai.com/articles/view/life/326397>
資料 7「「もっと困窮した家庭を救え!」 こども家庭庁主催の写真コンクールが大炎上」 『日刊 ゲンダイ DIGITAL』 2023.7.23.<https://www.nikkan-gendai.com/articles/view/life/327321>
資料 8「写真コンクールは 「家族のあり方を評価」 ? こども家庭庁に議員ら苦言」『毎日新聞』2023.8.9.<https://mainichi.jp/articles/20230809/k00/00m/040/117000c>
資料 9「記者解説 少子化対策 的外れ?」 『朝日新聞』2023.8.7.

復興庁
資料 1「復興予算 6.5 兆円使われず 20 年度まで 10 年間、ソフト面対策に課題、復興庁把握の避難者数、実態より多く」 『日本経済新聞』2023.2.4.
総務省
資料 1.「問題は「接待」 「許認可」 「天下り」 「官僚人事」の無限ループ一業者、 現役官僚、官僚 OB の"三方よし”」 『Verdad』 312 号, 2021.4, pp.30-32.
資料 2. 「官僚接待 許認可 天下り 東北新社事件が 「官僚の流儀」 炙り出す」 『Themis』 345 号,2021.7, pp.44-45.
資料 3.「寺田総務相 更迭 閣僚 1 か月で 3 人」 『読売新聞』2022.11.21.
資料 4. 「杉田水脈・総務政務官を更迭 「当然だが、遅い」の声も」 『朝日新聞』2022.12.28.
法務省
資料 1.「「確認に時間」 法相発言矛盾」『東京新聞』2023.6.7.
資料 2.「法相「言い間違い」強調」『東京新聞』2023.6.2.
資料 3.「刑務官 13 人を書類送検」 『朝日新聞』 2023.4.29.
資料 4.「自民県議 「ショック」」『読売新聞』(茨城版)2022.11.12.
資料 5. 「法相失言 批判拡大」『読売新聞』2022.11.11.
資料 6. 「法務省職員 停職 2 か月」 『読売新聞』2021.10.30.
外務省
資料 1「富士通株式会社が管理・運営するプロジェクト情報共有ツールへの不正アクセスによる情報の流出について」 外務省ウェブサイト,2021.5.26.<https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_009061.html>
資料 2「副領事を懲戒免職」『読売新聞』2021.9.11.
資料 3「政府支出 1960 億円 JICA に滞留 財務省、外務省に対応要求へ」 『朝日新聞』2021.10.21.
資料 4「JICA が管理する ODA の無償資金協力支払前資金にかかる改善策」 外務省ウェブサイト, 2021.11.25.<https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_009189.html>
資料 5「領事事務所長を懲戒免職」『読売新聞』2022.11.17.
資料 6「超過勤務手当未払い、 外務省が職員 6 人処分」 日本経済新聞ウェブサイト, 2022.12.15.<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA15C8ROV11C22A2000000>>
資料 7「34 歳大使館職員を懲戒免職 外務省、公費を私的流用」 日本経済新聞ウェブサイト, 2023.5.26.<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA26C7Z0W3A520C2000000>>
防衛省

▼ハラスメント問題全般
資料 1「自衛隊員「被害」申告 1400 件 ハラスメント特別防衛監察」 『読売新聞』2022.12.15.
資料 2「自衛隊 パワハラは体質か」 『朝日新聞』 2023.8.2.
資料 3「ハラスメント窓口 6 割使わず 相談すると 「隊長に傷がつく」」 『朝日新聞』2023.8.19.
資料 4「(核心)旧軍隊のあしき風土根強く」『東京新聞』2023.8.19.
▼陸自元女性自衛官ハラスメント被害
資料 5「「陸自、集団で性暴力」 元自衛官、調査求めて署名提出」 『毎日新聞』 2022.9.1.
資料 6「女性自衛官「訓練中に性被害」 全隊員に特別監察」『朝日新聞』 2022.9.7.
資料 7「ハラスメント 揺れる自衛隊 元隊員女性訴え 異例の監察」『読売新聞』2022.9.22.
資料 8「防衛省 セクハラ謝罪 女性元自衛官に「長く苦痛おわび」」 『読売新聞』 2022.9.30.
資料 9「元自衛官の性被害 隊員 4 人謝罪 心に傷 訓練でネットで」 『朝日新聞』2022.10.18.
資料 10「自衛隊 変わらぬ体質 性暴力・パワハラ・・・延々と」 『東京新聞』2022.10.19.
資料 11「自衛隊の性暴力はなぜ繰り返される? 背景に組織独自の解釈」 『デジタル毎日』 2022.12.1.
資料 12「陸自性暴力 5 人懲戒免職 計 9 人処分 調査せず 上司停職」『毎日新聞』2022.12.16.
資料 13「元自衛官性被害 5 人免職」『日本経済新聞』2022.12.16.
資料 14「国・元隊員を提訴 陸自性被害賠償求め」 『毎日新聞』 2023.1.31. 陸自性被害賠償求め」『毎日新聞』2023.1.31.
資料 15「元陸自 3 人を在宅起訴 元自衛官性被害 再捜査、判断見直し」『日本経済新聞』2023.3.18.
資料 16「陸自性暴力 無罪を主張 3 被告、わいせつ行為否定 福島地裁初公判」『毎日新聞』2023.6.20.
▼その他のハラスメント事案
資料 17「セクハラ 3 曹を懲戒免職 陸自 被害の女性隊員自殺」 『東京新聞』2020.12.23.
資料 18「空自、パワハラで 1 佐を停職 5 か月 1 年 3 か月、複数の部下に」「デジタル毎日』 2021.7.21.
資料 19「陸士長自殺、国に賠償命令」『東京新聞』2022.1.20.
資料 20「海自パワハラ公認処分 部下に暴言の 1 佐」 『読売新聞』 2022.12.14.
資料 21「陸自水陸起動団の 20 代隊員が自殺、パワハラか 上司の処分検討」『デジタル毎日』2023.1.10.
資料 22「松山の 2 等陸尉自死 国に 7800 万円賠償命令」『朝日新聞』2023.2.22.
資料 23「セクハラ被害隊員 国提訴 東京地裁 「空自、 適切対応せず」」『毎日新聞』 2023.2.28
資料 24「「海自隊員自殺はパワハラ」」 『毎日新聞』2023.4.5.
資料 25「海自パワハラ訴訟 「逮捕でもみ消し許せない」」 「東京新聞」 2023.4.28.
資料 26「「空自 セクハラ隠蔽」 被害対応巡る訴訟 女性自衛官訴え」 『東京新聞』2023.6.9.
資料 27「パワハラ 海将補停職 海自、 部下 7 人被害認定」 『毎日新聞』 2023.7.12.
資料 28「陸曹長、部下にセクハラ」 『東京新聞』2023.8.23.
資料 29「上司 5 人のメンタル破壊でクビ 自衛隊「女軍曹」の告白」『週刊新潮』 3370 号, 2023.2.16,pp.36-39.

資料 30「自衛隊内でセクハラ被害、 空自の女性自衛官が国賠訴訟 組織的な隠蔽、 二次被害も訴え」『金曜日』1450 号, 2023.6.16, p.8.
▼特定秘密漏えい
資料 31「「特定秘密」 漏えいか 防衛省海自佐処分へ」 『読売新聞』2022.12.24.
資料 32「海自 退官後も深い関係 特定秘密漏えい 発信力など依存」 『読売新聞』 2022.12.27.
資料 33「上意下達 判断ゆがむ 過去の上司に「畏怖の念」」『読売新聞』2022.12.27.
資料 34「同盟国の不信招く恐れ 特定秘密漏洩」『産経新聞』2022.12.27.
資料 35「「密室」 OB と 2 人きり 特定秘密漏えい」『読売新聞』2023.2.17.
資料 36「特定秘密漏えい 不起訴 元海自 1 佐 証拠不十分」『読売新聞』2023.3.15.
▼陸自候補生発砲事件
資料 37「陸自候補生発砲 2 人死亡」 『朝日新聞』2023.6.15.
資料 38「自衛隊 問われる組織運営 陸自発砲 陸幕長謝罪、調査委を設置」 『産経新聞』2023.6.15.
資料 39「突然発砲 見えぬ同期 陸自 3 人死傷 1 週間」 『産経新聞』2023.6.21.
財務省
資料 1. 「財務省職員 ひき逃げ事故」 『読売新聞』2022.12.15.
資料 2. 「財務省:傷害事件の幹部、事実上の降格に 財務省が人事発表」『毎日新聞』2022.11.19.
国税庁
資料 1. 「税務署元副署長 傷害で書類送検 奈良県警、容疑で」『読売新聞』 (大阪版) 2023.1.19.
資料 2. 「国税局職員を痴漢容疑逮捕 JR 外房線車内」 『読売新聞』2022.6.15.
資料 3. 「妻に DV 容疑 国税職員逮捕」 『読売新聞』2022.6.6.
資料 4. 「給付金詐欺:役割細分化し給付金詐欺 男女 7 人逮捕 「マルチ」手法で勧誘」『毎日新聞』2022.6.4.
資料 5. 「給付金詐取 組織的不正か 容疑の国税職員ら逮捕」 『日本経済新聞』2022.6.3.
文部科学省
資料 1「幼稚園連横領 文科省幹部ら 6 人処分 前会長から飲食接待 繰り返された不祥事 学校現 場にも不信感」『産経新聞』2022.8.27.
厚生労働省
資料 1「厚労省幹部を懲戒免職 補助金詐取容疑で書類送検 「反省している」 『朝日新聞デジタ ル』2023.8.5. <https://www.asahi.com/articles/ASQ855KBHQ85UTFL01L.html>
資料 2「保存期間の経過していない行政文書の廃棄について」 厚生労働省ホームページ,

2023.7.31.<https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_34485.html>
資料 3「オンライン資格確認における資格情報の誤登録について」 厚生労働省ホームページ,2023.5.20.<https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_33112.html>
資料 4「伊勢公共職業安定所における文書の誤送信について」厚生労働省ホームページ, 2023.5.15. <https://jsite.mhlw.go.jp/mie-roudoukyoku/content/contents/001454187.pdf>
資料 5「厚労省の女性非常勤職員、政治的行為で懲戒処分 都民ファースト候補や都議秘書に」 産経新聞ホームページ 2023.3.8.<https://www.sankei.com/article/20230308-AYZJZFKCXNNM7HLP3JBSLI4JUU
農林水産省
資料 1「吉川元農相に有罪判決」 『日本経済新聞』 2022.5.26.
資料 2「鶏卵汚職 吉川元農相に有罪判決 500 万円賄賂認定 東京地裁」 『産経新聞』2022.5.27.
資料 3「吉川元農相 有罪判決 東京地裁 500 万円賄賂認定 執行猶予 4 年」 『読売新聞』2022.5.27.
資料 4「「現場からの農村学教室<257>」集落調査問題の本質」 『日本農業新聞』2022.12.18.
資料 5「「真相深層」「農業集落調査」 見直し議論が迷走 縮む日本、実態把握難しく」 『日本経済新聞』2023.2.21.
資料 6「農相、処理水を「汚染水」 発言を撤回し謝罪」 『日本経済新聞』2023.9.1.
消費者庁
資料 1「法案審議 「火種」 次々 日程綱渡り」 『読売新聞』2022.10.27.（消費者庁を担当する 大串内閣府副大臣が旧統一教会の関連団体の 「推薦確認書」に署名していた件）
公正取引委員会
資料 1.「公取委の元事務総長、 職員再就職巡り違反 学校法人側に情報提供」『朝日新聞』 2023.8.2.
資料 2.「公取から注意、漫画家困惑 インボイスで「優越的地位乱用の可能性」」『朝日新聞』2023.6.25.
資料 3. 「個人情報 1381 人分を誤送信」 『朝日新聞』 2021.2.27.
経済産業省
資料 1. 「当省職員の処分について」 2023.5.15. 経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/press/2023/05/20230515002/20230515002.html（準強制わいせつ罪及び準強制性交等未遂罪）
資料 2. 「懲戒処分の公表（令和 4 年度第 4 四半期分）」 2023.4.28. 経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/press/2023/04/20230428002/20230428002.html（不正乗車）
資料 3. 第 210 回国会参議院経済産業委員会会議録第 1 号 令和 4 年 10 月 25 日 pp.1-2. https://kokkai.ndl.go.jp/simple/detail?minId=121014080X00120221025&current=11(008 ・西村康稔経済産業大臣の答弁)（法案概要説明資料の誤り）

資料 4. 「懲戒処分の公表（令和 4 年度第 1 四半期分）」 2022.7.29. 経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/press/2022/07/20220729002/20220729002.html（会計処理の懈怠等）
資料 5. 第 208 回国会参議院経済産業委員会会議録第 12 号令和 4 年 6 月 14 日 pp.1-2.tps://kokkai.ndl.go.jp/simple/detail?minId=120814080X01220220614（007 萩生田光一経済 産業大臣の答弁）（審議会資料の誤り等により委員会運営に支障混乱をもたらした）
資料 6. 「懲戒処分について」 2022.3.9. 経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/press/2021/03/20220309004/20220309004.html（部外者に対する情報漏洩及び便宜供与等）
資料 7. 「懲戒処分を行いました」 2021.12.1. 経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/press/2021/12/20211201003/20211201003.html（盗撮行為）
資料 8. 「当省職員の処分について」 2021.7.19. 経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/press/2021/07/20210719004/20210719004.html（家賃支援給付金に関する詐欺行為）
資料 9. 「西村経産相:火力試算誤りを経産相陳謝」『毎日新聞』2022.10.1.
資料 10. 「コロナ補助金 誤って採択 経産省、対象外 7 医療法人を」 『読売新聞』2021.11.5
資料 11.「酒制限、 政府・与党が混乱、 西村氏 「金融機関働きかけ」 中止、 販売業者の取引停止、自民反発で撤回」 『日本経済新聞』2021.7.14.
国土交通省
▼空港施設に対する国交省 OB の人事介入問題(人事情報漏洩を含む)
資料 1「国交省 OB と現職、メールやりとり 面会依頼 人事情報など 検証委報告」 『朝日新聞』2023.4.29.
資料 2「「天下り規制趣旨に反する」 ポスト要求 OB、 現役から人事情報も 検証委報告」『朝日新 聞』2023.4.29.
資料 3「(時時刻刻)人事介入、食い違う説明 国交 OB、 組織性を否定 メールやりとり発覚、国会 で追及」『朝日新聞』2023.5.11.
資料 4「人事介入疑惑、晴れぬまま 発覚 2 カ月、元国交次官退任申し出」 『朝日新聞』2023.5.24.
資料 5「(時時刻刻) 「線引き」 残る疑念 提供目的は/実物見せず/送信先は 国交省人事」 「朝日新聞』 2023.6.19.
資料 6「国交省航空局長を処分 元次官らと会食時、飲食提供受ける」『朝日新聞』2023.6.27.
資料 7「本田勝東京メトロ会長もそうだった 国交省「天下り押しつけ」の驕りあばく」『Themis』 367, 2023.5, pp.28-29.
▼国土強靭化基本計画に基づく 3 か年緊急対策に対する会計検査院からの指摘
資料 8「防災・減災 支出集計せず 検査院指摘 内閣官房 交付金や補助金」 『読売新聞』2023.5.18.
資料 9「3 年間の国土強靭化対策、緊急性疑問、事業に 672 億円、検査院調査」『日本経済新聞』2023.5.18.

▼国交省の統計不正事件
資料 10「二重計上分、なお不明 国交省の統計不正、算定求める声も」 『朝日新聞』 2022.8.6.
資料 11「国交省の統計不正、職員の違法性認定 東京地検、起訴は見送り」 『朝日新聞』2022.9.10.
▼中部空港汚職事件
資料 12「入札条件、業者に有利な変更 国交省元所長主導か 中部空港談合」 『朝日新聞』（名古屋版)2023.3.6.
資料 13「石材納入検査でも不正疑い 国交省元所長が便宜か 中部空港工事」『朝日新聞』（名古屋版)2023.3.10.
資料 14「入札違法指摘、調査せず 国交省、公示前に中部空港汚職事件、 第三者委報告書」 『朝日新聞』(名古屋版)2023.7.8.
▼河川監視カメラのずさん管理
資料 15「河川監視カメラ 梅雨に使えず業者・整備局 ずさん管理」 『読売新聞』（大阪版) 2023.6.6, 夕刊。
▼国交省職員による不祥事・事件
資料 16「公然わいせつと盗撮容疑で国交省職員を略式起訴」 『朝日新聞』（福岡版)2023.8.2.
資料 17「国交省職員 盗撮疑い」「読売新聞』2023.7.22.
資料 18「国交省職員 盗撮疑い」『読売新聞』2023.5.13.
資料 19「ひき逃げの疑い、 国交省職員逮捕 29 歳女性重傷 朝霞署」 『朝日新聞』(埼玉版) 2023.4.7.
資料 20「酔って非常ボタン、 列車止めた疑い 2 分の遅れ、 国交省職員を逮捕」『朝日新聞デジタル』2023.2.13.<https://www.asahi.com/articles/ASR2F43M7R2FPIHB001.html>
資料 21「北陸地方整備局の職員を懲戒免職」『朝日新聞』(富山版) 2022.6.1.
▼国交省出向職員によるパワハラ事件
資料 22「秋田県の建設部長がパワハラ行為で訓告 20 日付けで退任」 秋田 News Web ウェブサイト、2023.7.20.<https://www3.nhk.or.jp/lnews/akita/20230720/6010018445.html>
気象庁
資料 1「気象台職員 略式起訴」 『読売新聞』2023.8.23.
資料 2「気象台勤務の 58 歳男、 浄水器を盗んで逮捕 「お金を使うのがもったいなかった」」 livedoor News ウェブサイト, 2022.1.6. <https://news.livedoor.com/article/detail/21469711>>
海上保安庁分

資料 1「宮古島の海上保安官が酒気帯び運転で停職 4 か月の懲戒処分」 沖縄 News Web ウェブサイト,2023.3.24.<https://www3.nhk.or.jp/lnews/okinawa/20230324/5090022412.html>
資料 2「香住海保職員を横領などで懲戒免職」 『朝日新聞』（兵庫版）2023.3.4.
資料 3「唐津海保の 2 職員戒告 勤務中に性的行為」『読売新聞』（西部版）2023.3.4.
資料 4「懲役判決を隠して勤務継続 81 キロ速度超過の職員を失職処分、海保」『朝日新聞デジタル』2023.1.3. <https://www.asahi.com/articles/ASR 1364MVQDXIIPE004.html>
資料 5「舞鶴海保職員を懲戒処分、 自治会費を着服」 『朝日新聞』（京都版）2022.11.5.
資料 6「浜辺で大麻を使用した海保職員 3 人を免職 「許されない」」『朝日新聞デジタル』2022.4.13.<https://www.asahi.com/articles/ASQ4D61XXQ4DDIF100B.html>
資料 7「海保職員を停職処分」 『朝日新聞』（神奈川版）2022.1.29.
環境省
資料 1「アドレス隠さずメール送信ミス 九州地方環境事務所」 『読売新聞』（熊本版）2021.10.21.
資料 2 三浦惇平「環境省元職員、公務災害認定 うつ病発症、今も働けず 「悔しい」」 『朝日新聞 デジタル』2023.7.27. <https://digital.asahi.com/articles/ASR7W660RR7WULFA00N.html>
資料 3「「水俣病」審査結果、2 通を誤送付」 『産経新聞』2023.8.8.

有識者会議一覧

いわゆる有識者会議は階層化されている場合があります。例えば、総務省が設置している「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」の下部には「公共放送ワーキンググループ」があります。このようにどこまでの組織を「有識者会議」とするか、という問題がありますが、我が党が調査したところ、**882** もの有識者会議が存在することが分かりました。**本当にこれだけの数の有識者会議が必要なのか私たちは疑問に感じています。**

この件を浜田聡議員が SNS 上で発信したところ嘉悦大学高橋洋一教授から以下のコメントをいただきました。

「総数も重要ですが、**一会議あたり何人いるかがもっと重要**。一会議あたり 5 人を超えると役所で議論の方向をコントロールできません。例えば 20 人なら、会議 2 時間中、事務局（役所）説明 1 時間、残り質疑で一人 3 分しか持ち時間なし。逆にいえば **5 人以下の会議はまとも**。5 人以下はどれだけありますか」

これを受けて更に我が党では、構成人数の調査を行いました。各組織の構成人数だけでも確認いただければ幸いです。

内閣官房

アイヌ政策推進本部 本 部 長 内閣官房長官 副本部長 内閣官房におけるアイヌ施策に関する事務を担当する国務大臣 内閣府特命担当大臣（アイヌ施策） 国土交通大臣 本 部 員 法務大臣 外務大臣 文部科学大臣 厚生労働大臣 農林水産大臣 経済産業大臣 環境大臣 11 人 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ainusuishin/meetings.html　アイヌ政策推進本部
アイヌ政策推進会議 【内閣官房】有識者.pdf 12 人 【内閣官房】有識者.pdf
明日の日本を支える観光ビジョン構想会議 【内閣官房】有識者.pdf 7 人 【内閣官房】有識者.pdf

明日の日本を支える観光ビジョン構想会議
観光ビジョン構想会議ワーキンググループ
座 長 内閣官房長官
座長代理 国土交通大臣
構 成 員
内閣官房副長官（政務及び事務）
内閣総理大臣補佐官（地方創生担当）
内閣官房副長官補（内政担当）
内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補（内政担当）付）
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官
総務省大臣官房総括審議官
法務省入国管理局長
外務省大臣官房国際文化交流審議官
財務省関税局長
厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部長
経済産業省商務情報政策局長
国土交通省観光庁長官
14 人
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kanko_vision/pdf/konkyo_wg.pdf

明日の日本を支える観光ビジョン構想会議
歴史的資源を活用した観光まちづくりタスクフォース
議 長 内閣官房長官
議長代理 国土交通大臣
副 議 長 内閣府特命担当大臣
地方創生） 農林水産大臣
構 成 員
内閣官房副長官（政務・事務
内閣総理大臣補佐官（地方創生担当）
内閣官房副長官補（内政担当
内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）
内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）兼観光庁次長
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官補
金融庁監督局長
総務省大臣官房総括審議官
消防庁次長
文化庁次長
厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部長
農林水産省農村振興局長
経済産業省商務情報政策局長
国土交通省都市局長
国土交通省住宅局長
観光庁長官
20 人
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kanko_vision/pdf/kanko_machizukuri.pdf

明日の日本を支える観光ビジョン構想会議
観光戦略実行推進タスクフォース
議 長 内閣官房副長官補（内政担当）
副 議 長 観光庁長官
構 成 員
内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）
内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）兼観光庁次長
内閣官房行政改革推進本部事務局次長
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長
内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会 推進本部事務局企画・推進統括官
内閣府大臣官房総括審議官
宮内庁長官官房審議官
警察庁長官官房審議官
金融庁監督局長
消費者庁次長
復興庁統括官付審議官
総務省大臣官房総括審議官
法務省入国管理局長
外務省大臣官房国際文化交流審議官
外務省領事局長
財務省関税局長
文部科学省生涯学習政策局長
文化庁次長
厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官
農林水産省農村振興局長
経済産業省商務・サービス審議官
国土交通省総合政策局長
環境省自然環境局長
防衛省大臣官房審議官
26 人
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kanko_vision/pdf/h290920_kankotf.pdf

明日の日本を支える観光ビジョン構想会議 観光戦略実行推進会議 議 長 内閣官房長官 副議長 内閣府特命担当大臣（地方創生） 国土交通大臣 構成員 他の全ての国務大臣 3 プラス 国務大臣 21 名程度人 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kanko_vision/pdf/h300830_kanko_suishin.pdf
新しい資本主義実現会議 翁 百合　株式会社日本総合研究所理事長 川邊 健太郎　Ｚホールディングス株式会社代表取締役会長 小林 健　日本商工会議所会頭 澤田 拓子　塩野義製薬株式会社取締役副会長 渋澤 健　シブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役 諏訪 貴子　ダイヤ精機株式会社代表取締役社長 十倉 雅和　日本経済団体連合会会長 冨山 和彦　株式会社経営共創基盤グループ会長 新浪 剛史　経済同友会代表幹事 平野 未来　株式会社シナモン代表取締役Ｃｏ－ＣＥＯ 松尾 豊　東京大学大学院工学系研究科教授 村上 由美子　MPower Partners GP, Limited. ゼネラル・パートナー 米良 はるか　READYFOR 株式会社代表取締役ＣＥＯ 柳川 範之　東京大学大学院経済学研究科教授 芳野 友子　日本労働組合総連合会会長 レベッカ・ヘンダーソン　ハーバード大学ユニバーシティプロフェッサー 16 人 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/list.pdf

大阪・関西万博に関する関係者会合 出席者 【政府】 岸田 文雄 内閣総理大臣 松野 博一 内閣官房長官 斉藤 鉄夫 国土交通大臣 西村 康稔 経済産業大臣 岡田 直樹 国際博覧会担当大臣 山田 賢司 外務副大臣 井上 貴博 財務副大臣 木原 誠二 内閣官房副長官 磯崎 仁彦 内閣官房副長官 栗生 俊一 内閣官房副長官 【地元自治体】 吉村 洋文 大阪府知事 横山 英幸 大阪市長 【経済界】 十倉 雅和 経団連会長・日本国際博覧会協会会長（代表理事） 松本 正義 関経連会長 【日本国際博覧会協会】 石毛 博行 事務総長 【事務局】 茂木 正 商務・サービス審議官 16 人 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/osaka_kansai_banpaku/pdf/r50831_siryou1.pdf
稼働資産を含む産業遺産に関する有識者会議 【内閣官房】有識者.pdf 23 人 【内閣官房】有識者.pdf
ギャンブル等依存症対策推進関係者会議 【内閣官房】有識者.pdf 17 人 【内閣官房】有識者.pdf
教育未来創造会議 【内閣官房】有識者.pdf 13 人 【内閣官房】有識者.pdf

行政改革推進会議 【内閣官房】有識者.pdf 9 人 【内閣官房】有識者.pdf
「クリーンエネルギー戦略」に関する有識者懇談会 浅利 美鈴 京都大学大学院地球環境学堂 准教授 淡路 睦 （株）千葉銀行 取締役常務執行役員グループ CDTO・グループ CHRO 伊藤 麻美 日本電鍍(でんと)工業（株） 代表取締役 伊藤 元重 東京大学 名誉教授 大塚 直 早稲田大学法学部 教授 大橋 弘 東京大学 副学長・同大学院経済学研究科 教授 大場 紀章 エネルギーアナリスト/（同）ポスト石油戦略研究所代表 工藤 禎子 （株）三井住友銀行 取締役兼専務執行役員 河野 康子 （一財）日本消費者協会 理事 重竹 尚基 ボストン コンサルティング グループ Managing Director & Senior Partner 白石 隆 熊本県立大学 理事長 竹ケ原 啓介 日本政策投資銀行 設備投資研究所 エグゼクティブフェロー/副所長 兼 金融経済研究センター長 玉城 絵美 琉球大学工学部 教授、H2L（株） 代表取締役 冨田 珠代 日本労働組合総連合会 総合政策推進局長 西尾 健一郎 （一財）電力中央研究所 社会経済研究所 上席研究員 西尾 チヅル 筑波大学ビジネスサイエンス系 教授 平野 信行 （株）三菱ＵＦＪ銀行 特別顧問 馬奈木 俊介 九州大学都市研究センター長・主幹教授 三日月 大造 滋賀県知事 三宅 香 日本気候リーダーズ・パートナーシップ 共同代表 20 人 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/clean_energy_kondan/dai2/gijisidai.html

経済安全保障分野におけるセキュリティ・クリアランス制度等に関する有識者会議 梅津 英明 森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士 北村 滋 北村エコノミックセキュリティ 代表 久貝 卓 日本商工会議所 常務理事 小柴 満信 経済同友会 副代表幹事 境田 正樹 ＴＭＩ総合法律事務所 パートナー弁護士 鈴木 一人 東京大学公共政策大学院 教授 冨田 珠代 日本労働組合総連合会 総合政策推進局総合局長 永野 秀雄 法政大学人間環境学部 教授 原 一郎 一般社団法人 日本経済団体連合会 常務理事 細川 昌彦 明星大学経営学部 教授 渡部 俊也 東京大学未来ビジョン研究センター 教授 11 人 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/keizai_anzen_hosyo_sc/pdf/konkyo.pdf
経済安全保障法制に関する有識者会議 【内閣官房】有識者.pdf 18 人 【内閣官房】有識者.pdf

公的価格評価検討委員会
全世代型社会保障構築会議
座 長
清 家 篤 日本赤十字社社長/慶應義塾学事顧問
座長代理
増田寛 也 日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長
構 成 員
秋田喜代美 学習院大学文学部教授
落合陽 一 メディアアーティスト
笠木映 里 東京大学大学院法学政治学研究科教授
香取照 幸 一般社団法人未来研究所臥龍代表理事/兵庫県立大学大学院社会科学研究科特任教授
菊池馨 実 早稲田大学法学学術院教授
熊谷亮 丸 株式会社大和総研副理事長
権丈善 一 慶應義塾大学商学部教授
國土典 宏 国立国際医療研究センター理事長
高久玲 音 一橋大学経済学研究科准教授
武田洋子 株式会社三菱総合研究所 研究理事 シンクタンク部門 副部門長（兼）シンクタンク部門統括室長（兼）政策・経済センター長
田辺国 昭 国立社会保障・人口問題研究所所長
土居丈 朗 慶應義塾大学経済学部教授
冨 山 和 彦 株式会社経営共創基盤 IGPI グループ会長/株式会社日本共創プラットフォーム（JPiX）代表取締役社長
沼尾波 子 東洋大学国際学部国際地域学科教授
水島郁 子 大阪大学理事・副学長
横 山 泉 一橋大学大学院経済学研究科教授
18 人
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kouteki_kakaku_hyouka/pdf/kaigi.pdf

公的価格評価検討委員会 座 長 増田寛 也 日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長 座長代理 武田洋子 株式会社三菱総合研究所 研究理事 シンクタンク部門 副部門長（兼）シンクタンク部門統括室長（兼）政策・経済センター長 構 成 員 秋田喜代美 学習院大学文学部教授 菊池馨 実 早稲田大学法学学術院教授 権丈善 一 慶應義塾大学商学部教授 田辺国 昭 国立社会保障・人口問題研究所所長 6 人 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kouteki_kakaku_hyouka/pdf/kaigi.pdf
国土強靱化推進会議 【内閣官房】有識者.pdf 17 人 【内閣官房】有識者.pdf
国内投資拡大のための官民連携フォーラム 以下、同じリンク 17 人 以下、同じリンク
孤独・孤立対策に関する有識者会議 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク
こども未来戦略会議 以下、同じリンク 19 人 以下、同じリンク
持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）推進円卓会議 以下、同じリンク 15 人 以下、同じリンク
ＧＸ実行会議 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク

情報保全諮問会議 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
新型インフルエンザ等対策推進会議 以下、同じリンク 15 人 以下、同じリンク
新型コロナウイルス感染症対応に関する有識者会議 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
新技術等効果評価委員会 安念 潤司 中央大学法科大学院 教授 石井 夏生利 中央大学国際情報学部 教授 大橋 弘 東京大学公共政策大学院 教授 尾形 優子 メロディ・インターナショナル株式会社 ＣＥＯ 小黒 一正 法政大学経済学部 教授 落合 孝文 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業パートナー弁護士 鬼頭 武嗣 一般社団法人 Fintech 協会 代表理事副会長 佐古 和恵 早稲田大学基幹理工学部 教授 杉山 将 理化学研究所革新知能統合研究センター センター長　東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授 中室 牧子 慶應義塾大学総合政策学部 教授 西村 訓弘 三重大学大学院地域イノベーション学研究科 教授　宇都宮大学学術院 教授 林 千晶 株式会社 Q0 代表取締役社長 板東 久美子 日本赤十字社 常任理事　雪印メグミルク株式会社 社外取締役 程 近智 ベイヒルズ株式会社 代表取締役 増島 雅和 森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士 15 人 以下、同じリンク
全世代型社会保障構築会議 【内閣官房】有識者.pdf 18 人 【内閣官房】有識者.pdf

退職手当審査会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
知的財産戦略本部 以下、同じリンク 30 人 以下、同じリンク
デジタル田園都市国家構想実現会議 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
統計改革推進会議 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
日本博総合推進会議 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
パリ協定長期成長戦略懇談会（パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略策定に向けた懇談会） 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
水循環施策の推進に関する有識者会議 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
5 人以下の会議数、 1 つ 人

内閣府

新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議 【内閣府】有識者.pdf 13 人 【内閣府】有識者.pdf
遺棄化学兵器処理事業に関する有識者会議 【内閣府】有識者.pdf 7 人 【内閣府】有識者.pdf
宇宙政策委員会 委員長 後藤　高志 株式会社西武ホールディングス 代表取締役社長委員長代理常田　佐久国立天文台長委員遠藤　典子慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート 特任教授委員片岡晴彦元防衛省航空幕僚長委員櫻井　敬子学習院大学法学部 教授委員篠原　真毅京都大学生存圏研究所 教授委員白坂　成功慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 教授委員鈴木　一人東京大学公共政策大学院 教授委員松尾　亜紀子慶應義塾大学理工学部 教授 ［令和 4 年 7 月 31 日更新］ 9 人 https://www8.cao.go.jp/space/comittee/about.html
沖縄振興開発金融公庫運営協議会 【内閣府】有識者.pdf 12 人 【内閣府】有識者.pdf
沖縄振興審議会 以下、同じリンク 20 人 以下、同じリンク
規制改革推進会議 以下、同じリンク 1 人 以下、同じリンク
経済財政諮問会議 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク

原子力委員会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
公益認定等委員会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
火山防災対策会議 以下、同じリンク 20 人 以下、同じリンク
公文書管理委員会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
国家戦略特別区域諮問会議 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
再就職等監視委員会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
障害者政策委員会 以下、同じリンク 33 人 以下、同じリンク
消費者委員会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
食品安全委員会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク

税制調査会 以下、同じリンク 1 人 以下、同じリンク
政府調達苦情検討委員会 以下、同じリンク 22 人 以下、同じリンク
総合科学技術・イノベーション会議 以下、同じリンク 15 人 以下、同じリンク
対日直接投資推進会議 以下、同じリンク 16 人 以下、同じリンク
男女共同参画会議 以下、同じリンク 25 人 以下、同じリンク

男女共同参画会議
計画実行・監視専門調査会

石黒 不二代 ネットイヤーグループ株式会社取締役チーフエヴァンジェリスト
井上 久美枝 日本労働組合総連合会総合政策推進局長
大崎 麻子 （特活）Gender Action Platform 理事、関西学院大学総合政策学部客員教授
小林 哲也 小林総合法律事務所弁護士
佐々木 成江 お茶の水女子大学ジェンダード・イノベーション研究所特任教授
治部 れんげ 東京工業大学リベラルアーツ研究教育院准教授
※白波瀬 佐和子 東京大学大学院人文社会系研究科教授
徳倉 康之 NPO 法人ファザーリング・ジャパン理事、 株式会社ファミーリエ代表取締役社長
※内藤 佐和子 徳島市長
※山口 慎太郎 東京大学大学院経済学研究科教授
※◎山田 昌弘 中央大学文学部教授
山本 勲 慶應義塾大学商学部教授
（◎印：会長、※印：男女共同参画会議議員）
12 人
https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/keikaku_kanshi/pdf/keikaku_kanshi_meibo.pdf

男女共同参画会議
ジェンダー統計の観点からの性別欄検討ワーキング・グループ
岩 本 健 良 金沢大学人間社会研究域准教授
釜 野 さ お り 国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第２室長
神 谷 悠 一 性的指向および性自認等により困難を抱えている当事者等に対 する法整備のための全国連合会（ＬＧＢＴ法連合会）事務局長
神 林 龍 一橋大学経済研究所教授
塩 見 朋 子 株式会社資生堂ダイバーシティ&インクルージョン戦略推進部 D&I エンパワーメントグループ グループマネージャー
繁 内 幸 治 性的指向および性同一性に関する理解増進会（ＬＧＢＴ理解増進 会）代表理事
下 山 裕 子 群馬県生活こども部生活こども課男女共同参画室長
○白波瀬佐和子 東京大学大学院人文社会系研究科教授
杉 橋 や よ い 専修大学経済学部教授
〔 ○印：座長 〕
＜関係省庁＞ 総務省政策統括官（統計制度担当）付統計企画管理官室
10 人
https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/wg-seibetsuran/pdf/kouseiin_meibo.pdf

男女共同参画会議
独立行政法人国立女性教育会館（ＮＷＥＣ）及び男女共同参画センターの機能強化に関するワーキング・グループ
伊藤 聡子 フリーキャスター、事業創造大学院大学客員教授
犬塚 協太 静岡県立大学国際関係学部教授
河野 銀子 山形大学学術研究院教授（地域教育文化学部担当）
桑原 悠 新潟県津南町長
小安 美和 株式会社 Will Lab 代表取締役
◎鈴木 準 株式会社大和総研執行役員
髙田 直芳 埼玉県教育委員会教育長
徳倉 康之 ＮＰＯ法人ファザーリング・ジャパン理事、株式会社ファミーリエ
代表取締役社長
正木 義久 一般社団法人日本経済団体連合会ソーシャル・コミュニケーション
本部長
＜オブザーバー＞
独立行政法人国立女性教育会館（ＮＷＥＣ）
＜関係省庁＞
文部科学省 総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課
11 人
https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/wg-nwec/pdf/kouseiin_meibo.pdf

男女共同参画推進連携会議　内閣府男女共同参画局
男女共同参画推進連携会議 議員名簿（115 名）
令和 5 年 7 月現在(敬称略)【 有識者: 14 名】
(議長)
アキレス 美知子
三井住友信託銀行 社外取締役/横浜市参与 男女共同参画推進人事制度担当 /G20 EMPOWER 日本共同代表
(副議長)
林 香里　東京大学 理事・副学長
稲垣 精二　第一生命保険株式会社 代表取締役会長
井上 拓磨　株式会社はたらクリエイト 代表取締役
国保 祥子　静岡県立大学経営情報学部経営情報学科 准教授
小安 美和　株式会社 Will Lab 代表取締役
是枝 悟　株式会社 大和総研 主任研究員
櫻井 彩乃　#男女共同参画ってなんですか 代表
佐々木 泰子　お茶の水女子大学 学長
田瀬 和夫　SDG パートナーズ（有)代表取締役 CEO
只松 観智子　株式会社 Think Impacts 代表取締役/30% Club Japan 創設者
/特定非営利活動法人 Gender Action Platform 理事
琢越学　特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパン理事
長島 美紀　公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン アドボカシーチームリーダー
山田 久　法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授

【団体推薦 101 名】
IEEE Japan Council (JC) IEEE Japan Council Chair　橋本 隆子
公益財団法人あしたの日本を創る協会(全国生活学校連絡協議会会長）祝前 清美
社会福祉法人恩賜財団母子愛育会 愛育推進部長・研修部長 山崎 由美
公益社団法人ガールスカウト日本連盟会長　奈々恵
公益社団法人経済同友会 執行役　齋藤 弘憲
一般社団法人公立大学協会（群馬県立女子大学 学長）　小林 良江
特定非営利活動法人高齢社会をよくする女性の会理事長　樋口 恵子
独立行政法人国際協力機構 人事部次長　江崎 干会
女性科学研究者の環境改善に関する懇談会(JAICOWS)　羽場 久美子
国際ソロプチミストアメリカ 日本西リジョン メンバー　角南 栄美子
国際ゾンタ 26 地区国際ゾンタ 26 地区ガバナー　岡澤 則子
一般社団法人国立大学協会（千葉大学大学院専門法務研究科 教授）後藤 弘子
特定非営利活動法人国連ウィメン日本協会副理事長　三輪 敦子
国連 NGO 国内女性委員会 役員　布柴 靖枝

JA 全国女性組織協議会 事務局長　臼井 稔
特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベイティブ・ネットワーク 事務局長 国分 佐恵子
女性参政権を活かす会 共同代表　富澤 由子
人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会 委員長　藤井 和佐
全国漁協女性部連絡協議会 会長理事　荒木 直子
公益社団法人全国行政相談委員連合協議会 専務理事　松本順
一般社団法人全国建設業協会 業務執行理事　高森 洋志
全国高等学校長協会 事務局長　宮本 久世
一般社団法人全国高等学校 PTA 連合会 事務局長　中川 薇
全国公立短期大学協会副会長　村井 美代子
全国国公立幼稚園・こども園長会 副会長　高橋 慶子
全国市議会議長会 事務局次長　上市 直樹
全国市長会 総務部長　木村 成仁
社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事　金井正人
全国商工会連合会 総務企画部長　廣田実
全国女性税理士連盟会長　西原千景
全国農業委員会女性協議会（全国農業会議所事務局長） 山村 勝
全国人権擁護委員連合会副会長　尼丁 正寄
全国女性団体連絡協議会 会長　櫻井 よう子
全国知事会 調査第二部長　仙田 康博
全国中小企業団体中央会 専務理事　佐藤 哲哉
全国町村会 総務部長　河野 功
全国町村議会議長会 総務部長　三宅 達也
全国都道府県議会議長会 総務部長　飯山 尚人
全国都道府県教育委員会連合会 事務局長　飯島昌夫
全国婦人相談員連絡協議会 会長　赤池 惠理
公益財団法人全国防犯協会連合会 代表理事　田中 法昌
更生保護法人全国保護司連盟理事　松本 眞由美
一般財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会 理事長　藤田 君子
公益社団法人全国幼児教育研究協会 理事長　福井直美
全国林業研究グループ連絡協議会女性会議 代表　坂本 ちづる
全国連合小学校長会 対策部長　荒川 元邦
全日本私立幼稚園連合会会長　田中 雅道
全日本中学校長会 会計部理事　塩野惠
一般社団法人大学女性協会 理事　山下 いづみ
男女共同参画学協会連絡会 代表理事　半場 祐子

中小企業家同友会全国協議会女性部連絡会 代表　橋本 久美子
一般社団法人テレコムサービス協会 事務局長　中村 英男
公益財団法人 21 世紀職業財団会長　定塚 由美子
一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会 専務理事　長谷川 裕治
公益社団法人日本医師会 常任理事　神村 裕子
一般社団法人日本花き生産協会 事務局長　安田 麻季代
公益社団法人日本観光振興協会 副理事長　鈴木 昭久
公益社団法人日本看護協会 副会長　任和子
日本行政書士会連合会 副会長　坪川貞子
公益財団法人日本キリスト教婦人矯風会 理事長　飯田 瑞穂
一般財団法人日本グラウンドワーク協会 専務理事　中里 良一
一般社団法人日本経済団体連合会 ソーシャル・コミュニケーション本部総括主幹　大山 みこ
一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 専務理事　村田 太一
一般社団法人日本建設業連合会 常務執行役　若鶴 純
一般社団法人日本広告業協会 専務理事　橋爪 恒二郎
日本更生保護女性連盟事務局長　森田 久美子
日本公認会計士協会 常務理事　脇 一郎
一般社団法人日本雑誌協会顧問　鈴木宣幸
公益社団法人日本産婦人科医会 幹事　百村麻衣
公益社団法人日本歯科医師会 専務理事　瀬古口 精良
日本司法書士会連合会副会長　伊見 真希
公益社団法人日本女医会会長　大谷 智子
日本商工会議所・全国商工会議所女性会連合会会長　畠山 笑美子
一般財団法人日本食生活協会会長　田中 久美子
公益社団法人日本助産師会 会長　島田真理恵
一般社団法人日本女性科学者の会 会長　梅津 理恵
日本女性法律家協会 幹事　金野 志保
一般社団法人日本女性薬剤師会会長　近藤 芳子
一般社団法人日本書籍出版協会 理事　下中 美都
日本私立大学団体連合会(津田塾大学 学長)　高橋裕子
日本私立短期大学協会 常任理事　奥 明子
一般社団法人日本新聞協会 事務局次長兼総務部長兼審査室長　高木 強
日本生活協同組合連合会副会長　新井 ちとせ
公益財団法人日本生産性本部 業務執行理事　澤田 潤一
公益社団法人日本青年会議所 社会グループ担当常任理事　山岸 将幸
日本青年団協議会 事務局長　棚田 一論
公益財団法人日本スポーツ協会 常務理事　ヨーコ ゼッターランド
公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会副会長　下村 朱美

日本汎太平洋東南アジア婦人協会 元会長　西立野 園子 一般社団法人日本ヒーブ協議会 代表理事　中村 尚美 認定特定非営利活動法人日本 BPW 連合会 理事長　名取 はにわ 公益社団法人日本 PTA 全国協議会 専務理事　比嘉里奈 日本弁護士連合会 男女共同参画推進本部事務局次長　杉田 明子 社会福祉法人日本保育協会 常務理事　川鍋 慎一 特定非営利活動法人日本防災士会 常務理事　甘中繁雄 日本放送協会人事局専任部長　尾藤 さお里 一般社団法人日本民間放送連盟 経営管理部長　武井 忠司 日本労働組合総連合会副事務局長　則松佳子 公益財団法人日本 YWCA 副会長　清塚 典子 婦人国際平和自由連盟（WILPF）日本支部会長　久保 淑子 公益財団法人ボーイスカウト日本連盟 理事長　水野 正人 115 人 https://www.gender.go.jp/kaigi/renkei/pdf/member.pdf
地方分権改革有識者会議 【内閣府】有識者.pdf 15 人 【内閣府】有識者.pdf
中央防災会議 以下、同じリンク 30 人 以下、同じリンク
土地等利用状況審議会 以下、同じリンク 16 人 以下、同じリンク

日本医療研究開発機構審議会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
防災推進国民会議 以下、同じリンク 47 人 以下、同じリンク
マイナンバーの利活用拡大のための検討タスクフォース 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
みどりの学術賞選考委員会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
民間資金等活用事業推進委員会 以下、同じリンク 27 人 以下、同じリンク
衆議院議員選挙区画定審議会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
地方制度調査会 以下、同じリンク 30 人 以下、同じリンク
5 人以下の会議数、 4 つ 人

消費者庁

インターネット消費者取引連絡会 【消費者庁】有識者会議名簿.pdf 一人 【消費者庁】有識者会議の数.pdf

高齢消費者・障がい消費者見守りネットワーク連絡協議会 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク
コーデックス連絡協議会 以下、同じリンク 15 人 以下、同じリンク
消費者安全調査委員会 以下、同じリンク 69 人 以下、同じリンク
消費者教育推進会議 以下、同じリンク 20 人 以下、同じリンク
消費者法の現状を検証し将来の在り方を考える有識者懇談会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
消費者志向経営に関する連絡会 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク
食品ロス削減推進会議 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
食物アレルギー表示に関するアドバイザー会議 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
特別用途食品の許可等に関する委員会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク

5 人以下の会議数、２つ 人

金融庁

金融審議会 【金融庁】有識者会議名簿.pdf 18 人 【金融庁】有識者会議数.pdf
企業会計審議会 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
自動車損害賠償責任保険審議会 以下、同じリンク 20 人 以下、同じリンク
金融機能強化審査会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
金融トラブル連絡調整協議会 以下、同じリンク 31 人 以下、同じリンク
サステナブルファイナンス有識者会議 以下、同じリンク 17 人 以下、同じリンク
ソーシャルボンド検討会議 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
デジタル・分散型金融への対応のあり方等に関する研究会 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク

スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議 以下、同じリンク 21 人 以下、同じリンク
ジャパン・コーポレート・ガバナンス・フォーラム 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク
監査法人のガバナンス・コードに関する有識者検討会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
火災保険水災料率に関する有識者懇談会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
中国金融研究会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
金融経済教育推進会議 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク
5 人以下の会議数、なし 人

こども家庭庁

こども政策決定過程におけるこどもの意見反映プロセスの在り方に関する検討委員会 【こども家庭庁】名簿 6 人 【こども家庭庁】名簿
こども政策の推進に係る有識者会議 以下、同じリンク 21 人 以下、同じリンク

こどもの居場所づくりに関する検討委員会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
「就学前のこどもの育ちに係る基本的な方針」に関する有識者懇談会 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
未就園児等の把握、支援のためのアウトリーチの在り方に関する調査研究 検討委員会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
こども家庭審議会 以下、同じリンク 25 人 以下、同じリンク
青少年インターネット環境の整備等に関する検討会 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
保育所における感染症対策ガイドライン（2018 年改訂版）一部見直し検討会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
子ども・子育て支援制度における継続的な見える化に関する有識者会議 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
EBPM 研究会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
こども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組みに関する有識者会議 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク

ガイドラインを検討するための有識者会議 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
教育・保育施設等における重大事故防止策を考える有識者会議 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク
障害児通所支援に関する検討会 以下、同じリンク 16 人 以下、同じリンク
成育医療等協議会 以下、同じリンク 20 人 以下、同じリンク
旧優生保護法一時金認定審査会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
5 人以下の会議数、 1 つ 人

公正取引委員会

独占禁止懇話会 【公取委】御回答.pdf 24 人 【公取委】御回答.pdf
イノベーションと競争政策に関する検討会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
特定受託事業者に係る取引の適正化に関する検討会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク

5 人以下の会議数、なし 人

警察庁

警察庁政策評価研究会 【警察庁】回答.pdf 4 人 【警察庁】回答.pdf
警察庁会計業務検討会議 以下、同じリンク 3 人 以下、同じリンク
サイバー事案の被害の潜在化防止に向けた検討会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
高速道路における車種別の最高速度の在り方に関する有識者検討会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
パーソナルモビリティ安全利用官民協議会 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク
令和 4 年度協調型自動運転システムへの情報提供等の在り方に関する検討会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
令和 4 年度自動運転の拡大に向けた調査検討委員会 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク
良好な自転車交通秩序を実現させるための方策に関する有識者検討会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク

安全で快適な自転車等利用環境の向上に関する委員会（警察庁、国土交通省の共同） 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
犯罪予防や安全確保のためのカメラ画像利用に関する有識者検討会 【警察庁】個人情報保護委員会.pdf 10 人 【警察庁】個人情報保護委員会.pdf
5 人以下の会議数、 2 つ 人

デジタル庁

データ戦略推進ワーキンググループ 【デジタル庁】回答.pdf 13 人 【デジタル庁】回答.pdf
デジタル臨時行政調査会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
デジタル社会構想会議 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤抜本改善ワーキンググループ 以下、同じリンク 16 人 以下、同じリンク
デジタル庁コンプライアンス委員会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
マイナンバーカードと健康保険証の一体化に関する検討会専門家ワーキンググループ 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク

地方公共団体基幹業務システムの統一・標準化に関する共通機能等技術要件検討会 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク
標準仕様の指定都市における課題等検討会 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク
地方公共団体情報システムにおける文字要件の運用に関する検討会 以下、同じリンク 15 人 以下、同じリンク
「デジタルの日」検討委員会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
デジタル庁情報システム調達改革検討会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
「モビリティ・ロードマップ」のありかたに関する研究会 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク
Web3.0 研究会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載に関する検討会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域幸福度（Well-Being）指標の活用促進に関する検討会 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク

電子委任状法施行状況検討会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
5 人以下の会議数、なし 人

復興庁

復興推進委員会 【復興庁】pdf 15 人 【復興庁】pdf
5 人以下の会議数、なし 人

総務省

地方財政審議会 【総務省】有識者会議.xlsx 5 人 【総務省】有識者会議.xlsx
行政不服審査会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
情報公開・個人情報保護審査会 以下、同じリンク 15 人 以下、同じリンク
官民競争入札等監理委員会 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク

独立行政法人評価制度委員会 以下、同じリンク 17 人 以下、同じリンク
国地方係争処理委員会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
電気通信紛争処理委員会 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク
電波監理審議会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
統計委員会 以下、同じリンク 38 人 以下、同じリンク
情報通信審議会 以下、同じリンク 30 人 以下、同じリンク
情報通信行政・郵政行政審議会 以下、同じリンク 16 人 以下、同じリンク
国立研究開発法人審議会 以下、同じリンク 23 人 以下、同じリンク
政治資金適正化委員会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク

政策評価審議会 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
恩給審査会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
平和祈念展示資料館の運営に関するアドバイザリーボード 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
行政苦情救済推進会議 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
地域力創造推進に関する研究会 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
地域づくり人材の養成に関する調査研究会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
過疎問題懇談会 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
内部統制制度の運用上の課題に関する研究会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
地方公共団体への公金納付のデジタル化に係る実務検討会 以下、同じリンク 3 団体人 以下、同じリンク

今後発生が想定される極めて規模の大きい災害時の応援職員派遣に係るアクションプラン策定協議のための関係者会議 以下、同じリンク 15 人 以下、同じリンク
地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改定等に係る検討会 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
ポスト・コロナ期の地方公務員のあり方に関する研究会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
選挙人名簿管理システム等標準化検討会 以下、同じリンク 31 人 以下、同じリンク
新たな社会経済情勢に即応するための地方財務会計制度に関する研究会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
自治体システム等標準化検討会（住民記録システム等標準化検討会） 以下、同じリンク 37 人 以下、同じリンク
活力ある公立大学のあり方に関する研究会 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
今後の地方公会計のあり方に関する研究会 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク

地方法人課税に関する検討会（令和 4 年） 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
地方税統一 QR コードの活用に係る検討会 以下、同じリンク 4 団体人 以下、同じリンク
自治体システム等標準化検討会（税務システム等標準化検討会） 以下、同じリンク 33 人 以下、同じリンク
個人住民税検討会 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク
ビッグデータ等の利活用推進に関する産官学協議のための連携会議 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
e シールに係る検討会 以下、同じリンク 15 人 以下、同じリンク
自動運転時代の“次世代の ITS 通信”研究会 以下、同じリンク 25 人 以下、同じリンク
上限価格方式の運用に関する研究会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
ICT 活用のためのリテラシー向上に関する検討会 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク

視聴覚障害者等向け放送の充実に関する研究会
以下、同じリンク
23 人
以下、同じリンク

非常時における事業者間ローミング等に関する検討会
以下、同じリンク
14 人
以下、同じリンク

Web3 時代に向けたメタバース等の利活用に関する研究会
以下、同じリンク
13 人
以下、同じリンク

デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会
(座長)
みとも ひとし　三友　仁志　早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授
いいづか るみ 飯塚 留美　一般財団法人マルチメディア振興センター ICT リーチ＆コンサルティング部 シニア・リサーチディレクター
いとう すすむ 伊東　晋　東京理科大学 名誉教授
おおたに かずこ 大谷 和子　株式会社日本総合研究所 執行役員法務部長
おく りつや 奥 律哉　電通総研 フェロー
おちあい たかふみ 落合 孝文　渥美坂井法律事務所 外国法共同事業 パートナー弁護士
たき　としお　瀧　俊雄　株式会社マネーフォワード 執行役員 CoPA Fintech 研究所長
ながた　みき　長田　三紀　情報通信消費者ネットワーク
はやし しゅうや 林秀弥　名古屋大学大学院法学研究科 教授
もりかわ ひろゆき 森川 博之　東京大学大学院工学系研究科 教授
やまもと たつひこ 山本　龍彦　慶應義塾大学大学院法務研究科 教授
やまもと りゅうじ 山本 隆司 東京大学大学院法学政治学研究科 教授
計 12 名
<オブザーバ>
日本放送協会
一般社団法人日本民間放送連盟
12+2 団体人
https://www.soumu.go.jp/main_content/000775472.pdf

デジタルインフラ（DC 等）整備に関する有識者会合
【総務省】有識者会議.xlsx
10 人
【総務省】有識者会議.xlsx

情報通信経済研究会 以下、同じリンク 20 人 以下、同じリンク
電気通信事業ガバナンス検討会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
消費者保護ルールの在り方に関する検討会 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
インターネット上の海賊版サイトへのアクセス抑止方策に関する検討会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
プラットフォームサービスに関する研究会 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク
災害時における通信サービスの確保に関する連絡会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会 以下、同じリンク 21 人 以下、同じリンク

接続料の算定に関する研究会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
サイバーセキュリティタスクフォース 以下、同じリンク 16 人 以下、同じリンク
情報通信法学研究会 以下、同じリンク 50 人 以下、同じリンク
AI ネットワーク社会推進会議 以下、同じリンク 40 人 以下、同じリンク
電気通信市場検証会議 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
電気通信事故検証会議 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
暗号技術検討会 以下、同じリンク 16 人 以下、同じリンク
長期増分費用モデル研究会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
郵便局データ活用アドバイザリーボード 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク

郵政モニタリング会合 以下、同じリンク 4 人 以下、同じリンク
5 人以下の会議数、 5 つ 人
法制審議会 【法務省】御回答.pdf 20 人 【法務省】御回答.pdf
検察官適格審査会 以下、同じリンク 22 人 以下、同じリンク
検察官・公証人特別任用等審査会 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
司法試験委員会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
日本司法支援センター評価委員会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
中央更生保護審査会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
少年鑑別所視察委員会 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク

少年院視察委員会 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク
刑事施設視察委員会 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク
刑事施設の被収容者の不服審査に関する調査検討会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
刑事手続における情報通信技術の活用に関する検討会 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
再犯防止推進計画等検討会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
犯罪被害者支援弁護士制度・実務者協議会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
共有私道の保存・管理等に関する事例研究会（第 2 期） 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
改正刑訴法に関する刑事手続の在り方協議会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
民事判決情報データベース化検討会 以下、同じリンク 18 人 以下、同じリンク

持続可能な保護司制度の確立に向けた検討会 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
戸籍統一文字に関するワーキンググループ 以下、同じリンク 3 人 以下、同じリンク
住宅確保要配慮者に対する居住支援機能等のあり方に関する検討会（法務省、厚生労働省、国土交通省の共同） 以下、同じリンク 16 人 以下、同じリンク
入国者収容所等視察委員会 以下、同じリンク 2 人 以下、同じリンク
総合的な支援をコーディネートする人材の役割等に関する検討会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
話し言葉のやさしい日本語の活用促進に関する会議 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
出入国在留管理官署の収容施設における医療体制の強化に関する有識者会議 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
やさしい日本語の普及による情報提供等の促進に関する検討会議 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議 以下、同じリンク 15 人 以下、同じリンク

法教育推進協議会 以下、同じリンク 17 人 以下、同じリンク
日本法令の国際発信の推進に向けた官民戦略会議 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
法曹養成制度改革連絡協議会（法務省、文部科学省の共同） 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
日本法令外国語訳推進会議 以下、同じリンク 21 人 以下、同じリンク
ODR 推進会議 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
名古屋刑務所職員による暴行・不適正処遇事案に係る第三者委員会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
5 人以下の会議数、8 つ 人

外務省

外務人事審議会 【外務省】外人審名簿.pdf 7 人 【外務省】外人審名簿.pdf
科学技術外交推進会議 【外務省】科学技術外交推進会議委員.pdf 22 人 【外務省】科学技術外交推進会議委員.pdf

日本 ASEAN 友好協力 50 周年有識者会議 【外務省】日本 ASEAN 友好協力 50 周年有識者会議構成員名簿.pdf 12 人 【外務省】日本 ASEAN 友好協力 50 周年有識者会議構成員名簿.pdf
5 人以下の会議数、なし 人

財務省

財政制度等審議会 【財務省】有識者会議.pdf 30 人 【財務省】有識者会議.pdf
関税・外国為替等審議会 以下、同じリンク 48 人 以下、同じリンク
関税等不服審査会 以下、同じリンク 20 人 以下、同じリンク
財務省政策評価懇談会 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
貿易統計の在り方に関するワーキンググループ 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
国の債務管理に関する研究会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
国債市場特別参加者会合 以下、同じリンク 20 社人 以下、同じリンク

国債投資家懇談会 以下、同じリンク 15 社+3 人人 以下、同じリンク
国債トップリテーラー会議 以下、同じリンク 19 機関人 以下、同じリンク
CBDC（中央銀行デジタル通貨）に関する有識者会議 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
地震保険制度等研究会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
独立行政法人造幣局の業務実績評価に関する有識者会合 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
独立行政法人国立印刷局の業務実績評価に関する有識者会合 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
独立行政法人酒類総合研究所の業務実績評価に関する有識者会合 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
輸出入申告データを活用した共同研究に関する有識者会議 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
国税審議会 以下、同じリンク 20 人 以下、同じリンク

日本産酒類のﾌﾞﾗﾝﾄﾞ戦略検討会 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク
土地評価審議会 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク
国税庁所管統計の整備に関する検討会 以下、同じリンク 4 人 以下、同じリンク
国税庁保有行政記録情報を用いた税務大学校との共同研究に関する有識者会議 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
国税庁保有行政記録情報の整備に関する有識者検討会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
マンションに係る財産評価基本通達に関する有識者会議 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
遺伝子組換え生物等の酒類製造への使用等に関する検討会 以下、同じリンク 4 人 以下、同じリンク
5 人以下の会議数、 5 つ 人

国税庁

国税審議会 【財務省】有識者会議.pdf 20 人 【財務省】有識者会議.pdf

日本産酒類のブランド戦略検討会 以下、同じリンク 1 人 以下、同じリンク
土地評価審議会 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク
国税庁所管統計の整備に関する検討会 以下、同じリンク 4 人 以下、同じリンク
国税庁保有行政記録情報を用いた税務大学校との共同研究に関する有識者会議 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
国税庁保有行政記録情報の整備に関する有識者検討会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
マンションに係る財産評価基本通達に関する有識者会議 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
遺伝子組換え生物等の酒類製造への使用等に関する検討会 以下、同じリンク 4 人 以下、同じリンク
5 人以下の会議数、 5 つ 人

文部科学省

中央教育審議会 【文部科学省】有識者会議.pdf 29 人 【文部科学省】有識者会議.pdf

教科用図書検定調査審議会 以下、同じリンク 30 人 以下、同じリンク
大学設置・学校法人審議会 以下、同じリンク 29 人 以下、同じリンク
国立大学法人評価委員会 以下、同じリンク 19 人 以下、同じリンク
科学技術・学術審議会 以下、同じリンク 29 人 以下、同じリンク
国立研究開発法人審議会 以下、同じリンク 17 人 以下、同じリンク
原子力損害賠償紛争審査会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
政策評価に関する有識者会議 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の評価等に関する有識者会議 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
独立行政法人国立女性教育会館の評価等に関する有識者会議 以下、同じリンク 4 人 以下、同じリンク

独立行政法人教職員支援機構の評価等に関する有識者会議 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
独立行政法人日本学生支援機構の評価等に関する有識者会議 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の評価等に関する有識者会合 以下、同じリンク 4 人 以下、同じリンク
独立行政法人国立高等専門学校機構の評価等に関する有識者会合 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議（令和 4 年度～） 以下、同じリンク 15 人 以下、同じリンク
国立大学法人等施設整備に関する検討会（令和 5 年度） 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク
PFI 検討会（令和 5 年度） 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク
国立大学法人等の施設整備の推進に関する調査研究協力者会議 以下、同じリンク 17 人 以下、同じリンク
学校施設等の防災・減災対策の推進に関する調査研究協力者会議 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク

障害者の生涯学習の推進を担う人材育成の在り方検討会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
視覚障害者等の読書環境の整備の推進に係る関係者協議会（文部科学省、厚生労働省の共同） 以下、同じリンク 23 人 以下、同じリンク
専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議 以下、同じリンク 15 人 以下、同じリンク
消費者教育推進委員会 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク
子供の体験活動推進に関する実務者会議 以下、同じリンク 17 人 以下、同じリンク
「高等学校等における海外留学に関する危機管理ガイドライン」の策定に関する検討会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
学校安全の推進に関する有識者会議 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」有識者会議（令和3 年度） 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
学校教育における人権教育調査研究協力者会議 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク

全国的な学力調査に関する専門家会議 以下、同じリンク 18 人 以下、同じリンク
生徒指導提要の改訂に関する協力者会議 以下、同じリンク 27 人 以下、同じリンク
いじめ防止対策協議会（令和 5 年度） 以下、同じリンク 16 人 以下、同じリンク
誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策推進本部 以下、同じリンク 0 人 以下、同じリンク
「全国学力・学習状況調査」の個票データ等の貸与に関する有識者会議（令和 4・5 年度） 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
教育データの利活用に関する有識者会議 以下、同じリンク 16 人 以下、同じリンク
コミュニティ・スクールの在り方等に関する検討会議 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
GIGA スクール構想に基づく 1 人 1 台端末の円滑な利活用に関する調査協力者会議 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク

学校教育情報化推進専門家会議 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
GIGA スクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議 以下、同じリンク 19 人 以下、同じリンク
学校における ICT 環境整備の在り方に関する有識者会議 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
「令和の日本型学校教育」の実現に向けた通信制高等学校の在り方に関する調査研究協力者会議 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
特別支援教育を担う教師の養成の在り方等に関する検討会議 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議 以下、同じリンク 20 人 以下、同じリンク
「令和の日本型学校教育」を推進する地方教育行政の充実に向けた調査研究協力者会議 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
養護教諭及び栄養教諭の資質能力の向上に関する調査研究協力者会議 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
質の高い教師の確保のための教職の魅力向上に向けた環境の在り方等に関する調査研究会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク

今後の教育課程、学習指導及び学習評価等の在り方に関する有識者検討会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
大学入学者選抜協議会 以下、同じリンク 18 人 以下、同じリンク
障害のある学生の修学支援に関する検討会（令和 5 年度） 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク
歯学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
学校法人会計基準の在り方に関する検討会（令和 5 年度） 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
薬学教育モデル・コアカリキュラム改訂に関する専門研究委員会（令和 3 年度～） 以下、同じリンク 16 人 以下、同じリンク
私学共済制度の在り方等に関する調査研究協力者会議 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
新薬剤師養成問題懇談会（文部科学省、厚生労働省の共同） 以下、同じリンク 20 人 以下、同じリンク
薬学実務実習に関する連絡会議 以下、同じリンク 20 人 以下、同じリンク

薬学系人材養成の在り方に関する検討会（令和 3 年度～） 以下、同じリンク 17 人 以下、同じリンク
法曹養成制度改革連絡協議会（法務省、文部科学省の共同） 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
ジョブ型研究インターンシップ推進委員会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
「全国学生調査」に関する有識者会議 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
「国立大学法人ガバナンス・コード」に関する協力者会議 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
商船系大学における海事人材育成に関する懇談会 以下、同じリンク 4 人 以下、同じリンク
モデル・コア・カリキュラム改訂に関する連絡調整委員会（令和 3 年度～） 以下、同じリンク 19 人 以下、同じリンク
大学院段階の学生支援のための新たな制度に関する検討会議 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
デジタル人材育成推進協議会 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク

今後の医学教育の在り方に関する検討会（令和 5 年度～） 以下、同じリンク 17 人 以下、同じリンク
看護学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂に関する連絡調整委員会（令和 5 年度～） 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク
科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」アドバイザリー委員会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
日本学術振興会の評価等に関する有識者会合 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
令和 5 年度「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」調査項目等に関する検討会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP）ガバニングボード 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
大学等における研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等の策定に関する検討会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
NanoTerasu（次世代放射光施設）の利活用の在り方の関する有識者会議 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
公的研究費の適正な管理に関する有識者会議 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク

IPD 懇談会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議（アドバイザリーボード） 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
「助成資金運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするための基本的な指針」の検証等に関する有識者会議 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
国立研究開発法人科学技術振興機構の助成資金の運用手法の在り方に関する検討会議 以下、同じリンク 4 人 以下、同じリンク
世界と伍する研究大学の実現に向けた制度改正等のための検討会議 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
HPCI 計画推進委員会 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク
「次世代計算基盤に係る調査研究」評価委員会 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
国際リニアコライダー（ILC）に関する有識者会議（第 2 期） 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
長崎大学高度安全実験施設に係る監理委員会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク

再生・細胞医療・遺伝子治療研究の在り方に係る検討会 以下、同じリンク 18 人 以下、同じリンク
「2030 デジタル・ライブラリー」推進に関する検討会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
「もんじゅ」廃止措置評価専門家会合 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
革新的将来宇宙輸送システム実現に向けたロードマップ検討会 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
次世代革新炉の開発に必要な研究開発基盤の整備に関する検討会 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
宇宙開発利用に係る調査・安全有識者会合 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
核融合の挑戦的な研究の支援の在り方に関する検討会 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
5 人以下の会議数、１２個 人

スポーツ庁

スポーツ審議会 【文部科学省】有識者会議.pdf 20 人 【文部科学省】有識者会議.pdf

スポーツ推進会議 以下、同じリンク 0 人 以下、同じリンク
運動部活動の地域移行に関する検討会議 以下、同じリンク 20 人 以下、同じリンク
地域におけるスポーツ医・科学支援の在り方に関する検討会議 以下、同じリンク 16 人 以下、同じリンク
スポーツ政策の推進に関する円卓会議 以下、同じリンク 0 人 以下、同じリンク
第二期スポーツ未来開拓会議 以下、同じリンク 21 人 以下、同じリンク
5 人以下の会議数、なし 人

文化庁

文化審議会 【文部科学省】有識者会議.pdf 17 人 【文部科学省】有識者会議.pdf
宗教法人審議会 以下、同じリンク 19 人 以下、同じリンク
分野横断権利情報データベースに関する研究会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク

文化芸術教育の充実・改善に向けた検討会議 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
建築文化に関する検討会議 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
宗教法人制度の運用等に関する調査研究協力者会議 以下、同じリンク 19 人 以下、同じリンク
三の丸尚蔵館の開館準備有識者会議 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
文化財修理センター（仮称）の在り方に関する検討会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
文化部活動の地域移行に関する検討会議 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
文化芸術分野の適正な契約関係構築に向けた検討会議 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
日本語教育の質の維持向上の仕組みに関する有識者会議 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
日本語教育推進会議 以下、同じリンク 0 人 以下、同じリンク

障害者文化芸術活動推進会議 以下、同じリンク 0 人 以下、同じリンク
文化芸術推進会議 以下、同じリンク 0 人 以下、同じリンク
5 人以下の会議数、 1 つ 人

厚生労働省

厚生科学審議会 【厚生労働省】有識者会議.pdf 30 人 【厚生労働省】有識者会議.pdf
中央社会保険医療協議会 以下、同じリンク 30 人 以下、同じリンク
疾病・障害認定審査会 以下、同じリンク 27 人 以下、同じリンク
ハンセン病元患者家族補償金認定審査会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
がん対策推進協議会 以下、同じリンク 20 人 以下、同じリンク
肝炎対策推進協議会 以下、同じリンク 20 人 以下、同じリンク

国立研究開発法人審議会 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
アレルギー疾患対策推進協議会 以下、同じリンク 20 人 以下、同じリンク
循環器病対策推進協議会 以下、同じリンク 20 人 以下、同じリンク
アルコール健康障害対策関係者会議 以下、同じリンク 19 人 以下、同じリンク
医薬品等行政評価・監視委員会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
保健医療分野における AI 開発加速コンソーシアムワーキンググループ 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師及び柔道整復師等の広告に関する検討会 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク
医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
後発医薬品の安定供給等の実現に向けた産業構造のあり方に関する検討会 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク

第 8 次医療計画等に関する検討会 以下、同じリンク 18 人 以下、同じリンク
医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
健康・医療・介護情報利活用検討会 医療等情報利活用ワーキンググループ 以下、同じリンク 19 人 以下、同じリンク
健康・医療・介護情報利活用検討会医療情報ネットワークの基盤に関するワーキンググループ 以下、同じリンク 17 人 以下、同じリンク
医療分野における仮名加工情報の保護と利活用に関する検討会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
医療法人の経営情報のデータベースの在り方に関する検討会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
医療用医薬品の安定確保策に関する関係者会議 以下、同じリンク 18 人 以下、同じリンク
医療用医薬品の流通の改善に関する懇談会 以下、同じリンク 23 人 以下、同じリンク
革新的医療機器創出のための官民対話 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク

救急医療の現場における医療関係職種の在り方に関する検討会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
ゲノム医療推進チーム 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク
国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発及び普及の促進に関する協議のためのワーキンググループ 以下、同じリンク 19 人 以下、同じリンク
歯科医療提供体制等に関する検討会 以下、同じリンク 17 人 以下、同じリンク
歯科医師の医科麻酔研修に関する検討会 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
歯科口腔保健の推進に係る歯周病対策ワーキンググループ 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
言語聴覚士学校養成所カリキュラム等改善検討会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
全国メディカルコントロール協議会連絡会 以下、同じリンク 19 人 以下、同じリンク
先進医療技術審査部会 以下、同じリンク 18 人 以下、同じリンク

保健医療福祉分野における公開鍵基盤認証局の整備と運営に関する専門家会議 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
保健医療福祉分野における電子署名等環境整備専門家会議 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
医薬品の販売制度に関する検討会 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
新薬剤師養成問題懇談会（文部科学省、厚生労働省の共同） 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク
かかりつけ薬剤師・薬局推進指導者協議会 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク
電子処方箋推進協議会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
健康・医療・介護情報利活用検討会 電子処方箋等検討ワーキンググループ 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
薬事分科会審議参加規程評価委員会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク

薬害を学び再発を防止するための教育に関する検討会 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討会議 以下、同じリンク 21 人 以下、同じリンク
医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議 以下、同じリンク 63 人 以下、同じリンク
創薬力の強化・安定供給の確保等のための薬事規制のあり方に関する検討会 以下、同じリンク 19 人 以下、同じリンク
シックハウス（室内空気汚染）問題に関する検討会 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
医療ニーズの高い医療機器等の早期導入に関する検討会 以下、同じリンク 21 人 以下、同じリンク
医療機器・体外診断薬の承認審査や安全対策等に関する定期意見交換会 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク
高齢者医薬品適正使用検討会 以下、同じリンク 19 人 以下、同じリンク
重篤副作用総合対策検討会 以下、同じリンク 15 人 以下、同じリンク

サリドマイド及びレナリドミドの安全管理に関する検討会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
医薬品の成分本質に関するワーキンググループ 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
新型コロナワクチンの製造株に関する検討会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
角膜移植の基準等に関する作業班 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
脳死判定における補助検査に関する作業班 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
標準的な健診・保健指導プログラム改訂に関するワーキンググループ 以下、同じリンク 19 人 以下、同じリンク
健康づくりのための身体活動基準・指針の改訂に関する検討会 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク
健康づくりのための睡眠指針の改訂に関する検討会 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
今後のがん研究のあり方に関する有識者会議 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク

がんとの共生のあり方に関する検討会 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
がんの緩和ケアに係る部会 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
がん検診のあり方に関する検討会 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
小児がん拠点病院の指定に関する検討会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
がんゲノム医療中核拠点病院等の指定に関する検討会 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
地域・職域連携推進関係者会議 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク
健康危機における保健活動推進会議 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク
腎疾患対策及び糖尿病対策の推進に関する検討会 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク

国民健康・栄養調査企画解析検討会 以下、同じリンク 15 人 以下、同じリンク
「日本人の食事摂取基準（2025 年版)」策定検討会 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
管理栄養士国家試験出題基準（ガイドライン）改定検討会 以下、同じリンク 22 人 以下、同じリンク
水質基準逐次改正検討会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
水道における微生物問題検討会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
薬剤耐性ワンヘルス動向調査検討会 以下、同じリンク 15 人 以下、同じリンク
抗微生物薬の市場インセンティブに関する検討会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
院内感染対策サーベイランス運営会議 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
指定難病患者データ及び小児慢性特定疾病児童等データの提供に関するワーキンググループ 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク

感染症危機対応医薬品等の利用可能性確保に関する検討会 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク
被爆体験者精神影響等調査研究事業の拡充に関する検討会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
匿名感染症関連情報の第三者提供に関する有識者会議 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
食品安全制度懇談会 以下、同じリンク 15 人 以下、同じリンク
清涼飲料水に係るＨＡＣＣＰ等に基づく衛生管理に関する評価検討会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
食品衛生管理に関する技術検討会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
食品の営業規制の平準化に関する検討会 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
改正旅館業法の円滑な施行に向けた検討会 以下、同じリンク 19 人 以下、同じリンク
美容師の養成のあり方に関する検討会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク

水道の諸課題に係る有識者検討会 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク
デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理のあり方に関する検討会 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
社会保障審議会 以下、同じリンク 27 人 以下、同じリンク
成年後見制度利用促進専門家会議 以下、同じリンク 22 人 以下、同じリンク
住宅確保要配慮者に対する居住支援機能等のあり方に関する検討会（法務省、厚生労働省、国土交通省の共同） 以下、同じリンク 16 人 以下、同じリンク
自殺総合対策の推進に関する有識者会議 以下、同じリンク 19 人 以下、同じリンク
医療扶助に関する検討会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
戦没者の遺骨収集に関する有識者会議 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
戦没者遺骨鑑定センター運営会議 以下、同じリンク 4 人 以下、同じリンク

所属集団判定会議 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
身元特定ＤＮＡ鑑定会議 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク
障害者総合支援法対象疾病検討会 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
強度行動障害を有する者の地域支援体制に関する検討会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
補装具評価検討会 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
心身障害者扶養保険事業に関する検討会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
障害福祉サービス等報酬改定検討チーム 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
障害者文化芸術活動推進有識者会議 以下、同じリンク 21 人 以下、同じリンク
視覚障害者等の読書環境の整備の推進に係る関係者協議会（文部科学省、厚生労働省の共同） 以下、同じリンク 24 人 以下、同じリンク

飲酒ガイドライン作成検討会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
市町村における精神保健に係る相談支援体制整備の推進に関する検討チーム 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
介護保険福祉用具・住宅改修評価検討会 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
介護保険制度における福祉用具貸与・販売種目のあり方検討会 以下、同じリンク 17 人 以下、同じリンク
健康・医療・介護情報利活用検討会 介護情報利活用ワーキンググループ 以下、同じリンク 20 人 以下、同じリンク
介護予防・日常生活支援総合事業の充実に向けた検討会 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
患者申出療養評価会議 以下、同じリンク 46 人 以下、同じリンク
先進医療会議 以下、同じリンク 49 人 以下、同じリンク
保険者による健診・保健指導等に関する検討会 以下、同じリンク 21 人 以下、同じリンク

第 4 期特定健診・特定保健指導の見直しに関する検討会 以下、同じリンク 28 人 以下、同じリンク
全国健康保険協会業績評価に関する検討会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
医療介護総合確保促進会議 以下、同じリンク 30 人 以下、同じリンク
第 3 期データヘルス計画に向けた方針見直しのための検討会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
高齢者の保健事業のあり方検討ワーキンググループ 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
データヘルス計画（国保・後期）の在り方に関する検討会 以下、同じリンク 16 人 以下、同じリンク
高齢者保健事業の実施計画（データヘルス計画）策定の手引きに係るワーキンググループ 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
健康保険法施行規則第 155 条の 9 の規定に基づく厚生労働大臣の認定に関する有識者会議 以下、同じリンク 4 人 以下、同じリンク
年金広報検討会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク

被用者保険の適用拡大に関する効果的な広報のためのアドバイザー会議 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
独立行政法人評価に関する有識者会議 以下、同じリンク 31 人 以下、同じリンク
政策評価に関する有識者会議 以下、同じリンク 17 人 以下、同じリンク
労働政策審議会 以下、同じリンク 30 人 以下、同じリンク
中央最低賃金審議会 以下、同じリンク 18 人 以下、同じリンク
労働保険審査会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
過労死等防止対策推進協議会 以下、同じリンク 20 人 以下、同じリンク
特定石綿被害建設業務労働者等認定審査会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
国内の労働分野における政策手段を用いた国際課題への対応に関する検討会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク

建設工事従事者安全健康確保推進専門家会議（厚生労働省と国土交通省の共同） 以下、同じリンク 16 人 以下、同じリンク
建設業における墜落・転落防止対策の充実強化に関する実務者会合 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会（厚生労働省、国土交通省の共同） 以下、同じリンク 21 人 以下、同じリンク
社会復帰促進等事業に関する検討会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
労災保険財政懇談会 以下、同じリンク 4 人 以下、同じリンク
化学物質のリスク評価検討会 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
建築物の解体・改修等における石綿ばく露防止対策等検討会 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
労働基準法施行規則第 35 条専門検討会 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会 以下、同じリンク 4 人 以下、同じリンク

電離放射線障害の業務上外に関する検討会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
印刷事業場で発生した胆管がんの業務上外に関する検討会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
労働安全衛生法における特殊健康診断等に関する検討会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
精神障害の労災認定の基準に関する専門検討会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
発散防止抑制措置特例実施許可に関する専門家検討会 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク
安全衛生関係指定制度運営評価会議 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
個人事業者等に対する安全衛生対策のあり方に関する検討会 以下、同じリンク 16 人 以下、同じリンク
転倒防止・腰痛予防対策の在り方に関する検討会 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク
40 歳未満の事業主健診情報の活用促進に関する検討会 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク

産業保健のあり方に関する検討会 以下、同じリンク 16 人 以下、同じリンク
労働保険徴収法第 12 条第 3 項の適用事業主の不服の取扱いに関する検討会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
新しい時代の働き方に関する研究会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
職業情報提供サイト（日本版 O-NET）普及・活用の在り方検討会 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
雇用政策研究会 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
外国人雇用対策の在り方に関する検討会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
雇用保険制度研究会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
技能検定職種の統廃合等に関する検討会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
中央職業能力開発促進協議会 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク

キャリアコンサルタント登録制度等に関する検討会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
技能実習評価試験の整備に関する専門家会議 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
高等学校就職問題検討会議ワーキングチーム 以下、同じリンク 4 人 以下、同じリンク
能力開発基本調査における民間委託の評価・改善等に関する検討会 以下、同じリンク 3 人 以下、同じリンク
公的職業訓練の在り方に関する研究会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
特定受託事業者の就業環境の整備に関する検討会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
今後の仕事と育児・介護の両立支援に関する研究会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
低炭素社会実行計画フォローアップ会議 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
統計調査における民間委託の評価・改善等に関する検討会 以下、同じリンク 3 人 以下、同じリンク

厚生労働統計の整備に関する検討会 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
統計改革検討会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
5 人以下の会議数、１４個 人

農林水産省

食料・農業・農村政策審議会 【農林水産省】名簿.pdf 22 人 【農林水産省】有識者.xlsx
獣医事審議会 以下、同じリンク 20 人 以下、同じリンク
農業資材審議会 以下、同じリンク 27 人 以下、同じリンク
農林水産省国立研究開発法人審議会 以下、同じリンク 30 人 以下、同じリンク
農漁業保険審査会 以下、同じリンク 15 人 以下、同じリンク
日本農林規格調査会 以下、同じリンク 22 人 以下、同じリンク

水稲の作柄に関する委員会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
2025 年農林業センサス研究会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
2023 年漁業センサス研究会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
公共サービス改革法に基づく民間委託統計調査に関する技術検討会 以下、同じリンク 3 人 以下、同じリンク
カキのノロウイルスに係る平常時の水準調査委員会 以下、同じリンク 3 人 以下、同じリンク
食品の安全性に関するリスク管理検討会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
農地法制の在り方に関する研究会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
生物多様性影響評価検討会 以下、同じリンク 40 人 以下、同じリンク
拡散防止措置確認会議 以下、同じリンク 18 人 以下、同じリンク

5 人以下の会議数、 2 つ 人

水産庁

水産政策審議会 【農水省、水産庁】有識者会議.pdf 22 人 【農林水産省】有識者.xlsx
資源管理方針に関する検討会 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク
水産分野におけるデータ利活用のための環境整備に係る有識者協議会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
太平洋クロマグロの資源・養殖管理に関する全国会議 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク
養殖魚需給検討会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
養殖業成長産業化推進協議会 以下、同じリンク 18 人 以下、同じリンク
水産物消費拡大実行計画会議 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
さかなの日推進委員会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク

水産分野における優良系統の保護等に関する検討会 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
デジタル水産業戦略拠点検討会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
海洋環境の変化に対応した漁業の在り方に関する検討会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
鯨類の持続的な利用の確保の在り方に関する検討会 以下、同じリンク 4 人 以下、同じリンク
5 人以下の会議数、 1 つ 人

林野庁

林政審議会 【農水省、林野庁】有識者会議.pdf 20 人 【農林水産省】有識者.xlsx
国有林材供給調整検討委員会 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク
森林管理状況評価指標整備に関する検討委員会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
広葉樹二次林の施業上の取扱いに関する検討会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク

民間建築物等における木材利用促進に向けた協議会（ウッド・チェンジ協議会） 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク
5 人以下の会議数、 1 つ 人

経済産業省

産業構造審議会 【経産省】有識者名簿.pdf 21 人 【経産省】有識者一覧.pdf
消費経済審議会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
日本産業標準調査会 以下、同じリンク 28 人 以下、同じリンク
中央鉱山保安協議会 以下、同じリンク 15 人 以下、同じリンク
電力・ガス取引監視等委員会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
国立研究開発法人審議会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
化学物質審議会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク

総合資源エネルギー調査会 水本　伸子　　株式会社　IHI　エグゼクティブフェロー、株式会社　IHI　顧問 工藤　禎子　　三井住友銀行　取締役兼専務執行役員 白石　隆 公立大学法人熊本県立大学 理事長 隅　修三　　東京海上日動火災保険(株)相談役 田辺　新一 早稲田大学理工学術院創造理工学部建築学科　教授 山内　弘隆 武蔵野大学 特任教授（兼任)、一橋大学名誉教授 伊藤　麻美 日本電鍍工業（株）代表取締役 7 人 【経産省】有識者重複.pdf
調達価格等算定委員会 【経産省】有識者名簿.pdf 5 人 【経産省】有識者一覧.pdf
中小企業政策審議会 以下、同じリンク 19 人 以下、同じリンク

我が国の民間企業によるイノベーション投資の促進に関する研究会
（座長）
土居 丈朗 慶應義塾大学経済学部 教授、東京財団政策研究所研究主幹（客員）
（委員、五十音順）
安妻 貴裕 株式会社リクルートホールディングス 税務統括部長
梅田 隆司 ルネサスエレクトロニクス株式会社 経理統括部長
小林 誠 株式会社シクロ・ハイジア 代表取締役 CEO、大阪大学 オープンイノベーション機構 特任教授
竹中 英道 ソニーグループ株式会社グローバル経理センター 税務政策専任部長
日戸 興史 株式会社ワコールホールディングス 取締役（社外）
前島 真宏 本田技研工業株式会社 経理部税務室長
前山 貴弘 弥生株式会社 代表取締役 社長執行役員
牧野 祐子 大塚製薬株式会社 取締役 財務担当
水本 智也 オムロン株式会社 技術・知財本部 基盤デザイン部 グローバルコーポレートベンチャリング室 共創戦略センタ経営基幹職 財務会計専門職
元橋 一之 東京大学大学院工学系研究科 技術経営戦略学専攻 教授
吉村 政穂 一橋大学大学院法学研究科 教授
（オブザーバー）
一般社団法人日本経済団体連合会
日本商工会議所
日本弁理士会
一般社団法人日本自動車工業会
日本製薬工業協会
一般社団法人電子情報技術産業協会
一般社団法人日本電機工業会
一般社団法人ソフトウェア協会
一般社団法人日本化学工業協会
一般社団法人日本機械工業連合会
一般社団法人新経済連盟
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構技術戦略研究センター
有識者 12
団体 12 人
https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/innovation_investment/pdf/20230731_1.pdf

経済産業省中小企業イノベーション創出推進事業統括運営委員会 (委員長) 東 出 浩 教　早稲田大学大学院経営管理研究科 教授 (委員) 櫻 井 政 考　TEAM アライアンス株式会社 代表取締役社長 白 坂 成 功　慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 教授 竹 森 祐 樹　株式会社日本政策投資銀行業務企画部 イノベーション推進室長・担当部長 田 路 則 子　法政大学大学院経営学研究科 教授 辻 秀 樹　東京大学協創プラットフォーム開発株式会社シニアアドバイザー 中 野 冠　慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科付属 SDM 研究所 顧問 西 野 和 美　一橋大学大学院経営管理研究科 教授 8 人 https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/chusho_innovation/pdf/001_02_00.pdf
博士人材の産業界への入職経路の多様化に関する勉強会 【経産省】有識者名簿.pdf 6 人 【経産省】有識者一覧.pdf
研究開発に係る無形資産価値の可視化研究会 以下、同じリンク 7 人 https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/mukei_shisan/004.html
レジリエンス社会の実現に向けた産業政策研究会 座長 平野 ひらの 未来み く 株式会社シナモン 代表取締役 Co-CEO 委員 石井 いしい 晶子 あきこ EY 新日本有限責任監査法人 気候変動・サステナビリティサービス シニアマネージャー 鵜 う 島 しま 崇 たかし 株式会社日本政策投資銀行 サステナブルソリューション部 調査役／BCM 格付主幹 臼田 うすだ 裕 ゆう一郎いちろう 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 総合防災情報センター長 大島おおしま 典子のりこ 東京海上日動火災保険株式会社 dX 推進部 ビジネスデザイン室 課長 村上むらかみ 建 けん治郎じろう 株式会社 Spectee 代表取締役 CEO 6 人 https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/resilience_society/pdf/004_00_02.pdf

企業行動と投資促進政策に関する研究会 【経産省】有識者名簿.pdf 5 人 【経産省】有識者一覧.pdf
公正な買収の在り方に関する研究会 以下、同じリンク 19 人 以下、同じリンク
ローカルベンチマーク活用戦略会議 以下、同じリンク 26 人 以下、同じリンク
非財務情報の開示指針研究会 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
自動走行ビジネス検討会 以下、同じリンク 23 人 以下、同じリンク
5 人以下の会議数、 4 つ 人

国土交通省

国土審議会
令和５年７月４日現在
１．衆議院議員のうちから衆議院が指名する者（６人）
遠 藤 敬 衆議院議員
梶 山 弘 志 衆議院議員
小宮山 泰 子 衆議院議員
佐 藤 勉 衆議院議員
高 木 陽 介 衆議院議員
林 幹 雄 衆議院議員
２．参議院議員のうちから参議院が指名する者（４人）
谷 合 正 明 参議院議員
野 上 浩太郎 参議院議員
松 山 政 司 参議院議員
森 本 真 治 参議院議員
３．学識経験を有する者（20 人以内）
青 木 真理子 全日本自治団体労働組合副中央執行委員長
浅 野 耕 太 京都大学大学院人間・環境学研究科研究科長
池 邊 このみ 千葉大学大学院グランドフェロー
石 田 東 生 筑波大学名誉教授
垣 内 恵美子 政策研究大学院大学教授
木 場 弘 子 フリーキャスター、千葉大学客員教授
河 野 俊 嗣 宮崎県知事
末 松 則 子 三重県鈴鹿市長
高 村 ゆかり 東京大学未来ビジョン研究センター教授
田 澤 由 利 株式会社テレワークマネジメント代表取締役
田 村 圭 子 新潟大学危機管理本部危機管理センター教授
柘 植 康 英 東海旅客鉄道株式会社代表取締役相談役、（一社)中部経済連合会副会長
津 谷 典 子 慶應義塾大学教授
◎永 野 毅 東京海上ホールディングス株式会社取締役会長
中 村 太 士 北海道大学大学院農学研究院教授
沼 尾 波 子 東洋大学国際学部教授
〇増 田 寛 也 日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長
村 尾 和 俊 西日本電信電話株式会社相談役、（公社)関西経済連合会副会長
山野目 章 夫 早稲田大学大学院法務研究科教授
渡 邉 紹 裕 京都大学名誉教授・特任教授
30 人
https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001618224.pdf

社会資本整備審議会 【国交省】有識者.xlsx 30 人 【国交省】有識者.xlsx
交通政策審議会 以下、同じリンク 30 人 以下、同じリンク
運輸審議会 委員（2023 年 2 月 16 日 時点） 会長　　堀川 義弘（ 元 三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社 副社長執行役員） 会長代理　　和田 貴志 （ 元 日本通運株式会社 常勤監査役 ） 委員（非常勤）　山田 攝子　　（弁護士） 委員（非常勤）　二村 真理子　（東京女子大学現代教養学部 教授） 委員（非常勤）　三浦 大介　　（神奈川大学法学部 教授） 委員（非常勤）　大石 美奈子　（（公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 消費生活アドバイザー） 6 人 https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s501_unyu01.html

中央建設工事紛争審査会
委員<定数> 15 人以内（人格が高潔で識見の高い者）
うち常勤 なし
<任期>
2 年
<氏名>
◎金井 康雄（元札幌高等裁判所長官）
東 利恵（有限会社東環境・建築研究所代表取締役）
池田 綾子（弁護士）
出井 直樹（弁護士、 大東文化大学名誉教授）
植村 京子（弁護士）
大塚 雅之（関東学院大学建築環境学部長）
加々美 光子（弁護士）
菊池 洋一(弁護士)
橘高 義典（東京都立大学都市環境科学研究科建築学域教授）
佐藤 りえ子（弁護士）
谷 和夫（東京海洋大学学術研究院教授）
早川 光敬（元東京工芸大学教授）
日高 邦彦（東京電機大学大学院工学研究科電気電子工学専攻特別専任教授、東京大学名誉教授）
矢板 直子（株式会社矢板建築設計研究所共同主宰）
吉野 高（弁護士）
15 人
https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/files/shingikaitou_11_01_05.pdf

中央建設業審議会 令和５年４月１日現在 池 田 綾 子 弁護士 岩 田 正 吾 一般社団法人建設産業専門団体連合会会長 大久保 哲夫 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社取締役会長 奥村 太加典 一般社団法人全国建設業協会会長 小 倉 範 之 全国建設労働組合総連合書記次長 押 味 至 一 一般社団法人日本建設業連合会副会長 小 山 宏 東日本旅客鉄道株式会社常務執行役員建設工事部担当大規模切換工事担当 楠 茂 樹 上智大学法学部教授 佐 藤 育 子 東京電力パワーグリッド株式会社常務執行役員設備計画担当 鈴木 真紀江 公認会計士 染 谷 絹 代 島田市長 谷 澤 淳 一 三菱地所株式会社取締役 株式会社三菱地所設計代表取締役社長 土志田 領司 一般社団法人全国中小建設業協会会長 西野 佐弥香 京都大学大学院工学研究科 准教授 堀 田 昌 英 東京大学大学院工学系研究科 教授 丸山 絵美子 慶應義塾大学法学部教授 宮 本 洋 一 一般社団法人日本建設業連合会会長 山 口 博 一般社団法人日本電設工業協会会長 吉村 美栄子 山形県知事 渡 邊 美 樹 独立行政法人都市再生機構本社住宅経営部次長 20 人 https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001601359.pdf
土地鑑定委員会 【国交省】有識者.xlsx 7 人 【国交省】有識者.xlsx
国土開発幹線自動車道建設会議 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク

中央建築士審査会
委員（2022 年 12 月 3 日 時点）
金尾　伊織　　京都工芸繊維大学　教授
金多　隆　　京都大学　教授
木下　庸子　　工学院大学　教授
後藤　治　　工学院大学　教授
佐藤　尚巳　　(公社)日本建築家協会　会長
清家　剛　　東京大学大学院　教授
千鳥　義典　　(一社)日本建築士事務所協会連合会　理事
古谷　誠章　　(公社)日本建築士会連合会　副会長
矢田　尚子　　日本大学　准教授
吉田　可保里　　弁護士
10 人
https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s504_chuokenchikushi01.html

奄美群島振興開発審議会
【国交省】有識者.xlsx
11 人
【国交省】有識者.xlsx

小笠原諸島振興開発審議会
第１０１回小笠原諸島振興開発審議会
・日　時 ： 令和５年７月４日（火） １０：００～１２：００（２時間程度）
池田望 小笠原村議会議長
飯盛義徳 慶應義塾大学 SFC 研究所所長/総合政策学部教授
井田寛子 気象予報士・キャスター
大野栄治 名城大学都市情報学部教授
奥直子株式会社京都ホテル 経営企画部長 兼 総務部付部長 兼 経理部付部長
片石温美 中央大学研究開発機構教授（客員）
◎菊地俊夫 東京都立大学名誉教授
小池百合子 東京都知事
小暮実(公財) 小笠原協会理事
〇小林寛子　東海大学文理融合学部地域社会学科教授
渋谷正昭　小笠原村長
竹林幹雄　国立大学法人神戸大学大学院教授
中森福代　特定非営利活動法人全国地域力防災の会理事長
古沢由紀子　読売新聞東京本社編集委員
(◎は会長、〇は会長代理、敬称略、 五十音順)
14 人
https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001616286.pdf

国立研究開発法人審議会 【国交省】有識者.xlsx 20 人 【国交省】有識者.xlsx
積雪寒冷地域における道路舗装の損傷に関する有識者会議 以下、同じリンク 3 人 以下、同じリンク
高速道路での逆走対策に関する有識者委員会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
高速道路の正面衝突事故防止対策に関する技術検討委員会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
冬期道路交通確保対策検討委員会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
ICT を活用した新道路交通調査体系検討会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
新道路技術会議 以下、同じリンク 16 人 以下、同じリンク
道路技術懇談会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
次世代 ITS 検討会 以下、同じリンク 24 人 以下、同じリンク

「道の駅」第 3 ステージ推進委員会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
道路空間のユニバーサルデザインを考える懇談会 以下、同じリンク 23 人 以下、同じリンク
無電柱化推進のあり方検討委員会 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク
自転車の活用推進に向けた有識者会議 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
シェアサイクルの在り方検討委員会 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
安全で快適な自転車等利用環境の向上に関する委員会（警察庁、国土交通省の共同） 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
サービス付き高齢者向け住宅に関する懇談会 以下、同じリンク 15 人 以下、同じリンク
独立行政法人住宅金融支援機構業務実績評価有識者会議会合 角 紀代恵　　立教大学名誉教授 川口 有一郎　　早稲田大学大学院経営管理研究科教授 中村 里佳　　公認会計士 （座長）村本 孜　　成城大学名誉教授 家森 信善　　神戸大学経済経営研究所教授・同地域共創研究推進センター長 ※令和 5 年 6 月 20 日時点 5 人 https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk1_000013.html

独立行政法人都市再生機構業務実績評価有識者会合 浅見　泰司　　東京大学大学院工学系研究科教授 井上　由起子　　日本社会事業大学専門職大学院教授 黒田　克司　　公認会計士 中井　検裕　　東京工業大学名誉教授 （座長）　長沢　美智子　　弁護士 ※令和５年６月時点 5 人 https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk1_000012.html
住宅確保要配慮者に対する居住支援機能等のあり方に関する検討会（法務省、厚生労働省、国土交通省の共同） 【国交省】有識者.xlsx 16 人 【国交省】有識者.xlsx
移動等円滑化評価会議 以下、同じリンク 34 人 以下、同じリンク
子育てにやさしい移動に関する協議会 以下、同じリンク 22 人 以下、同じリンク

海における次世代モビリティに関する産学官協議会
第５回海における次世代モビリティに関する産学官協議会（令和４年５月２５日）について
【学識経験者】
道田 豊 東京大学大気海洋研究所 教授【座長】
清水 悦郎 東京海洋大学 学術研究院 海洋電子機械工学部門 教授
巻 俊宏 東京大学生産技術研究所 海中観測実装工学研究センター 准教授
【研究機関】
塩田 貞明 国立研究開発法人情報通信研究機構 電磁波研究所 電磁波標準研究センター 電磁環境研究室 主任研究技術員
永橋 賢司 国立研究開発法人海洋研究開発機構 研究プラットフォーム運用開発部門 技術開発部長
澤田 浩一 国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所 漁業生産工学グループ長
藤原 敏文 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 研究監
【関係団体】
三浦 秀樹 全国漁業協同組合連合会 常務理事
赤松 友成 公益財団法人笹川平和財団 海洋政策研究所 海洋政策研究部長
小山内 智 一般社団法人海洋産業研究会 常務理事
【地方公共団体】
阿部 慶太 北海道 函館市 国際水産・海洋都市推進室長
遠藤 東 静岡県 経済産業部 産業イノベーション推進課長
井上 英大 三重県 志摩市 産業振興部 水産課長
中村 歌奈子 兵庫県 神戸市 企画調整局 政策担当課長
谷口 実 長崎県 壱岐市 農林水産部長
【事業者】
澤田 信一 株式会社ＩＨＩ 技術企画部 主任調査役
高島 創太郎 いであ株式会社 環境調査事業本部 外洋調査部長
小野 正人 株式会社かもめや 代表取締役
阪上 裕志 川崎重工業株式会社 AUV 事業推進部長
下田 義守 JMU ディフェンスシステムズ株式会社 開発部長
吉賀 智司 株式会社 FullDepth 代表取締役
小池 敏和 三井造船特機エンジニアリング株式会社 マリン・メンテ事業部 千葉工場水中機器課長
鈴木 庸仁 三菱重工業株式会社 防衛・宇宙セグメント 先進システム事業推進部 次長
村嶌 篤 ヤマハ発動機株式会社 マリン事業本部 企画統括部 事業開発部 新事業開発グループリーダー
掘井 正信 ヤンマーマリンインターナショナルアジア株式会社 代表取締役社長
【行政関係者】
川口 悦生 内閣府 総合海洋政策推進事務局 参事官

大土井 智 文部科学省 研究開発局 海洋地球課長 南 克洋 水産庁 増殖推進部 研究指導課 海洋技術室長 大星 光弘 経済産業省 製造産業局 産業機械課 ロボット政策室長 杉本 留三 環境省 水・大気環境局 水環境課 海洋環境室長 臼井 謙彰 国土交通省 総合政策局 海洋政策課長 平澤 崇裕 国土交通省 総合政策局 物流政策課長 岡 朋史 国土交通省 国土政策局 離島振興課長 峰本 健正 国土交通省 海事局 安全政策課長 田村 顕洋 国土交通省 海事局 海洋・環境政策課長 杉中 洋一 国土交通省 港湾局 技術企画課長 小原 泰彦 海上保安庁 海洋情報部 技術・国際課 海洋研究室長 麓 裕樹 海上保安庁 交通部 航行安全課長 38 人 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/ocean_policy/content/001483295.pdf
インフラツーリズム有識者懇談会 【国交省】有識者.xlsx 4 人 【国交省】有識者.xlsx
統計品質改善会議 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る再発防止策検討・国土交通省所管統計検証タスクフォース 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク

持続可能な物流の実現に向けた検討会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
コールドチェーン物流サービス規格（JSA-S1004）に関する普及検討委員会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
官民物流標準化懇談会 以下、同じリンク 17 人 以下、同じリンク
加工食品分野における物流標準化アクションプラン 第 2 回フォローアップ会 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク
紙加工品（衛生用品分野）物流研究会 以下、同じリンク 1 人 以下、同じリンク
総合物流施策大綱（2021 年度～2025 年度）フォローアップ会合 以下、同じリンク 16 人 以下、同じリンク
持続可能な建設業に向けた環境整備検討会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
共有私道における排水設備の円滑な設置等の促進に関する事例勉強会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
「ひと」と「くらし」の未来研究会 以下、同じリンク 3 人 以下、同じリンク

マンション標準管理委託契約書見直し検討会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
地方における住宅宿泊管理業の担い手確保に向けた関係団体等との意見交換会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
不動産投資市場政策懇談会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
建設工事従事者安全健康確保推進専門家会議（厚生労働省と国土交通省の共同） 以下、同じリンク 16 人 以下、同じリンク
民間投資による良質な都市緑地の確保に向けた評価のあり方検討会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
新たな都市交通調査体系のあり方に関する検討会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
都市交通における自動運転技術の活用方策に関する検討会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
デジタル社会における都市計画情報の高度化に向けた検討会 以下、同じリンク 4 人 以下、同じリンク
スマートシティモデル事業等推進有識者委員会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク

都市公園の柔軟な管理運営のあり方に関する検討会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
盛土等防災対策検討会 以下、同じリンク 16 人 以下、同じリンク
まちづくりのデジタル・トランスフォーメーション実現会議 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
まちづくりにおける駐車場政策のあり方検討会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
河川事業の評価手法に関する研究会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
気候変動に対応したダムの機能強化のあり方に関する懇談会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
浸水被害軽減に向けた地下空間活用勉強会 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
河川堤防の強化に関する技術検討会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク

ハザードマップのユニバーサルデザインに関する検討会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン検討会 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク
AI による下水処理場運転操作デジタルトランスフォーメーション（DX）検討会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
合流式下水道緊急改善事業の総合的評価と今後のあり方検討委員会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
下水道ＢＣＰ策定マニュアル改訂検討委員会 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
下水道への紙オムツ受入実現に向けた検討会 以下、同じリンク 15 人 以下、同じリンク
下水道における水系水質リスク検討会 以下、同じリンク 15 人 以下、同じリンク
能動的運転管理の効果的な実施に向けた検討委員会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
アセットマネジメント実施に関するガイドライン策定委員会 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク

下水汚泥資源の肥料利用の拡大に向けた官民検討会 以下、同じリンク 22 人 以下、同じリンク
気候変動を踏まえた砂防技術検討会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
リニア中央新幹線静岡工区有識者会議 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
新技術等を活用した駅ホームにおける視覚障害者の安全対策検討会 以下、同じリンク 3 人 以下、同じリンク
鉄道分野におけるカーボンニュートラル加速化検討会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
鉄道貨物輸送における偏積対策に関する検討会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
地方鉄道向け無線式列車制御システム技術評価検討会 以下、同じリンク 4 人 以下、同じリンク
鉄道プロジェクトの評価手法マニュアル改訂に関する調査検討委員会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
今後の鉄道物流のあり方に関する検討会 以下、同じリンク 4 人 以下、同じリンク

技術基準検討会 以下、同じリンク 31 人 以下、同じリンク
新幹線脱線対策協議会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
新幹線の地震対策に関する検証委員会 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
自動車の高度化に伴う安全確保策のあり方検討会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
運行管理高度化ワーキンググループ 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
完成検査の改善・合理化に向けた検討会 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
軽井沢スキーバス事故対策 フォローアップ会議 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
事業用自動車健康起因事故対策協議会 以下、同じリンク 19 人 以下、同じリンク

国際海上コンテナの陸上運送に係る安全対策会議 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
事業用自動車に係る総合的安全対策検討委員会 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク
車両安全対策検討会 以下、同じリンク 22 人 以下、同じリンク
新たなモビリティ安全対策ワーキンググループ 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置（仮称）の仕様に関するガイドラインを検討するワーキンググループ 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
自動車運送事業安全対策検討会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
運行管理高度化ワーキンググループ 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク

自動車運送事業に係る視野障害対策ワーキンググループ 岩 瀬 愛 子 たじみ岩瀬眼科 院長 大西 政弘 公益社団法人全日本トラック協会 交通・環境部長 國 松 志 保 西葛西・井上眼科病院 副院長 酒 井 一 博 公益財団法人大原記念労働科学研究所 主管研究員 田中 宏 公益社団法人日本バス協会 技術安全部長 松本 長太 近畿大学医学部眼科学教室 教授 吉村 幸治 一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会 業務部長 7 人 https://www.mlit.go.jp/jidosha/content/001625676.pdf
今後の自動車事故対策勘定のあり方に関する検討会 【国交省】有識者.xlsx 13 人 【国交省】有識者.xlsx
被害者保護増進等事業に関する検討会 以下、同じリンク 16 人 以下、同じリンク
今後の自動車損害賠償保障制度のあり方に係る懇談会 以下、同じリンク 21 人 以下、同じリンク
ラストワンマイル・モビリティ／自動車ＤＸ・ＧＸに関する検討会 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
「貸切バス運賃・料金制度ワーキンググループ」フォローアップ会合 以下、同じリンク 17 人 以下、同じリンク
タクシーにおける事前確定型変動運賃の制度化に関する検討会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会（厚生労働省、国土交通省の共同） 以下、同じリンク 3 人 以下、同じリンク

標準的な運賃・標準運送約款の見直しに向けた検討会 以下、同じリンク 4 人 以下、同じリンク
自動車整備技術の高度化検討会 以下、同じリンク 2 人 以下、同じリンク
大型車の車輪脱落事故防止対策に係る調査・分析検討会 以下、同じリンク 1 人 以下、同じリンク
二輪車のナンバープレートの様式見直し及び 希望ナンバー制導入に係るワーキンググループ 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
自動車アセスメント評価検討会 以下、同じリンク 17 人 以下、同じリンク
危険物等海上運送基準検討会（固体ばら積み貨物査定検討 WG） 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
運搬船技術顧問会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
輸送物技術顧問会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
海上輸送 INES 評価顧問会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク

内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
船舶におけるバイオ燃料の利用に関する調査検討委員会 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク
知床遊覧船事故対策検討委員会 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
安定・効率輸送協議会 以下、同じリンク 0 人 以下、同じリンク
船舶産業の変革実現のための検討会 以下、同じリンク 32 人 以下、同じリンク
国際海運 2050 年カーボンニュートラルに向けた官民協議会 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
連携型省エネ船の開発・普及に向けた検討会 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
船舶におけるバイオ燃料取り扱いガイドライン策定検討会 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
燃料油環境規制対応連絡調整会議 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク

LNG バンカリングガイドライン改訂に向けた検討委員会 以下、同じリンク 15 人 以下、同じリンク
浮体式産業戦略検討会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
カーボンニュートラルポート（CNP）の形成に向けた検討会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
繋離船作業に係る安全問題検討会 以下、同じリンク 0 人 以下、同じリンク
港湾・空港等リサイクル推進検討会 以下、同じリンク 1 人 以下、同じリンク
港湾における i-Construction 推進委員会 以下、同じリンク 1 人 以下、同じリンク
港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会（サイバーポート検討 WG(港湾･貿易手続)） 以下、同じリンク 1 人 以下、同じリンク
港湾における気候変動適応策の実装に向けた技術検討委員会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
港湾・空港工事のあり方検討会 以下、同じリンク 4 人 以下、同じリンク

港湾工事におけるプレキャスト工法導入促進検討会 以下、同じリンク 3 人 以下、同じリンク
国土交通省におけるクルーズの安全・安心の確保に向けた検討会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
プレジャーボートの放置艇対策の推進に向けた検討会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
コンテナターミナルにおける情報セキュリティ対策等検討委員会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
次世代高規格ユニットロードターミナル検討会 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会 以下、同じリンク 20 人 以下、同じリンク
洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
港湾計画業務改善検討会 以下、同じリンク 0 人 以下、同じリンク
港湾技術パイロット事業委員会 以下、同じリンク 3 人 以下、同じリンク

地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
港湾ターミナルの脱炭素化に関する認証制度の創設に向けた検討会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
空港技術懇話会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
関西空域における飛行経路技術検討委員会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
航空機の脱炭素化に向けた新技術官民協議会 以下、同じリンク 1 人 以下、同じリンク
運航の改善による CO2 削減協議会 以下、同じリンク 3 人 以下、同じリンク
持続可能な航空燃料（SAF）の導入促進に向けた官民協議会 以下、同じリンク 0 人 以下、同じリンク
空港建築施設の脱炭素化に関する検討 WG 以下、同じリンク 3 人 以下、同じリンク
航空機運航の DX 推進に向けた検討会 以下、同じリンク 3 人 以下、同じリンク

航空機運航分野における CO2 削減に関する検討会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
空港分野における CO2 削減に関する検討会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
羽田新経路の固定化回避に係る技術的方策検討会 以下、同じリンク 3 人 以下、同じリンク
保安検査に関する有識者会議 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
空の移動革命に向けた官民協議会 以下、同じリンク 3 人 以下、同じリンク
空港制限区域内における自動走行の実現に向けた検討委員会 以下、同じリンク 3 人 以下、同じリンク
小型航空機等に係る安全推進委員会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
空港内の施設の維持管理等に係る検討委員会 以下、同じリンク 4 人 以下、同じリンク
将来の航空交通システムに関する推進協議会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク

空港における自然災害対策に関する検討委員会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
持続的な発展に向けた空港業務のあり方検討会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
関西空域における飛行経路技術検討委員会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
羽田発着枠政策コンテストの評価等に関する懇談会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
鳥衝突防止対策検討会 以下、同じリンク 4 人 以下、同じリンク
サブオービタル飛行に関する官民協議会 以下、同じリンク 0 人 以下、同じリンク
北方領土隣接地域（根室地域）観光促進協議会 以下、同じリンク 1 人 以下、同じリンク
国土交通省政策評価会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
歩行空間の 3 次元地図ワーキンググループ 以下、同じリンク 4 人 以下、同じリンク

歩行空間の移動円滑化データワーキンググループ 以下、同じリンク 4 人 以下、同じリンク
ＩＣＴを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
建築保全業務共通仕様書等改定に係る検討会 以下、同じリンク 4 人 以下、同じリンク
公共建築物における木材の利用の促進に関する懇談会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
官庁営繕事業における一貫した BIM 活用に関する検討会 以下、同じリンク 1 人 以下、同じリンク
公共建築工事積算研究会（積算単価の内訳把握等に向けた検討ＷＧ） 以下、同じリンク 2 人 以下、同じリンク
建築物のバリアフリー基準の見直しに関する検討 WG 以下、同じリンク 23 人 以下、同じリンク
高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準に関するフォローアップ会議 以下、同じリンク 38 人 以下、同じリンク
BIM/CIM 推進委員会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク

建設機械施工の自動化・自律化協議会 以下、同じリンク 2 人 以下、同じリンク
公共事業評価手法研究委員会（令和 5 年 6 月時点） 委員長 家田　　仁　政策研究大学院大学　特別教授 委 員 大串　　葉子　椙山女学園大学現代マネジメント学部　教授 大野　　栄治　名城大学都市情報学部　副学長・教授 加藤　　一誠　慶應義塾大学商学部　教授 小林　　潔司　京都大学経営管理大学院　特任教授 田中　　里沙　事業構想大学院大学　学長・教授 6 人 https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_10.html
宇宙建設革新会議 【国交省】有識者.xlsx 3 人 【国交省】有識者.xlsx
発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システム のあり方に関する懇談会 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
測量行政懇談会 以下、同じリンク 15 人 以下、同じリンク
空中写真の管理に関する懇談会 以下、同じリンク 3 人 以下、同じリンク
「第 2 のふるさとづくりプロジェクト」に関する有識者会議 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク

JNTO 認定外国人観光案内所の機能強化方策検討会 第 4 回　令和 5 年 3 月 15 日(水) 池尾 恭一 慶應義塾大学 名誉教授 紀陸 武史 株式会社 Huber. 代表取締役 CEO 佐々木 隆博（欠席） 独立行政法人国際観光振興機構 地域連携部長 高松 正人 観光レジリエンス研究所代表 橋口 洋尚 株式会社 JTB コミュニケーションデザイン奈良県外国人観光客交流館 「奈良県猿沢イン」統括管理者 林口 砂里 一般社団法人富山県西部観光社 水と匠プロデューサー 平林 知高 EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社パートナー マージョリー・L・デューイ 株式会社コネクトワールドワイド・ジャパン代表取締役 8 人 https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001510723.pdf
観光 DX 推進のあり方に関する検討会 【国交省】有識者.xlsx 3 人 【国交省】有識者.xlsx
ポストコロナ時代を支える観光人材育成に向けた産学連携協議会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
火山噴火予知連絡会 以下、同じリンク 59 人 以下、同じリンク
静止気象衛星に関する懇談会 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク
異常気象分析検討会 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
線状降水帯予測精度向上ワーキンググループ 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク

緊急地震速報評価・改善検討会 以下、同じリンク 22 人 以下、同じリンク
防災気象情報に関する検討会 以下、同じリンク 16 人 以下、同じリンク
竜巻等突風の強さの評定に関する検討会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
数値予報モデル開発懇談会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
気候変動に関する懇談会 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ 以下、同じリンク 18 人 以下、同じリンク
海底地形の名称に関する検討会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
5 人以下の会議数、５７個 人

環境省

中央環境審議会 【環境省】委員名簿 30 人 【環境省】有識者会議数.pdf

環境省国立研究開発法人審議会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
有明海・八代海等総合調査評価委員会 以下、同じリンク 17 人 以下、同じリンク
公害健康被害補償不服審査会 以下、同じリンク 15 人 以下、同じリンク
地域脱炭素を推進するための地方公共団体実行計画制度等に関する検討会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
環境配慮契約法基本方針検討会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
第六次環境基本計画に向けた基本的事項に関する検討会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
第六次環境基本計画に向けた将来にわたって質の高い生活をもたらす「新たな成長」に 関する検討会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
中皮腫・肺がん審査検討会 以下、同じリンク 51 人 以下、同じリンク
石綿肺等審査検討会 以下、同じリンク 15 人 以下、同じリンク

温泉資源保護に関するガイドライン(地熱発電関係) 検討会 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
令和 5 年度温泉法の運用に関するデジタル技術活用方策等検討会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
洋上風力発電の環境影響評価制度の最適な在り方に関する検討会 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク
令和 4 年度 洋上風力発電の環境影響評価制度の諸課題に関する検討会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
税制全体のグリーン化推進検討会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
ESG 金融ハイレベル・パネル 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
環境教育等推進専門家会議 以下、同じリンク 16 人 以下、同じリンク
石綿読影の精度確保等に関する検討会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
PFAS に対する総合戦略検討専門家会議 以下、同じリンク 16 人 以下、同じリンク

PFOS・PFOA に係る水質の目標値等の専門家会議 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
ALPS 処理水に係る海域モニタリング専門家会議 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
非食用農作物専用農薬安全性評価検討会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
水域の生活環境動植物登録基準設定検討会 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク
鳥類登録基準設定検討会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
除去土壌の処分に関する検討チーム会合 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
中間貯蔵施設環境安全委員会 以下、同じリンク 16 人 以下、同じリンク
中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略検討会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
減容化処理に係るアドバイザリー委員会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク

災害廃棄物対策推進検討会 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
支障除去等に対する支援のあり方検討会 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法検討会 以下、同じリンク 4 人 以下、同じリンク
温室効果ガス排出量算定方法検討会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
自動車リサイクルのカーボンニュートラル及び 3R の推進・質の向上に向けた検討会 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
再生可能エネルギー発電設備の廃棄・リサイクルのあり方に関する検討会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
化学物質と環境に関する政策対話 以下、同じリンク 23 人 以下、同じリンク
エコチル調査企画評価委員会 以下、同じリンク 20 人 以下、同じリンク
疫学研究に関する審査検討会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク

国立公園満喫プロジェクト有識者会議 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
宿舎事業を中心とした国立公園利用拠点の面的魅力向上検討会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
鳥類の鉛汚染による影響評価検討会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
特定外来生物等専門家会合 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク
特定外来生物等分類群専門家グループ会合 以下、同じリンク 45 人 以下、同じリンク
特定外来生物消毒基準等専門家会合 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
動物の適正な飼養管理方法等に関する検討会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
OECM の設定・管理の推進に関する検討会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
30by30 に係る経済的インセンティブ等検討会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク

グリーンファイナンスに関する検討会 以下、同じリンク 16 人 以下、同じリンク
グリーンリストに関するワーキンググループ 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
光化学オキシダント健康影響評価検討会 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
Climate Tech のインパクト評価・マネジメントに関する検討会 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク
北の丸公園の利用の在り方に関する検討会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
トキ野生復帰検討会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
化学物質の内分泌かく乱作用に関する検討会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
陸上風力発電事業の環境影響評価におけるクマタカ・チュウヒの取扱いに関する検討会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
ABS 指針フォローアップ検討会 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク

アスベスト大気濃度調査検討会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
特定調達品目検討会 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク
脱炭素アドバイザー資格制度の認定にかかるガイドライン検討会 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク
環境省政策評価委員会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
温室効果ガス排出削減等指針検討委員会 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
熱中症対策推進検討会 以下、同じリンク 15 人 以下、同じリンク
揮発性有機化合物（VOC）排出インベントリ検討会 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク
国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク

六価クロム化合物の排水基準等の見直しに係る検討会 以下、同じリンク 7 人 以下、同じリンク
災害時石綿飛散防止マニュアル検討会 以下、同じリンク 10 人 以下、同じリンク
爬虫類飼養管理ワーキンググループ 以下、同じリンク 6 人 以下、同じリンク
大気環境における放射性物質の常時監視に関する評価検討会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
大腸菌群数の排水基準の見直しに係る検討会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク
持続可能な開発目標（SDGs）ステークホルダーズ・ミーティング 以下、同じリンク 17 人 以下、同じリンク
自然再生専門家会議 以下、同じリンク 12 人 以下、同じリンク
希少野生動植物種専門家科学委員会 以下、同じリンク 9 人 以下、同じリンク
2030 生物多様性枠組実現日本会議（J-GBF） 以下、同じリンク 5 人 以下、同じリンク

5 人以下の会議数、 7 つ 人

防衛省

自衛隊員倫理審査会 ◎太田　達也 慶應義塾大学法学部　教授 　髙木　達也 元国家公務員倫理審査会事務局長 　能勢　伸之 株式会社フジテレビジョン　解説委員 　山宮　道代 田辺総合法律事務所　弁護士 　諏訪　貴子 ダイヤ精機株式会社　代表取締役 ◎印は会長を示す。 5 人 https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/rinri/index.html
防衛施設中央審議会 阿部達也 青山学院大学教授 岩間陽子 政策研究大学院大学教授 阪田恭代 神田外語大学教授 住田裕子 弁護士 中西寛 京都大学法学研究科教授 廣瀬祐子 ジャーナリスト 渡部恒雄 笹川平和財団上席研究員 7 人 https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/shi-chu/index.html

防衛人事審議会

◎〇齋野彦弥 横浜国立大学大学院　教授 公正審査分科会委員

榊原智 産経新聞社論説委員長 公正審査分科会委員

中村晶子 弁護士 公正審査分科会委員

福田紀夫 元人事院　公平審査局長 公正審査分科会委員

松井博志 （一社）日本経済団体連合会 労働法制本部 参事 公正審査分科会委員

〇根本勝則 （一社）日本経済団体連合会　参与 再就職等監視分科会委員

牛嶋仁 中央大学法学部　教授 再就職等監視分科会委員

永野剛志 弁護士 再就職等監視分科会委員

峰ひろみ 東京都立大学法科大学院　教授 再就職等監視分科会委員

森永耕造 元人事院　事務総長 再就職等監視分科会委員

〇田村泰俊 元明治学院大学法学部　教授 職員処遇問題部会委員

井上隆 （一社）日本経済団体連合会　専務理事 職員処遇問題部会委員

浦岡由美子 弁護士 職員処遇問題部会委員

金野美奈子 東京女子大学現代教養学部　教授 職員処遇問題部会委員

佐々木豊成 （一社）生命保険協会　副会長 職員処遇問題部会委員

千葉恭裕 元人事院　給与局長 職員処遇問題部会委員

◎ は審議会長、〇 は分科会長及び部会長を示す。

16 人

https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/jinji/index.html

防衛調達審議会

石田　惠美 公認会計士・弁護士　BACeLL 法律会計事務所

片岡　洋人 明治大学専門職大学院会計専門職研究科教授

〇柴山　慎一 社会構想大学院大学コミュニケーションデザイン研究科教授

清水　扶美 弁護士　田辺総合法律事務所

◎田内　正宏 弁護士　東京靖和綜合法律事務所

西谷　順平 立命館大学経営学部教授

林　敬子 公認会計士　林敬子公認会計士事務所

◎は会長を、〇は会長代理を示す。

7 人

https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/cho-shin/index.html

防衛省政策評価に関する有識者会議 佐藤　達夫 株式会社グローバルインサイト取締役会長 　佐藤　丙午 拓殖大学国際学部教授 　南島　和久 龍谷大学政策学部教授 　松尾　亜紀子 慶應義塾大学理工学部教授 　山田　澤明 北海道大学客員教授 ◎山谷　清志 同志社大学政策学部教授 ◎は座長を示す。 6 人 https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/seisaku/index.html
契約制度研究会 ◎尾畑　裕 明治学院大学経済学部教授 〇高橋　玲路 アンダーソン・毛利・友常法律事務所　パートナー弁護士 　太田　康広 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 　神﨑　浩昭 弁護士法人　一番町綜合法律事務所　代表弁護士 　鈴木　一水 神戸大学社会システムイノベーションセンター長 　中村　博之 横浜国立大学経営学部教授 　西谷　順平 立命館大学経営学部教授 　橋本　雅隆 明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科教授 　藥袋　貴久 昭和女子大学グローバルビジネス学部ビジネスデザイン学科教授 　山本　裕二 公認会計士 山本裕二事務所 ◎は会長を、〇は会長代理を示す。 10 人 https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/keiyaku_seido/index.html
公正入札調査会議 植村 京子 深山・小金丸法律会計事務所　弁護士 　木下 誠也 日本大学危機管理学部　教授 ◎楠 茂樹 上智大学法学部国際関係法学科　教授 　五艘 隆志 東京都市大学建築都市デザイン学部都市工学科　准教授 〇中村 豪 東京経済大学経済学部経済学科　教授 ◎は会長を、〇は会長代理を示す。 5 人 https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/kousei_nyusatu/index.html

防衛装備・技術政策に関する有識者会議 ◎白石　隆　　熊本県立大学理事長 村山　祐三　　同志社大学大学院ビジネス研究科教授 齋藤　隆　　防衛省元統合幕僚長 角南　篤　　政策研究大学院大学副学長 及川　耕造　　日本防衛装備工業会理事長 西　正典　　日本生命特別顧問 西山　淳一　　未来工学研究所研究参与 松尾　亜紀子　慶応義塾大学理工学部教授 森本　敏　　拓殖大学総長 ◎は座長を示す。 9 人 https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/bouei_gijutsu/index.html
防衛施設整備に関する有識者会議 ◎藤井　聡　　京都大学大学院工学研究科教授 〇上野　武　　千葉大学名誉教授 谷口　綾子　　筑波大学大学院システム情報工学研究科教授 成田　一郎　　公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会専務理事 横田　弘　　北海道大学名誉教授 5 人 https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/bouei_shisetsu/index.html
防衛省・自衛隊の第一線救護における的確な救命に関する検討会 石井　正三　　日本医師会　常任理事 遠藤　久夫　　学習院大学経済学部 教授 織田　有基子　日本大学大学院　法務研究科　教授 折木　良一　　富士通株式会社　常任顧問 ◎佐々木　勝　東京都保健医療公社　副理事長内閣官房参与 田邉　晴山　　救急振興財団救急救命東京研修所　教授 山口　芳裕　　杏林大学医学部　教授 山本　保博　　東和病院　院長 行岡　哲男　　日本救急医学会　代表理事 9 人 https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/kyumei/index.html

人事関係施策等検討会議
◎栗林　忠男　　慶應義塾大学名誉教授、東洋英和女学院大学国際社会学部教授
仮野　忠男　　政治ジャーナリスト
桐村　晋次　　日本経営倫理学会理事、古河物流株式会社相談役
田辺　邦子　　弁護士
津久井　建美　　元空将補　元第１１飛行教育団司令
冨田　稔　　元１等海佐　元艦船補給処副処長
福田　忠典　　元陸将　元富士学校長
7 人
https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/jinji-ken/index.html

防衛省ハラスメント防止対策有識者会議
◎只木　誠 中央大学法学部教授
川﨑　博子 ＥＮＥＯＳホールディングス（株）社外取締役
菅原　薫 日本テレビ放送網（株）解説委員
関谷　純平 精神科医・産業医（医療法人社団 円遊会 理事長）
田中　瑛生 弁護士（田辺総合法律事務所）
中村　望 弁護士（大知法律事務所）
◎は座長を示す。
6 人
https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/harassment/

防衛省・自衛隊の人的基盤の強化に関する有識者検討会
◎齋野　彦弥 横浜国立大学大学院教授
奥本　英宏 株式会社リクルート専門役員 リクルートワークス研究所所長
折木　良一 富士通株式会社シニアアドバイザー
喜多　恒雄 日本経済新聞社参与 公益社団法人日本経済研究センター会長
黒江　哲郎 三井住友海上火災保険株式会社顧問
佐藤　千佳 日本電気株式会社 人事総務部門コーポレート・エグゼクティブ
中田　るみ子 協和キリン株式会社取締役
久江　雅彦 共同通信社編集委員兼論説委員
松元　　崇 国家公務員共済組合連合会理事長
◎印は座長を示す。
9 人
https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/kiban/index.html

能力構築支援に関する有識者会議 ◎西田　一平太 笹川平和財団上席研究員 　木場　紗綾 神戸市外国語大学准教授 　黒崎　岳大 東海大学准教授 　小林　庸平 三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング主任研究員 ◎は座長を示す。 4 人 https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/cap_build/index.html
5 人以下の会議数、 4 つ 人

首相官邸　＆　内閣官房

政策会議 地球温暖化対策推進本部 設置根拠：地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号） 構成員 本部長　：　内閣総理大臣 副本部長　：　内閣官房長官、環境大臣、経済産業大臣 本部員　：　その他のすべての国務大臣 人

気候変動対策推進のための有識者会議（令和３年７月５日）
石井 菜穂子 東京大学理事、未来ビジョン研究センター教授、グローバル・コモンズ・センター ダイレクター
（座長）伊藤 元重 学習院大学国際社会科学部教授
國部 毅 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長
黒﨑 美穂 ブルームバーグ NEF 在日代表
高村 ゆかり 東京大学未来ビジョン研究センター教授
十倉 雅和 一般社団法人日本経済団体連合会会長
三宅 香 イオン株式会社環境・社会貢献担当責任者、日本気候リーダーズ・パートナーシップ共同代表
山地 憲治 公益財団法人地球環境産業技術研究機構理事長・研究所長
吉田 憲一郎 ソニーグループ株式会社 代表執行役 会長 兼 社長 CEO
吉高 まり 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社プリンシパル・サステナビリティ・ストラテジスト
人

第５部　参考情報

他党の政策集

他党の政策であれ、良い政策はどんどん採用し、国民に周知したほうがよいと私たちは考えています。また、私たちは「情報公開に努める」、「説明責任を果たす」を基本理念として綱領に掲げています。そこで、この NHK 党マニフェスト 2023 を作成するにあたって参考にした政党の政策集をご紹介します。

自由民主党

自民党令和５年政策パンフレット

政権与党である自由民主党の政策は、広く国政の重要課題を網羅しているだろうという観点から参考にさせていただきました。そして自民党の政策を「減税」「規制緩和」の観点から見直し、NHK 党的価値感で書き直したものを「第２部 NHK 党の政策庫」に収載しました。

自民党の政策を精読して気付いたことがあります。それはカテゴリーとして**「政治行政改革」に該当する政策がなかった**ことです。岸田総理は、総理就任後の最初の所信表明演説で「改革」の文字を１度も使わなかったことで話題となった総理大臣です。さすが、岸田政権下での政策だと納得した次第です。

日本維新の会

政策提言維新八策 2022

NHK 問題等、日本維新の会とは価値観を共有できるところが多々あります。日本維新の会の政策で私たちの考えと一致する政策は、積極的に「第２部 NHK 党の政策庫」に掲載しました。

国民民主党

国民民主党政策パンフレット 20220606-2

こちらも参考にさせていただきました。

幸福実現党

2019 年 5 月主要政策　夢は尽きない 123 の政策

NHK 党は「合理的な意見を尊重する」を基本理念として綱領に掲げています。政治は事実と証拠に基づいて行うべきと考えており、その観点から一致できる政策は、「第 2 部 NHK 党の政策庫」に掲載しました。

みんなの党

みんなの党アジェンダ 2013

浜田聡議員が自身のブログでみんなの党のアジェンダを 38 回に渡って紹介しました。そのブログを参考にして作成した政策を、このマニフェストの「NHK 党の政策庫」に格納しました。

参考図書

渡瀬裕哉著

「税金下げろ、規制をなくせ　日本経済復活の処方箋」　光文社新書

「2020 年大統領選挙後の世界と日本　“トランプ or バイデン アメリカの選択」すばる舎

「なぜ、成熟した民主主義は分断を生み出すのか　アメリカから世界に拡散する格差と分断の構図」すばる舎

倉山満著

「軍国主義が日本を救う」　徳間書店

「帝国憲法物語　日本人が捨ててしまった贈り物」PHP

「東大法学部という洗脳　昭和 20 年 8 月 15 日の宮澤俊義」　ビジネス社

「誰が殺した？日本国憲法！」講談社

「政府も学者もぶった斬り！倉山満の憲法九条」ハート出版

「検証　検察庁の近現代史」光文社新書

「バカよさらば　プロパガンダで読み解く日本の真実」ワニブックス

「13 歳からのくにまもり」扶桑社新書

「2 時間でわかる政治経済のルール」講談社+α新書

「保守の心得」扶桑社新書

「日本一やさしい天皇の講座」扶桑社新書

「天皇がいるから日本は一番幸せな国なのです」宝島社

「皇室論　日本の歴史を守る方法」ワニブックス

「救国のアーカイブ」ワニブックス

「世界一分かりやすい地政学の本　世界のリーダーの頭の中」Knock the Knowing

「国際法で読み解く世界史の真実」PHP 新書

救国シンクタンク叢書
「自由主義の基盤としての財産権　コロナ禍で侵害された日本国民の権利」総合教育出版
「大国のハイブリッドストラグル」総合教育出版

高橋洋一著
「日経新聞には絶対に載らない日本の大正解」ビジネス社
「なぜ日本だけがこの理不尽な世界で勝者になれるのか」株式会社 KADOKAWA

原英史著
「岩盤規制　誰が成長を拒むのか」新潮社
「総務省解体論　強すぎる権限が国家の機能不全を起こす」ビジネス社

上念司著
「デフレと円高の何が悪か」光文社新書
「れいわ民間防衛　見えない侵略から日本を守る」飛鳥新社
「経済で読み解く日本史　大正・昭和・平成時代」飛鳥新社

藤井厳喜著
「NHK 捏造事件と無制限戦争の時代」SOWA

篠田英朗著
「憲法学の病」新潮新書

山尾志桜里著
「立憲的改憲」

坂東忠信著
「スパイ　スパイ活動によって日本は中国に完全に支配されている！」青林堂

高橋裕貴著
「税金のゆくえ　ブラックボックスを暴け」

浅川芳裕著
「日本は世界 5 位の農業大国　大嘘だらけの食料自給率」講談社+α新書

八田達夫著
「地方創生のための構造改革」時事通信社

西野亮廣著
「夢と金」幻冬舎

三戸政和著
「いますぐサラリーマンは 300 万円で小さな会社を買いなさい」講談社+α新書

堀江貴文著
「堀江貴文の ChatGPT 大全」幻冬舎

立花孝志著
「NHK をぶっ壊す!【受信料不払い編】ー日本放送協会の放送受信料を合法的に支払わないための放送法対策マニュアル」　オクムラ書店
「ぶっ壊す力」 repicbook
「NHK から国民を守る党 立花孝志かく闘えり」大洋図書
「諸派党構想　我々は政権を奪取する」日本橋出版

安倍晋三著
「安倍晋三回顧録」中央公論社

菅義偉著
「政治家の覚悟」文春新書

岸田文雄著
「岸田ビジョン　分断から協調へ」

玉木雄一郎著
「令和ニッポン改造論」毎日新聞社出版

足立康史著
「宣戦布告　朝日新聞との闘い・モリカケ裏事情から、在日・風俗・闇利権まで、日本のタブーに切り込む！」徳間書店

佐藤正久著
「中国に勝つための地政学と地経学　日本人に隠されている真のチャイナクライシス」徳間書店
「知らないと後悔する　日本が侵略される日」　幻冬舎新書

蔡英文著
「蔡英文自伝　台湾初の女性総統が歩んだ道」白水社

月刊正論
2023 年 7 月号「特集：国民置き去りの”移民”政策」
2023 年 8 月号「特集：岸田政権は危うい」

近藤 秀将著
「アインが見た、碧い空。：あなたの知らないベトナム技能実習生の物語」学而図書

変更点
第 3 版では第 2 版から次の点を変更しました。
・第 1 部 第 2 章「約１４０個の**各省庁の保有基金**を精査し、徹底的な廃止・見直しを実施することを求めます。」を「約１９０個の**各省庁の保有基金**を精査し、徹底的な廃止・見直しを実施することを求めます。」へ変更しました。
・第 1 部 第 3 章（6）に「・シーリングがなく財政悪化の主原因となっている補正予算もあわせた財政ルールの構築を求めます。・楽観的な経済成長（特に成長実現ケース）を前提とした結果、放漫財政の原因になっている内閣府の中長期予算は撤廃し、政府・政治から独立した第三者機関による客観的な経済財政推計の実施を求めます。・政府と与党だけが密室で議論した政府案が国会に提出されてそのまま可決される現状を改善するため、与党の事前審査を廃止し、国民が見守る国会の場において、予算の修正等も含めて、実質的な議論を行う仕組みとするよう求めます。」を追加しました。
・第 2 部 NHK 党の政策庫の「ビジョン」の項に追記しました。
・第 2 部 NHK 党の政策庫の「政治行政改革」「総務省解体」「足立康史議員」「自治労」「Colabo 等問題」「ガーシー」「男女共同参画局」「子育て(少子化対策)」「経済財政」「税制（減税)」「宇宙産業」「エネルギー政策」「デジタル化、科学技術振興」「社会保障」「外交安全保障」「LGBTQ」「地方創生」「農林水産業」「治安・警察」「司法制度改革」「防災災害対応」「新型コロナ」「働き方」「教育」「憲法改正」の項の内容を推敲し、重複箇所を削除、中項目、小項目毎に整理しました。
・ 「政治行政改革」→「規制改革」の項に「ロビイスト法案作成」を追加しました。
・ 「政治行政改革」に「選挙改革」の項を追加しました。
・ 「エネルギー政策」→「日本国保有の地下資源開発促進」の項に「地熱発電」に関する政策を追加しました。
・ 「税制（減税)」の項に「姑息な手段の糾弾」を追加しました。
・ 「医療」の項を「社会保障」の項の 1 項目に組み込みました。
・ 「アイヌ」「サイバーセキュリティ」「外国人」「台湾」「北方領土」を「外交安全保障」の項に組み込み、「竹島」の項を追加しました。
・ 「文化芸術」の項に前文を追加しました。
・ それぞれの項に適宜、NHK 党議員による国会質疑から政策案を追記しました。

・ 第 5 部 参考情報、他党の政策集に「みんなの党」を追加しました。

編集後記